

仙台市NPO法人等活動促進策検討事業

調査分析報告書

平成27年3月

仙台市

目次

事業の目的と概要	1
「平成 25 年度宮城県NPO活動実態・意向調査」集計結果(仙台市内に 事務所を置くNPO分)	3
個別ヒアリング調査結果	77
分析結果	79
総評	117
(巻末資料)	
平成 25 年度宮城県NPO活動実態・意向調査票	

◇事業の目的と概要等

1 事業の目的

本事業は、仙台市内の特定非営利活動法人等（以下「NPO法人等」という。）の活動を促進する効果的な支援策を推進するために、必要な検討、分析等を行い、NPO法人等の更なる発展につなげていくことを目的としている。

2 事業の概要

NPO法人等の活動状況や組織体制、抱えている課題等を調査、把握するとともに、その成果をNPO法人等に対する支援に活かすための分析を、次の3者の協働により進めた。

- ・ 特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
- ・ 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター
- ・ 仙台市（市民局市民協働推進課）

3 調査分析方法

仙台市が宮城県と合同で実施した「平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査」の調査結果を活用するとともに、団体に対する個別ヒアリング調査を実施し、これらの結果を集計・整理のうえ、次の分析を行った。

- ・ NPO法人等が持つ専門性や動向に関する分析
- ・ NPO法人等が地域住民や企業等の信頼・支援を得ながら活動を発展させ、及びその活動の基盤となる組織運営力（事務局運営、会計、税務、労務等）の強化に資する分析

「平成 25 年度宮城県 NPO 活動実態・意向調査」集計結果
(仙台市内に事務所を置くNPO分)

1 概要

宮城県内に事務所を置く NPO (特定非営利活動法人、任意団体、その他の法人) を対象に、「平成 25 年度宮城県 NPO 活動実態・意向調査票」をもとに行われた調査結果から、仙台市内に事務所を置く NPO の回答について集計を行った。

当該調査の対象団体及び回答団体数の内訳は、次表のとおり。

調査対象団体 (調査対象団体数)		調査対象団体 抽出方法	回答団体数		うち、仙台市 内に事務所を 置く NPO		左記以外の NPO	
宮城県内に 事務所を置く NPO (1072)	特定非営利活動法人 (NPO 法人)	・宮城県内に事務所を 置く NPO 法人	370		203		167	
	任意団体	・「みやぎ NPO ナビ」に 掲載されている団体 ・東日本大震災以降、特 定非営利活動法人杜 の伝言板ゆるるが発行 する「月刊杜の伝言板 ゆるる」で活動を紹介も しくは同法人が物資支 援を行った団体	121	132	64	68	57	64
	その他の法人 (一般社団法人等)		11		4		7	
計			502		271		231	

※ 調査期間:平成25年12月1日時点の状況について、平成26年1月20日までに回答

2 集計にあたって

(1) 以下の集計は、回答のあった団体のうち、仙台市内に事務所を置く NPO (271 団体。以下「市内 NPO」と表記。)を対象として集計したものである。

また、仙台市内に事務所を置く NPO 法人 (203 法人) を以下「市内 NPO 法人」と、仙台市内に事務所を置く任意団体及びその他の法人 (68 団体) を以下「市内任意団体等」と表記する。

(2) 構成比率(%)は、小数点第1位を四捨五入しているため、数値の合計が 100 パーセントにならない場合がある。

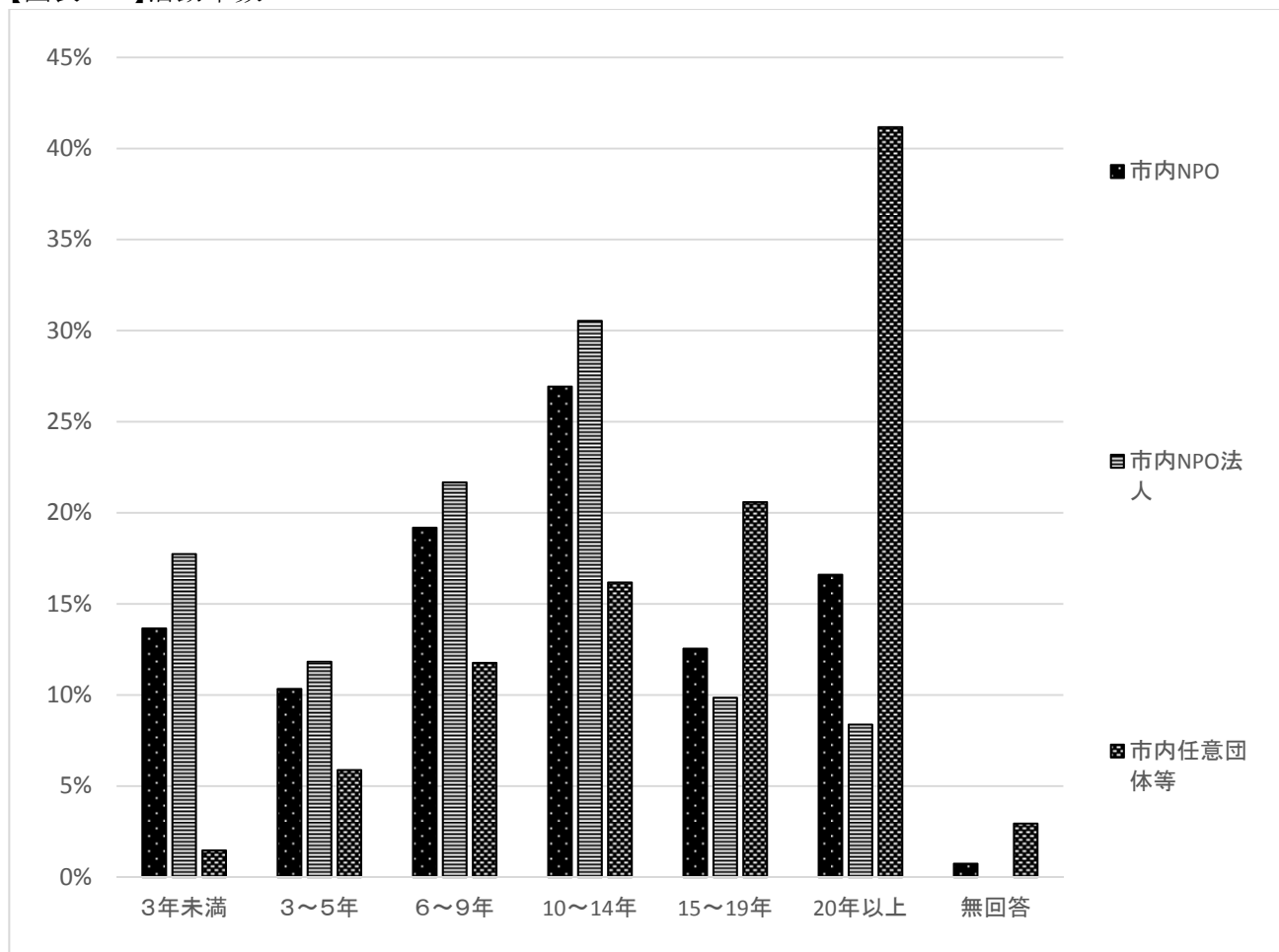
I. 貴団体の概要についてお尋ねします。

問1. 貴団体の活動年数について、あてはまるものに**1つだけ**○をお付けください。なお、NPO法人等の法人格をお持ちの団体で、法人格を取得する前も、現在と同じ目的をもった任意団体等で活動されていた場合は、前身の組織で活動を始めてからの年数でお答えください。

【図表 1-1】活動年数

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
3年未満	37	14%	36	18%	1	1%
3～5年	28	10%	24	12%	4	6%
6～9年	52	19%	44	22%	8	12%
10～14年	73	27%	62	31%	11	16%
15～19年	34	13%	20	10%	14	21%
20年以上	45	17%	17	8%	28	41%
無回答	2	1%	0	0%	2	3%

【図表 1-2】活動年数

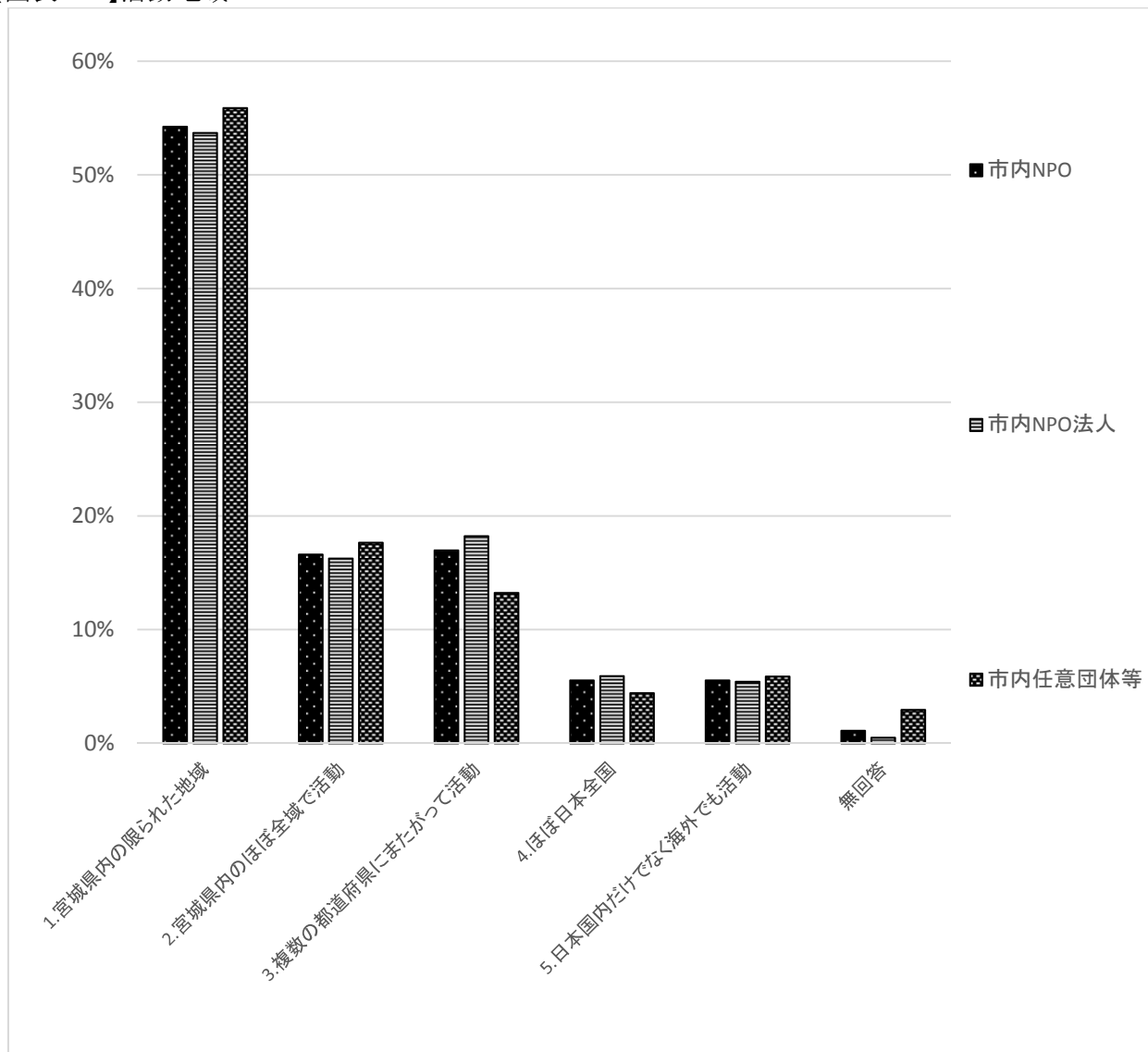


問2. 貴団体の現在の活動地域について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

【図表 2-1】活動地域

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1.宮城県内の限られた地域	147	54%	109	54%	38	56%
2.宮城県内のほぼ全域で活動	45	17%	33	16%	12	18%
3.複数の都道府県にまたがって活動	46	17%	37	18%	9	13%
4.ほぼ日本全国	15	6%	12	6%	3	4%
5.日本国内だけでなく海外でも活動	15	6%	11	5%	4	6%
無回答	3	1%	1	0%	2	3%

【図表 2-2】活動地域

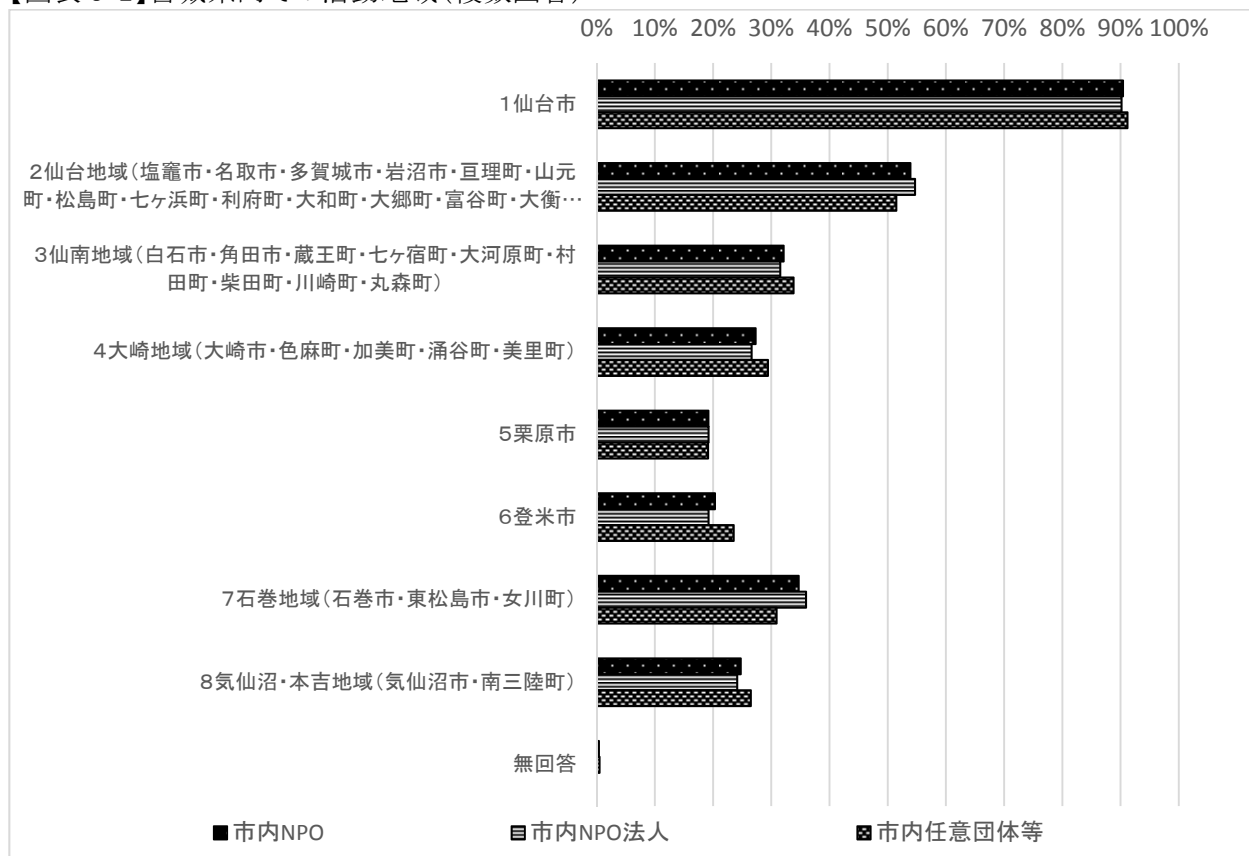


問3. 貴団体の宮城県内での現在の活動地域について、あてはまるものに全てに○をお付けください。

【図表 3-1】宮城県内での活動地域(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1 仙台市	245	90%	183	90%	62	91%
2 仙台地域(塩竈市・名取市・多賀城市・岩沼市・亶理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・大和町・大郷町・富谷町・大衡村)	146	54%	111	55%	35	51%
3 仙南地域(白石市・角田市・蔵王町・七ヶ宿町・大河原町・村田町・柴田町・川崎町・丸森町)	87	32%	64	32%	23	34%
4 大崎地域(大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町)	74	27%	54	27%	20	29%
5 栗原市	52	19%	39	19%	13	19%
6 登米市	55	20%	39	19%	16	24%
7 石巻地域(石巻市・東松島市・女川町)	94	35%	73	36%	21	31%
8 気仙沼・本吉地域(気仙沼市・南三陸町)	67	25%	49	24%	18	26%
無回答	1	0%	1	0%	0	0%

【図表 3-2】宮城県内での活動地域(複数回答)

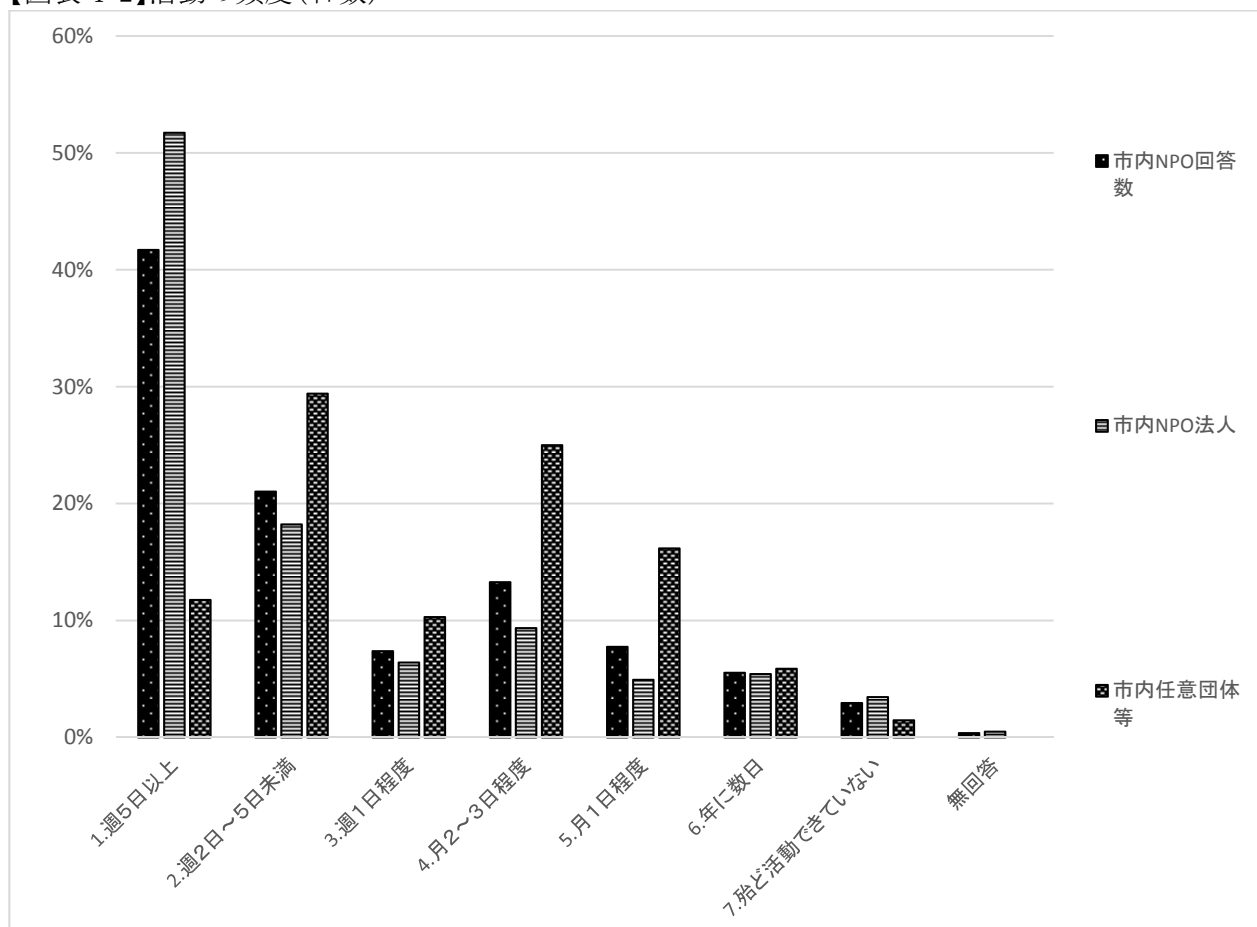


問4. 貴団体の現在の活動の頻度(日数)について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

【図表 4-1】活動の頻度(日数)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1.週5日以上	113	42%	105	52%	8	12%
2.週2日～5日未満	57	21%	37	18%	20	29%
3.週1日程度	20	7%	13	6%	7	10%
4.月2～3日程度	36	13%	19	9%	17	25%
5.月1日程度	21	8%	10	5%	11	16%
6.年に数日	15	6%	11	5%	4	6%
7.殆ど活動できていない	8	3%	7	3%	1	1%
無回答	1	0%	1	0%	0	0%

【図表 4-2】活動の頻度(日数)

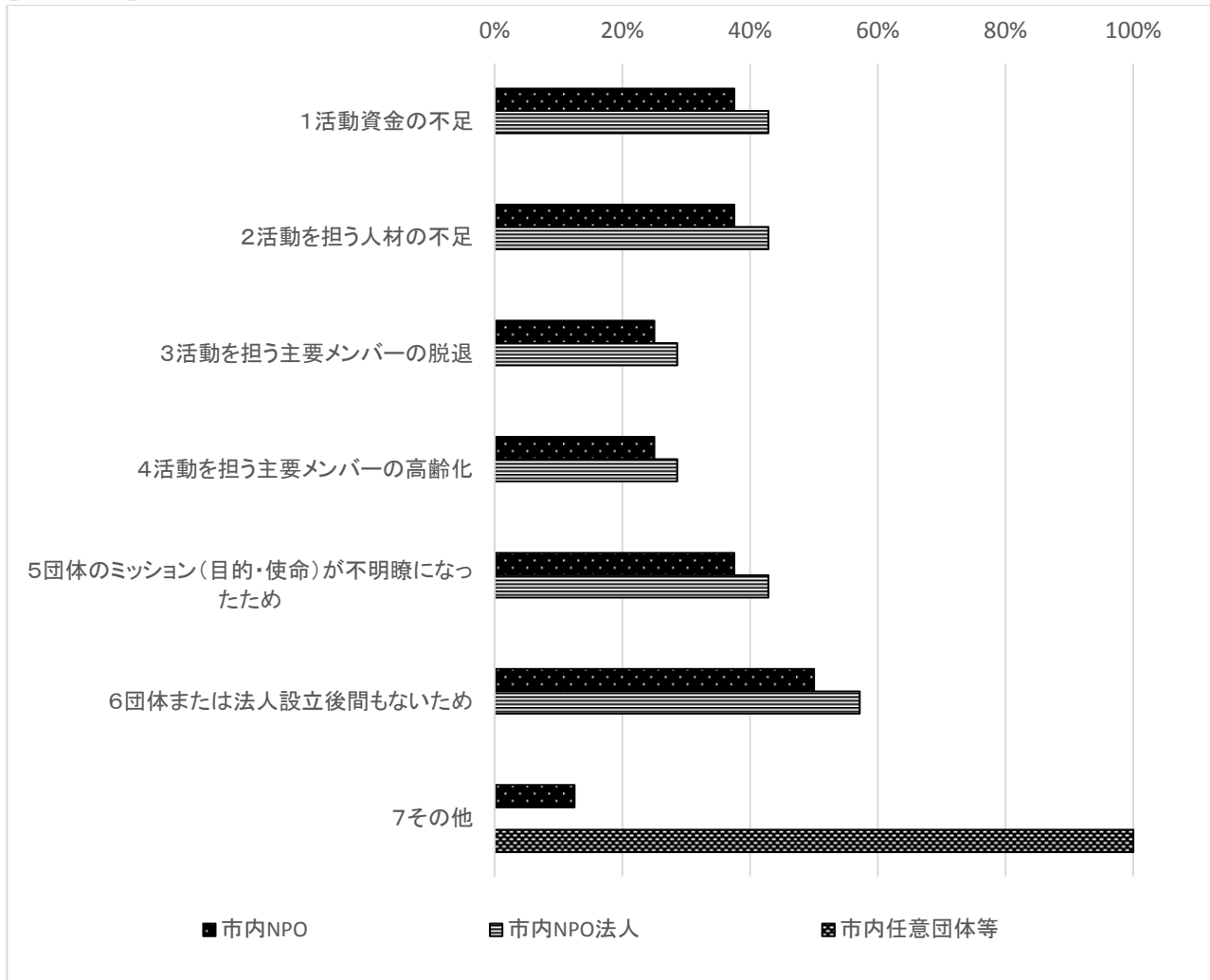


問5. 問4で「7 殆ど活動できていない」を選択された団体の方にお尋ねします。
 殆ど活動できていない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

【図表 5-1】殆ど活動できていない理由(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1 活動資金の不足	3	38%	3	43%	0	0%
2 活動を担う人材の不足	3	38%	3	43%	0	0%
3 活動を担う主要メンバーの脱退	2	25%	2	29%	0	0%
4 活動を担う主要メンバーの高齢化	2	25%	2	29%	0	0%
5 団体のミッション(目的・使命)が不明瞭になったため	3	38%	3	43%	0	0%
6 団体または法人設立後間もないため	4	50%	4	57%	0	0%
7 その他	1	13%	0	0%	1	100%

【図表 5-2】殆ど活動できていない理由(複数回答)



問6. 貴団体の定款や規約で掲げる事業の活動状況についてお尋ねします。

問6-1 現在、最も力を入れている活動分野を下記の中から順に3つまで番号をご記入ください。

【図表 6-1】現在、最も力を入れている活動分野・1番目

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1.高齢者福祉の増進	34	13%	24	12%	10	15%
2.障害者福祉の増進	46	17%	35	17%	11	16%
3.その他の保健、医療又は福祉の増進	18	7%	17	8%	1	1%
4.社会教育の推進	10	4%	6	3%	4	6%
5.まちづくりの推進	14	5%	12	6%	2	3%
6.観光の振興	2	1%	1	0%	1	1%
7.農山漁村又は中山間地域の振興	5	2%	5	2%	0	0%
8.学術、文化、芸術の振興	15	6%	8	4%	7	10%
9.スポーツの振興	18	7%	15	7%	3	4%
10.環境の保全	23	8%	17	8%	6	9%
11.災害救援活動	6	2%	5	2%	1	1%
12.地域安全活動	1	0%	1	0%	0	0%
13.人権の擁護又は平和の推進	6	2%	1	0%	5	7%
14.国際協力の活動	8	3%	5	2%	3	4%
15.男女共同参画社会の形成の促進	3	1%	2	1%	1	1%
16.子どもの健全育成	38	14%	30	15%	8	12%
17.情報化社会の発展	2	1%	2	1%	0	0%
18.科学技術の振興	4	1%	4	2%	0	0%
19.経済活動の活性化	4	1%	4	2%	0	0%
20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	2	1%	2	1%	0	0%
21.消費者の保護	1	0%	1	0%	0	0%
22.1～21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	6	2%	4	2%	2	3%
無回答	5	2%	2	1%	3	4%

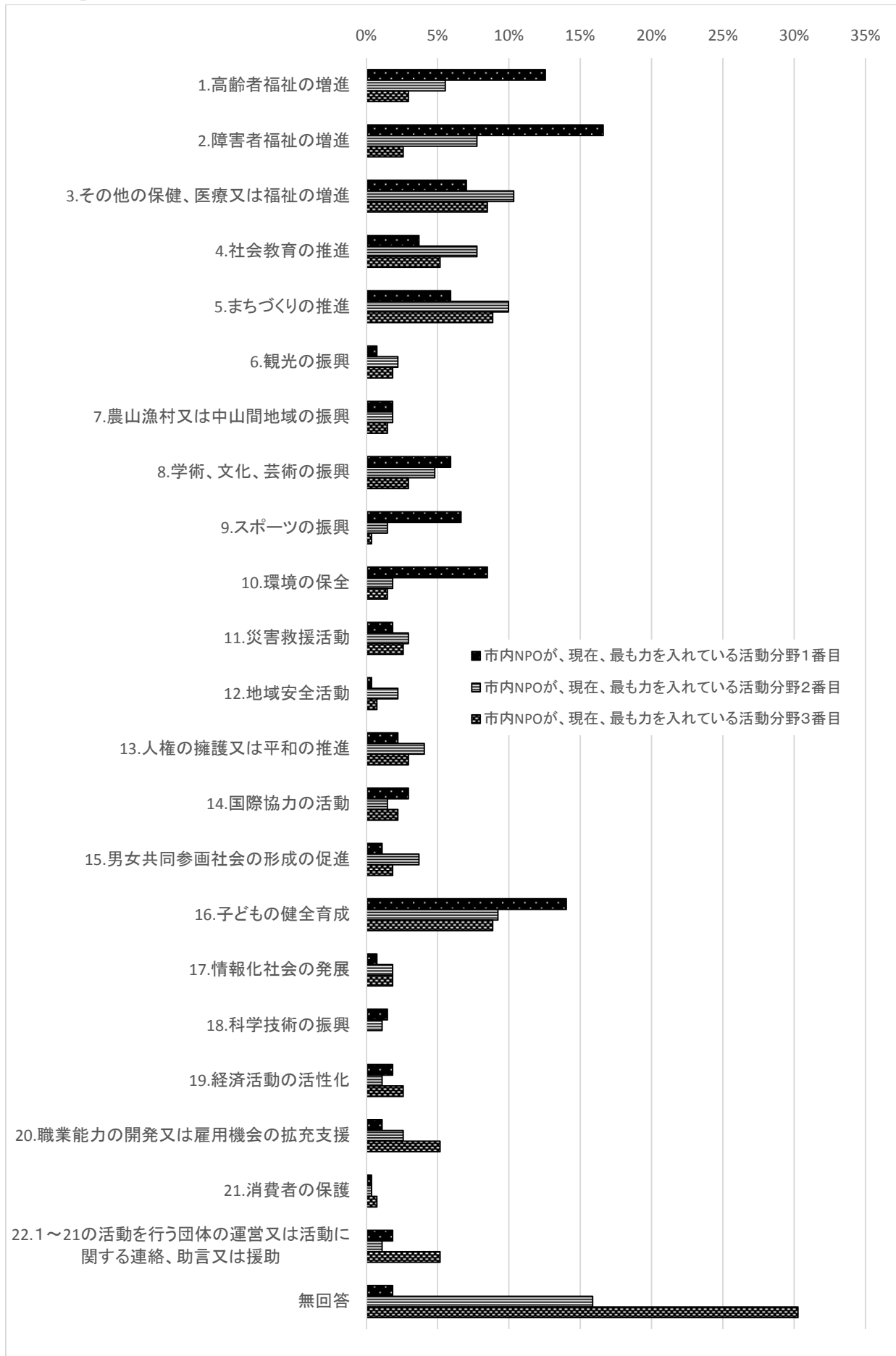
【図表 6-2】現在、最も力を入れている活動分野・2番目

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1.高齢者福祉の増進	15	6%	14	7%	1	1%
2.障害者福祉の増進	20	7%	18	9%	2	3%
3.その他の保健、医療又は福祉の増進	28	10%	24	12%	4	6%
4.社会教育の推進	20	7%	16	8%	4	6%
5.まちづくりの推進	26	10%	18	9%	8	12%
6.観光の振興	5	2%	4	2%	1	1%
7.農山漁村又は中山間地域の振興	6	2%	5	2%	1	1%
8.学術、文化、芸術の振興	14	5%	6	3%	8	12%
9.スポーツの振興	4	1%	3	1%	1	1%
10.環境の保全	5	2%	5	2%	0	0%
11.災害救援活動	7	3%	5	2%	2	3%
12.地域安全活動	6	2%	3	1%	3	4%
13.人権の擁護又は平和の推進	12	4%	6	3%	6	9%
14.国際協力の活動	4	1%	2	1%	2	3%
15.男女共同参画社会の形成の促進	10	4%	4	2%	6	9%
16.子どもの健全育成	25	9%	20	10%	5	7%
17.情報化社会の発展	4	1%	2	1%	2	3%
18.科学技術の振興	3	1%	3	1%	0	0%
19.経済活動の活性化	3	1%	3	1%	0	0%
20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	7	3%	7	3%	0	0%
21.消費者の保護	1	0%	1	0%	0	0%
22.1～21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	3	1%	2	1%	1	1%
無回答	43	16%	32	16%	11	16%

【図表 6-3】現在、最も力を入れている活動分野・3番目

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1.高齢者福祉の増進	7	3%	6	3%	1	1%
2.障害者福祉の増進	7	3%	4	2%	3	4%
3.その他の保健、医療又は福祉の増進	23	8%	21	10%	2	3%
4.社会教育の推進	13	5%	10	5%	3	4%
5.まちづくりの推進	25	9%	16	8%	9	13%
6.観光の振興	5	2%	2	1%	3	4%
7.農山漁村又は中山間地域の振興	4	1%	3	1%	1	1%
8.学術、文化、芸術の振興	8	3%	3	1%	5	7%
9.スポーツの振興	1	0%	1	0%	0	0%
10.環境の保全	4	1%	2	1%	2	3%
11.災害救援活動	7	3%	5	2%	2	3%
12.地域安全活動	2	1%	2	1%	0	0%
13.人権の擁護又は平和の推進	8	3%	7	3%	1	1%
14.国際協力の活動	6	2%	5	2%	1	1%
15.男女共同参画社会の形成の促進	5	2%	3	1%	2	3%
16.子どもの健全育成	23	8%	17	8%	6	9%
17.情報化社会の発展	5	2%	4	2%	1	1%
18.科学技術の振興	0	0%	0	0%	0	0%
19.経済活動の活性化	6	2%	6	3%	0	0%
20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	14	5%	13	6%	1	1%
21.消費者の保護	2	1%	2	1%	0	0%
22.1～21 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	13	5%	11	5%	2	3%
無回答	83	31%	60	30%	23	34%

【図表 6-4】最も力を入れている活動分野



問6-1 また、今後又は引き続き、最も力を入れていく必要があると考える活動分野を順に3つまで番号をご記入ください。

【図表 6-5】今後又は引き続き、最も力を入れていく活動分野・1番目

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1.高齢者福祉の増進	33	12%	25	12%	8	12%
2.障害者福祉の増進	40	15%	32	16%	8	12%
3.その他の保健、医療又は福祉の増進	16	6%	15	7%	1	1%
4.社会教育の推進	11	4%	7	3%	4	6%
5.まちづくりの推進	18	7%	14	7%	4	6%
6.観光の振興	2	1%	1	0%	1	1%
7.農山漁村又は中山間地域の振興	6	2%	5	2%	1	1%
8.学術、文化、芸術の振興	18	7%	9	4%	9	13%
9.スポーツの振興	14	5%	12	6%	2	3%
10.環境の保全	22	8%	17	8%	5	7%
11.災害救援活動	4	1%	4	2%	0	0%
12.地域安全活動	0	0%	0	0%	0	0%
13.人権の擁護又は平和の推進	6	2%	1	0%	5	7%
14.国際協力の活動	8	3%	5	2%	3	4%
15.男女共同参画社会の形成の促進	3	1%	2	1%	1	1%
16.子どもの健全育成	40	15%	32	16%	8	12%
17.情報化社会の発展	2	1%	2	1%	0	0%
18.科学技術の振興	4	1%	4	2%	0	0%
19.経済活動の活性化	3	1%	3	1%	0	0%
20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	3	1%	3	1%	0	0%
21.消費者の保護	1	0%	1	0%	0	0%
22.1～21 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	7	3%	5	2%	2	3%
無回答	10	4%	4	2%	6	9%

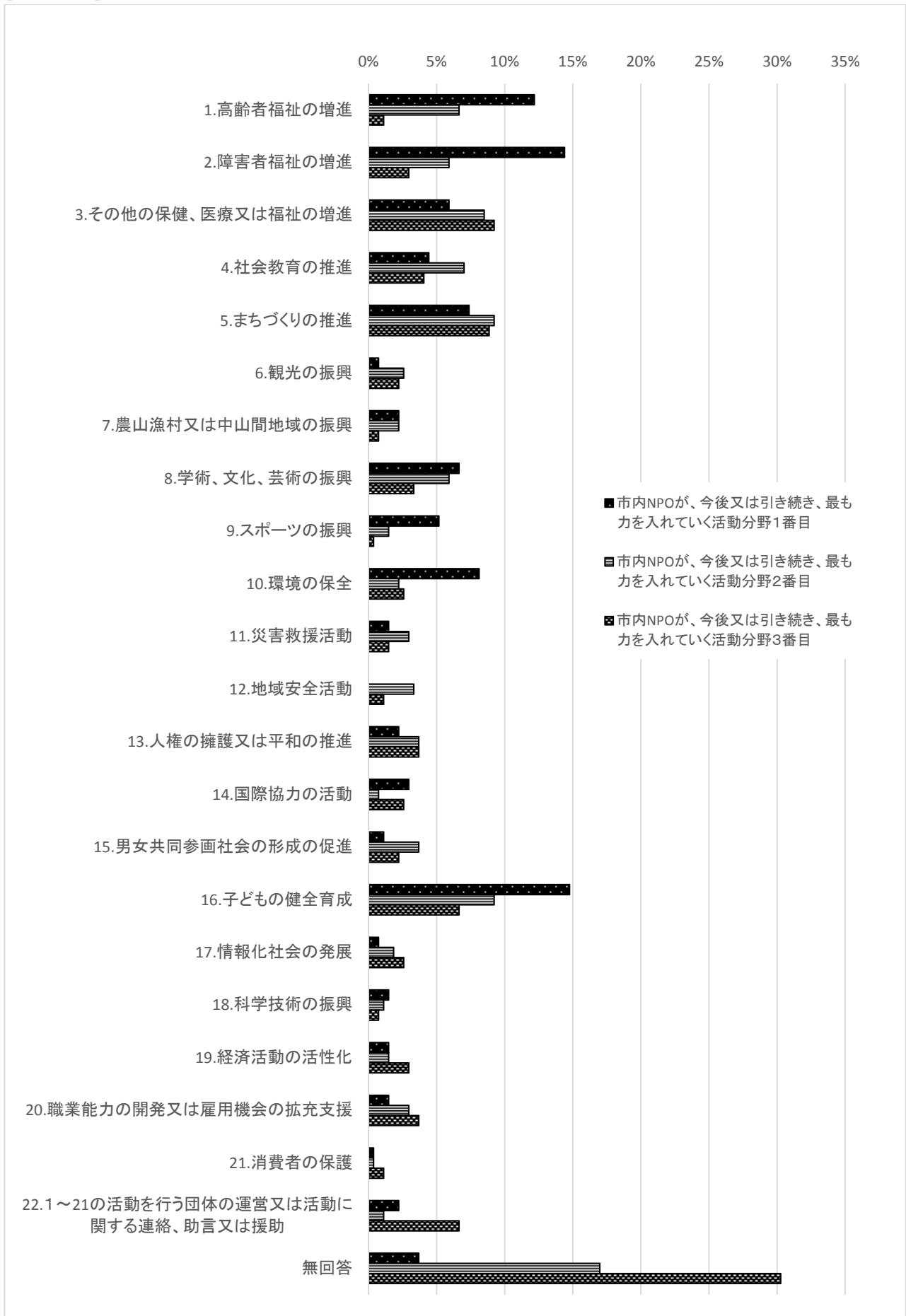
【図表 6-6】今後又は引き続き、最も力を入れていく活動分野・2番目

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1.高齢者福祉の増進	18	7%	16	8%	2	3%
2.障害者福祉の増進	16	6%	14	7%	2	3%
3.その他の保健、医療又は福祉の増進	23	8%	20	10%	3	4%
4.社会教育の推進	18	7%	15	7%	3	4%
5.まちづくりの推進	24	9%	19	9%	5	7%
6.観光の振興	5	2%	4	2%	1	1%
7.農山漁村又は中山間地域の振興	6	2%	6	3%	0	0%
8.学術、文化、芸術の振興	16	6%	8	4%	8	12%
9.スポーツの振興	4	1%	4	2%	0	0%
10.環境の保全	7	3%	6	3%	1	1%
11.災害救援活動	8	3%	4	2%	4	6%
12.地域安全活動	9	3%	5	2%	4	6%
13.人権の擁護又は平和の推進	11	4%	6	3%	5	7%
14.国際協力の活動	2	1%	0	0%	2	3%
15.男女共同参画社会の形成の促進	10	4%	4	2%	6	9%
16.子どもの健全育成	25	9%	20	10%	5	7%
17.情報化社会の発展	4	1%	2	1%	2	3%
18.科学技術の振興	3	1%	3	1%	0	0%
19.経済活動の活性化	4	1%	4	2%	0	0%
20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	8	3%	6	3%	2	3%
21.消費者の保護	1	0%	1	0%	0	0%
22.1～21 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	3	1%	2	1%	1	1%
無回答	46	17%	34	17%	12	18%

【図表 6-7】今後又は引き続き、最も力を入れていく活動分野・3番目

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1.高齢者福祉の増進	3	1%	2	1%	1	1%
2.障害者福祉の増進	9	3%	5	2%	4	6%
3.その他の保健、医療又は福祉の増進	25	9%	23	11%	2	3%
4.社会教育の推進	10	4%	6	3%	4	6%
5.まちづくりの推進	24	9%	18	9%	6	9%
6.観光の振興	5	2%	3	1%	2	3%
7.農山漁村又は中山間地域の振興	3	1%	1	0%	2	3%
8.学術、文化、芸術の振興	8	3%	4	2%	4	6%
9.スポーツの振興	1	0%	0	0%	1	1%
10.環境の保全	7	3%	3	1%	4	6%
11.災害救援活動	4	1%	3	1%	1	1%
12.地域安全活動	3	1%	3	1%	0	0%
13.人権の擁護又は平和の推進	10	4%	8	4%	2	3%
14.国際協力の活動	7	3%	6	3%	1	1%
15.男女共同参画社会の形成の促進	6	2%	4	2%	2	3%
16.子どもの健全育成	18	7%	16	8%	2	3%
17.情報化社会の発展	7	3%	6	3%	1	1%
18.科学技術の振興	2	1%	2	1%	0	0%
19.経済活動の活性化	7	3%	7	3%	0	0%
20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	10	4%	10	5%	0	0%
21.消費者の保護	3	1%	2	1%	1	1%
22.1～21 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	17	6%	14	7%	3	4%
無回答	82	30%	57	28%	25	37%

【図表 6-8】今後又は引き続き、最も力を入れていく活動分野



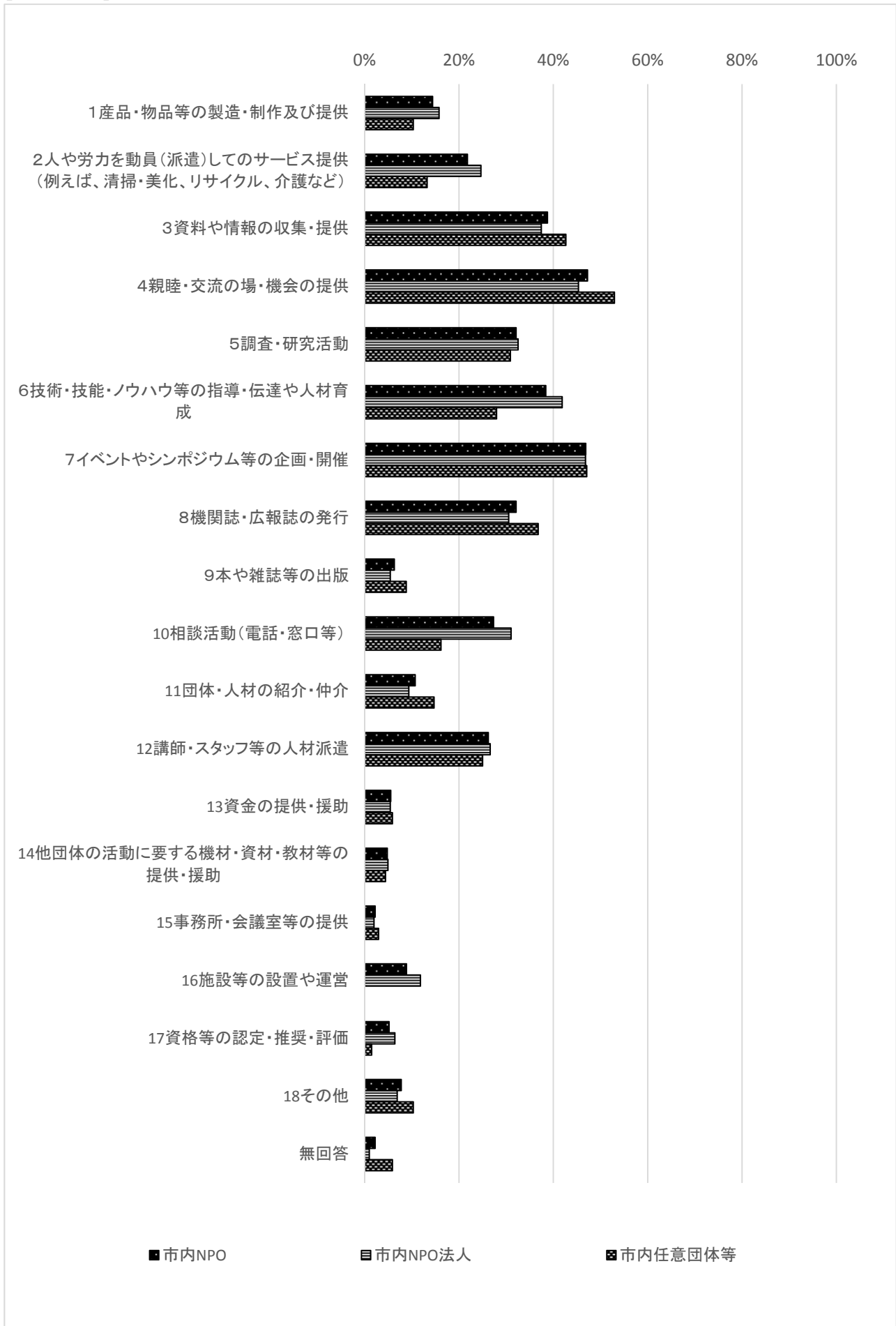
問6-2

①現在、特に力を入れている実施手段について、下欄のあてはまるもの全てに○をお付けください。

【図表 6-9】現在、特に力を入れている実施手段(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1 産品・物品等の製造・制作及び提供	39	14%	32	16%	7	10%
2 人や労力を動員(派遣)してのサービス提供(例えば、清掃・美化、リサイクル、介護など)	59	22%	50	25%	9	13%
3 資料や情報の収集・提供	105	39%	76	37%	29	43%
4 親睦・交流の場・機会の提供	128	47%	92	45%	36	53%
5 調査・研究活動	87	32%	66	33%	21	31%
6 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	104	38%	85	42%	19	28%
7 イベントやシンポジウム等の企画・開催	127	47%	95	47%	32	47%
8 機関誌・広報誌の発行	87	32%	62	31%	25	37%
9 本や雑誌等の出版	17	6%	11	5%	6	9%
10 相談活動(電話・窓口等)	74	27%	63	31%	11	16%
11 団体・人材の紹介・仲介	29	11%	19	9%	10	15%
12 講師・スタッフ等の人材派遣	71	26%	54	27%	17	25%
13 資金の提供・援助	15	6%	11	5%	4	6%
14 他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助	13	5%	10	5%	3	4%
15 事務所・会議室等の提供	6	2%	4	2%	2	3%
16 施設等の設置や運営	24	9%	24	12%	0	0%
17 資格等の認定・推奨・評価	14	5%	13	6%	1	1%
18 その他	21	8%	14	7%	7	10%
無回答	6	2%	2	1%	4	6%

【図表 6-10】現在、特に力を入れている実施手段(複数回答)

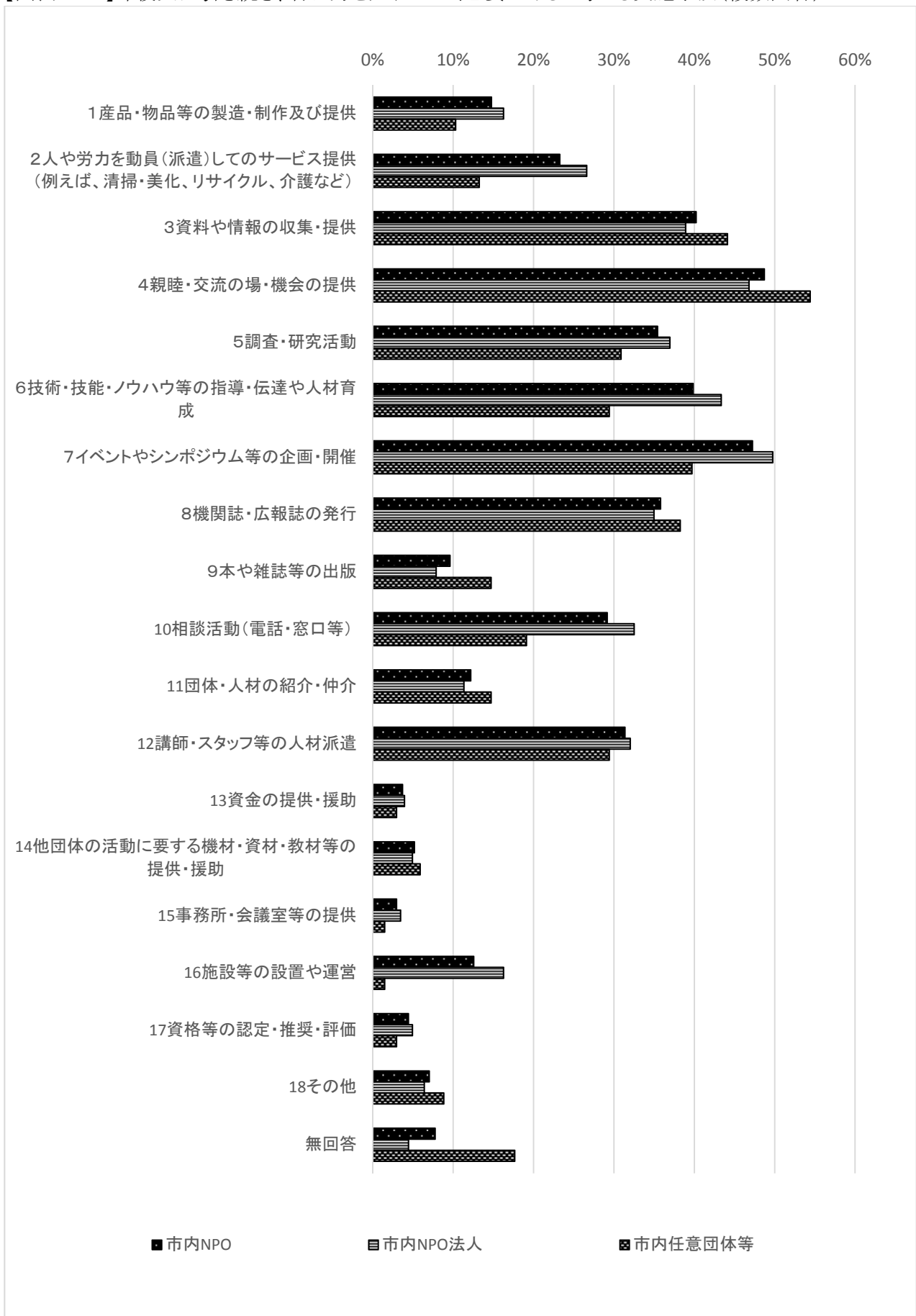


②また、今後又は引き続き、特に力を入れていく必要があると考える実施手段について、下欄のあてはまるもの**全てに**○をお付けください。

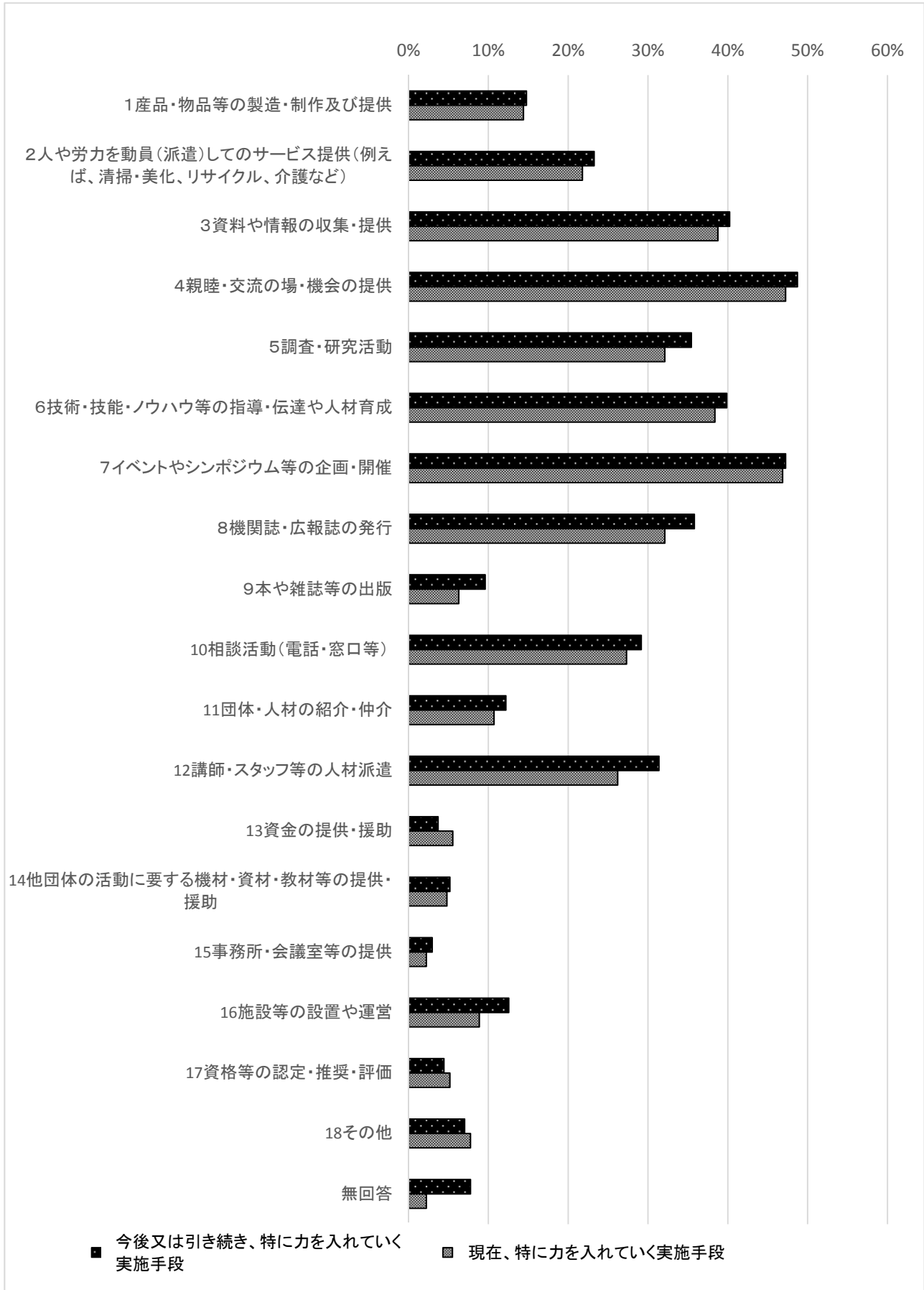
【図表 6-11】今後又は引き続き、特に力を入れていく必要があると考える実施手段(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1 産品・物品等の製造・制作及び提供	40	15%	33	16%	7	10%
2 人や労力を動員(派遣)してのサービス提供(例えば、清掃・美化、リサイクル、介護など)	63	23%	54	27%	9	13%
3 資料や情報の収集・提供	109	40%	79	39%	30	44%
4 親睦・交流の場・機会の提供	132	49%	95	47%	37	54%
5 調査・研究活動	96	35%	75	37%	21	31%
6 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	108	40%	88	43%	20	29%
7 イベントやシンポジウム等の企画・開催	128	47%	101	50%	27	40%
8 機関誌・広報誌の発行	97	36%	71	35%	26	38%
9 本や雑誌等の出版	26	10%	16	8%	10	15%
10 相談活動(電話・窓口等)	79	29%	66	33%	13	19%
11 団体・人材の紹介・仲介	33	12%	23	11%	10	15%
12 講師・スタッフ等の人材派遣	85	31%	65	32%	20	29%
13 資金の提供・援助	10	4%	8	4%	2	3%
14 他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助	14	5%	10	5%	4	6%
15 事務所・会議室等の提供	8	3%	7	3%	1	1%
16 施設等の設置や運営	34	13%	33	16%	1	1%
17 資格等の認定・推奨・評価	12	4%	10	5%	2	3%
18 その他	19	7%	13	6%	6	9%
無回答	21	8%	9	4%	12	18%

【図表 6-12】今後又は引き続き、特に力を入れていく必要があると考える実施手段(複数回答)



【図表 6-13】「現在、特に力を入れている実施手段」と「今後又は引き続き、特に力を入れていく必要がある実施手段」の比較（複数回答）



【その他の記述】

- アーティスト・職人の育成プログラムの実践
- ネットワーク構築事業
- ろう重複障害者の親への相談・支援
- 海外における医療支援活動
- 教育普及
- 講座の開講
- 子どもの一時預かり
- 指定管理事業
- 支援団体の被災地への訪問の際の交通費の補助、親睦会開催の際の光熱費の補助
- 重度障害者の介護用品作成
- 障がい者の就労、自立と支援
- 震災復興事業
- 政策提言
- 星を見る会(星空観望会)
- 地域ケアシステムづくり
- 被災地支援、買物・昼食利用、大型バス利用
- 防災・減災ワークの実施
- 木を植えています(自然環境保護のため)
- 野生動物のための山を確保
- 野生動物の救護・治療、放鳥獣

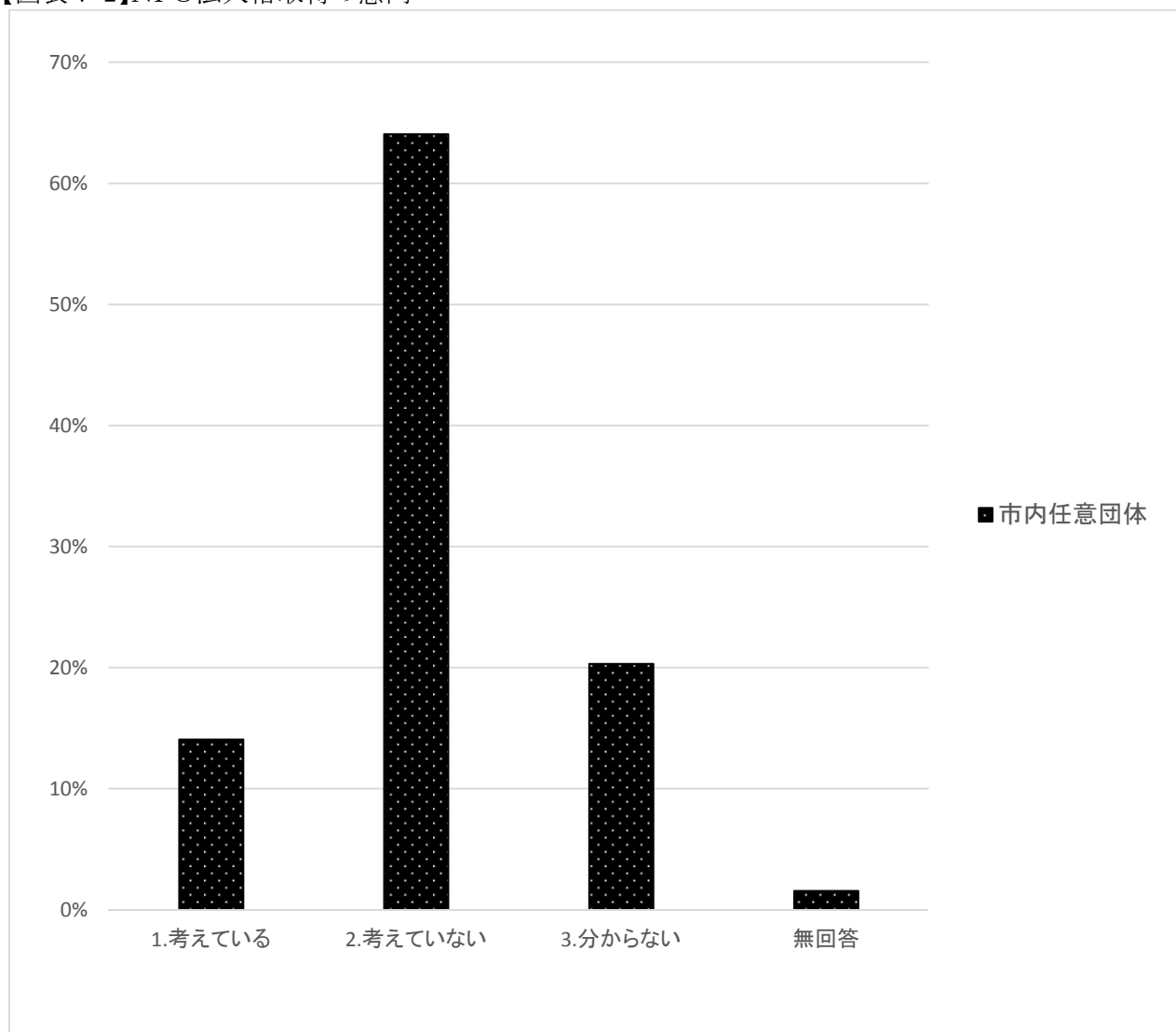
問 7.任意団体の方だけに、お尋ねします。

今後、NPO法人格を取得しようと考えていますか。あてはまるものに**1つだけ**○をお付けください。

【図表 7-1】NPO法人格取得の意向

	市内任意団体回答数	構成比
1. 考えている	9	14%
2. 考えていない	41	64%
3. 分からない	13	20%
無回答	1	2%

【図表 7-2】NPO法人格取得の意向



問8.貴団体の現在の職員・ボランティア数(※)について、それぞれあてはまるものに1つだけ○をお付けください。

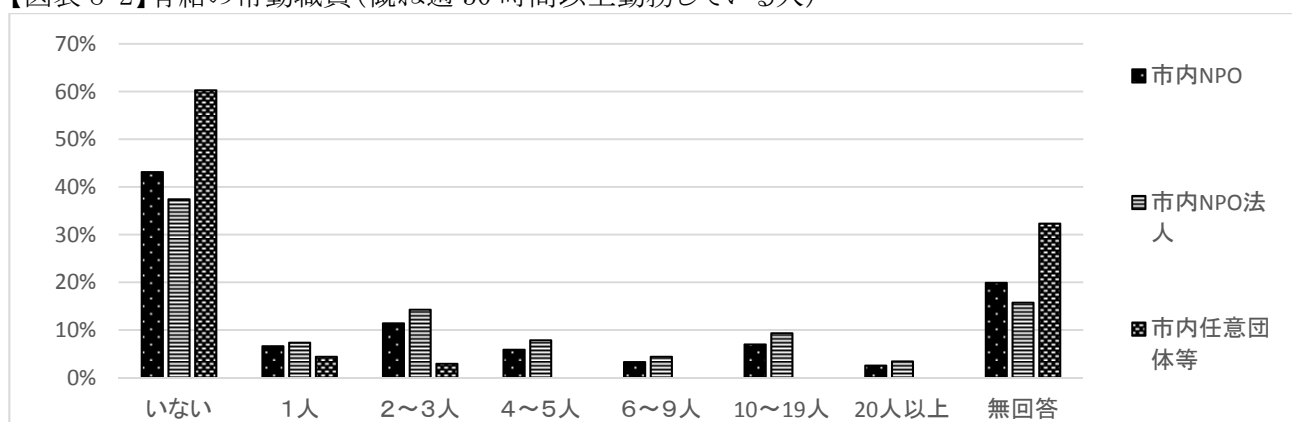
※ 理事については、職員と理事を兼務している場合に限って、「常勤職員」又は「非常勤職員」のいずれかの数に含めてご回答ください(職員を兼務していない理事は、数に含めないでご回答ください)。

※交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。

【図表 8-1】有給の常勤職員(概ね週 30 時間以上勤務している人)

【有給】	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法 人回答数	構成比	市内任意団 体等回答数	構成比
いない	117	43%	76	37%	41	60%
1人	18	7%	15	7%	3	4%
2~3人	31	11%	29	14%	2	3%
4~5人	16	6%	16	8%	0	0%
6~9人	9	3%	9	4%	0	0%
10~19人	19	7%	19	9%	0	0%
20人以上	7	3%	7	3%	0	0%
無回答	54	20%	32	16%	22	32%

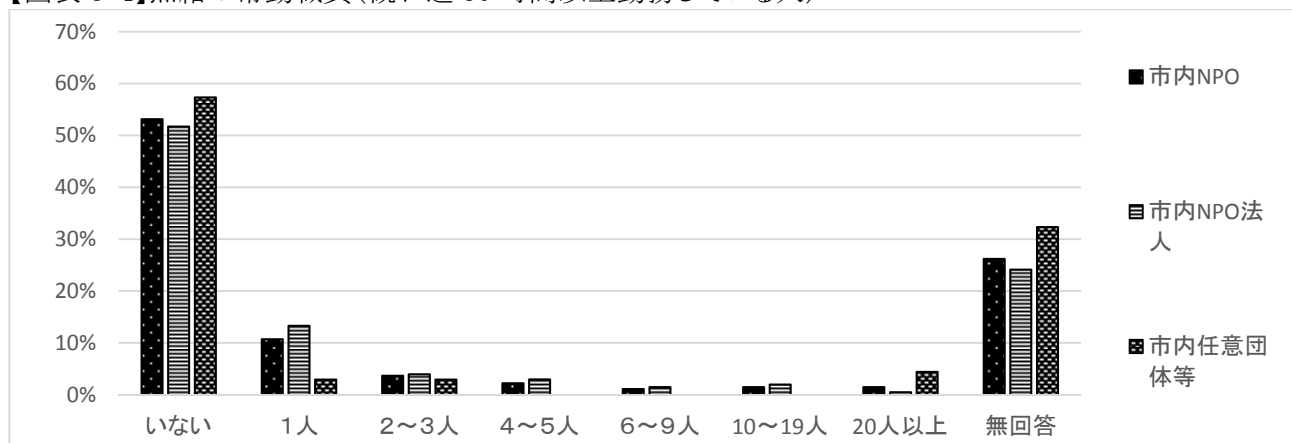
【図表 8-2】有給の常勤職員(概ね週 30 時間以上勤務している人)



【図表 8-3】無給の常勤職員(概ね週 30 時間以上勤務している人)

【無給】	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法 人回答数	構成比	市内任意団 体等回答数	構成比
いない	144	53%	105	52%	39	57%
1人	29	11%	27	13%	2	3%
2~3人	10	4%	8	4%	2	3%
4~5人	6	2%	6	3%	0	0%
6~9人	3	1%	3	1%	0	0%
10~19人	4	1%	4	2%	0	0%
20人以上	4	1%	1	0%	3	4%
無回答	71	26%	49	24%	22	32%

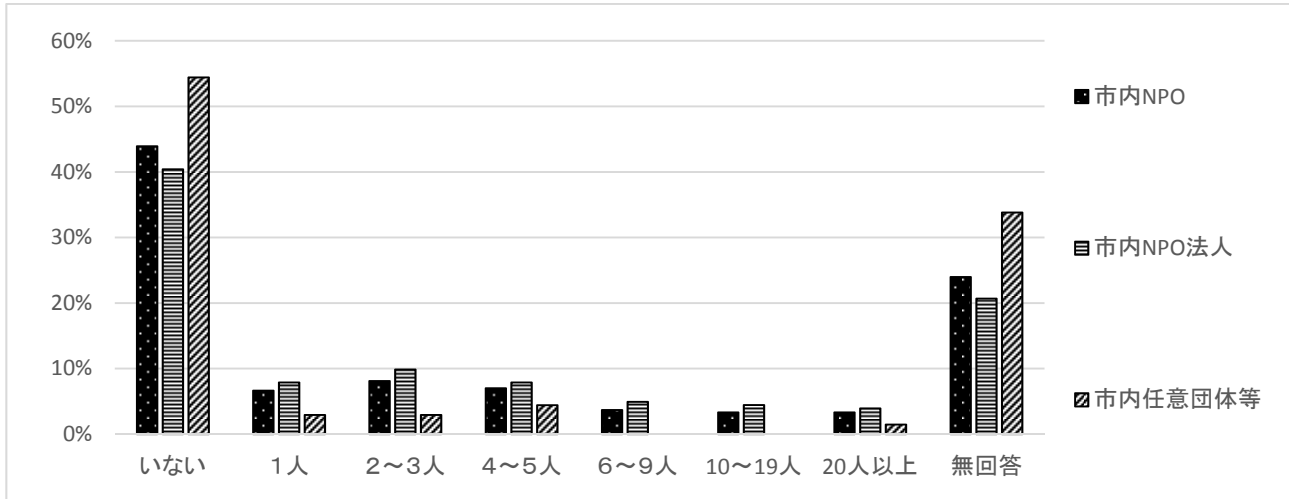
【図表 8-4】無給の常勤職員(概ね週 30 時間以上勤務している人)



【図表 8-5】有給の非常勤職員(勤務時間が週 30 時間に満たない人)

【有給】	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法 人回答数	構成比	市内任意団 体等回答数	構成比
いない	119	44%	82	40%	37	54%
1人	18	7%	16	8%	2	3%
2～3人	22	8%	20	10%	2	3%
4～5人	19	7%	16	8%	3	4%
6～9人	10	4%	10	5%	0	0%
10～19人	9	3%	9	4%	0	0%
20人以上	9	3%	8	4%	1	1%
無回答	65	24%	42	21%	23	34%

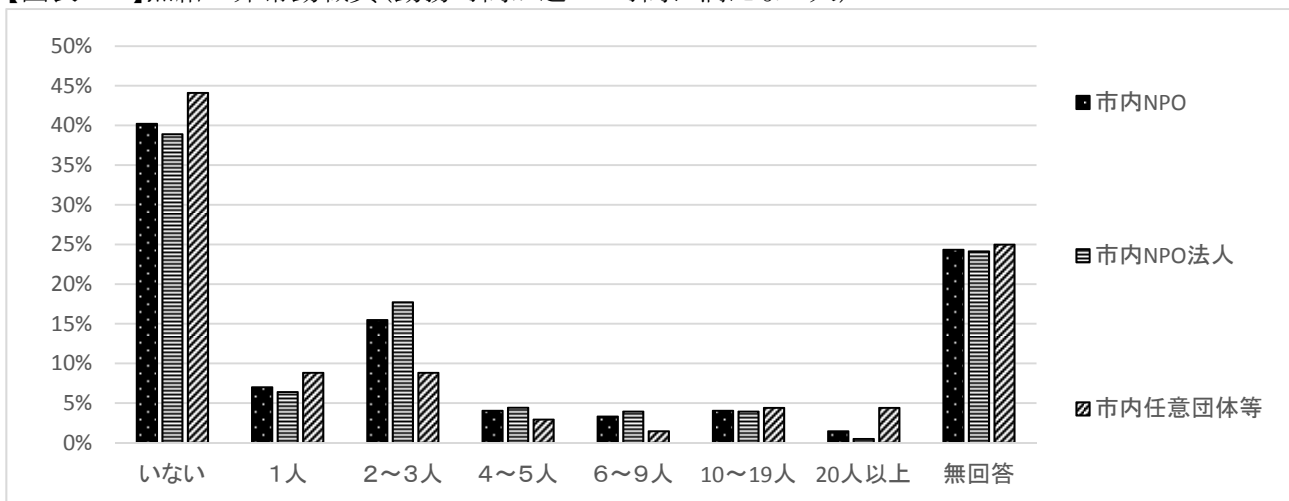
【図表 8-6】有給の非常勤職員(勤務時間が週 30 時間に満たない人)



【図表 8-7】無給の非常勤職員(勤務時間が週 30 時間に満たない人)

【無給】	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法 人回答数	構成比	市内任意団 体等回答数	構成比
いない	109	40%	79	39%	30	44%
1人	19	7%	13	6%	6	9%
2～3人	42	15%	36	18%	6	9%
4～5人	11	4%	9	4%	2	3%
6～9人	9	3%	8	4%	1	1%
10～19人	11	4%	8	4%	3	4%
20人以上	4	1%	1	0%	3	4%
無回答	66	24%	49	24%	17	25%

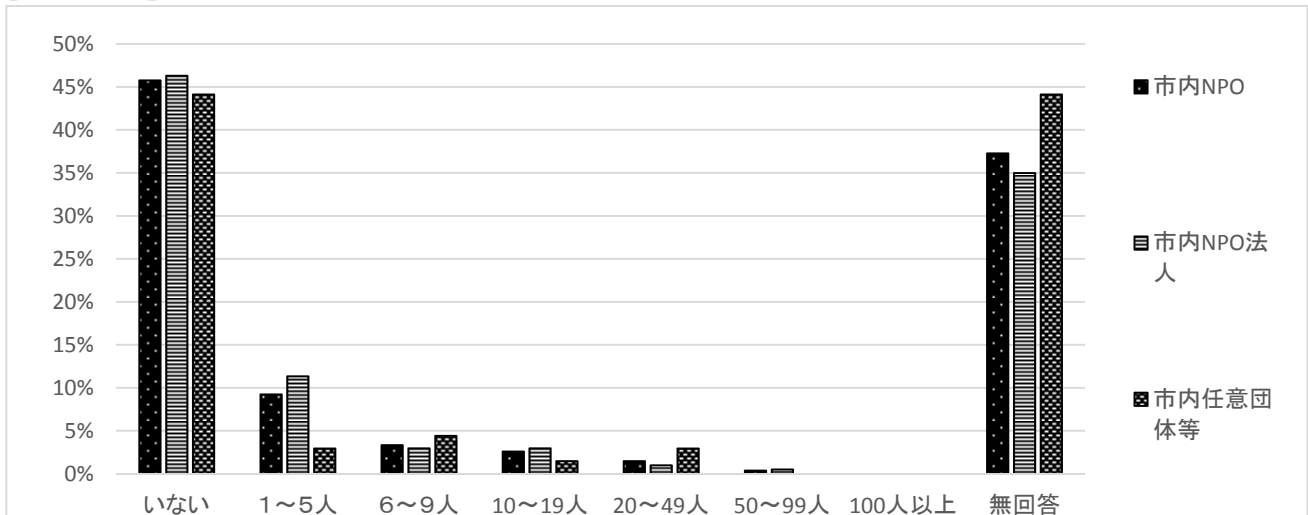
【図表 8-8】無給の非常勤職員(勤務時間が週 30 時間に満たない人)



【図表 8-9】継続的に事業活動や組織運営に関わっている有給のボランティア(インターンを含む)

【有給】	市内NPO 回答数	構成比	市内NPO法 人回答数	構成比	市内任意団 体等回答数	構成比
いない	124	46%	94	46%	30	44%
1～5人	25	9%	23	11%	2	3%
6～9人	9	3%	6	3%	3	4%
10～19人	7	3%	6	3%	1	1%
20～49人	4	1%	2	1%	2	3%
50～99人	1	0%	1	0%	0	0%
100人以上	0	0%	0	0%	0	0%
無回答	101	37%	71	35%	30	44%

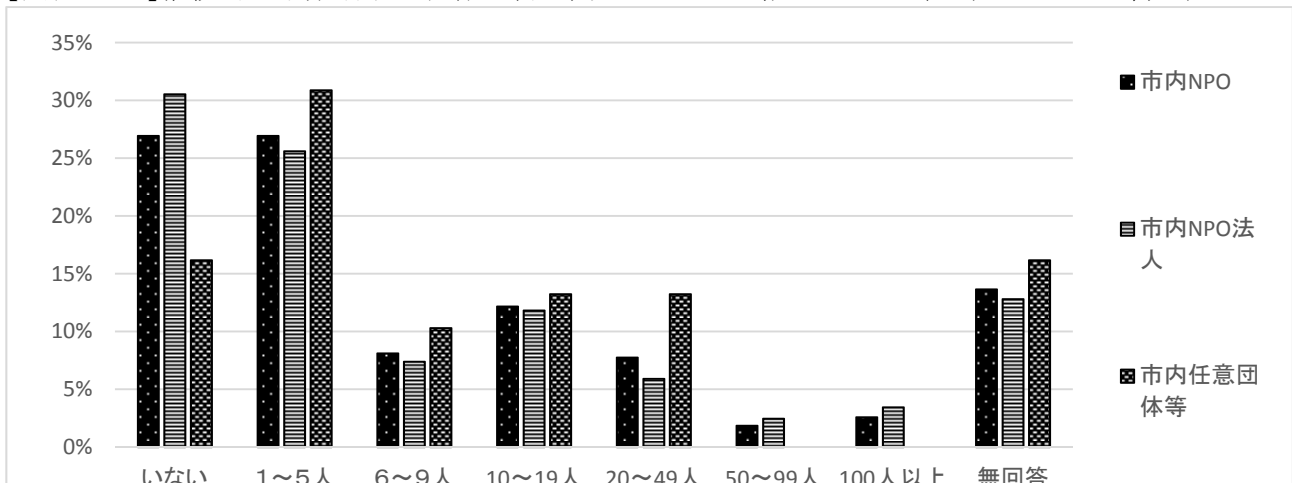
【図表 8-10】継続的に事業活動や組織運営に関わっている有給のボランティア(インターンを含む)



【図表 8-11】継続的に事業活動や組織運営に関わっている無給のボランティア(インターンを含む)

【無給】	市内NPO 回答数	構成比	市内NPO法 人回答数	構成比	市内任意団 体等回答数	構成比
いない	73	27%	62	31%	11	16%
1～5人	73	27%	52	26%	21	31%
6～9人	22	8%	15	7%	7	10%
10～19人	33	12%	24	12%	9	13%
20～49人	21	8%	12	6%	9	13%
50～99人	5	2%	5	2%	0	0%
100人以上	7	3%	7	3%	0	0%
無回答	37	14%	26	13%	11	16%

【図表 8-12】継続的に事業活動や組織運営に関わっている無給のボランティア(インターンを含む)

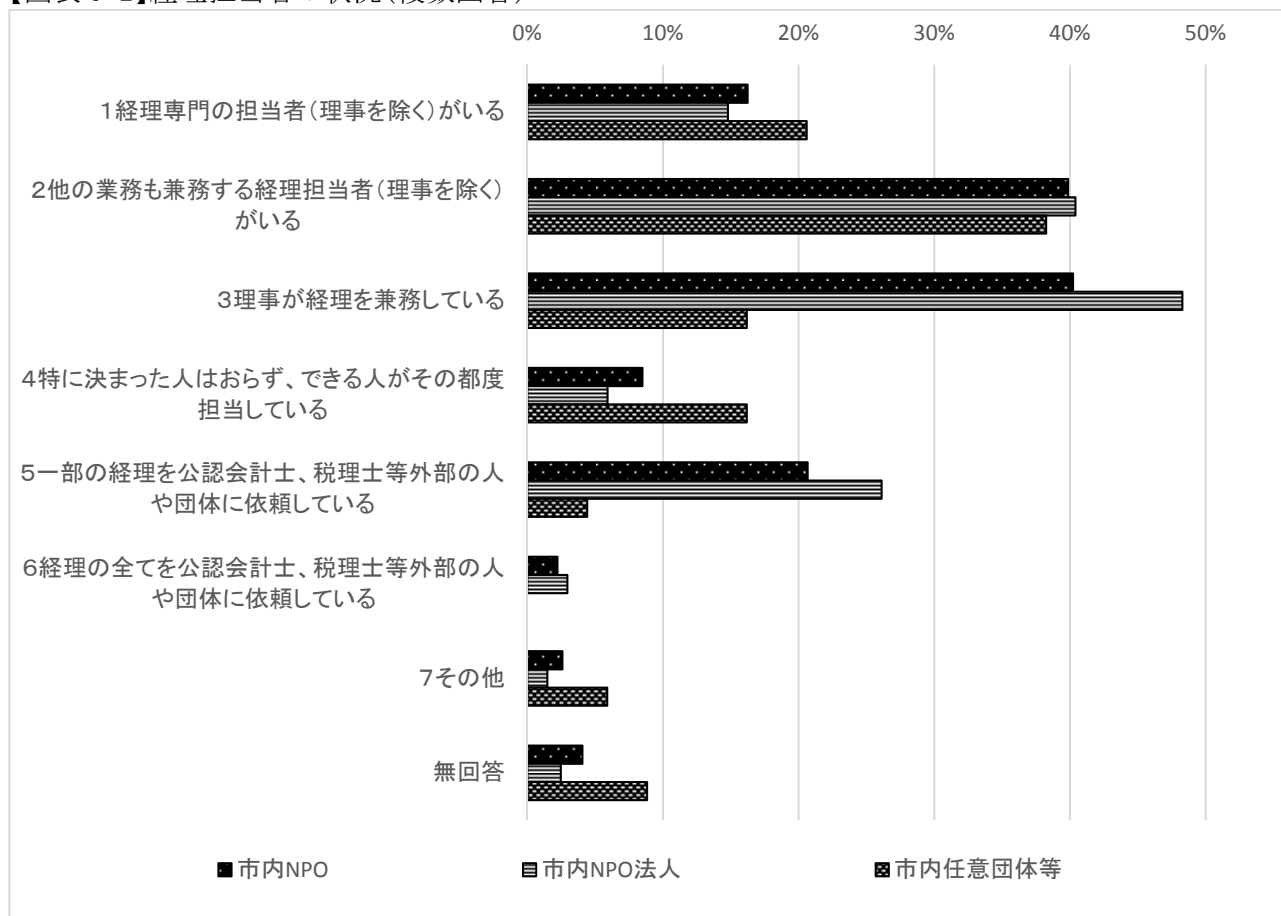


問9.貴団体の経理担当者(常勤・非常勤、有給・無給を問いません)の状況について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

【図表 9-1】経理担当者の状況(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1 経理専門の担当者(理事を除く)がいる	44	16%	30	15%	14	21%
2 他の業務も兼務する経理担当者(理事を除く)がいる	108	40%	82	40%	26	38%
3 理事が経理を兼務している	109	40%	98	48%	11	16%
4 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	23	8%	12	6%	11	16%
5 一部の経理を公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	56	21%	53	26%	3	4%
6 経理の全てを公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	6	2%	6	3%	0	0%
7 その他	7	3%	3	1%	4	6%
無回答	11	4%	5	2%	6	9%

【図表 9-2】経理担当者の状況(複数回答)



問10. 貴団体の財政規模についてお尋ねします。

問10-1 NPO法人の方だけに、お尋ねします。

前事業年度(※1)の活動計算書(収支計算書)に基づき、定款上の特定非営利活動に係る事業及びその他の事業の「経常収益(経常収入)・経常費用(経常支出)」をご記入ください。

※1 法人設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

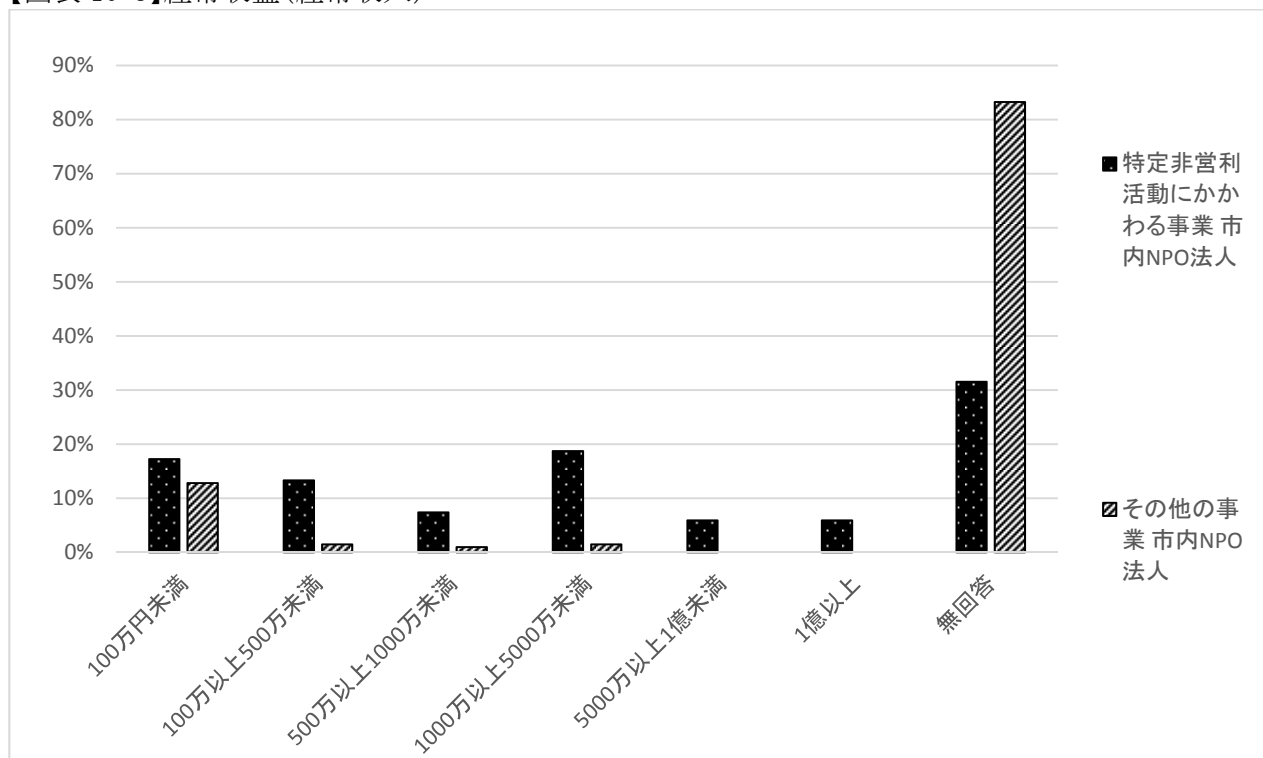
【図表 10-1】経常収益(経常収入)【特定非営利活動に係る事業】

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
100 万円未満	35	17%
100 万以上 500 万未満	27	13%
500 万以上 1000 万未満	15	7%
1000 万以上 5000 万未満	38	19%
5000 万以上 1 億未満	12	6%
1 億以上	12	6%
無回答	64	32%

【図表 10-2】経常収益(経常収入)【その他の事業】

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
100 万円未満	26	13%
100 万以上 500 万未満	3	1%
500 万以上 1000 万未満	2	1%
1000 万以上 5000 万未満	3	1%
5000 万以上 1 億未満	0	0%
1 億以上	0	0%
無回答(その他の事業を行わない法人を含む)	169	83%

【図表 10-3】経常収益(経常収入)



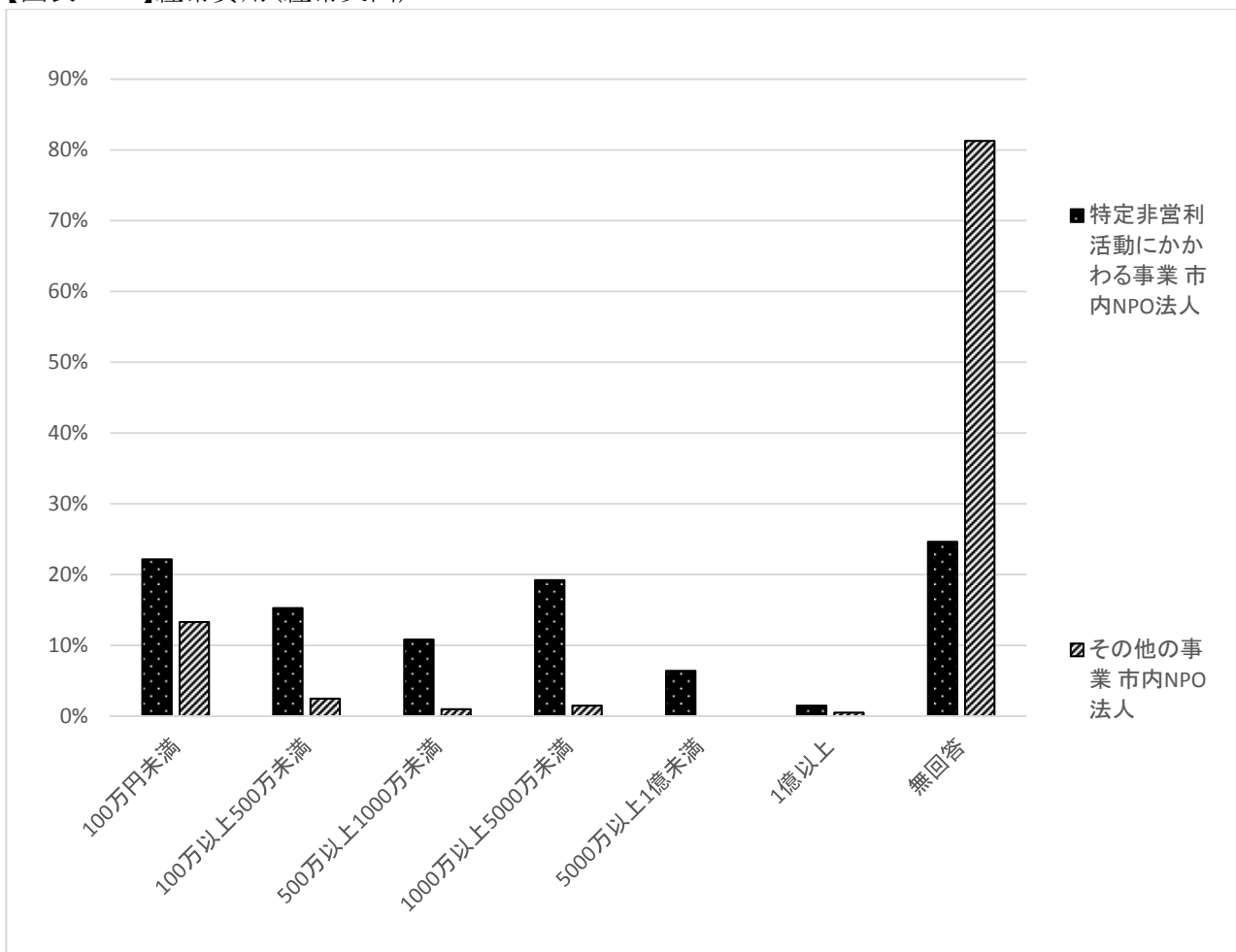
【図表 10-4】経常費用(経常支出) 特定非営利活動に係る事業

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
100 万円未満	45	22%
100 万以上 500 万未満	31	15%
500 万以上 1000 万未満	22	11%
1000 万以上 5000 万未満	39	19%
5000 万以上 1 億未満	13	6%
1 億以上	3	1%
無回答	50	25%

【図表 10-5】経常費用(経常支出) その他の事業

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
100 万円未満	27	13%
100 万以上 500 万未満	5	2%
500 万以上 1000 万未満	2	1%
1000 万以上 5000 万未満	3	1%
5000 万以上 1 億未満	0	0%
1 億以上	1	0%
無回答	165	81%

【図表 10-6】経常費用(経常支出)



問10-2 NPO法人以外の団体の方に、お尋ねします。

前事業年度(※1)の決算書に基づき、以下の科目に従いご記入ください。

※1 団体設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

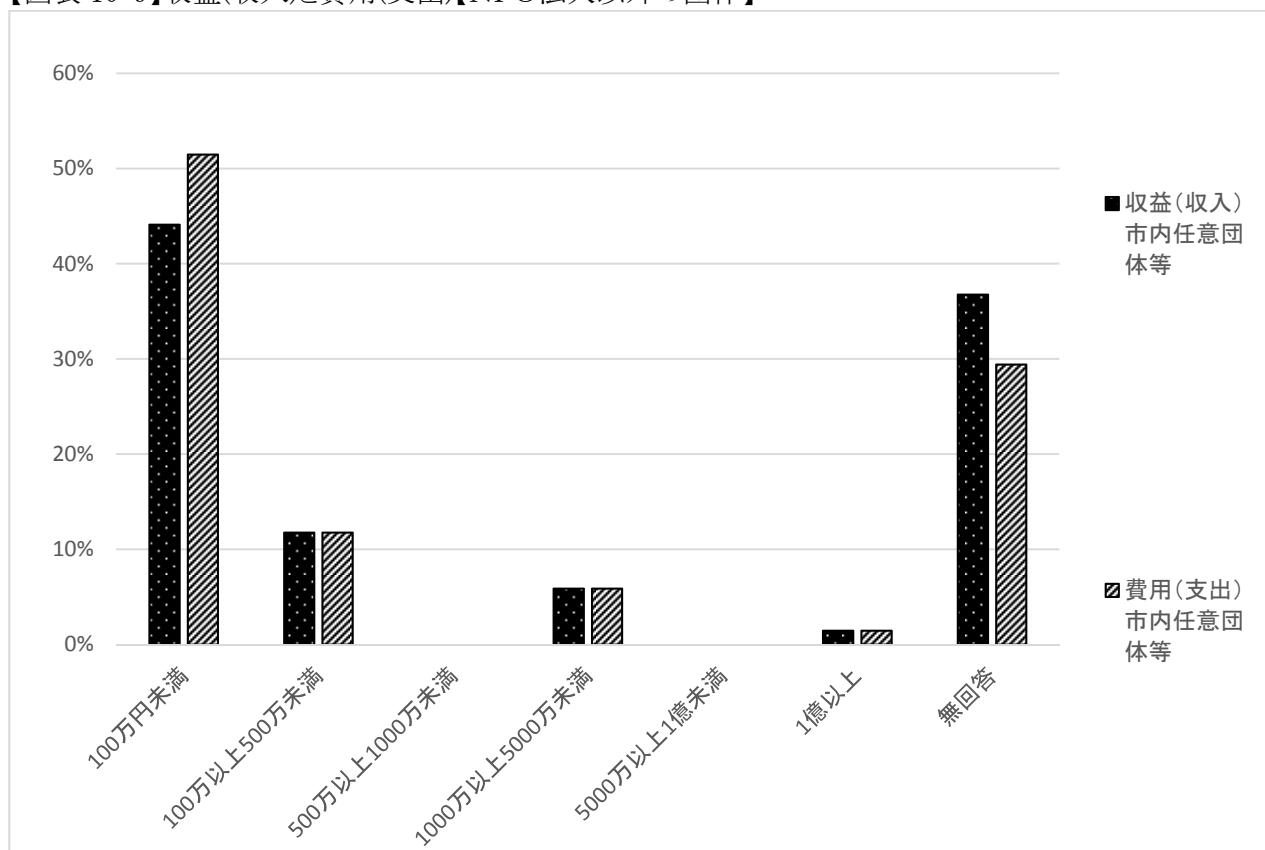
【図表 10-7】収益(収入)【NPO法人以外の団体】

	市内任意団体 等回答数	構成比
100万円未満	30	44%
100万以上500万未満	8	12%
500万以上1000万未満	0	0%
1000万以上5000万未満	4	6%
5000万以上1億未満	0	0%
1億以上	1	1%
無回答	25	37%

【図表 10-8】費用(支出)【NPO法人以外の団体】

	市内任意団体 等回答数	構成比
100万円未満	35	51%
100万以上500万未満	8	12%
500万以上1000万未満	0	0%
1000万以上5000万未満	4	6%
5000万以上1億未満	0	0%
1億以上	1	1%
無回答	20	29%

【図表 10-9】収益(収入)と費用(支出)【NPO法人以外の団体】



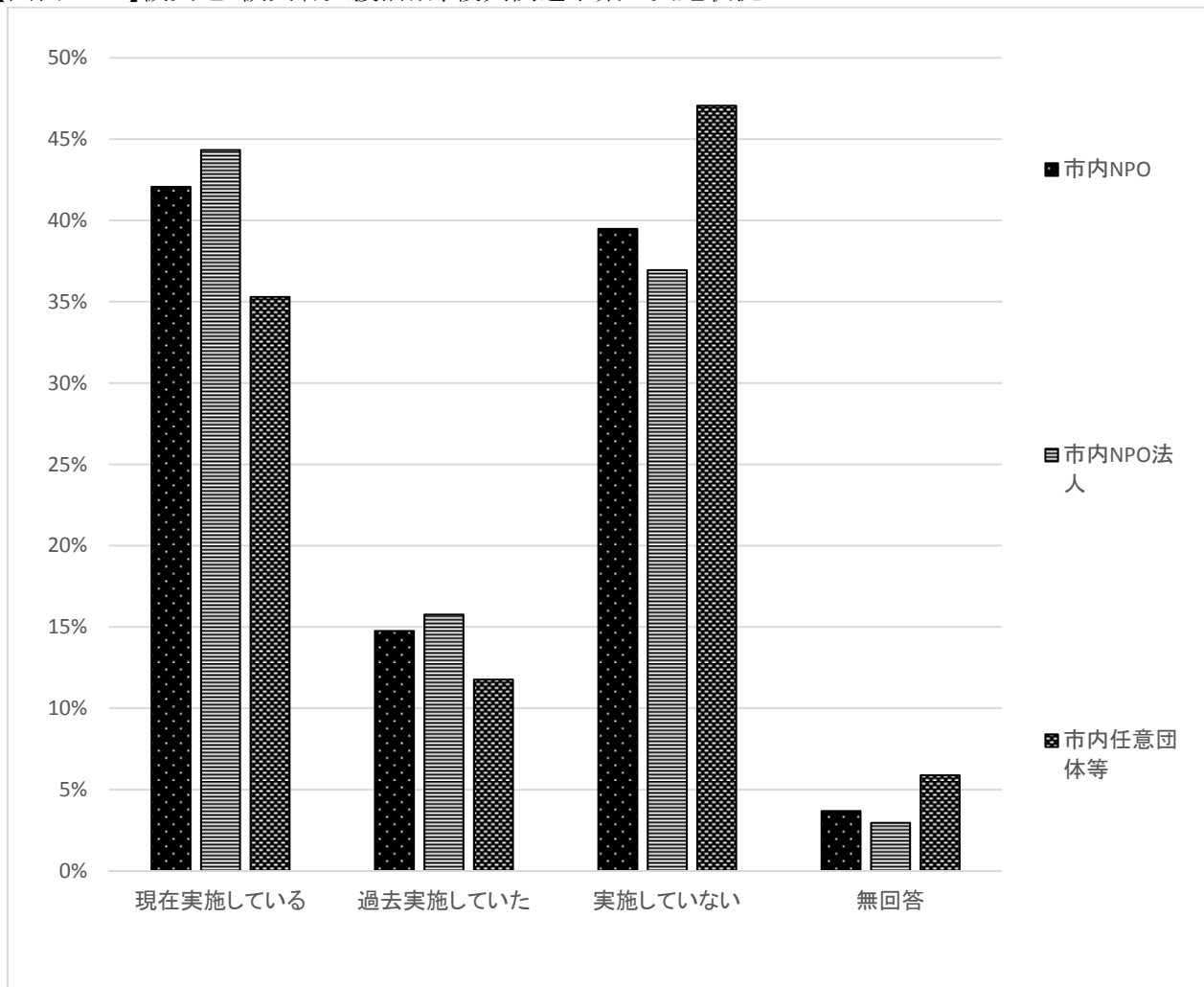
II 東日本大震災関連の事業について

問11. 大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業を実施していますか？あてはまるものに1つだけ○を付け、年月をご記入ください。

【図表 11-1】被災地・被災者支援活動、復興関連事業の実施状況

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
現在実施している	114	42%	90	44%	24	35%
過去実施していた	40	15%	32	16%	8	12%
実施していない	107	39%	75	37%	32	47%
無回答	10	4%	6	3%	4	6%

【図表 11-2】被災地・被災者支援活動、復興関連事業の実施状況



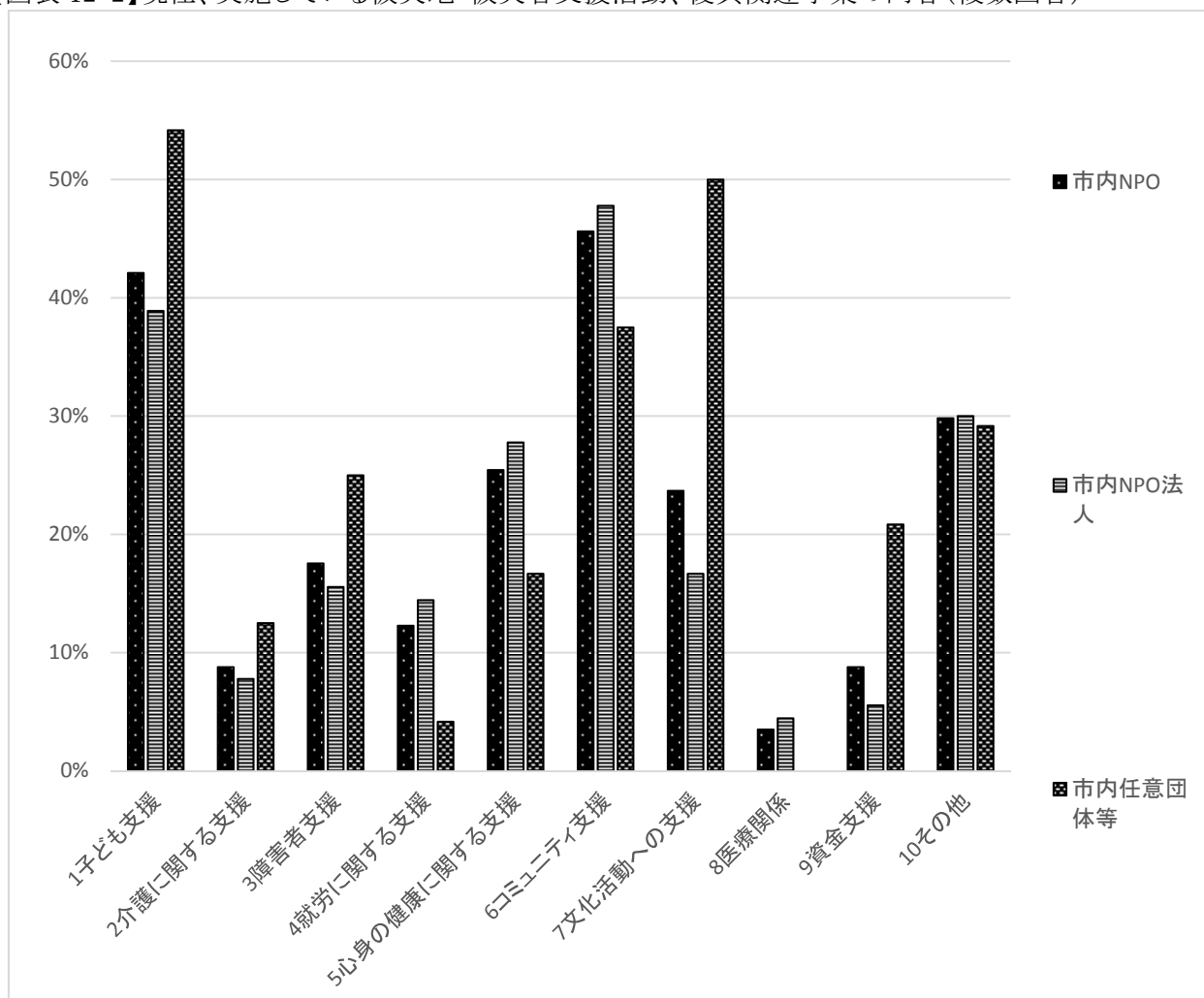
問12. 問11で「1 現在実施している」を選択された団体の方にお尋ねします。

現在、実施している事業について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

【図表 12-1】現在、実施している被災地・被災者支援活動、復興関連事業の内容（複数回答）

	市内 NPO 回答数 (n=102)	構成比	市内 NPO 法人 (n=80)	構成比	市内 任意団体等 (n=22)	構成比
1 子ども支援	48	42%	35	39%	13	54%
2 介護に関する支援	10	9%	7	8%	3	13%
3 障害者支援	20	18%	14	16%	6	25%
4 就労に関する支援	14	12%	13	14%	1	4%
5 心身の健康に関する支援	29	25%	25	28%	4	17%
6 コミュニティ支援	52	46%	43	48%	9	38%
7 文化活動への支援	27	24%	15	17%	12	50%
8 医療関係	4	4%	4	4%	0	0%
9 資金支援	10	9%	5	6%	5	21%
10 その他	34	30%	27	30%	7	29%

【図表 12-2】現在、実施している被災地・被災者支援活動、復興関連事業の内容（複数回答）



【その他の記述】

- イベント
- グリーンツーリズムを活用した体験型ツアー
- し尿の運搬
- ペット連れ被災者への物的支援サポート
- まちづくり支援
- 衣類、日用品等の支援
- 音楽 CD 制作販売による収益をきふする予定
- 仮設住宅へ訪問し体操教室を実施
- 観光開発プロジェクトへの参画
- 寄り添いホットライン事業(総合的相談窓口)
- 居場所・サロン提供
- 教育活動支援
- 建築相談支援
- 県内の復興支援団体の情報収集発信他活動支援
- 行政サポート
- 高齢者の交流支援
- 再建・復旧の為に行政への働きかけ
- 再生可能エネルギー機器の寄贈と啓発活動
- 産業の復興支援活動
- 情報整理および提供
- 情報発信
- 植樹活動・情報提供
- 森づくり、景観再生
- 震災廃棄物対策への提言
- 星を見る会
- 生活困窮に関する支援
- 生活習慣病の予防
- 仙台市、宮城県等の連携、被災者向け協働事業やメモリアルプロジェクト
- 通院付添等
- 東日本大震災聴覚障害者救援宮城本部の運営に携わる。
- 被災した NPO への支援
- 被災者支援ラジオ体操実演会
- 被災地への買物ツアー 支え合いセンターへの支援
- 被災地商店からの買い物支援
- 物資支援・相談
- 物的支援
- 防災・減災ワーク
- 木を植えています(防災材のダメージによる)

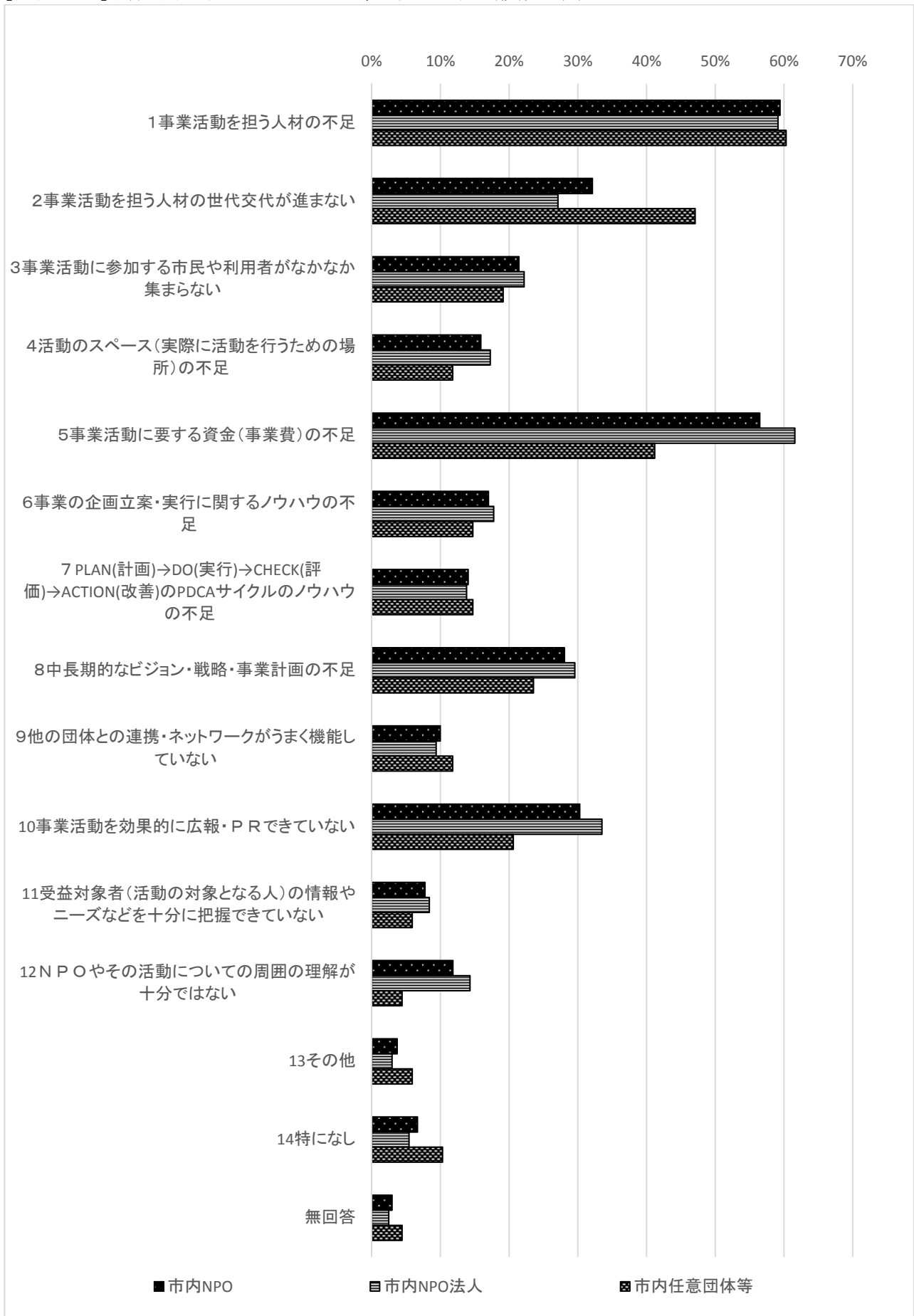
Ⅲ. 団体が抱えている課題等について

問13. 貴団体の「事業活動を促進させるために解決すべき課題」と「組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題」について、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。また、そのうち「最も解決すべき課題」をそれぞれ1つだけ選択し、その番号をご記入ください。

【図表 13-1】事業活動を促進させるために解決すべき課題(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1事業活動を担う人材の不足	161	59%	120	59%	41	60%
2事業活動を担う人材の世代交代が進まない	87	32%	55	27%	32	47%
3事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	58	21%	45	22%	13	19%
4活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	43	16%	35	17%	8	12%
5事業活動に要する資金(事業費)の不足	153	56%	125	62%	28	41%
6事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	46	17%	36	18%	10	15%
7PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)の PDCA サイクルのノウハウの不足	38	14%	28	14%	10	15%
8中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	76	28%	60	30%	16	24%
9他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	27	10%	19	9%	8	12%
10 事業活動を効果的に広報・PRできていない	82	30%	68	33%	14	21%
11 受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	21	8%	17	8%	4	6%
12NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	32	12%	29	14%	3	4%
13 その他	10	4%	6	3%	4	6%
14 特になし	18	7%	11	5%	7	10%
無回答	8	3%	5	2%	3	4%

【図表 13-2】事業活動を促進させるために解決すべき課題(複数回答)



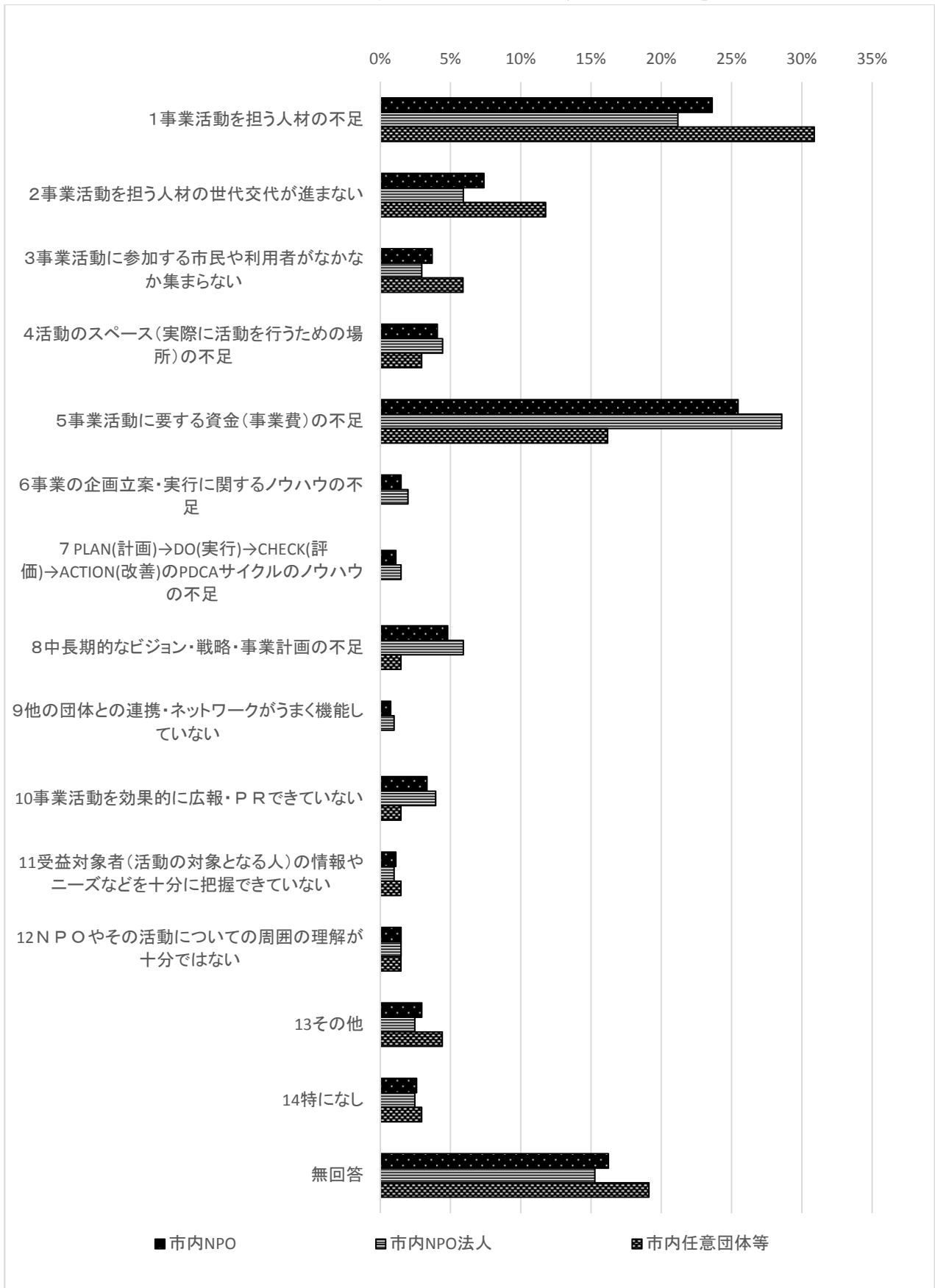
【その他の記述】

- 1. との関連で、スタッフのほとんどが薬剤師として現職にあり、活動時間がとれない
- NPO 法人でないと行政がダメと言う問題がある。とにかく NPO 法人であることと言われる
- 活動に必要な時間がとれない
- 古参ボランティアと新規ボランティアの採用について
- 行政との協働(仙台市・県など)
- 人材を育成する時間の不足
- 政策提言の推進
- 正しい認識を共有することのむずかしさ。当会の組織体制を無断で乱す**執行部役員がいる(4名)
- 設立当初からのメンバーがいない為、再度当団体の存在価値について話し合う必要がある
- 対象地域の社会福祉協議会やささえ合いセンターとの連携事業に発展させる基盤がない。支援内容も同じことを何団体も行っている状況になんら調節機能が働いていない状況です。

【図表 13-3】事業活動を促進させるために解決すべき課題【最も解決すべき課題】

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1事業活動を担う人材の不足	64	24%	43	21%	21	31%
2事業活動を担う人材の世代交代が進まない	20	7%	12	6%	8	12%
3事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	10	4%	6	3%	4	6%
4活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	11	4%	9	4%	2	3%
5事業活動に要する資金(事業費)の不足	69	25%	58	29%	11	16%
6事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	4	1%	4	2%	0	0%
7PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCA サイクルのノウハウの不足	3	1%	3	1%	0	0%
8中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	13	5%	12	6%	1	1%
9他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	2	1%	2	1%	0	0%
10 事業活動を効果的に広報・PRできていない	9	3%	8	4%	1	1%
11 受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	3	1%	2	1%	1	1%
12NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	4	1%	3	1%	1	1%
13 その他	8	3%	5	2%	3	4%
14 特になし	7	3%	5	2%	2	3%
無回答	44	16%	31	15%	13	19%

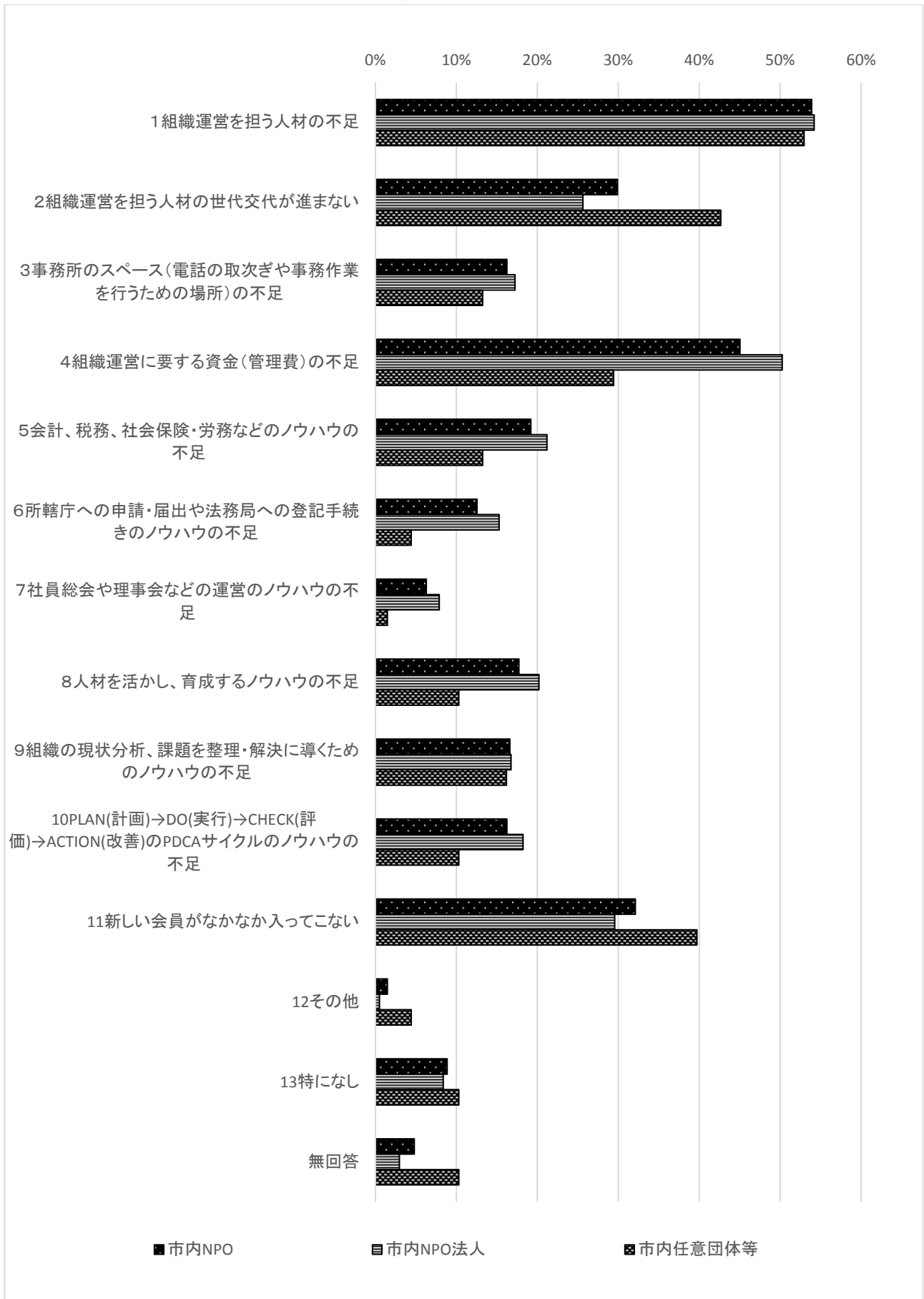
【図表 13-4】事業活動を促進させるために解決すべき課題【最も解決すべき課題】



【図表 13-5】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1組織運営を担う人材の不足	146	54%	110	54%	36	53%
2組織運営を担う人材の世代交代が進まない	81	30%	52	26%	29	43%
3事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	44	16%	35	17%	9	13%
4組織運営に要する資金(管理費)の不足	122	45%	102	50%	20	29%
5会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	52	19%	43	21%	9	13%
6所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	34	13%	31	15%	3	4%
7社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	17	6%	16	8%	1	1%
8人材を活かし、育成するノウハウの不足	48	18%	41	20%	7	10%
9組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	45	17%	34	17%	11	16%
10PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	44	16%	37	18%	7	10%
11新しい会員がなかなか入ってこない	87	32%	60	30%	27	40%
12その他	4	1%	1	0%	3	4%
13特になし	24	9%	17	8%	7	10%
無回答	13	5%	6	3%	7	10%

【図表 13-6】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題(複数回答)



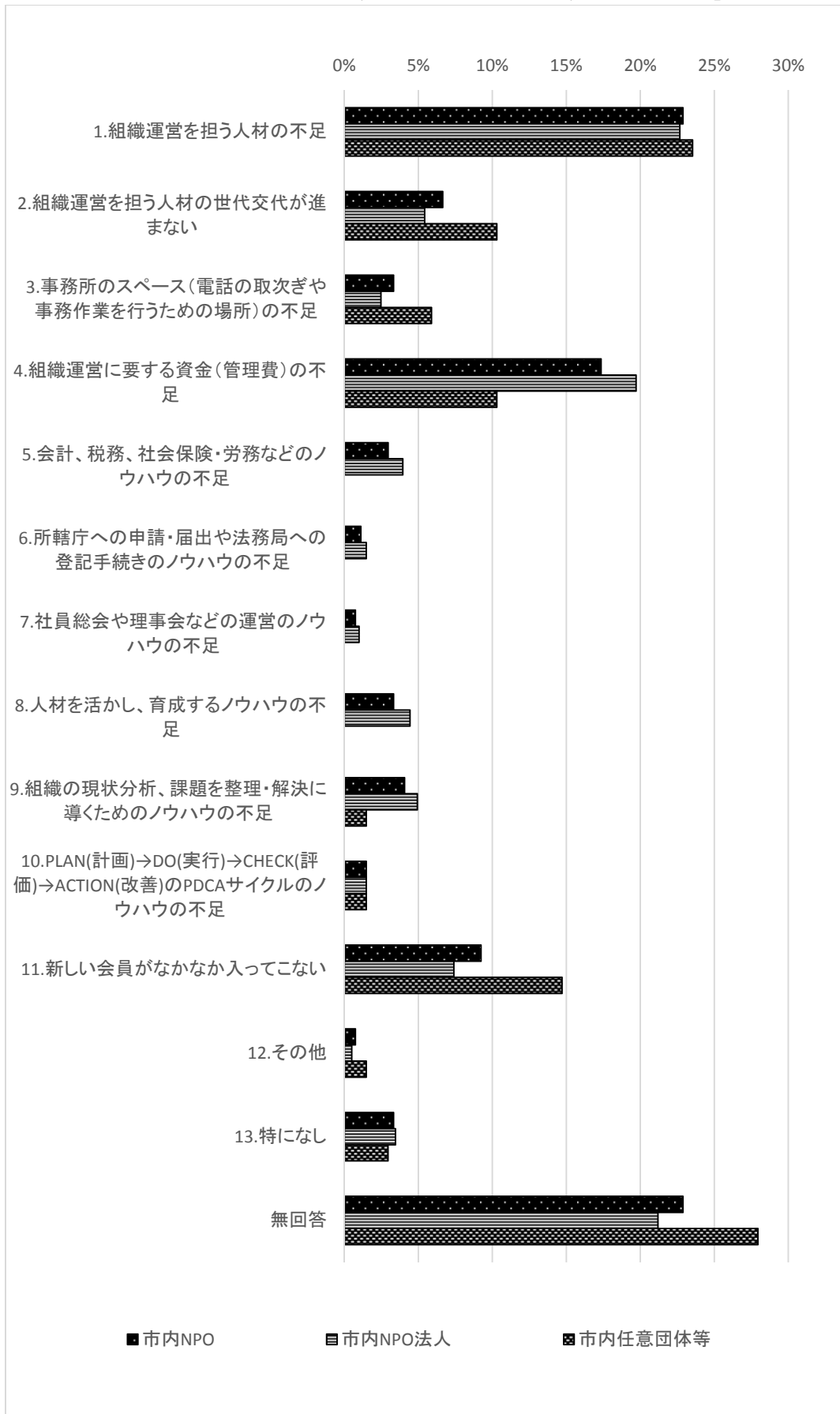
【その他の記述】

- 1. との関連で、スタッフのほとんどが現職薬剤師のため運営に関与する時間がとれない
- 協働は基本的にはおこなわない
- 新規と継続会員のバランス
- 正しい認識を共有することのむずかしさ、理解を深めてほしい

【図表 13-7】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題【最も解決すべき課題】

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1.組織運営を担う人材の不足	62	23%	46	23%	16	24%
2.組織運営を担う人材の世代交代が進まない	18	7%	11	5%	7	10%
3.事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	9	3%	5	2%	4	6%
4.組織運営に要する資金(管理費)の不足	47	17%	40	20%	7	10%
5.会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	8	3%	8	4%	0	0%
6.所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	3	1%	3	1%	0	0%
7.社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	2	1%	2	1%	0	0%
8.人材を活かし、育成するノウハウの不足	9	3%	9	4%	0	0%
9.組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	11	4%	10	5%	1	1%
10.PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCA サイクルのノウハウの不足	4	1%	3	1%	1	1%
11.新しい会員がなかなか入ってこない	25	9%	15	7%	10	15%
12.その他	2	1%	1	0%	1	1%
13.特になし	9	3%	7	3%	2	3%
無回答	62	23%	43	21%	19	28%

【図表 13-8】組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題【最も解決すべき課題】

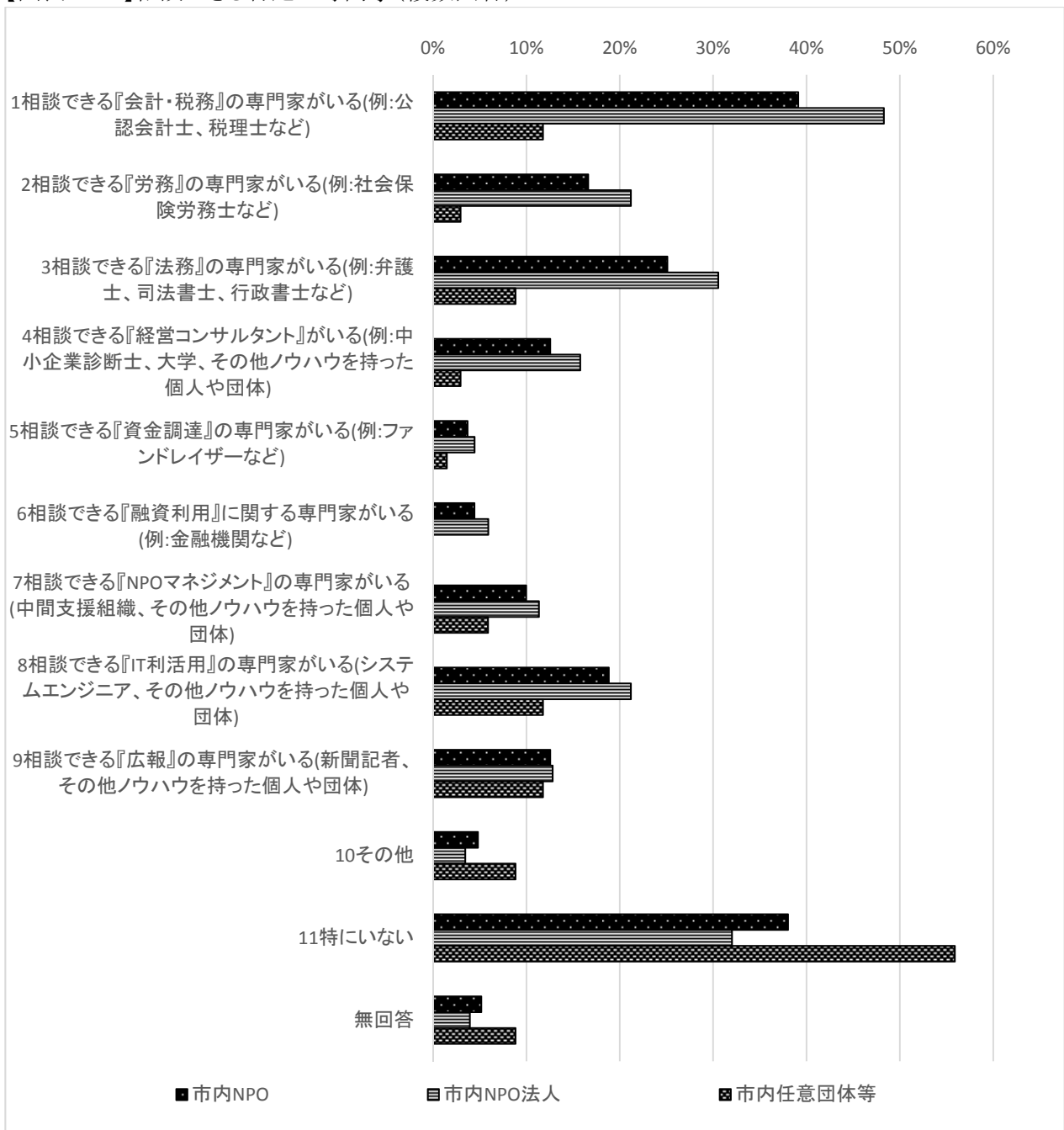


問14. 貴団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

【図表 14-1】相談できる特定の専門家(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1 相談できる『会計・税務』の専門家がいる(例:公認会計士、税理士など)	106	39%	98	48%	8	12%
2 相談できる『労務』の専門家がいる(例:社会保険労務士など)	45	17%	43	21%	2	3%
3 相談できる『法務』の専門家がいる(例:弁護士、司法書士、行政書士など)	68	25%	62	31%	6	9%
4 相談できる『経営コンサルタント』がいる(例:中小企業診断士、大学、その他ノウハウを持った個人や団体)	34	13%	32	16%	2	3%
5 相談できる『資金調達』の専門家がいる(例:ファンドレイザーなど)	10	4%	9	4%	1	1%
6 相談できる『融資利用』に関する専門家がいる(例:金融機関など)	12	4%	12	6%	0	0%
7 相談できる『NPO マネジメント』の専門家がいる(中間支援組織、その他ノウハウを持った個人や団体)	27	10%	23	11%	4	6%
8 相談できる『IT 利活用』の専門家がいる(システムエンジニア、その他ノウハウを持った個人や団体)	51	19%	43	21%	8	12%
9 相談できる『広報』の専門家がいる(新聞記者、その他ノウハウを持った個人や団体)	34	13%	26	13%	8	12%
10 その他	13	5%	7	3%	6	9%
11 特にいない	103	38%	65	32%	38	56%
無回答	14	5%	8	4%	6	9%

【図表 14-2】相談できる特定の専門家(複数回答)



【その他の記述】

- 「情報・統計」について相談できる大学の先生がいる
- 「杜の伝言板ゆるる」が開催する会計・税務・法務の相談会に参加できる
- NPO を研究する大学の先生
- SIRA
- さけの採捕の専門家がいる
- スタッフに会計・労務の専門がいる
- リスクマネジメント 保険代理店
- 仙台国際交流協会
- 相談できる『医療』の専門家がいる(小児科医、産科医、助産師など)
- 彫刻家、大学(彫刻学科)
- 杜の伝言板ゆるる等で必要な情報を収集している(例)会計、税務等
- 同じ活動をする全国的なネットワークがある
- 任意団体なので、上記のように深刻に考えていない。

問15. 貴団体において、今後より多くの活動資金を集めるにあたって必要だと考えていることについて、あてはまるもの**全てに**○をお付けください。

【図表 15-1】今後より多くの活動資金を集めるにあたって必要だと考えていること(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	110	41%	91	45%	19	28%
2 資金調達のノウハウを備えた人材を育成する	74	27%	62	31%	12	18%
3 ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材を育成する	60	22%	50	25%	10	15%
4 行政・民間から積極的に事業を受託する	80	30%	66	33%	14	21%
5 行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	112	41%	92	45%	20	29%
6 NPO 法人が融資を受けやすい環境が促進される	35	13%	34	17%	1	1%
7 寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される	44	16%	34	17%	10	15%
8 NPO 法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される(税制優遇措置の拡充、寄附文化の醸成など)	86	32%	82	40%	4	6%
9 その他	16	6%	14	7%	2	3%
10 特に考えていない	39	14%	14	7%	25	37%
11 分からない	11	4%	6	3%	5	7%
無回答	12	4%	6	3%	6	9%

【図表 15-1】今後より多くの活動資金を集めるにあたって必要だと考えていること(複数回答)



【その他の記述】

- あまり金がかからないので問題なし
- 会員などの NPO への参加にあたっての利益の明確化
- 会員の増加
- 各地域でバザーを開催し活動資金にしたい。
- 広報が IT 中心になってきてしまったので、紙ベース(紙面での報告書等)を出す回数を増やさなければならぬ。以前年数回発刊 3. 11以降年 2 回発刊
- 行政は「病気を予防し、平均寿命を健康寿命に変え、医療費の節約につなげる活動」をしている NPO 法人に対して、理解と協力を希望します。当法人は、会員全員が無報酬で市民のための健康セミナーを開催しております。
- 産との連携
- 事業に対する理解を求めていく。
- 自主事業の確立と新たな資金調達のしくみづくり
- 収益性のある事業の展開を自主事業としておこなう
- 地道に会員の拡大
- 著名人による講演会実施の検討
- 認定NPOとなり、社会的信用力を向上させ、寄附を集めやすくする
- 民間賛助企業を募る

問16. 貴団体の活動を促進させていくうえで、最も参考にしている他の団体があれば、その団体の名称(1団体)と、参考にしている点をご記入ください。特にない場合は、記入の必要はありません。

【参考にしている団体の名称とその所在地、参考にしている点】

団体名(所在地)	参考にしている点
(一財)全日本ろうあ連盟, (東京, 新宿)	
BEPPU PROJECT, (別府, 大分)	資金調達、人材確保、企画内容など
ESTO 性と人権ネットワーク, (秋田県, 秋田市)	性的少数者など性に関する課題解決に取り組む日本における先駆的な先導的な団体であり、長年に渡って活動しており、活動継続・組織継続のモデルとして参考になる。
JEN AfH, (,)	一般へのリーチ、事業目的の明確な伝達と特化したファンドレイジング
NPO 法人 マナビサポ 20, (仙台市泉区, 宮城県)	平成 23 年 10 月よりマナビゼミ歴史講座として北山五山の講座の運営を主催(共催)として開催していた。また、歴史テキストの監修など手伝ってもらっていた。
NPO 法人 広瀬川の清流を守る会, (みやぎ, 仙台)	役所との連携、公共機関との連携
NPO 法人 子どもの村福岡, (福岡, 福岡)	日本で最初の「子どもの村」としての社会的養護の実績が有り、当団体のモデルと考えているため。
NPO 法人 LEAF26, (宮城県, 大崎市)	
NPO 法人スクールアドバイスネットワーク, (東京, 杉並区)	同じキャリア教育分野で、先進的取組を実施していること。組織運営でも相談にのっていただいている。
NPO 法人共同連, (愛知県, 名古屋市)	事業を行う上での理念。活動の実践。
NPO法人木村秋則自然栽培に学ぶ会, (宮城県, 大崎市)	活動資金の収集とは関係なく、木村秋則さんの自然栽培に対する指導方法が、当NPO活動に参考となっています。
スペシャルオリンピックス日本, (東京都, 港区)	スペシャルオリンピックス(以下 SO)の日本の本部として、また SO 国際本部への窓口として、SO という活動の指針を打ち出している点
せんだいみやぎ NPO センター, (仙台市,)	
たんぼぼの家(エイブルアートジャパン), (奈良県,)	①障害者芸術の商品化への事業努力(企業との連携)②障害者のアートを仕事として位置づけして活動③アーティスト育成を A 型 B 型就労支援事業として展開+ミュージアムの運営など、アートの多角化による収益力④夢をつぎつぎと提案し、実現していく力(創造力)⑤障害者芸術を世界へ届けている点。また、アートを特別なものでなく普通のものとして社会へ発信している面白さを参考にしている
なし, (,)	「ペットと仲良く快適に暮らすルール」(盛岡タイムス社出版)の拡販と広報活動
のびすく仙台, (宮城, 仙台)	
べてるの家, (北海道, 浦河町)	

一般財団法人 日本情報経済社会推進協会, (東京,)	全般的、方針・具体的運営に関する指導
一般社団法人 後見人サポート機構, (東京都文京区本郷7-3-1, 東京都)	当法人の最重要課題(法人後見受任)のあらゆるノウハウを兼ね備えた団体である。東京大学政策ビジョン研究センター、市民後見研究実証プロジェクト等と一体となり「市民後見人」養成講座(平成25年度は全国から400名を募集)を開講したり、後見に関する支援活動を実施している。
公益財団法人 日本生態系協会, (東京都豊島区, 東京都)	活動内容及び支援体制(助成金、補助金含む)など
財団法人 日本カウンセリング・センター, (東京都, 新宿区下落合)	長年カウンセリング活動を一緒に行っているため。
社会福祉法人あいの樹, (東京, 小平)	今年、訪問介護や障害福祉サービス事業を基盤としている事業者さんとして、日本で始めて社福をお取りになったと聞いている。参考にしていきたいと考えている。
大衆紙芝居, (仙台市青葉区一番町四丁目 1-3, 宮城県仙台市)	全国的に行っているので情報が得られる
地域生活支援オレンジネット, (仙台市泉区南光台南1, 宮城県)	・情勢金でさまざまな事業を立ち上げている ・自立した活動を推進していくため工夫している ・人脈がある ・車活用で行動範囲が広域である ・情報が豊富である・40代、50代、60代の会員で後継者として活躍している
定禅寺ストリートジャズフェスティバル実行委員会, (仙台市, 宮城県)	
特定非営利活動法人 000 PAF GLOBAL UNIVER-CITY, (東京都, 伊豆大島)	運営(市民ボランティア)の組織、ソフトが出来上がっている。
特定非営利活動法人 シーズ, (東京都,)	活動の動向に注目している
特定非営利活動法人 やまがた育児サークルランド, (山形, 山形)	①行政との協働。②同じような施設を運営しているので、運営全般について。
特定非営利活動法人 花見山を守る会, (福島, 福島)	・資金集めのノウハウを持っている・事業計画を、きちんと立てている
特定非営利活動法人きょうとNPOセンター, (京都市, 京都府)	組織運営や決定の仕方、方針の基づく独立した組織の設立など
特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい, (東京, 新宿)	活動内容やプロセスを参考にさせて頂いている。
特非)日本セルフセンター, (東京都, 東京都)	開催するセミナー内容について
認定NPO 法人フローレンス, (,)	
北京 JAC 仙台, (宮城, 仙台)	グローバルな視点から、男女共同参画社会の実現を考え取り組んでいる点。

IV 協働についてお尋ねします。

問17. 貴団体において、過去5年間(平成21年以降)における「協働のパートナー」と「協働の形態」について、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。

※ 協働 特定の課題解決のために、異なる主体が目的を共有し、互いに資源を持ち寄って、相乗効果をあげながら協力して取り組むことをいいます。

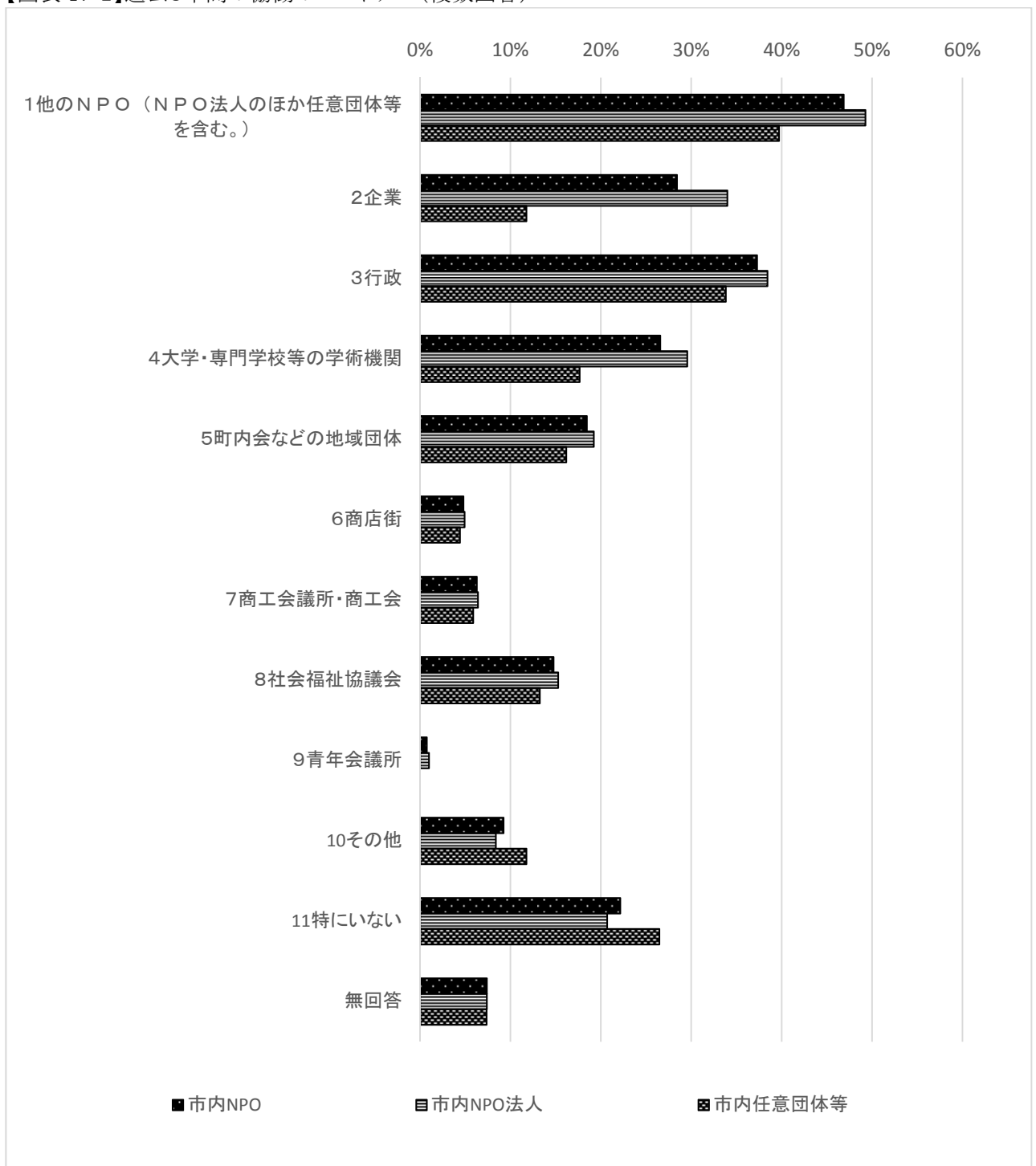
【図表 17-1】過去5年間の協働のパートナー(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1他のNPO(NPO法人のほか任意団体等を含む。)	127	47%	100	49%	27	40%
2企業	77	28%	69	34%	8	12%
3行政	101	37%	78	38%	23	34%
4大学・専門学校等の学術機関	72	27%	60	30%	12	18%
5町内会などの地域団体	50	18%	39	19%	11	16%
6商店街	13	5%	10	5%	3	4%
7商工会議所・商工会	17	6%	13	6%	4	6%
8社会福祉協議会	40	15%	31	15%	9	13%
9青年会議所	2	1%	2	1%	0	0%
10 その他	25	9%	17	8%	8	12%
11 特にいない	60	22%	42	21%	18	26%
無回答	20	7%	15	7%	5	7%

【その他の記述】

- (財)日本カウンセリング・センター
- ボランティア泉区連絡会21団体 5 個人
- 医療機関
- 医療法人
- 一般社団法人(2団体から同じ回答)
- 仮設住宅の自治会、団体
- 学校(小、中、高)
- 環境関連機構及び公益財団法人 2団体
- 観光コンベンション
- 共同組合
- 社会福祉法人(2団体から同じ回答)
- 小学校
- 青年団
- 青葉区ご近所会議
- 仙台国際交流協会
- 仙台市動物管理センター
- 全国環境整備事業協同組合連合会
- 組合、小学校
- 定禅寺ストリートジャズフェスティバル実行委員会、仙台ゴスペルフェスティバル実行委員会
- 東北会病院を初めとする精神病院
- 独立行政法人・公益財団法人・一般社団法人

【図表 17-2】過去5年間の協働のパートナー(複数回答)



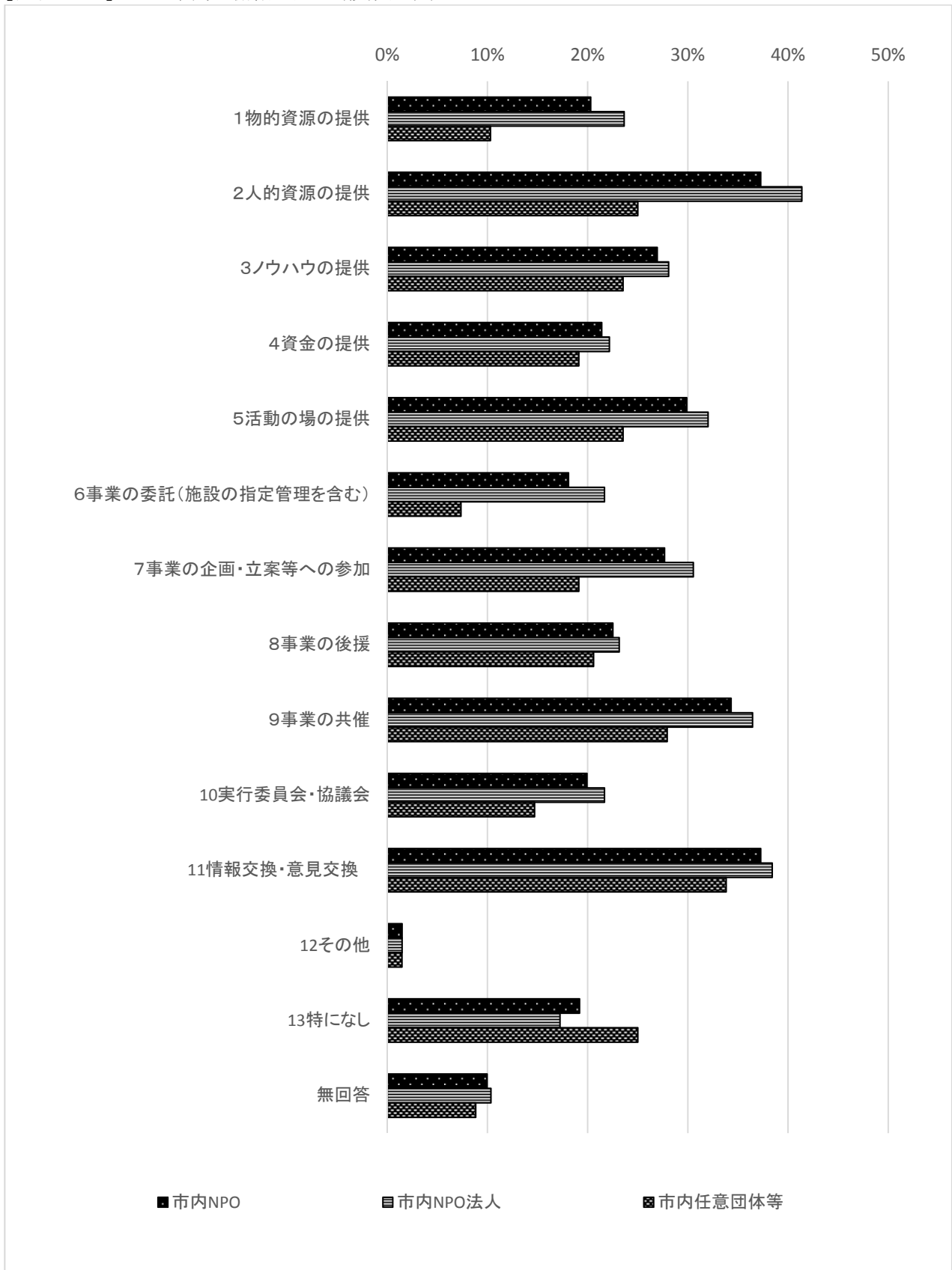
【図表 17-3】過去5年間の協働の形態(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1物的資源の提供	55	20%	48	24%	7	10%
2人的資源の提供	101	37%	84	41%	17	25%
3ノウハウの提供	73	27%	57	28%	16	24%
4資金の提供	58	21%	45	22%	13	19%
5活動の場の提供	81	30%	65	32%	16	24%
6事業の委託(施設の指定管理を含む)	49	18%	44	22%	5	7%
7事業の企画・立案等への参加	75	28%	62	31%	13	19%
8事業の後援	61	23%	47	23%	14	21%
9事業の共催	93	34%	74	36%	19	28%
10 実行委員会・協議会	54	20%	44	22%	10	15%
11 情報交換・意見交換	101	37%	78	38%	23	34%
12 その他	4	1%	3	1%	1	1%
13 特になし	52	19%	35	17%	17	25%
無回答	27	10%	21	10%	6	9%

【その他の記述】

- グループ内での兼任
- ボランティア泉区連絡会 21 団体5個人
- 中学校(職場体験学習)仕事上の協力関係

【図表 17-4】過去5年間の協働の形態(複数回答)



問18. 今後、貴団体が協働を行うにあたり、「協働のパートナーとして希望する相手」と「今後、取り組みたい協働の形態」について、それぞれあてはまるもの**全てに**○をお付けください。

【図表 18-1】協働のパートナーとして希望する相手(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1他のNPO(NPO法人のほか任意団体等を含む。)	149	55%	121	60%	28	41%
2企業	115	42%	100	49%	15	22%
3行政	139	51%	115	57%	24	35%
4大学・専門学校等の学術機関	102	38%	82	40%	20	29%
5町内会などの地域団体	93	34%	71	35%	22	32%
6商店街	46	17%	34	17%	12	18%
7商工会議所・商工会	53	20%	41	20%	12	18%
8社会福祉協議会	67	25%	50	25%	17	25%
9青年会議所	31	11%	24	12%	7	10%
10 その他	17	6%	11	5%	6	9%
11 分からない	11	4%	7	3%	4	6%
12 特になし	28	10%	17	8%	11	16%
無回答	14	5%	9	4%	5	7%

【その他の記述】

- ほかのボランティア団体
- ボランティア泉区連絡会 21 団体5個人
- 医療関係者
- 医療機関
- 医療法人
- 海外のファンデーション
- 学校等
- 共同組合・民生・児童委員
- 公益財団法人
- 小学校、中学校
- 小中学校
- 精神病院
- 全国環境整備事業協同組合連合会
- 独立行政法人・公益財団法人・一般社団法人
- 農業六次産業化を目指している共同企業
- 福祉施設

【図表 18-2】協働のパートナーとして希望する相手(複数回答)



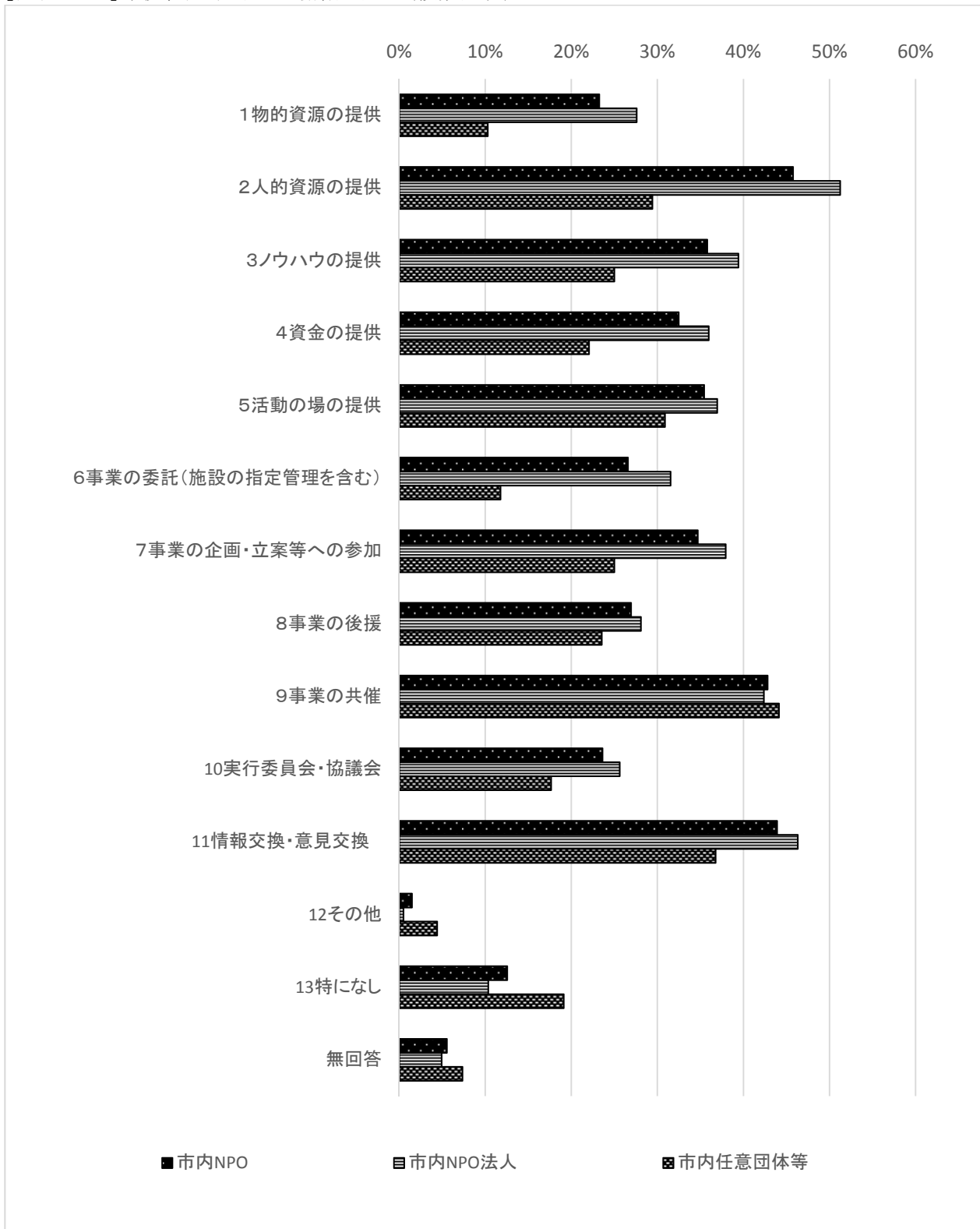
【図表 18-3】今後、取り組みたい協働の形態(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1物的資源の提供	63	23%	56	28%	7	10%
2人的資源の提供	124	46%	104	51%	20	29%
3ノウハウの提供	97	36%	80	39%	17	25%
4資金の提供	88	32%	73	36%	15	22%
5活動の場の提供	96	35%	75	37%	21	31%
6事業の委託(施設の指定管理を含む)	72	27%	64	32%	8	12%
7事業の企画・立案等への参加	94	35%	77	38%	17	25%
8事業の後援	73	27%	57	28%	16	24%
9事業の共催	116	43%	86	42%	30	44%
10 実行委員会・協議会	64	24%	52	26%	12	18%
11 情報交換・意見交換	119	44%	94	46%	25	37%
12 その他	4	1%	1	0%	3	4%
13 特になし	34	13%	21	10%	13	19%
無回答	15	6%	10	5%	5	7%

【その他の記述】

- 仕事おこし
- ビジネスパートナー
- ボランティアの卒業の受皿
- わからない

【図表 18-4】今後、取り組みたい協働の形態(複数回答)



V NPO支援施設についてお尋ねします。

問19．宮城県及び仙台市では、NPOの支援と活動促進、社会的認知の拡大等を目的に、民間非営利活動拠点施設として、「みやぎNPOプラザ(宮城県)」「仙台市市民活動サポートセンター(仙台市)」を設置していますが、貴団体は、みやぎNPOプラザや仙台市市民活動サポートセンターを利用したことがありますか。それぞれあてはまるものに○をお付けください。

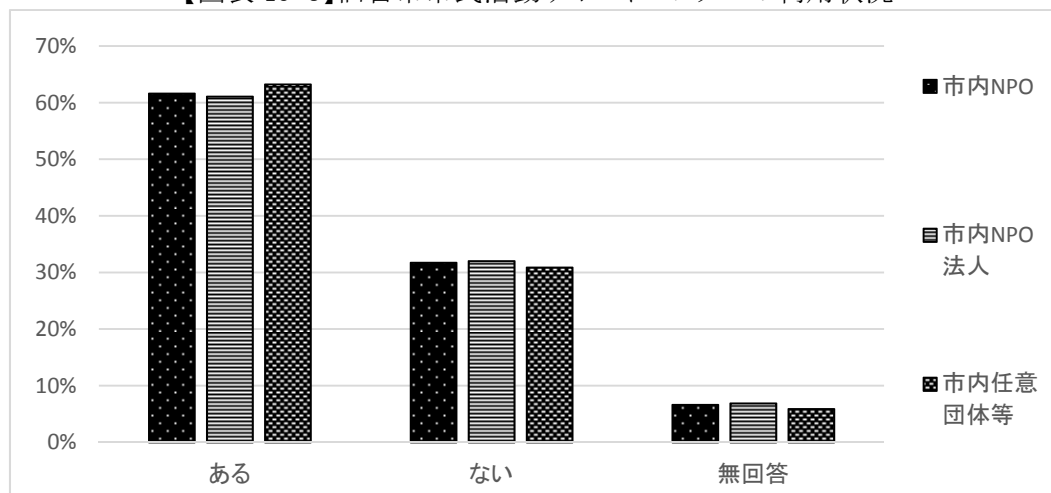
【図表 19-1】みやぎNPOプラザの利用状況

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
ある	164	61%	134	66%	30	44%
ない	85	31%	55	27%	30	44%
無回答	22	8%	14	7%	8	12%

【図表 19-2】仙台市市民活動サポートセンターの利用状況

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
ある	167	62%	124	61%	43	63%
ない	86	32%	65	32%	21	31%
無回答	18	7%	14	7%	4	6%

【図表 19-3】仙台市市民活動サポートセンターの利用状況



問20．問19で「1 利用したことがある」を選択した団体の方にお尋ねします。施設を利用したことによる効果について、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。

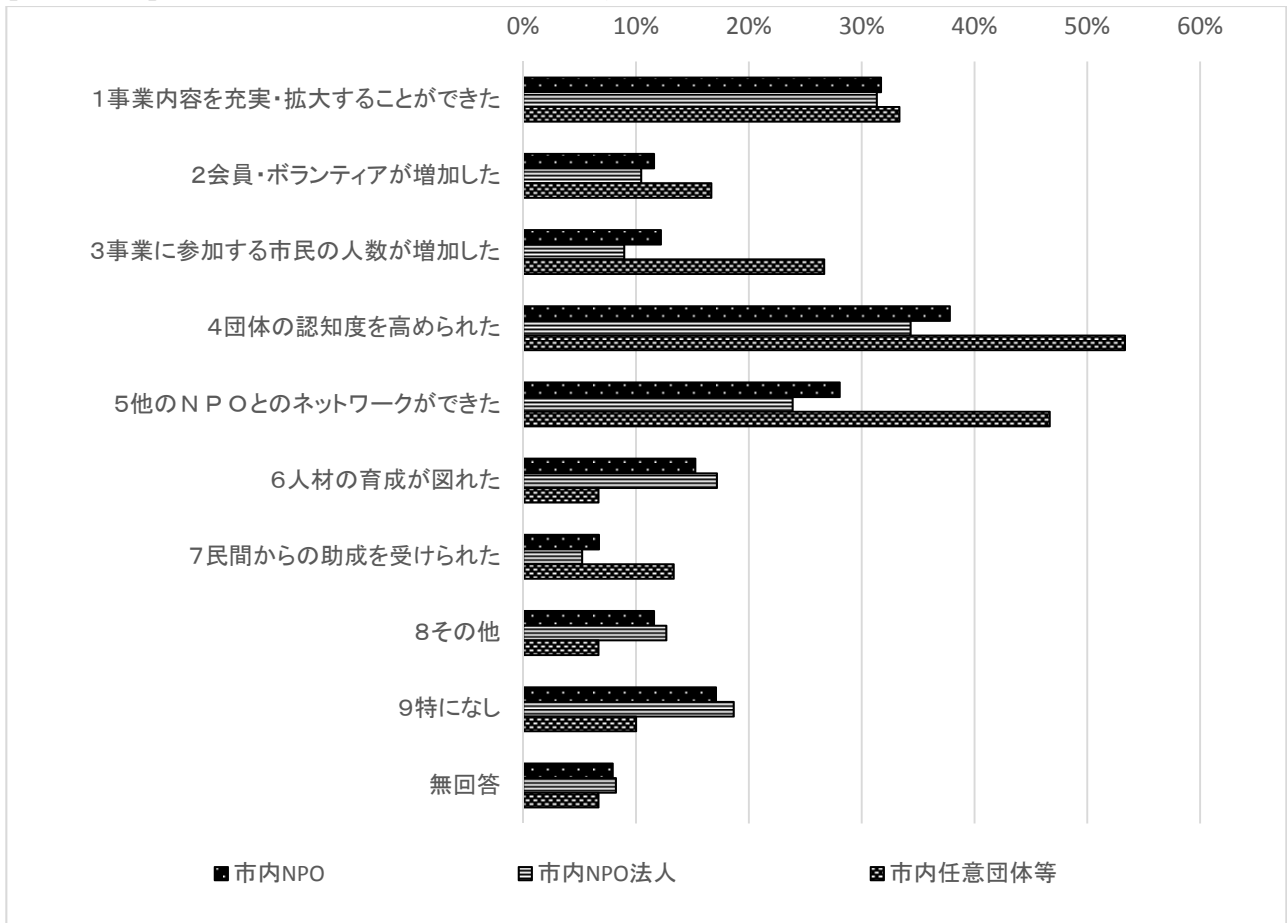
【図表 20-1】みやぎNPOプラザを利用したことの効果(複数回答)

	市内 NPO 回答数 (n=164)	構成比	市内 NPO 法人 回答数 (n=134)	構成比	市内 任意団体等 回答数 (n=30)	構成比
1事業内容を充実・拡大 することができた	52	32%	42	31%	10	33%
2会員・ボランティアが増 加した	19	12%	14	10%	5	17%
3事業に参加する市民の 人数が増加した	20	12%	12	9%	8	27%
4団体の認知度を高めら れた	62	38%	46	34%	16	53%
5他のNPOとのネットワ ークができた	46	28%	32	24%	14	47%
6人材の育成が図れた	25	15%	23	17%	2	7%
7民間からの助成を受け られた	11	7%	7	5%	4	13%
8その他	19	12%	17	13%	2	7%
9特になし	28	17%	25	19%	3	10%
無回答	13	8%	11	8%	2	7%

【その他の記述】(みやぎ NPO プラザ)

- NPO 設立方法を教えて頂いた
- NPO法人設立時の相談
- 企業からの助成(物)がうけられた
- 印刷
- 印刷させていただいた(安価)
- 印刷機使用、講座受講
- 運営について適切な対応ができた
- 会議に使用
- 会議室を借りることができた
- 会計相談
- 講座・相談
- 種々のセミナー受講で参考になっている
- 情報が得られる活動場所
- 情報の収集ができた
- 情報入手がスムーズになった
- 税務相談をし参考になった。
- 定期的に会議開催
- 法律・会計などの専門知識の習得が出来た。

【図表 20-2】みやぎNPOプラザを利用したことの効果(複数回答)



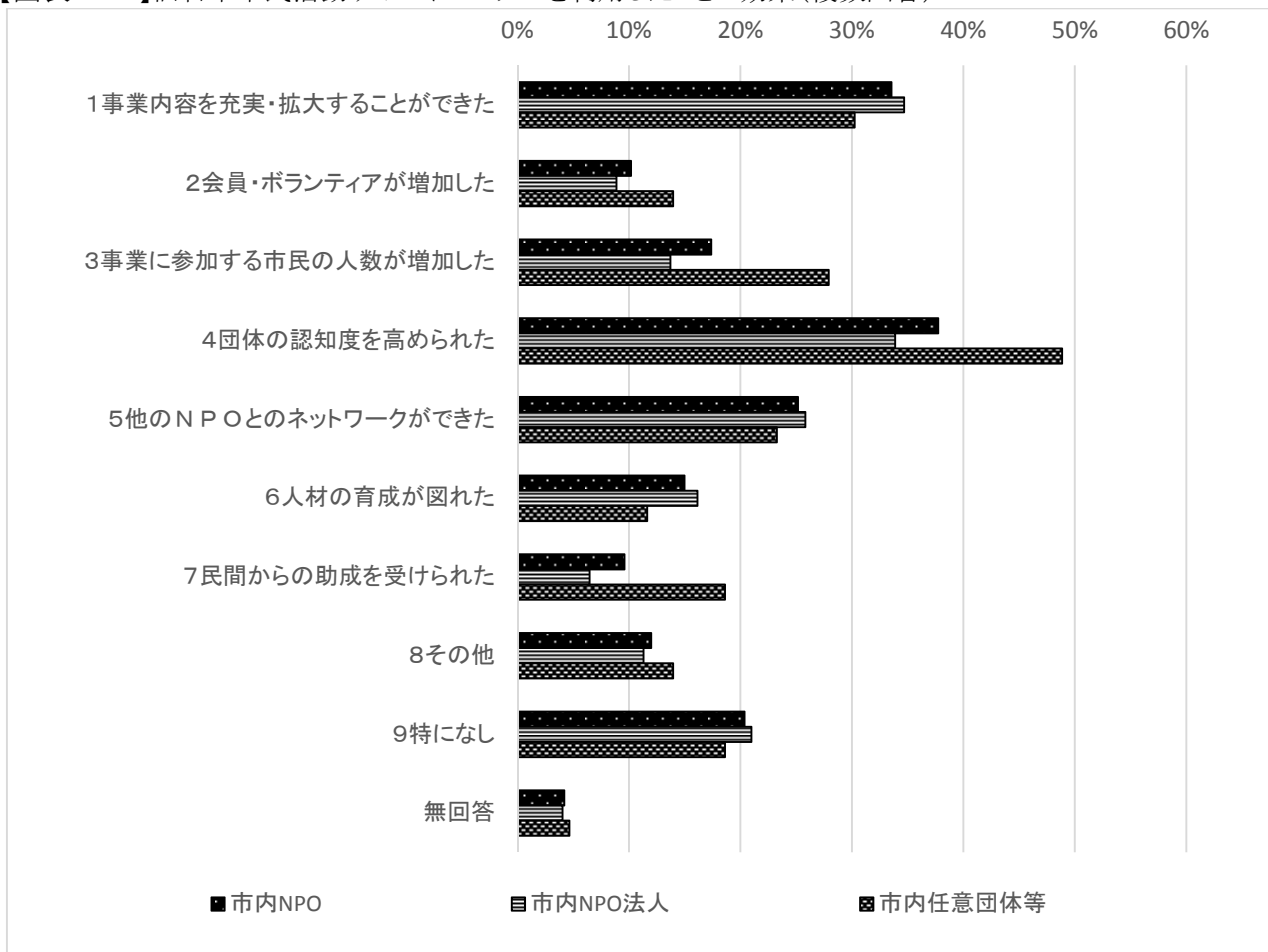
【図表 20-3】仙台市市民活動サポートセンターを利用したことの効果(複数回答)

	市内 NPO 回答数 (n=167)	構成比	市内 NPO 法人 回答数 (n=124)	構成比	市内 任意団体等 回答数 (n=43)	構成比
1 事業内容を充実・拡大することができた	56	34%	43	35%	13	30%
2 会員・ボランティアが増加した	17	10%	11	9%	6	14%
3 事業に参加する市民の人数が増加した	29	17%	17	14%	12	28%
4 団体の認知度を高められた	63	38%	42	34%	21	49%
5 他のNPOとのネットワークができた	42	25%	32	26%	10	23%
6 人材の育成が図れた	25	15%	20	16%	5	12%
7 民間からの助成を受けられた	16	10%	8	6%	8	19%
8 その他	20	12%	14	11%	6	14%
9 特になし	34	20%	26	21%	8	19%
無回答	7	4%	5	4%	2	5%

【その他の記述】(仙台市市民活動サポートセンター)

- 1年間、発表の場をいただいた。「画レンダー」
- NPO運営についてのノウハウの取得
- インターンシップの採用
- パンフレットをおいてもらった
- ボランティア活動のなやみを相談できる
- 会議に使用
- 会議室を借りることができた
- 会議室利用、印刷機使用
- 会議打ち合わせ
- 会計や定款改定について教えて頂いた
- 活動の場の提供(貸室), 費用安い
- 研修室の借用
- 講座・相談
- 障害のある方の仕事として、活動資料の印刷をさせていただいています。
- 情報が得られる活動場所
- 情報提供を受けた設備の利用
- 部屋を借りただけ
- 物品の提供をうけた exJT、保険会社の移転等で不要になったロッカー、枕などの無償提供
- 法人設立時の相談
- 理事会の開催、打ち合せ等が便利になった

【図表 20-4】仙台市市民活動サポートセンターを利用したことの効果(複数回答)

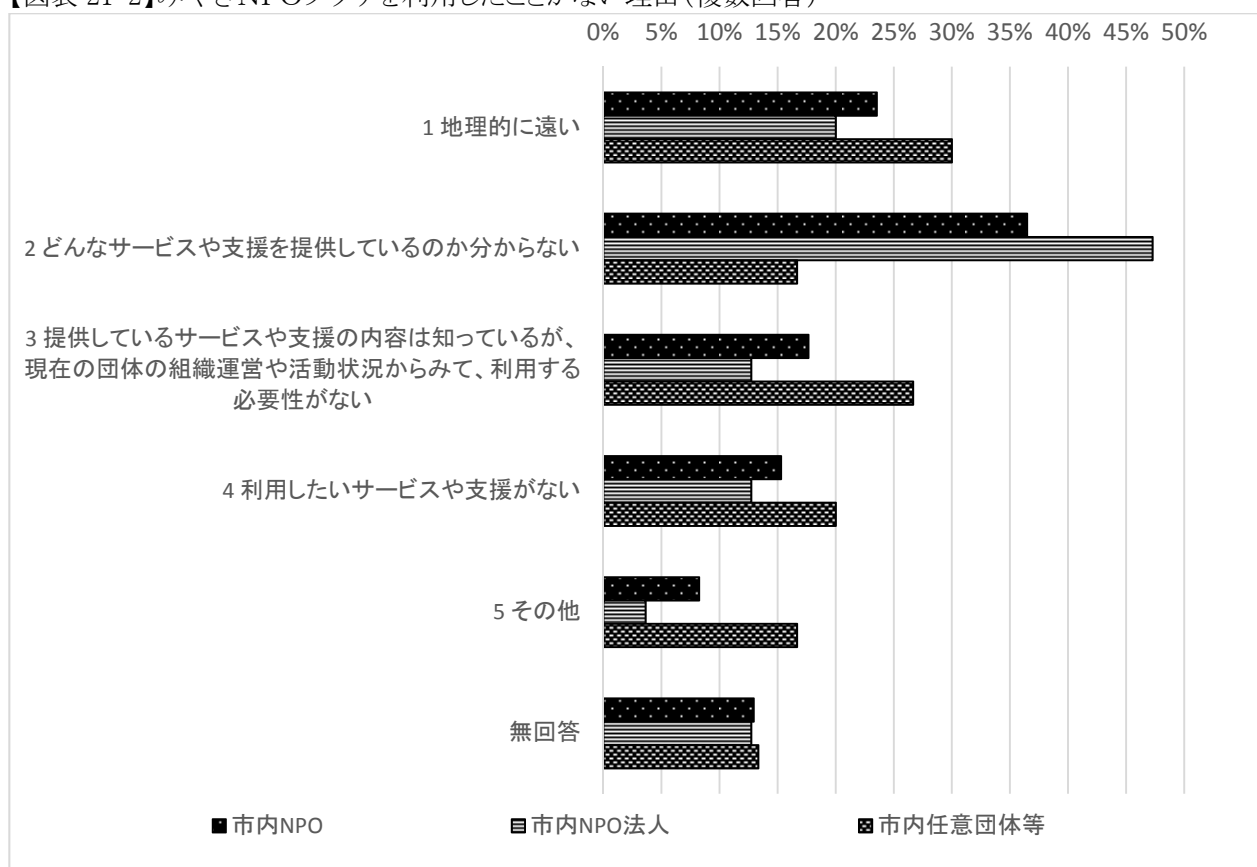


問21．問19で「2 利用したことはない」を選択された団体の方にお尋ねします。
施設を利用したことがない理由について、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。

【図表 21-1】みやぎNPOプラザを利用したことがない理由（複数回答）

	市内 NPO 回答数 (n=85)	構成比	市内 NPO 法人 回答数 (n=55)	構成比	市内 任意団体等 回答数 (n=30)	構成比
1 地理的に遠い	20	24%	11	20%	9	30%
2 どんなサービスや支援を提供しているのか分からない	31	36%	26	47%	5	17%
3 提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要がない	15	18%	7	13%	8	27%
4 利用したいサービスや支援がない	13	15%	7	13%	6	20%
5 その他	7	8%	2	4%	5	17%
無回答	11	13%	7	13%	4	13%

【図表 21-2】みやぎNPOプラザを利用したことがない理由（複数回答）



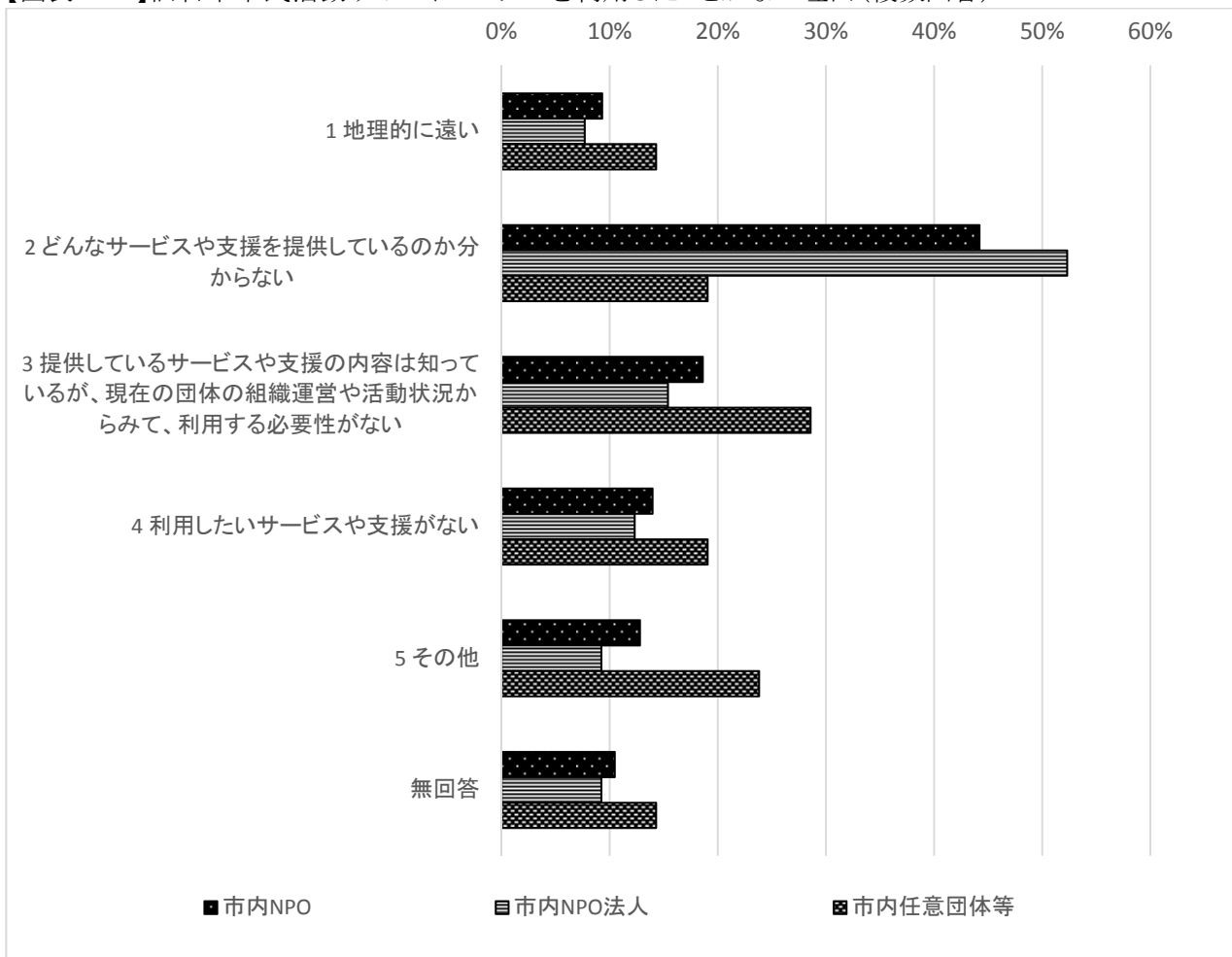
【その他の記述】(みやぎ NPO プラザ)

- 活動場所と遠い
- 今の場所(エルパーク)がベストだから、変えたいとは思わない
- 今後利用させて頂きたいと考えている
- 時間的都合
- 設立間もない為。
- 団体が NPO でない
- 利用したいと考えている。

【図表 21-3】仙台市市民活動サポートセンターを利用したことがない理由（複数回答）

	市内 NPO 回答数 (n=86)	構成比	市内 NPO 法人 回答数 (n=65)	構成比	市内 任意団体等 回答数 (n=21)	構成比
1 地理的に遠い	8	9%	5	8%	3	14%
2 どんなサービスや支援を提供しているのか分からない	38	44%	34	52%	4	19%
3 提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない	16	19%	10	15%	6	29%
4 利用したいサービスや支援がない	12	14%	8	12%	4	19%
5 その他	11	13%	6	9%	5	24%
無回答	9	10%	6	9%	3	14%

【図表 21-4】仙台市市民活動サポートセンターを利用したことがない理由（複数回答）



【その他の記述】(仙台市市民活動サポートセンター)

- 設立間もない為。
- 活動場所と遠い
- 地理的に利用しにくい
- 知らなかった
- 利用してみたいが、仙台市に事務局がないので(また仙台市民でない)、利用が可能なのかわからない。
- 今後利用させて頂きたいと考えている
- 時間的都合
- 今の場所(エルパーク)がベストだから、変えたいとは思わない
- 存在を知りません。
- ・駐車場がない ・会場が借りられなかった(空室がなく)

問22. 上記2施設のほか、宮城県内には以下のNPO支援施設がありますが、下記の利用したことがある施設全てに○をお付けください。

【図表 22-1】その他、利用したことがある宮城県内のNPO支援施設(複数回答)

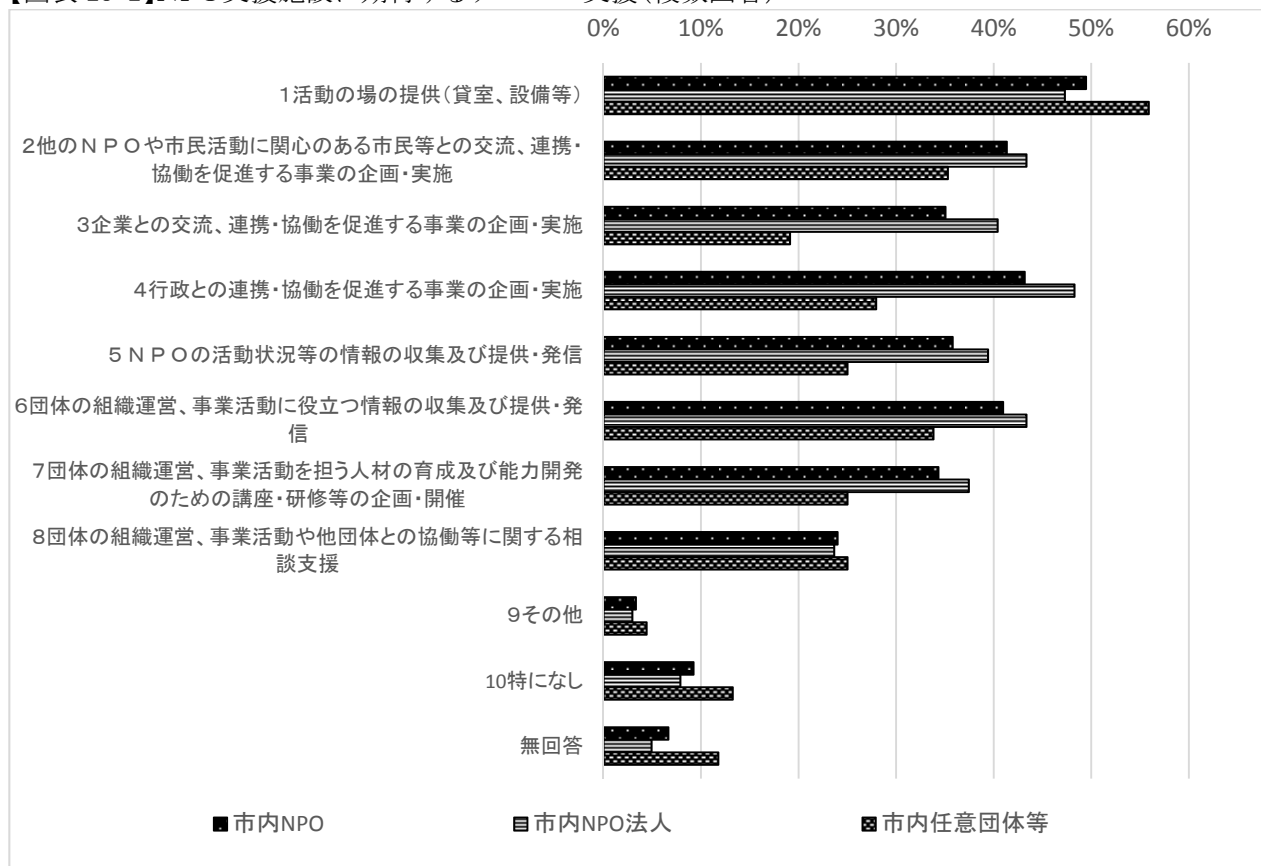
	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
気仙沼市民活動支援センター	8	3%	8	4%	0	0%
栗原市市民活動支援センター	3	1%	3	1%	0	0%
みさと地域活動サポートセンター	1	0%	1	0%	0	0%
大崎市市民活動サポートセンター	9	3%	6	3%	3	4%
とめ市民活動プラザ	4	1%	4	2%	0	0%
石巻市NPO支援オフィス	8	3%	8	4%	0	0%
塩竈市協働推進室	3	1%	2	1%	1	1%
多賀城市市民活動サポートセンター	17	6%	12	6%	5	7%
名取市市民活動支援センター	4	1%	4	2%	0	0%
岩沼市市民活動サポートセンター	4	1%	3	1%	1	1%
白石市市民活動支援センター	2	1%	1	0%	1	1%
無回答	241	89%	181	89%	60	88%

問23 . NPO支援施設に期待するサービス・支援について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

【図表 23-1】NPO支援施設に期待するサービス・支援(複数回答)

	市内 NPO 回答数	構成比	市内 NPO 法人 回答数	構成比	市内 任意団体等 回答数	構成比
1活動の場の提供(貸室、設備等)	134	49%	96	47%	38	56%
2他のNPOや市民活動に関心のある市民等との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施	112	41%	88	43%	24	35%
3企業との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施	95	35%	82	40%	13	19%
4行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施	117	43%	98	48%	19	28%
5NPOの活動状況等の情報の収集及び提供・発信	97	36%	80	39%	17	25%
6団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信	111	41%	88	43%	23	34%
7団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成及び能力開発のための講座・研修等の企画・開催	93	34%	76	37%	17	25%
8団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援	65	24%	48	24%	17	25%
9その他	9	3%	6	3%	3	4%
10 特になし	25	9%	16	8%	9	13%
無回答	18	7%	10	5%	8	12%

【図表 23-2】NPO支援施設に期待するサービス・支援(複数回答)



【その他の記述】

- 「NPO」というものの周知(=ボランティアと勘違いしている人はまだ多い)
- 「NPO だから安心できる」という上質なサービスや活動を望みます。
- 市民参画社会に向けた活動の企画実施
- プロボノ×インキュベーションとしての組織運営支援
- よく理解していない
- 印刷・作業室
- 会合
- 未定
- 無料のフリースペースを自由にに使わせてほしい。現在人数に制限がある。

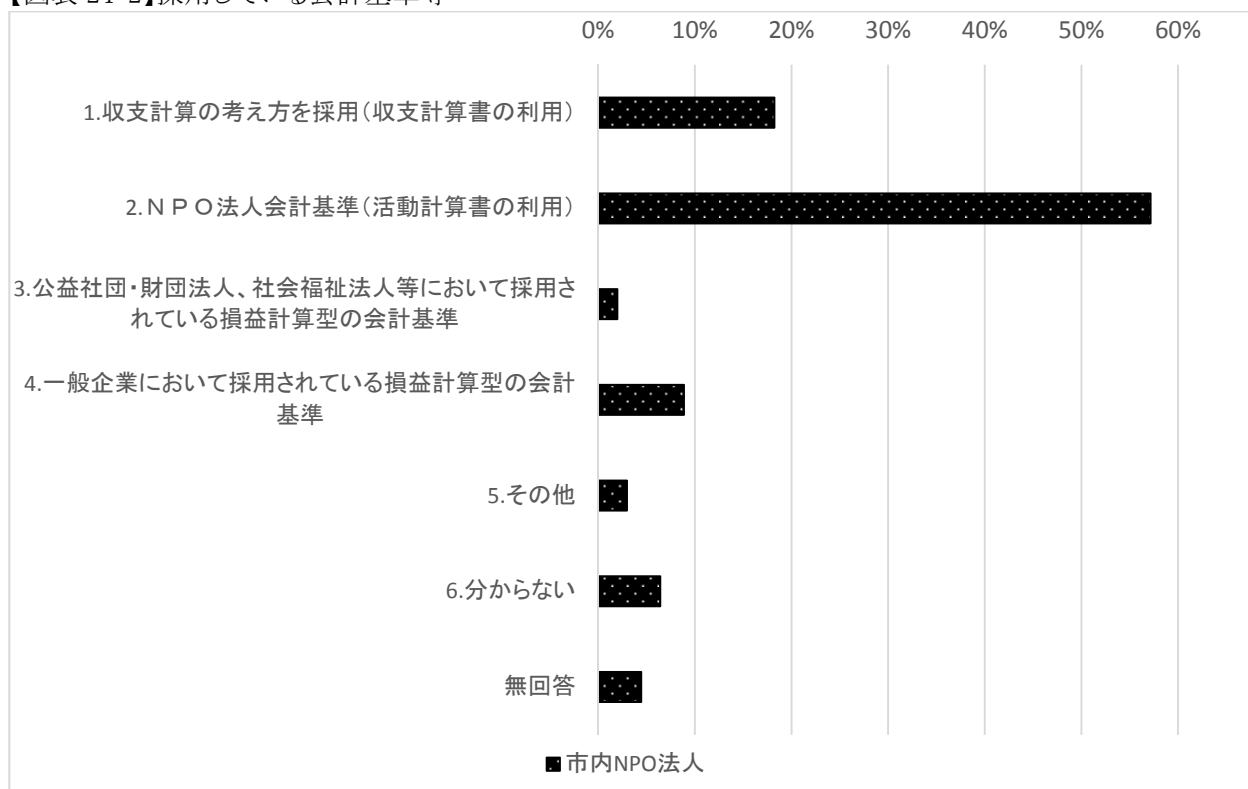
VI 会計基準・NPO法人制度・認定NPO制度について（以降、NPO法人のみ回答）

問24. 貴法人で採用している会計基準等について、あてはまるものに**1つだけ**○をお付けください。

【図表 24-1】採用している会計基準等

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
1.収支計算の考え方を採用(収支計算書の利用)	37	18%
2.NPO法人会計基準(活動計算書の利用)	116	57%
3.公益社団・財団法人、社会福祉法人等において採用されている損益計算型の会計基準	4	2%
4.一般企業において採用されている損益計算型の会計基準	18	9%
5.その他	6	3%
6.分からない	13	6%
無回答	9	4%

【図表 24-2】採用している会計基準等



【その他の記述】

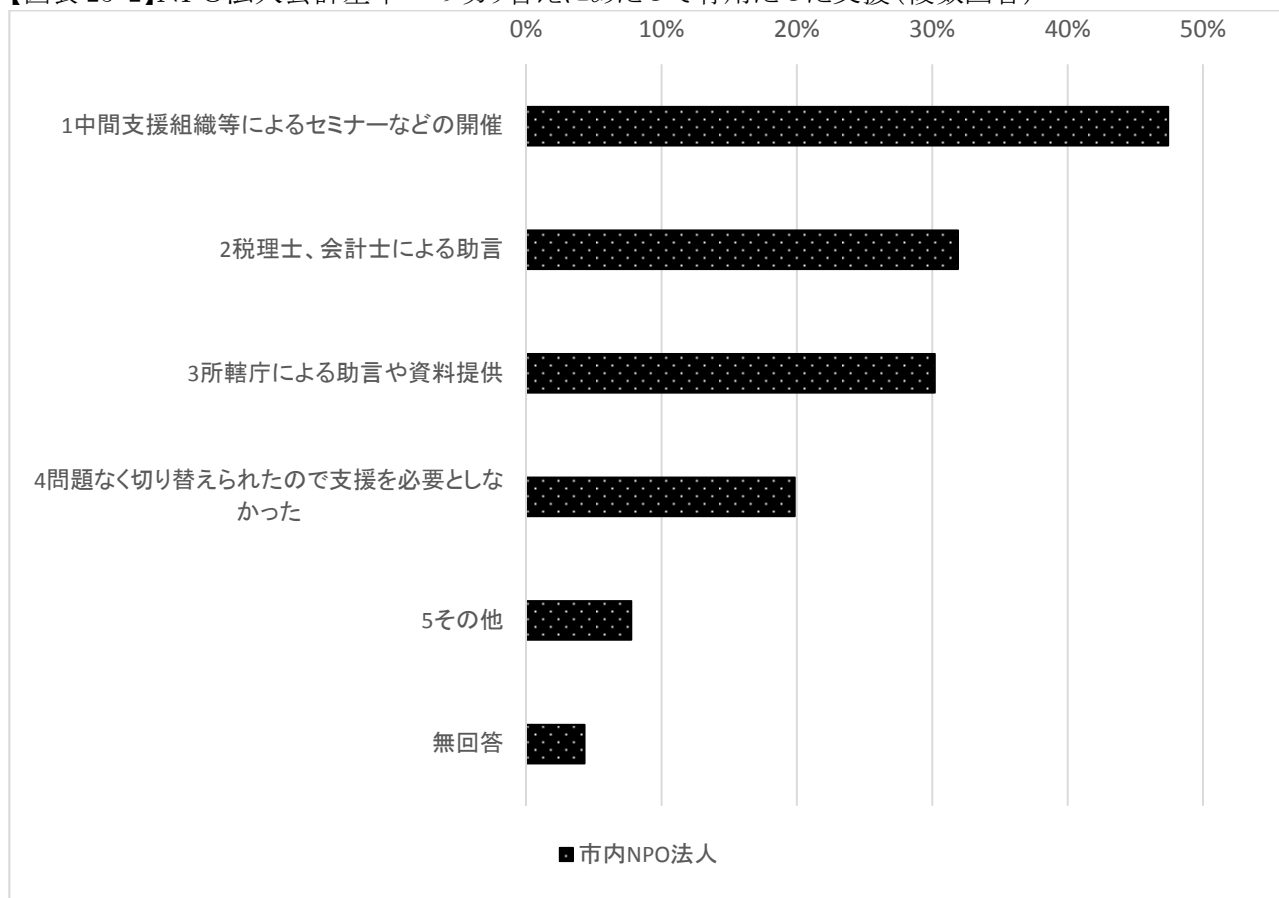
- 特定の事業における社会福祉法人会計の採用 ②と③
- 会計ソフト弥生会計、報告はNPO法人会計基準に合わせて報告している
- 金銭を伴っていないから
- 初決算前
- 勉強中
- 未定

問25. 問24で「2 NPO法人会計基準」を選択されたNPO法人の方だけにお尋ねします。
貴法人でNPO法人会計基準への切り替えにあたって有用だった支援について、あてはまるもの
全てに○をお付けください。また、そのうち「最も有用だった支援内容」を1つだけ選択し、その番号をご記入く
ださい。

【図表 25-1】NPO法人会計基準への切り替えにあたって有用だった支援(複数回答)

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
1 中間支援組織等によるセミナーなどの開催	55	47%
2 税理士、会計士による助言	37	32%
3 所轄庁による助言や資料提供	35	30%
4 問題なく切り替えられたので支援を必要としなかった	23	20%
5 その他	9	8%
無回答	5	4%

【図表 25-2】NPO法人会計基準への切り替えにあたって有用だった支援(複数回答)



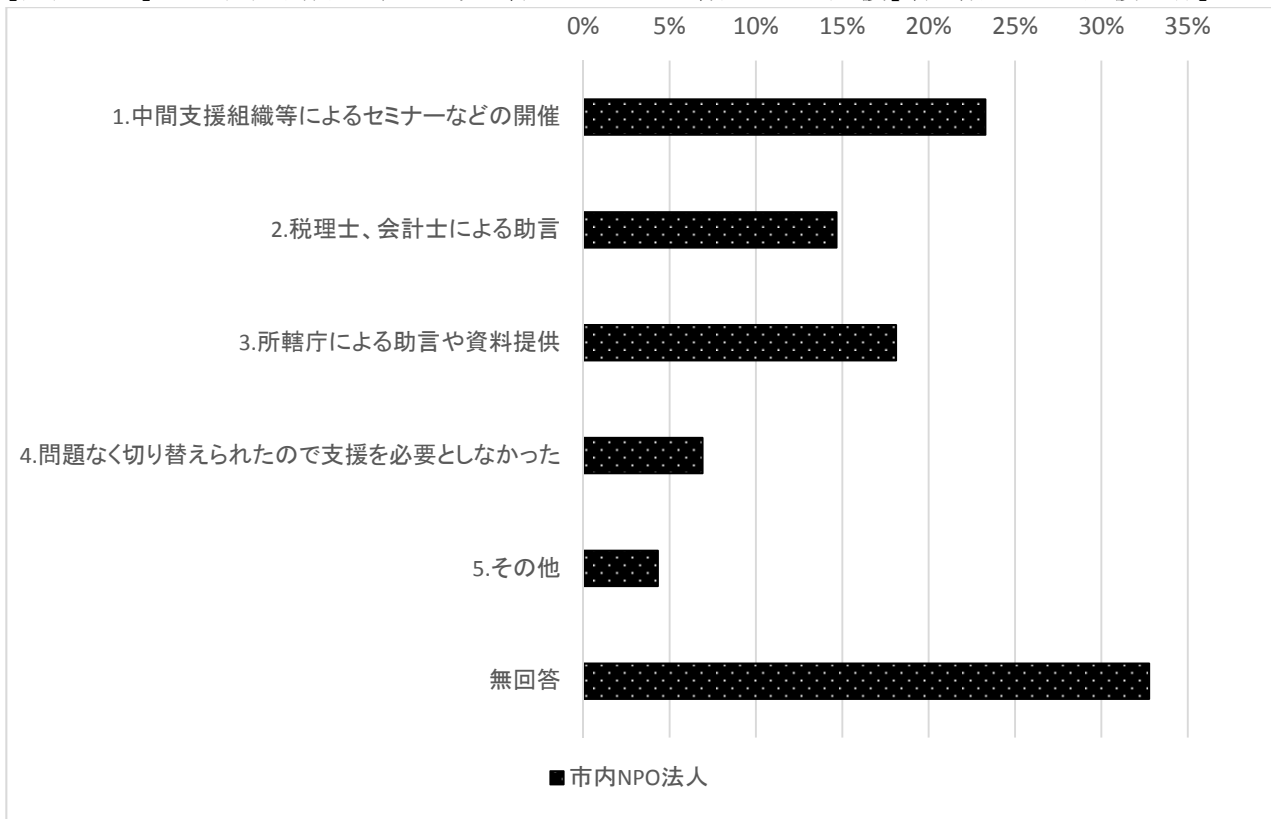
【その他の記述】

- H25 年度設立の為、切り替えの必要がなかった
- セミナー講師の税理士公認会計士
- 会計サポーター
- 会計サポート 事業所へ3回無料で会計サポート&指導を受けた。大変にたすかった。
- 会計ソフトの切替
- 会計ソフトの販売会社からの教示
- 時間が作れなくてそういう支援に行けなかった
- 時間とセミナー折り合いが出来なかった
- 詳しい人に相談
- 切り替えたソフトを購入

【図表 25-3】NPO法人会計基準への切り替えにあたって有用だった支援【最も有用だった支援内容】

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
1.中間支援組織等によるセミナーなどの開催	27	23%
2.税理士、会計士による助言	17	15%
3.所轄庁による助言や資料提供	21	18%
4.問題なく切り替えられたので支援を必要としなかった	8	7%
5.その他	5	4%
無回答	38	33%

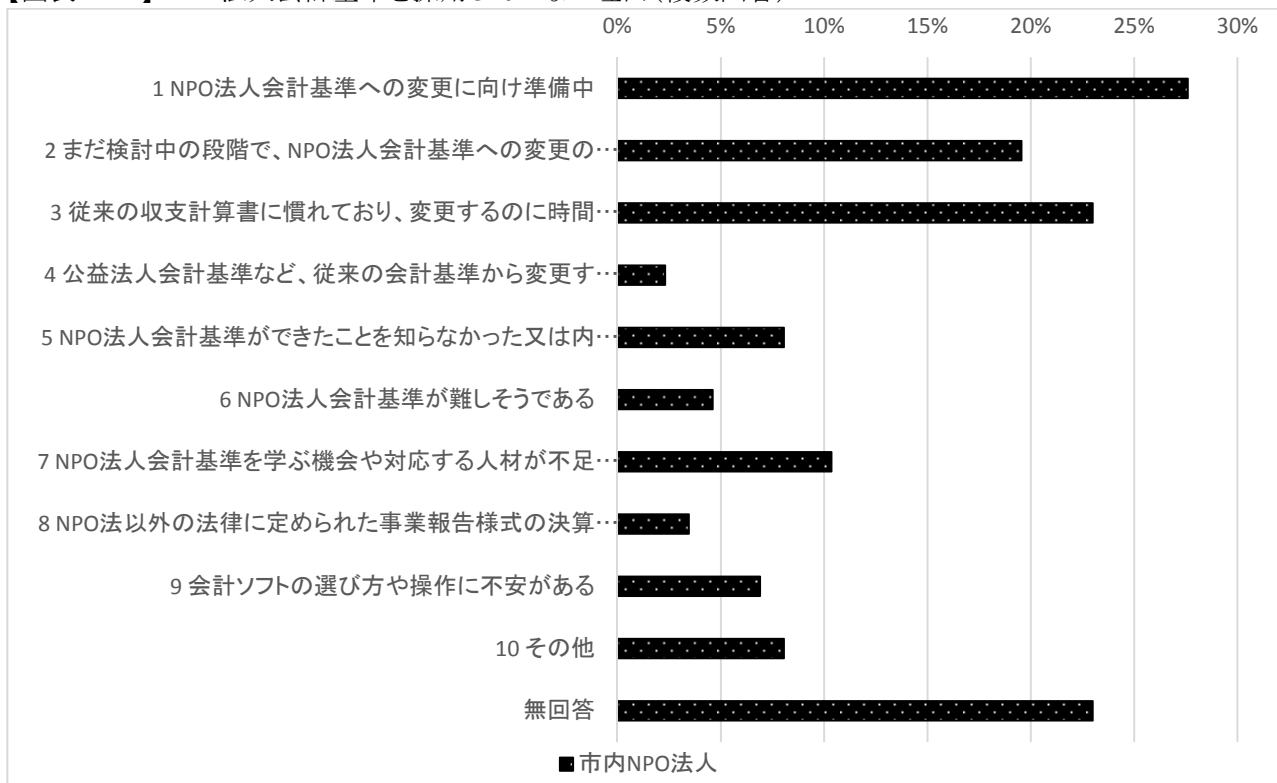
【図表 25-4】NPO法人会計基準への切り替えにあたって有用だった支援【最も有用だった支援内容】



問26. 問24で「2 NPO法人会計基準」以外を選択されたNPO法人の方だけに、お尋ねします。貴法人でNPO法人会計基準を採用していない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。
【図表 26-1】NPO法人会計基準を採用していない理由(複数回答)

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
1 NPO 法人会計基準への変更に向け準備中	24	28%
2 まだ検討中の段階で、NPO 法人会計基準への変更の準備に至っていない	17	20%
3 従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる	20	23%
4 公益法人会計基準など、従来の会計基準から変更するのが容易ではない	2	2%
5 NPO 法人会計基準ができたことを知らなかった又は内容を知らない	7	8%
6 NPO 法人会計基準が難しそうである	4	5%
7 NPO 法人会計基準を学ぶ機会や対応する人材が不足している	9	10%
8 NPO 法以外の法律に定められた事業報告様式の決算書を作成しているため	3	3%
9 会計ソフトの選び方や操作に不安がある	6	7%
10 その他	7	8%
無回答	20	23%

【図表 26-2】NPO法人会計基準を採用していない理由(複数回答)



【その他の記述】

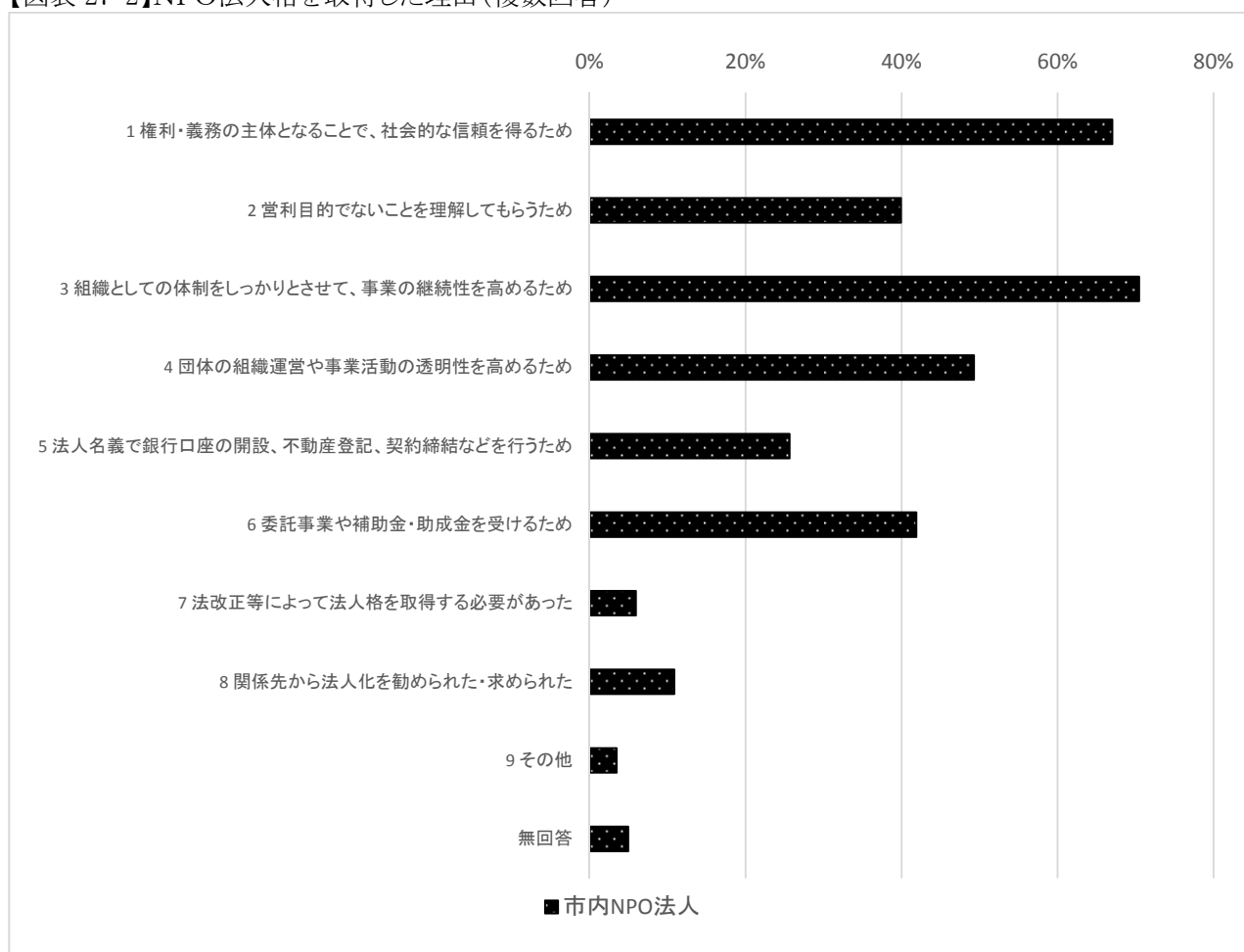
- 会計を頼んでいたのだが、してくれなかった
- 活動が開始されておりません。
- 公益法人会計基準に活動計算書を添付している
- 初決算前
- 団体内の他の法人部門間との連結決算を行っているため
- 不明です、申し訳ありません。

問27. 貴法人がNPO法人格を取得した理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

【図表 27-1】NPO法人格を取得した理由(複数回答)

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
1 権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため	136	67%
2 営利目的でないことを理解してもらうため	81	40%
3 組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため	143	70%
4 団体の組織運営や事業活動の透明性を高めるため	100	49%
5 法人名義で銀行口座の開設、不動産登記、契約締結などを行うため	52	26%
6 委託事業や補助金・助成金を受けるため	85	42%
7 法改正等によって法人格を取得する必要があった	12	6%
8 関係先から法人化を勧められた・求められた	22	11%
9 その他	7	3%
無回答	10	5%

【図表 27-2】NPO法人格を取得した理由(複数回答)



【その他の記述】

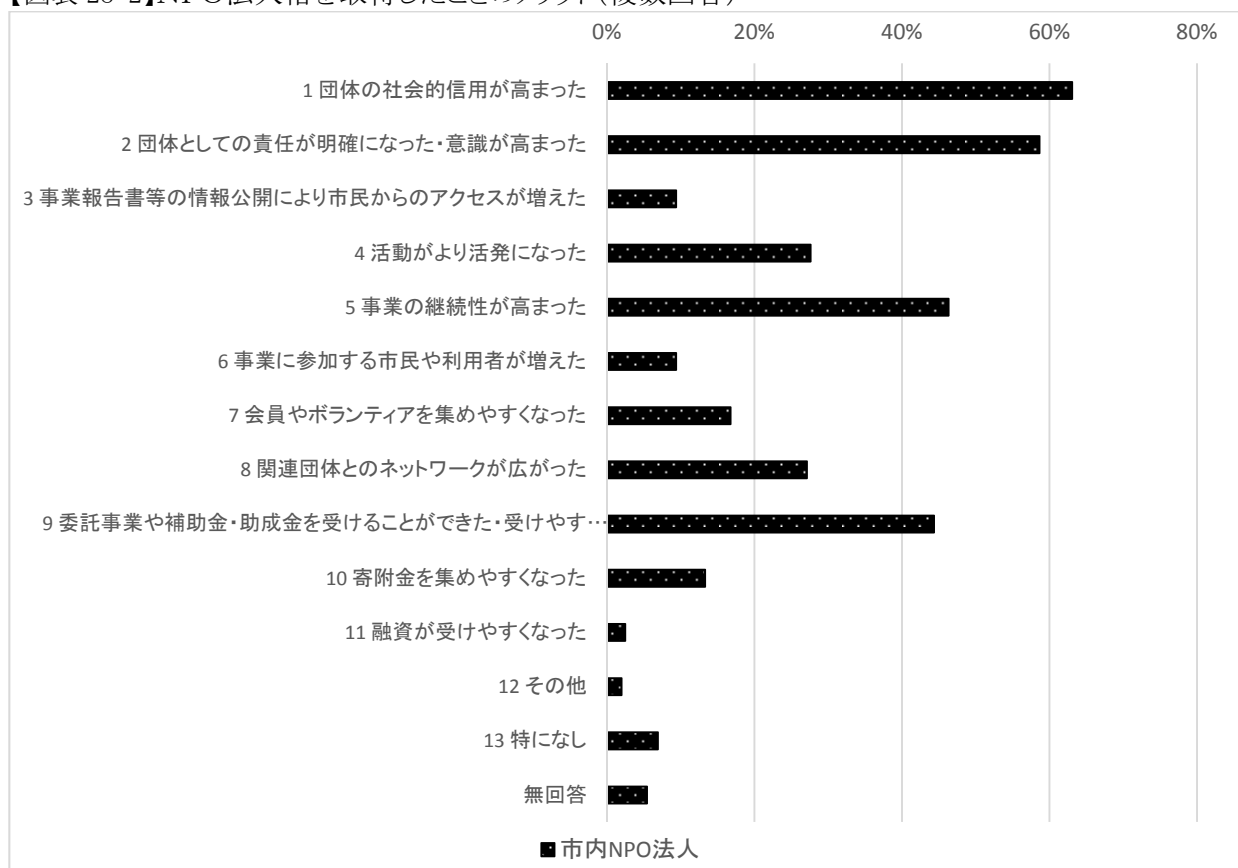
- 科学技術の振興
- 環境美化推進、ペットの飼い主への教育・モラル向上(おきざり犬のフン撲滅をさせたい。)
- 事業を行うために法人取得の必要があった。
- 事業を行う上で必要だったため
- 前任の理事が退職時引き継ぎをしたが、詳細は分かりかねます
- 土地を寄付したい人がいたため
- 本部の意向のため

問28. 貴法人が、これまでNPO法人として活動されてきた中で、NPO法人格を取得したことのメリット・デメリットとして感じていることについて、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。

【図表 28-1】NPO法人格を取得したことのメリット(複数回答)

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
1 団体の社会的信用が高まった	128	63%
2 団体としての責任が明確になった・意識が高まった	119	59%
3 事業報告書等の情報公開により市民からのアクセスが増えた	19	9%
4 活動がより活発になった	56	28%
5 事業の継続性が高まった	94	46%
6 事業に参加する市民や利用者が増えた	19	9%
7 会員やボランティアを集めやすくなった	34	17%
8 関連団体とのネットワークが広がった	55	27%
9 委託事業や補助金・助成金を受けることができた・受けやすくなった	90	44%
10 寄附金を集めやすくなった	27	13%
11 融資が受けやすくなった	5	2%
12 その他	4	2%
13 特になし	14	7%
無回答	11	5%

【図表 28-2】NPO法人格を取得したことのメリット(複数回答)



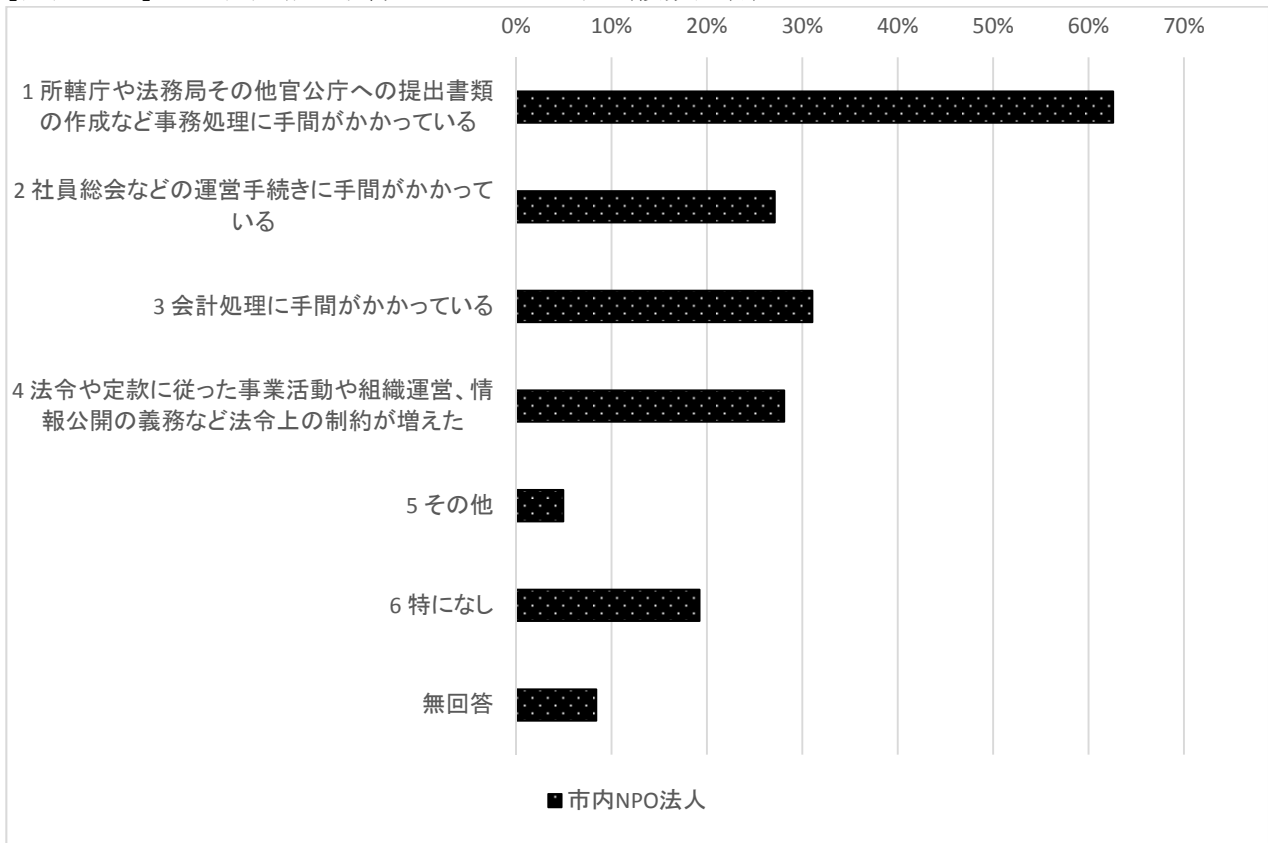
【その他の記述】

- 未定
- 活動が開始されておられません。
- 未活動

【図表 28-3】NPO法人格を取得したことのデメリット(複数回答)

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
1 所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている	127	63%
2 社員総会などの運営手続きに手間がかかっている	55	27%
3 会計処理に手間がかかっている	63	31%
4 法令や定款に従った事業活動や組織運営、情報公開の義務など法令上の制約が増えた	57	28%
5 その他	10	5%
6 特になし	39	19%
無回答	17	8%

【図表 28-4】NPO法人格を取得したことのデメリット(複数回答)



【その他の記述】

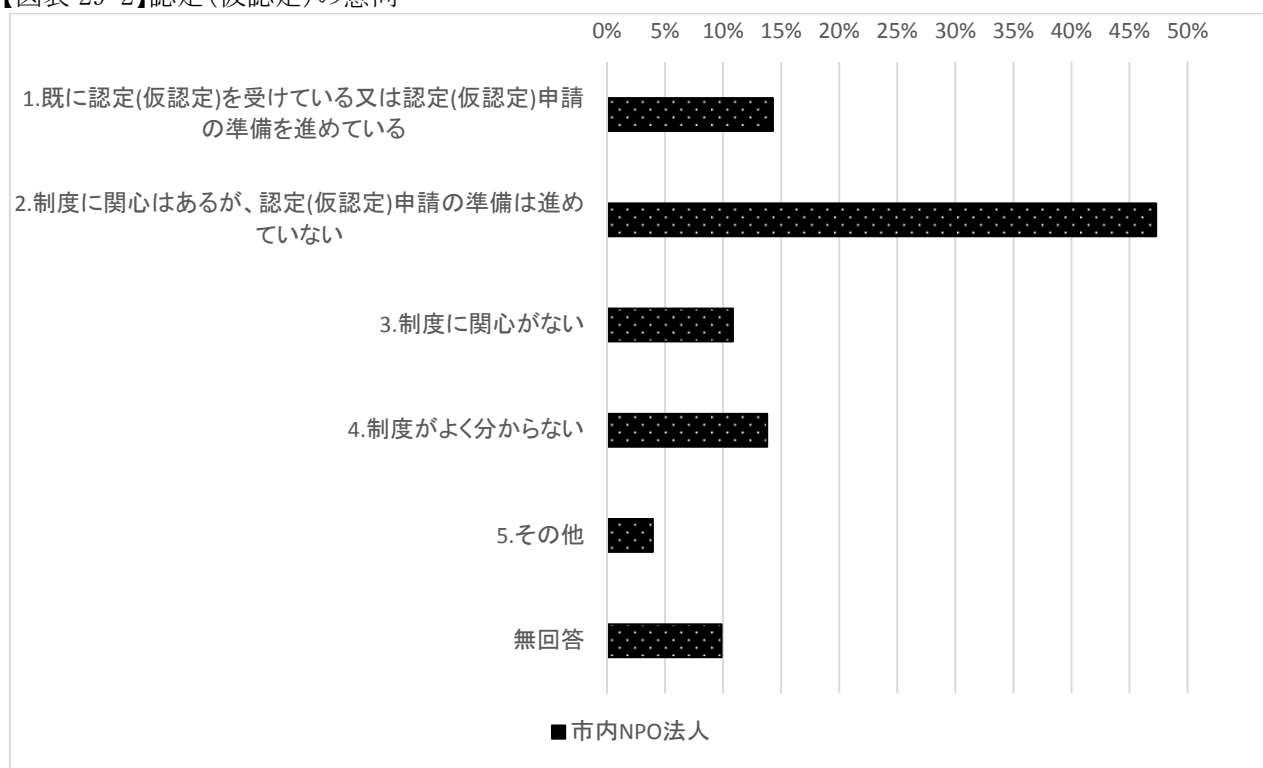
- 未定
- アンケートや調査票の記入提出が増えた。協力はしたいが締め切りまでの時間が欲しい
- 委託事業や補助金、助成金もなく、業務だけ課せられています。例：書類の作成・報告・申告・登記
- 会費で運営している事が「営利」と捉えられる事がある
- 活動が開始されておりません。
- 事業規模が小さいにもかかわらず、法令の”しぼり” 求める事務の多さが、活動の大きな足枷になっている。
- 信用保証協会の保証対象法人になっていない
- 税務署からの偏見による差別区別を受けた。
- 複数の法人格を活用していることによる事務処理量の増加

問29 . 貴法人は、認定(仮認定)NPO法人制度による認定(仮認定)を受けたいと考えていますか。あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

【図表 29-1】認定(仮認定)の意向

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
1.既に認定(仮認定)を受けている又は認定(仮認定)申請の準備を進めている	29	14%
2.制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない	96	47%
3.制度に関心がない	22	11%
4.制度がよく分からない	28	14%
5.その他	8	4%
無回答	20	10%

【図表 29-2】認定(仮認定)の意向



【その他の記述】

- ? NPO 法人として認定されている場合は制度による認定となる?
- 考えていない
- 事業の規模も小さく利用者も増えないので考えていない。
- 時期尚早
- 助成金や補助金も支給されないのに、寄付金に頼る活動には社会的な信用を消失する。
- 申請する予定はあるが、準備まで至っていない。
- 面倒なことが増えそう

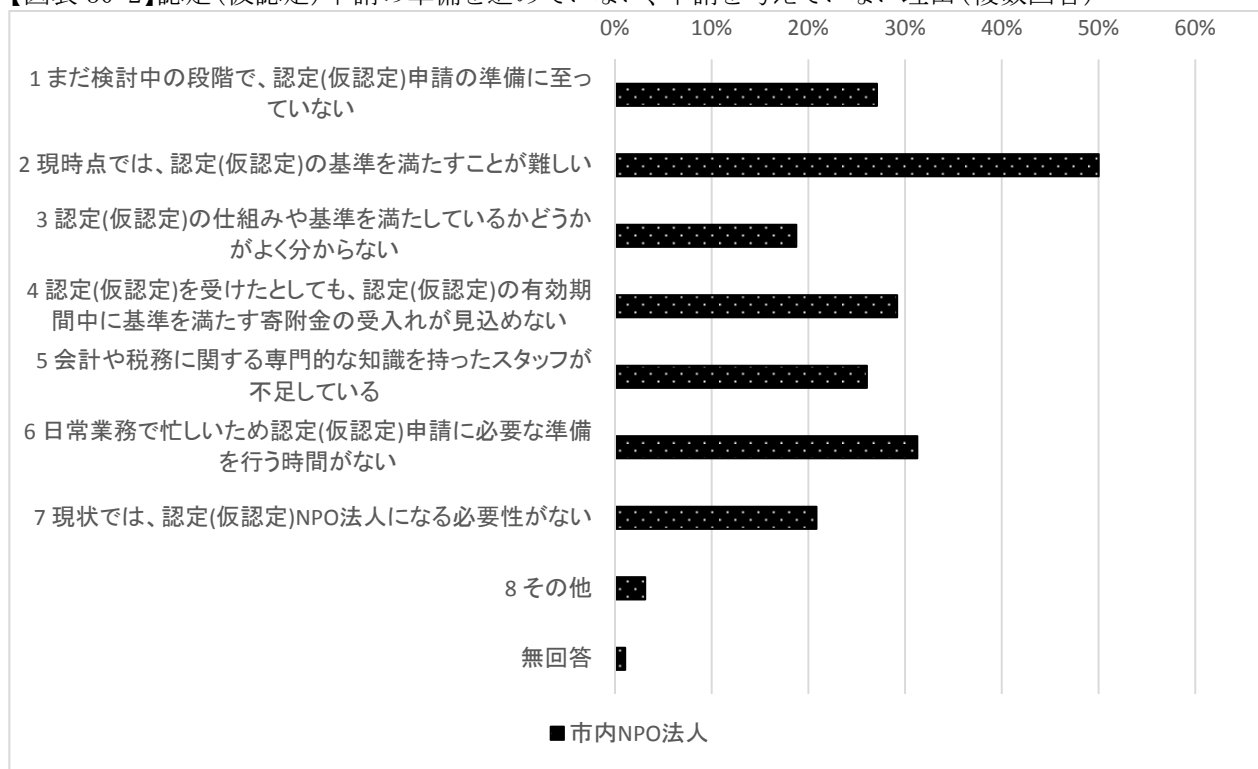
問30. 問29で「2 制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない」を選択された法人の方にお尋ねします。

認定(仮認定)申請の準備を進めていない、又は、認定(仮認定)の申請を考えていない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

【図表 30-1】認定(仮認定)申請の準備を進めていない、申請を考えていない理由(複数回答)

	市内 NPO 法人 回答数	構成比
1 まだ検討中の段階で、認定(仮認定)申請の準備に至っていない	26	27%
2 現時点では、認定(仮認定)の基準を満たすことが難しい	48	50%
3 認定(仮認定)の仕組みや基準を満たしているかどうかがよく分からない	18	19%
4 認定(仮認定)を受けたとしても、認定(仮認定)の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない	28	29%
5 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	25	26%
6 日常業務で忙しいため認定(仮認定)申請に必要な準備を行う時間がない	30	31%
7 現状では、認定(仮認定)NPO 法人になる必要性がない	20	21%
8 その他	3	3%
無回答	1	1%

【図表 30-2】認定(仮認定)申請の準備を進めていない、申請を考えていない理由(複数回答)



【その他の記述】

- 今から NPO スタートさせるので、まだその段階まで至っていない
- 全国に展開をしており、本部の意向に沿うため
- 法制度の整備を経て他の法人格の部門との統合の可能性があるため

個別ヒアリング調査結果

	団体名	団体概要	認定・仮認定を目指した理由	取得するまでの準備	目指していく中での課題	取得後のメリット	取得後のデメリット	取得後の課題	事業活動や組織運営上の工夫
1	認定NPO法人 はざーる太白社会事業センター (仙台市認定) 2014年1月認定取得	障害者及び高齢者、児童等が地域で公私の医療・保健・福祉サービスを利用して生活するに際し、分け隔てのない生活ができる幅広い環境づくりに寄与するとともに、社会参加を目指すための支援を行う事を目的に活動している。 ・当事者と家族、及び支援者との情報交換と情報発信事業 ・当事者に対するパソコン(IT)支援事業 ・社会参加:クラブハウス恐竜やま事業 ・地域リハビリ及び就労支援に関する事業 ・人材開発及び人材育成に関する事業 ・高齢者・障害者の防災・孤立防止・生活環境改善事業 ・地域の生活相談・心の相談・健康相談・移動支援 ・NPO法人の組織を強化する事業を行っている。	・2008年から認定取得を検討してきた。組織の継続性や安定性、参加性の確保や人材・財源の確保手段と考えた。また信頼性の向上を目的として2013年5月に申請、翌年1月に認定取得。	・各事業は独立会計制をとり、ITと会計担当を決め、税理士も導入した。 ・寄付者名簿の整備には一番手間がかかった。	・組織側と行政側での書類の見方の違いがあったため、申請時には行政担当課のヒアリングを受けたほうが良い。	・寄付は事業別に選択制ができるようにしたことで、報告や整理がつきやすくなった。		・会員・寄付者へのアプローチを継続的に行う。 ・寄付金の流れを明確にする。	・会員への送付物には代表から一言コメントを記すようにしており、リピートにつながるような距離を保っている。
2	認定NPO法人 スペシャルオリンピックス宮城 (仙台市認定) 2013年3月認定取得	知的障害のある人々の自立と社会参加をめざして、日常的なスポーツトレーニングとその成果を発表する場である競技会を提供している。ボウリング、体操競技、水泳、バスケットボールなど12種目のプログラムを実施するほか、キャンプやクリスマス会などイベントも行っている。	・母体であるスペシャルオリンピックスの方針として、下部組織となる団体にはより社会的信用を高めるために認定取得を進めている。事業への協力者や寄付で運営を進めているので、認定をとることで支援者にもメリットがあることも検討した ・所轄庁が仙台に移ったために認定が取りやすくなるだろうと考えた。 ・社会的な信用を得るため。寄附の受付を増やしたいと考えていた。	・杜の伝言板ゆるるが開催した講座を受講し、流れの把握をした。 ・書類の整備を行った。仙台市へ相談にも何度も伺い、書類作成に半年かかった。 ・お金の管理に関しては税理士に以前から相談していて、ボランティアで会計書類を確認してもらっていた。 ・会計サポーターを活用し、会計書類の確認も行った。	仙台市へ相談している中で、理事会の議事録の文言の使い方の指摘があり、役員内での意識統一や関連する他団体との棲み分けを行うことが必要になった。しかし、これが逆に事業のやりやすさにもつながった。 前任者がすでに団体を去ってしまっていたために、過去の書類の見直しおするのが大変だった。SOからきた地区組織用の定款例がきたが、登記の変更が必要な事項(解散について)があった。	個人寄付(賛助会員)は増えており、既存の寄附者にも認定をとったことで税制優遇を受けられることを周知した。	事務作業が増えた。書類の保管や整備も意識しなければならぬ。 新たな事を行おうとする場合、思慮深くなり、柔軟に決めるようになった。	繋がりのある法人や企業への広報がまだ不足している。寄付のカタチや仕組みの工夫が必要。 HPやパンフレットなど団体広報がしきれていないため、寄付集めの強化につなげられていない。 税制優遇を受けられることを既存の寄附者に通知しているが、それによって口数が今の時点で増えたということはない。	・認定取得には覚悟が必要。会計に詳しいスタッフがいることも重要。
3	仮認定NPO法人Switch (仙台市仮認定) 2013年3月仮認定取得	未来ある若者が、将来に希望を持って、この地域で安心して生活していくことができるよう、「学ぶ・働く」という観点から、多様性を認め合う社会へ向けさまざまな提言をしていき、社会へ発信していく。 ・就労支援として、障害福祉サービス事業所「スイッチ・センダイ」「ユースサポートいしまきカレッジ」の運営。 ・学生支援として、「大学生修学・就労ワンストップサポート」「高校生不登校相談」「中学生職場体験」「メンタルヘルスリテラシー教育」 ・復職支援として「職場復帰支援」「再就職支援」 ・研修・研究事業「メンタルヘルス企業研修」「精神保健福祉に関わる各種研修」「障がい者の就学・就労支援にかかわる研究」に取り組んでいる。	・NPO法人立上げの際から認定取得は視野に入れていた。 ・設立間もない時期のほうが書類などの整備も、上手くいくだろうと考えたため。	2012年に認定取得や個別指定条例に関するセミナーや勉強会に出席しながら情報収集と準備を行った。その際には仙台市の担当課にも相談に行きながら進めた。 ・税理士にも初年度から入ってもらい、認定取得に向けても協力をもらった。経理が整備されていることが強みとなった。		・寄付者の意識として、特に企業の支援者が寄付を出しやすくなった。活動もよく見てくれるようになった。 ・認定取得の取り組みとしたことによって、組織内の目標ができ、スタッフの共感度が高まった。寄付集めをスタッフでも行うようになり、チームビルディングの効果にもなった。 ・会計や報告書などは正確な処理のクセがついた。 ・個人のポケットマネーでいただいていた寄附が、認定を取得したことで税制優遇の関係から寄附として出資してくれるようになった。	・必要な事務量は信頼性のある組織運営をするためにも必要なことである。	仮認定なので、2年後にPSTをクリアできるよう、事業計画書を策定中。	・仮認定取得をしたことによって、健全な組織運営ができる。またその他の価値が生まれる。

4	<p>認定NPO法人IVY (国税庁認定)</p> <p>2008年6月認定取得</p>	<p>東北の山形県山形市に本部を置くNGOである。日本国際ボランティアセンターを(JVC)が主催したタイ国境のカオイダン難民キャンプヘスタディーツアーに参加したきっかけとなり、1991年12月8日に設立され、今年は23年目にあたる。</p> <p>海外では、カンボジア、フィリピン、東ティモールでの活動経験を持ち、特に設立のきっかけとなったカンボジアでは1995年から今日まで、農村部の貧困削減に取り組んできた。</p> <p>山形県、東北においては、外国出身者、特に国際結婚で来日した女性や中国からの帰国者へのサポート、子どもたちへの国際理解教育ワークショップ、環境教育として「地球子どもキャンプ」等も行っている。</p> <p>2002年度からは外務省NGO相談員として東北6県を担当し、次世代NGOの育成や東北6県のNGOのネットワーキング等を行っている。</p> <p>2010年には、青年組織としてIVYyouth(アイビーユース)を設立。</p> <p>東日本大震災では、これまで培われた知識や経験、人脈を生かし、3月14日に東北広域震災NGOセンター」を立ち上げ、50以上の避難所への支援物資の配布、緊急雇用、保育園支援などを行ってきた。</p> <p>2013年秋からはシリア難民への支援がイラク北部のクルド人自治区で始めている。</p>	<p>団体設立以降から法人格を欲しかった。不便でしょうかなかった。海外で活動するのに「身分保障」が必要。任意団体だと、戸籍がないようなもので、取りにくかった。認定取得を視野に入れており、1999年にNPO法人を取得し、外務省NGOへ登録。96年から目指していた。</p> <p>山形の地元企業やロータリークラブなどから寄付をいただき、寄付の継続性を持たせることや求められている事業を発展させていく、そのためには信頼性も高めていく必要があった。</p> <p>2010年には、青年組織としてIVYyouth(アイビーユース)を設立。</p> <p>東日本大震災では、これまで培われた知識や経験、人脈を生かし、3月14日に東北広域震災NGOセンター」を立ち上げ、50以上の避難所への支援物資の配布、緊急雇用、保育園支援などを行ってきた。</p> <p>2013年秋からはシリア難民への支援がイラク北部のクルド人自治区で始めている。</p>	<p>社団法人・一般法人を目指していたので2006年から準備を開始。寄付者名簿の作成や第1表の作成に時間がとられた。</p> <p>1年半ほど時間がかかった。会計の書類が間に合わずに2006年のうちに断念。</p> <p>分子に助成金、賛助会員費も寄付金に入れられる。寄附の会員費は2口目から寄附とみなされるなど、相対値基準ならではの苦労が見えた。</p> <p>2008年6月国税庁より取得</p>	<p>年度ごとに書類を整えること、例えば助成金の通知書、寄付者名簿なども保管しておく。</p> <p>また会計については、会計事務所との関係性を作っていくことである。</p> <p>・当時は周りに認定を相談できる人もいなかった。</p>	<p>実際、寄付については取得後も極端に増えなかった。しかし寄付者に対してのメリットを伝え、そのメリットを感じてもらえるとリピートにつながっている。</p>	<p>・事務量が増えた。</p>	<p>・組織体制を整えることが重要で、寄付者や社会への説明責任は必須である。</p> <p>・認定の次期更新を行う準備予定</p>	<p>・公認会計士に外部監査を受けている。</p> <p>・NGOの場合、助成金申請にも基準が高いものがあり、そのようなものに申請するには認定取得や外部監査を受けているなどの条件をクリアしていくことも必要になっている。</p> <p>・組織体制を整えることは労務やマネジメントがしっかりしていることである。それが組織の安定性になり、いい事業やいい人材を創ることにつながる。この循環を作ることが重要である。</p> <p>・寄附者名簿や助成金、領収書・伝票の通知書はしっかり取っておくこと</p> <p>・震災時は寄附金が多く、たいへんだった</p>
5	<p>仮認定NPO法人 魅惑的倶楽部 (静岡県浜松市仮認定)</p> <p>2013年6月認定取得</p>	<p>差別、偏見のない心のユニバーサルデザインを目指した町づくりとして、1. 障害のある人、高齢者等福祉に関する事業</p> <p>2. 地域づくりの交流及び普及啓発に関する事業</p> <p>地域づくり及びNPO講座等講師派遣</p> <p>3. 音楽や演劇などの文化活動に関する事業子ども会、障害者施設等クリスマス会、発達学級6年生を送る会等出演</p> <p>4. 森林や水など環境に関する事業</p> <p>5. 青少年の健全育成に関する事業青少年のための性教育講座への講師派遣(浜松市教育委員会主催、各小・中・高等学校主催他青少年の社会参加と障害者理解のための講習会等講師派遣(浜松市手をつなぐ育成会主催)</p> <p>6. 指定管理・緊急雇用事業浜松市市民協働センター 指定管理業務さまざまな市民活動を支援していくためのまちづくりセンターを管理・運営</p>	<p>2013年6月仮認定取得。</p> <p>地元企業からの寄付を含めて支援を高めることと、団体の活動を知らしてもらい信頼性を高めたい。</p> <p>また浜松市ではまだ仮認定、認定取得団体がおらず、行政からの声かけもあった。</p>	<p>・税理士が入っていたため、会計処理については安心できた。</p>	<p>・理事長中心に理事会議事録やなど、立ち入り検査までは書類の整備が大変だった。</p>	<p>・寄付金は集まるようになったが、使用状況の報告や情報公開などに手間がかかる。</p>		<p>・現在は仮認定なので、本認定へ向けて、寄付金を集めているが企業などからはまだ少ないので、工夫が必要。</p>	

分析結果

設問一覧

1. 団体の概要	質問内容	質問対象団体
Q1	活動年数	
Q2	活動地域	
Q3	活動地域(県内詳細)	
Q4	活動頻度	
Q5	Q4でほとんど活動できてない理由	
Q6-1	現在、最も力を入れている活動分野(1番目～3番目)	
-1	今後又は引き続き、最も力を入れていく活動分野(1番目～3番目)	
-2	現在、特に力を入れている実施手段	
-2	今後又は引き続き、特に力を入れていく実施手段	
Q7	NPO法人格取得の意向	任意団体のみ
Q8	常勤職員・非常勤職員・ボランティアの人数	
Q9	経理担当者の状況	
Q10	財政規模(経常収益(経常収入))	NPO法人のみ
	財政規模(経常費用(経常支出))	NPO法人のみ
	財政規模(収益(収入))	NPO以外のみ
	財政規模(費用(支出))	NPO以外のみ
2. 東日本大震災関連		
Q11	震災事業の実施	
Q12	震災事業の詳細	Q11で「現在実施している」と答えた団体のみ
3. 団体が抱えている課題などについて		
Q13	事業活動促進のために解決すべき問題 事業活動促進のために最も解決すべき問題 組織運営を円滑に進めるために解決すべき問題 組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき問題	
Q14	相談できる専門家の存在	
Q15	活動資金増加に必要なこと	
Q16	参考にしている団体	
4. 協働について		
Q17	協働のパートナー(過去5年の実績) 協働の形態(過去5年の実績)	
Q18	協働のパートナー(今後の希望) 協働の形態(今後の希望)	
5. NPO支援施設について		
Q19	施設利用の有無(みやぎNPOプラザ) 施設利用の有無(仙台市市民活動サポートセンター)	
Q20	施設利用の効果(みやぎNPOプラザ) 施設利用の効果(仙台市市民活動サポートセンター)	Q19で「利用したことがある」と答えた団体 Q19で「利用したことがある」と答えた団体
Q21	施設不利用の理由(みやぎNPOプラザ) 施設不利用の理由(仙台市市民活動サポートセンター)	Q19で「利用したことがある」と答えた団体 Q19で「利用したことがある」と答えた団体
Q22	施設利用の有無(その他県内)	
Q23	期待するサービス	
6. 会計基準・NPO法人制度・認定NPO制度について		
Q24	採用している会計基準	NPO法人のみ
Q25	NPO法人会計基準への切り替えにもっとも有用だった支援は NPO法人会計基準への切り替えに有用だった支援は	Q24で「NPO法人会計基準」と答えた団体のみ Q24で「NPO法人会計基準」と答えた団体のみ
Q26	NPO法人会計基準を採用しない理由	Q24で「NPO法人会計基準」以外に答えた団体のみ
Q27	NPO法人格を取得した理由	
Q28	NPO法人格を取得したデメリット NPO法人格を取得したメリット	
Q29	NPO法人制度による認定を受ける意向	
Q30	NPO認定申請を考えていない理由	Q29で「制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない」と答えた団体のみ

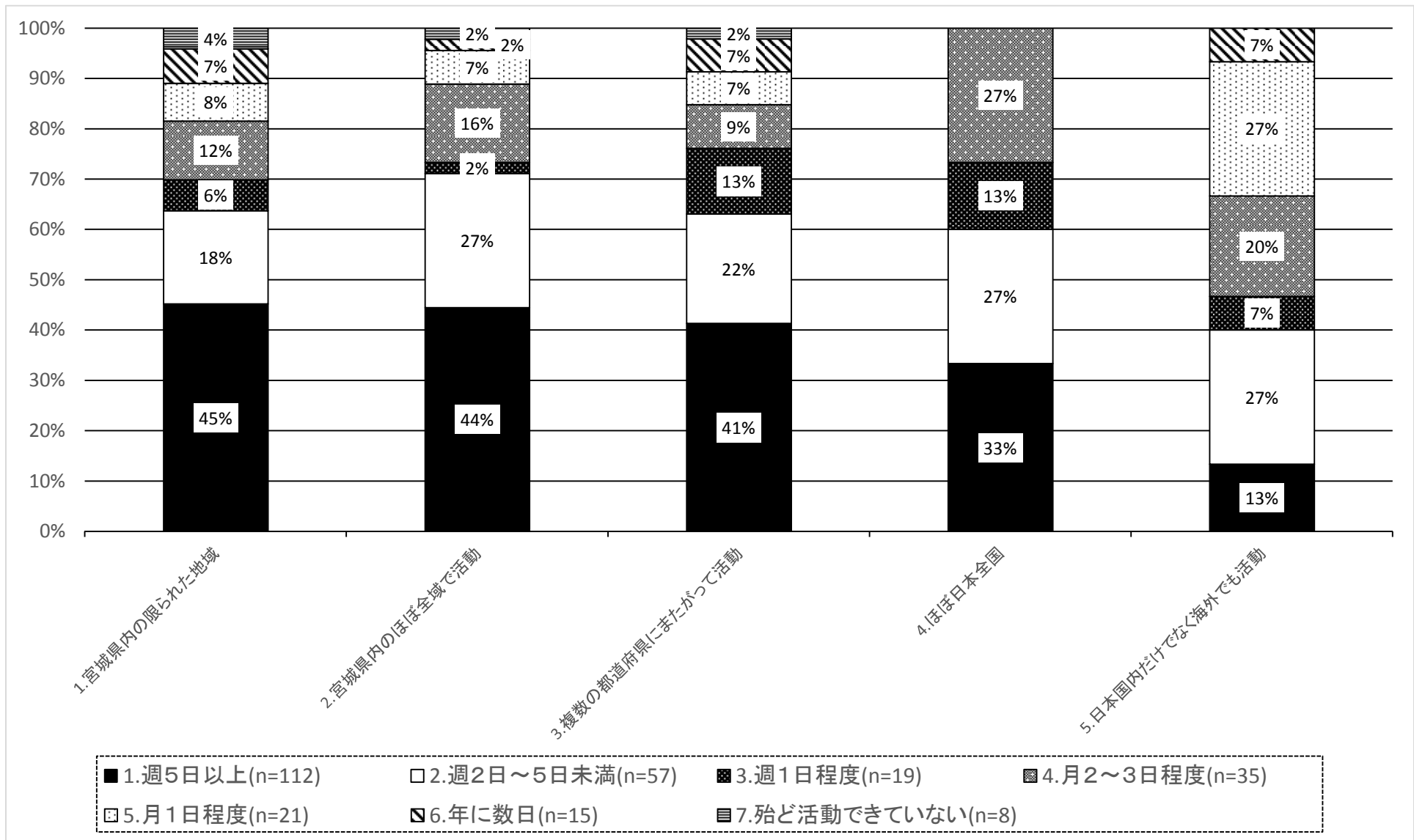
分析データ一覧

シート名	分析の意図	タイトル	備考
1-1	活動地域によって活動頻度は異なるか	活動地域と活動頻度の相関関係	
1-2	活動年数と団体属性によって活動頻度は異なるか	活動頻度(活動年数と団体属性)の傾向	
1-3	活動地域や団体属性によって活動年数の傾向があるか	活動年数と活動地域の相関関係	
2	団体属性と活動エリアに関係性があるか	団体属性ごとの活動エリア分布	
3	震災関連事業の実施の有無は団体属性・活動年数の相関があるか	団体属性・活動年数ごとの震災関連事業の実施	
4-1	活動年数によって寄付金・補助金・助成金への依存度が異なるか	寄付金・補助金・助成金への依存度と活動年数の相関	
4-2	活動地域・活動頻度によって寄付金・補助金・助成金への依存度が異なるか	活動地域・活動頻度と寄付金・補助金・助成金への依存度の関係	
5-1	注力中の活動分野に傾向的なパターンがあるか	活動分野と実施手段の相関(現在と現在)	
5-2	注力中の活動分野に傾向的なパターンがあるか	活動分野と実施手段の相関(今後と今後)	
5-3	注力中の活動分野に傾向的なパターンがあるか	現在と今後の相関(活動分野)	
6	現在注力中の実施手段と今後注力したい実施手段の相関関係	現在と今後の相関(実施手段)	
7	民間からの寄付金・助成金及び公的機関からの補助金・助成金への依存度と経理業務体制の相関	経常収入に占める寄付金・補助金・助成金の割合と経理業務体制の相関	
8-1a	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題)	
8-1b	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題;課題ごと%)	
8-1c	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題;活動年数ごと%)	
8-1d	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題)(市内NPO法人)	
8-1e	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題)(市内NPO法人)	
8-2a	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題)	
8-2b	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題;課題ごと%)	
8-2c	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題;活動年数ごと%)	
8-2d	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題)(市内NPO法人)	
8-2e	Q13 活動年数ごとの課題の違い	活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題)(市内NPO法人)	
9	解決すべき問題と最も解決すべき問題の順位のずれ	解決すべき課題(複数回答)と最も解決すべき課題(単一回答)の差	
10	Q14「会計・税務の専門家がいる」=NPO法人会計基準採用率高いか?	『会計・税務』の専門家の有無と団体の課題の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人)	
11	「労務の専門家がいる」=労務マネジメントの課題が少ないか?	『労務』の専門家の有無と団体の課題の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人)	
12	Q17,18 協働のパートナー、過去と今後の違いから何か読めないか?	協働に関する傾向(現在と今後)	
13	Q23 NPO支援施設への期待 vs 利用の有無Q19との相関	NPO支援施設に関する意識	
14	財政規模と有給職員・有償ボランティア数の相関関係	財政規模と有給職員数・有償ボランティア数の相関(市内NPO)	
15	財政規模と会計基準に関係性があるか	採用している会計基準の傾向	
16-1	財政規模によって相談可能な専門家の有無が異なるか、関係を知る	専門家の存在の傾向(収入規模別)	
16-2	採用している会計基準と相談可能な専門家の関係を知る	専門家の存在の傾向(採用している会計基準別)	
17	Q28 NPO法人格を取得したメリットvs デメリット	NPO法人格取得について	
18	NPO法人会計基準を採用していない理由と、解決すべき課題との相関	Q13団体の課題とQ26の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人・NPO法人会計基準を採用していない団体)	
19	NPO法人制度による認定(仮認定)を目指さない理由と解決すべき課題との相関	Q13団体の課題とQ29の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人、認定NPO申請を考えていない団体)	

利用上の注意

①	総数を見る際の注意 設問に対して回答がなかったデータを当集計の対象から省いてあります。そのため、母数の表示(n=●●)が、単純集計した値よりも少ない場合があります。
②	総数に対する内訳(構成比率)を見る際の注意 構成比を表す円グラフや積み上げ棒グラフの内訳は、小数点第一位で四捨五入した値を表示してあります。そのため、端数処理の関係で、内訳の和が100%にならない場合があります

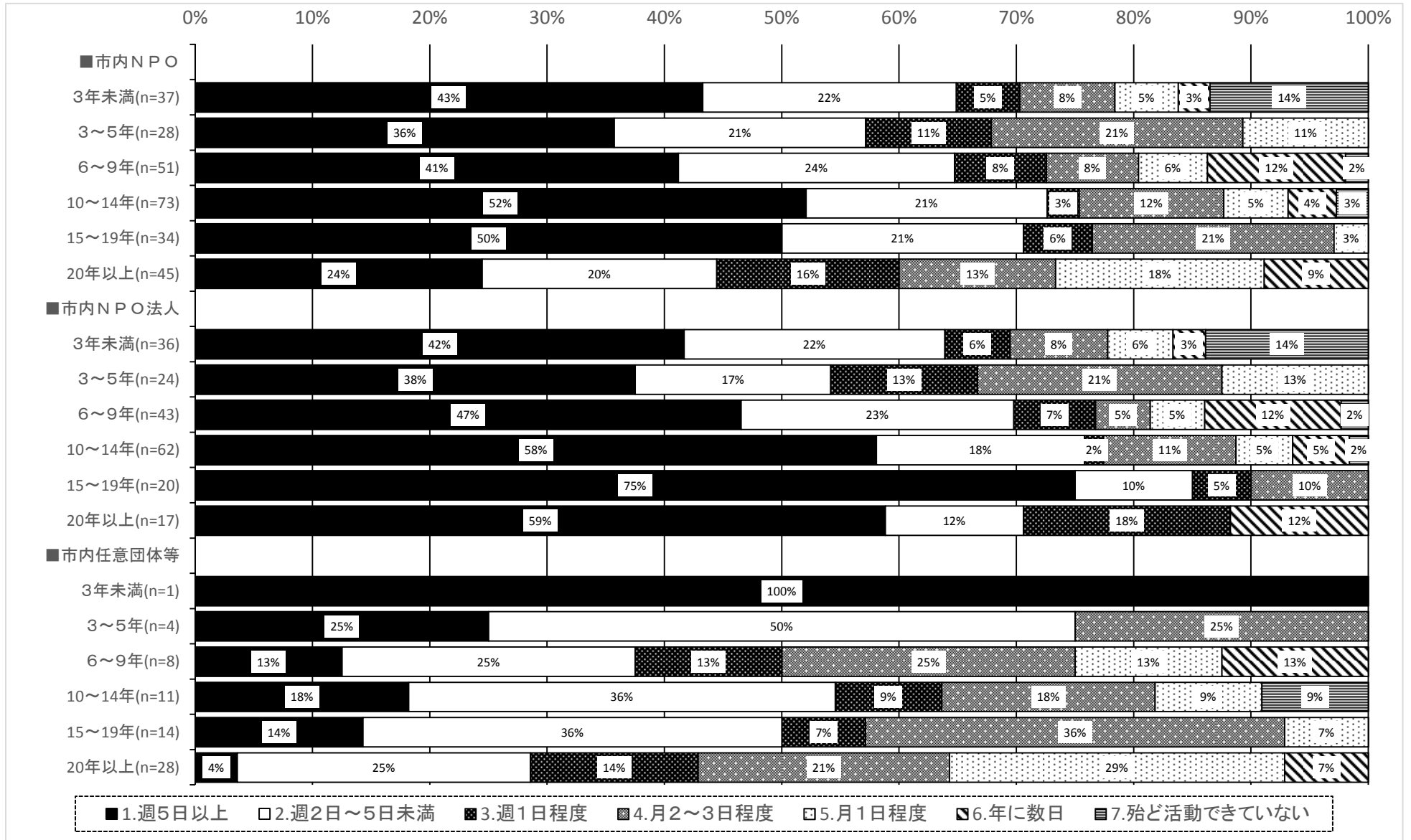
活動地域と活動頻度の相関関係



横軸: Q2-団体の活動地域
 縦軸(系列): Q4-団体の活動頻度(%)
 検査対象: 市内NPO

週5日以上活動する団体は「1.宮城県内の限られた地域活動範囲」、「2.宮城県内のほぼ全域で活動」、「3.複数の都道府県にまたがって活動」では40%強で横ばいである。一方、「4.ほぼ日本全国」、「5.日本国内だけでなく海外でも活動」では活動頻度は低くなる傾向があり、全国規模のNPOやNGOが震災直後から行ってきた被災地支援の活動が減退している兆候とも言えるが、サンプル数が少ないことからデータの精査が必要である。

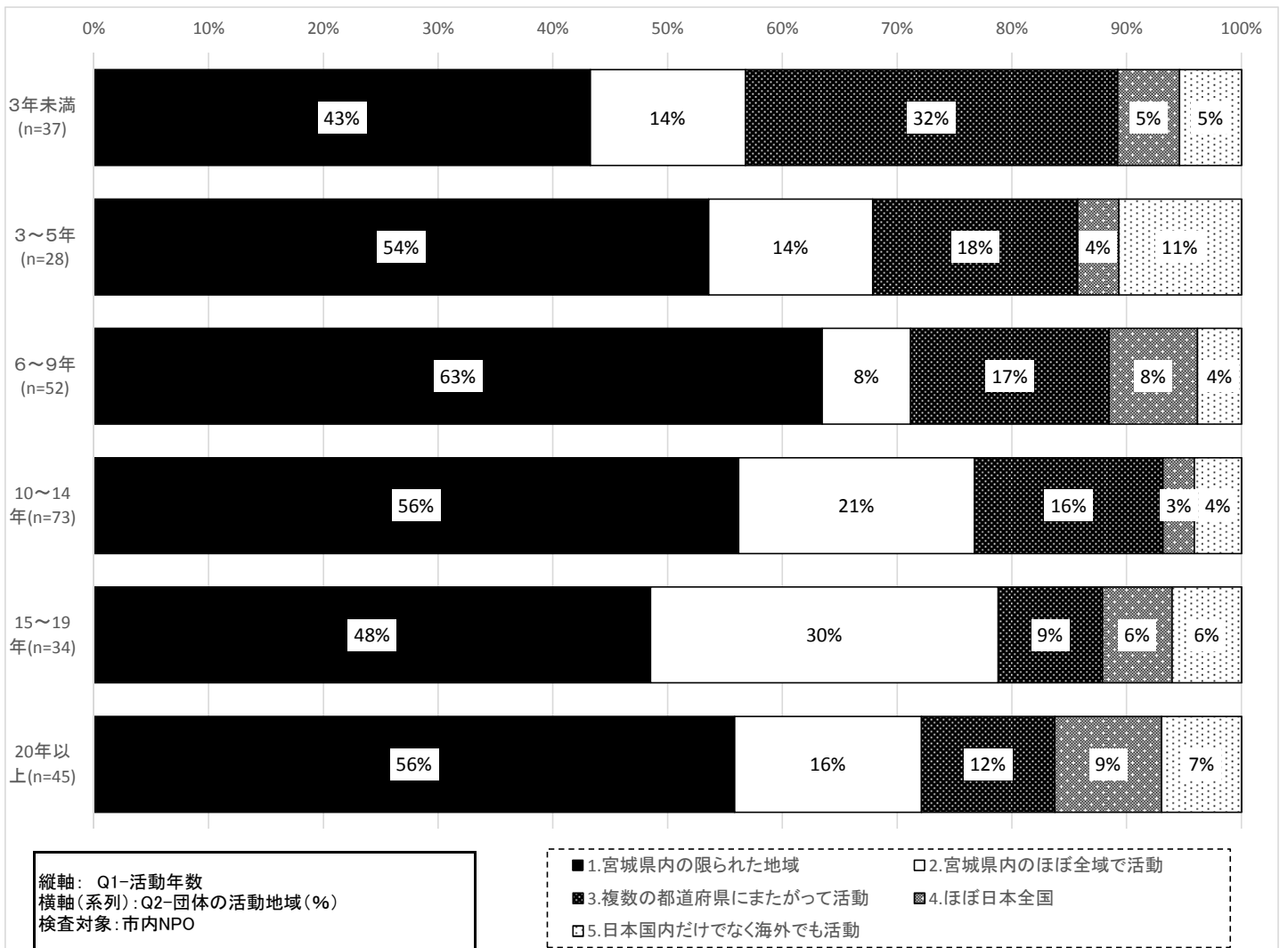
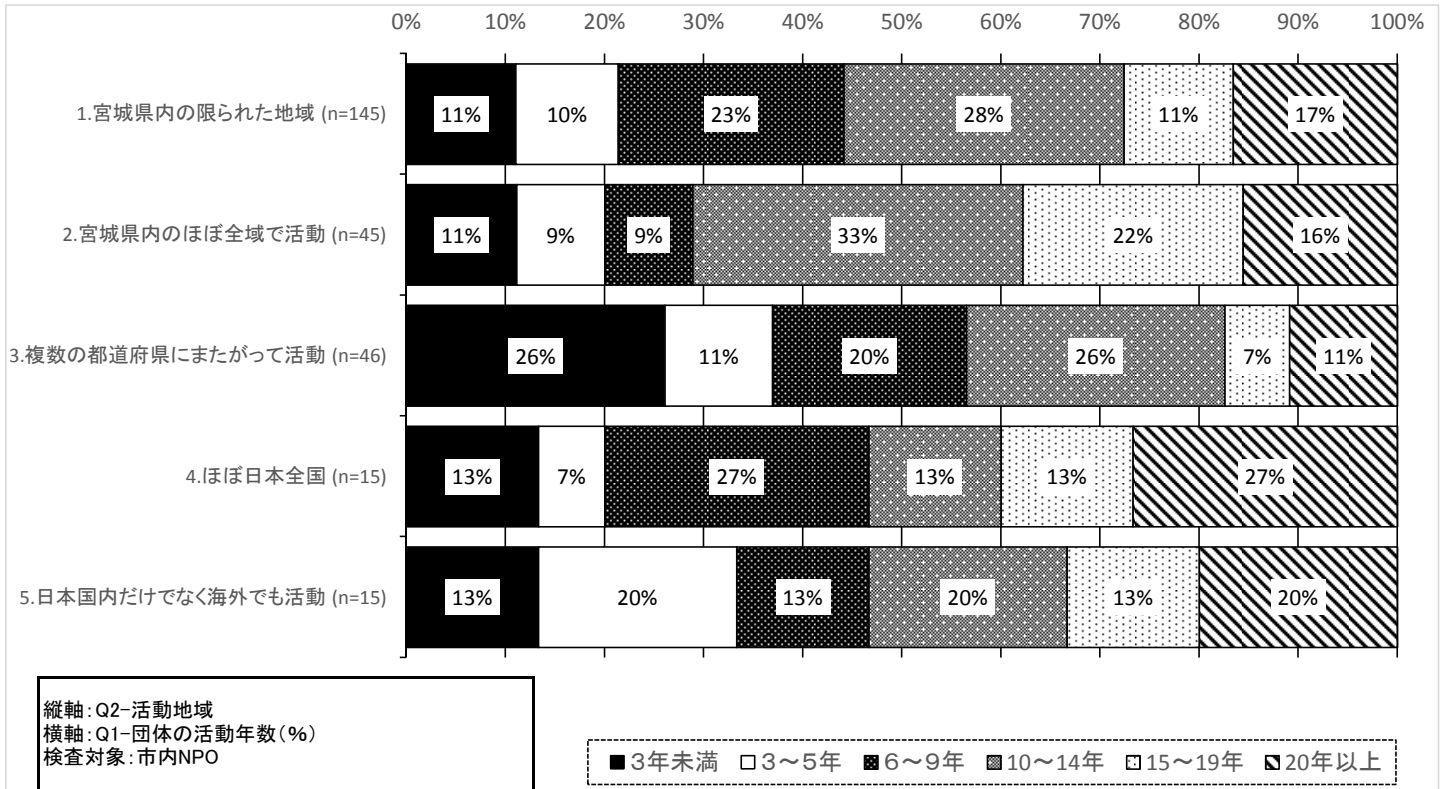
活動頻度(活動年数と団体属性)の傾向



縦軸: 団体の属性、Q1-活動年数
 横軸(系列): Q4-団体の活動頻度(%)
 検査対象: 市内NPO

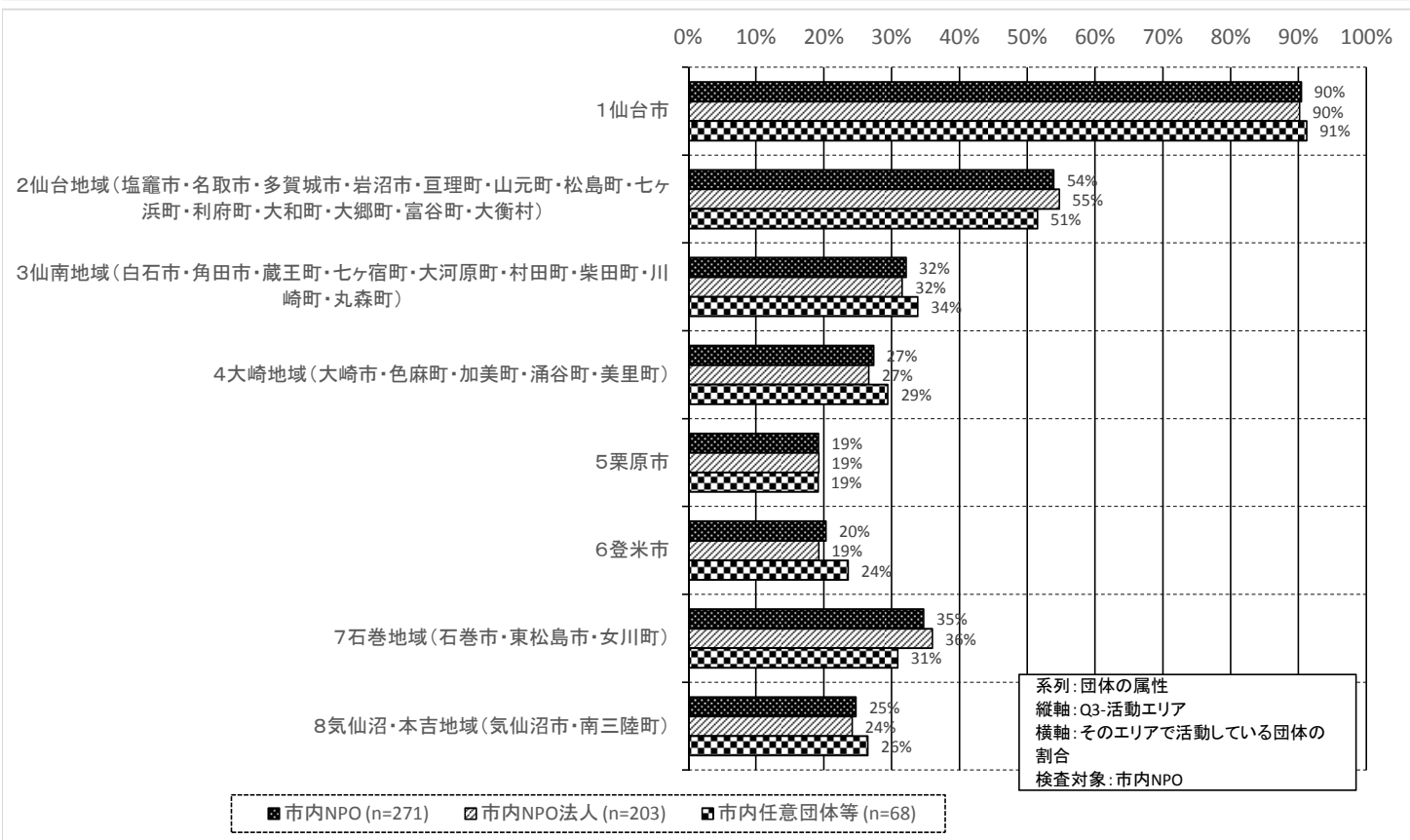
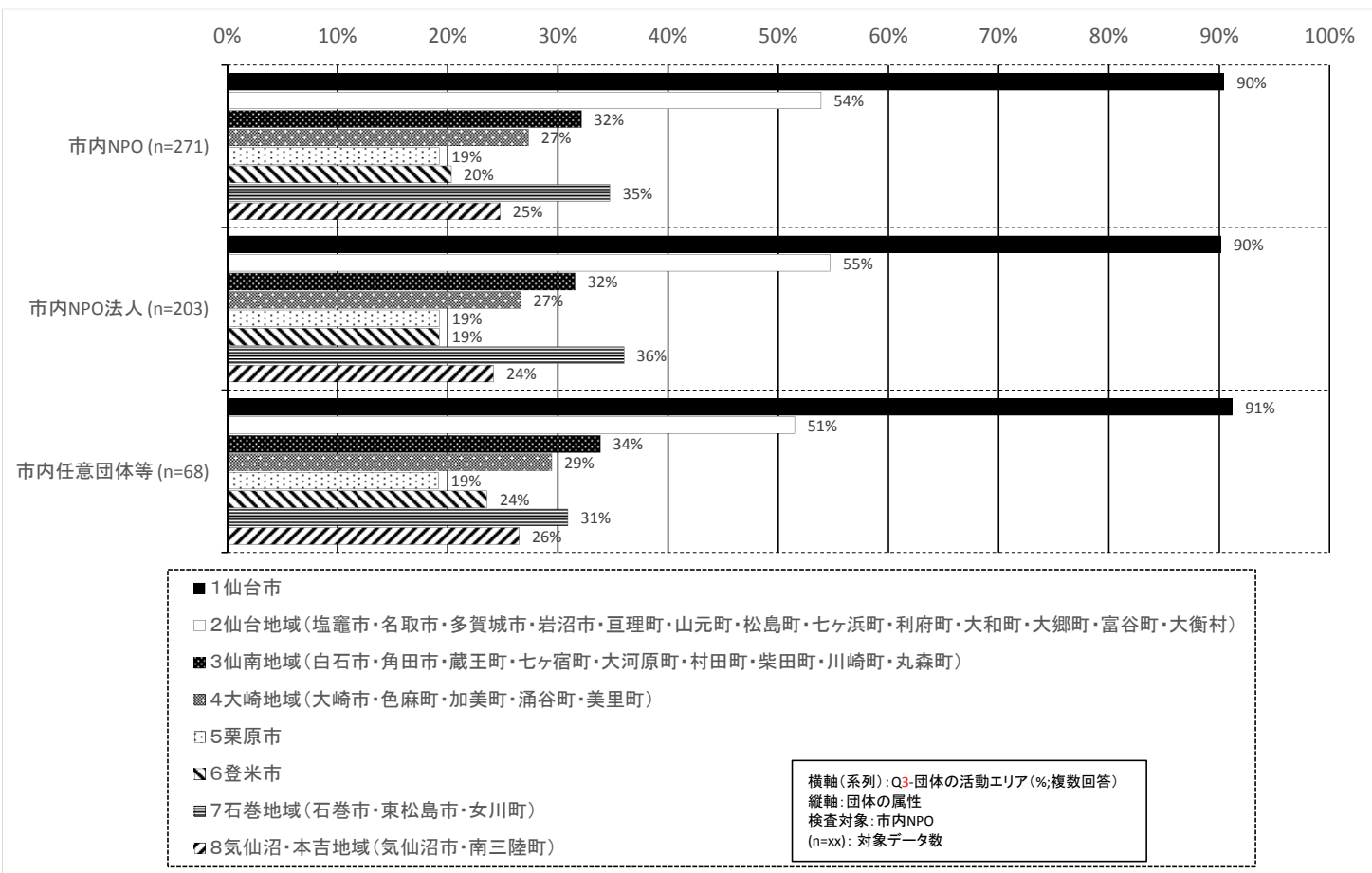
比較的サンプル数の多い、市内NPO法人を見ると、活動年数が長くなるほど活動頻度が高くなる傾向にある。ベテランのNPOほど、地域に浸透し継続的な活動ができていることの証左であろう。逆に3年未満の若いNPO法人は、ほとんど活動できていないと回答したところが14%あることに着目したい。大震災直後に設立された団体が、緊急支援から復興支援へ局面が変化していることに適応できていない可能性がある。

活動年数と活動地域の相関関係



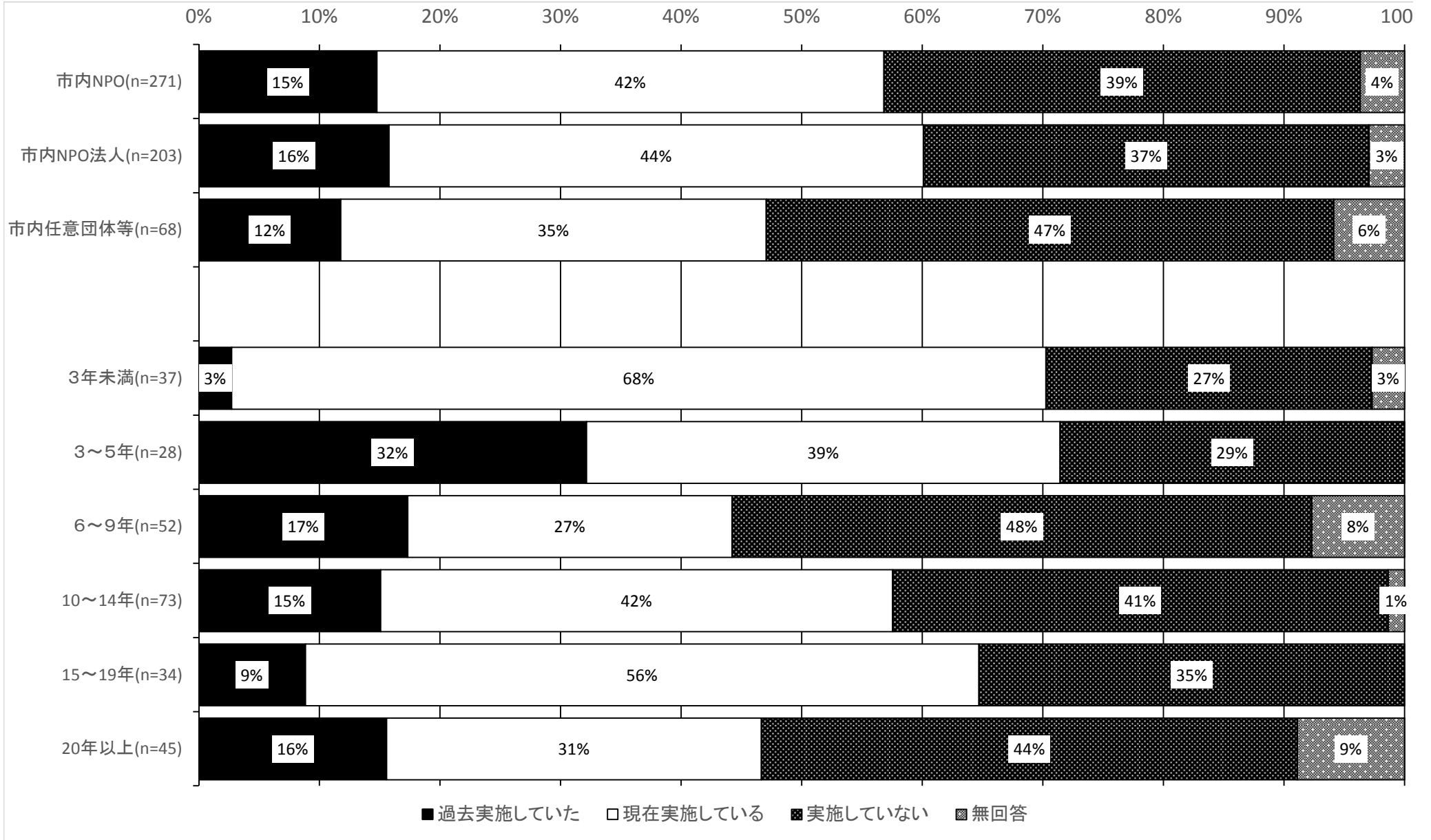
団体の活動年数が10年程度の中堅の団体になるほど、宮城県内にフォーカスした活動を行う率が上がる。一方、20年以上の活動を行うベテランの団体は全国や海外でも幅広く展開するに至っている。他方、3年未満の団体においては、被災3県の復興活動に広域的に取り組んでいる場合が多いせい、複数の都道府県にまたがって活動している割合が高い。

団体属性ごとの活動エリア分布



調査対象の市内NPOは主に仙台市や仙台地域で活動している。ついで石巻地域の活動分布が多く、県外からもアクセスが良く、沿岸部の被災地の中でも支援に入りやすい傾向であると捉えられる。

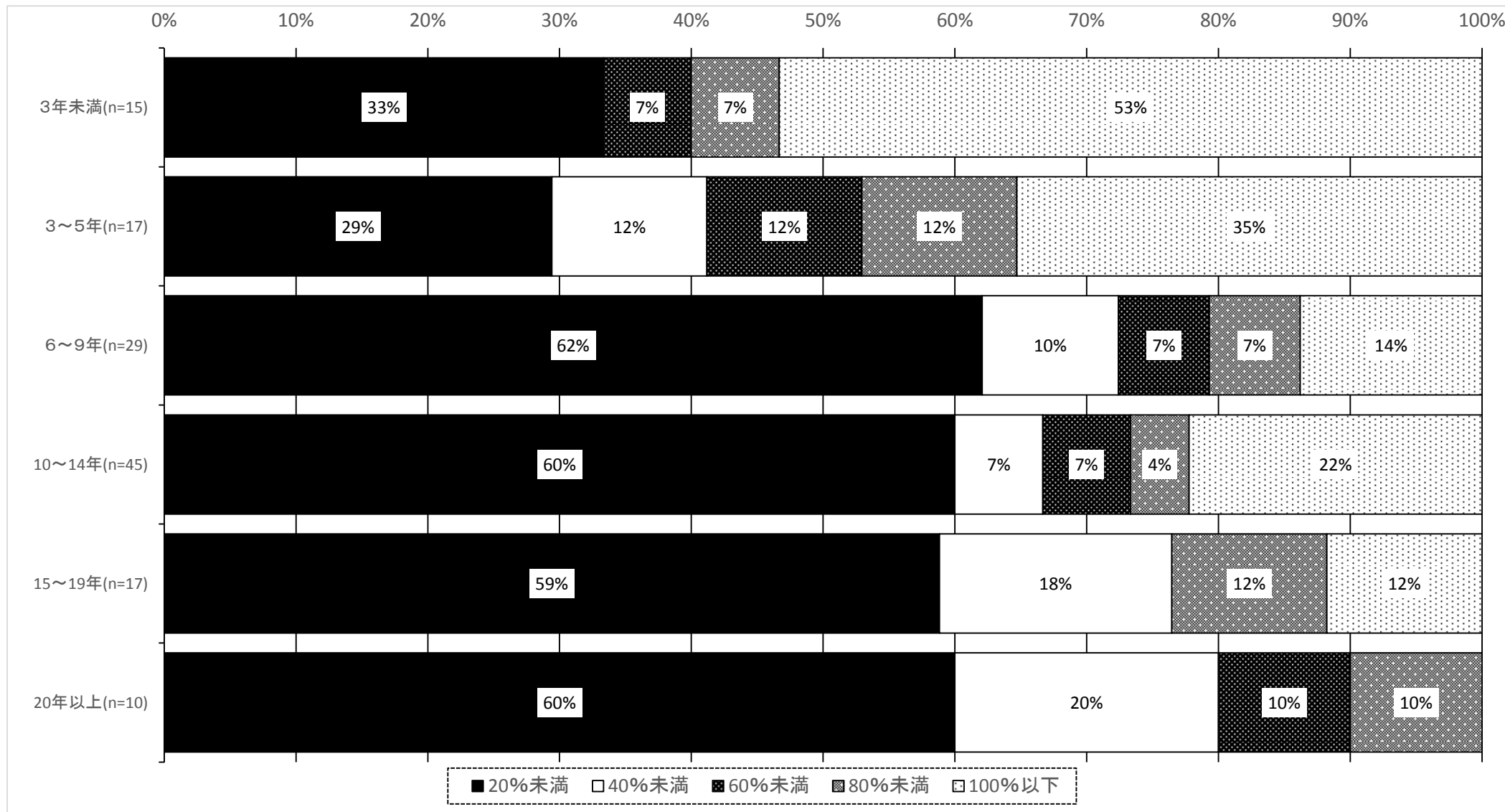
団体属性・活動年数ごとの震災関連事業の実施



縦軸: 団体の属性、Q1-活動年数
 横軸(系列): Q11-震災関連事業の実施(%)
 検査対象: 市内NPO

総じて、市内NPOの約6割が震災関連事業にこれまで関わってきたことが伺える。中でも震災以降に立ち上がったNPO(活動年数が3年未満)は震災関連事業を継続的に実施している割合が高い。対して、震災以前から活動している団体(活動年数が3年以上)は震災関連事業を既に終了しているところが多い。これは本来事業への回帰が強まっている傾向と読み取れる。

寄付金・補助金・助成金への依存度と活動年数の相関

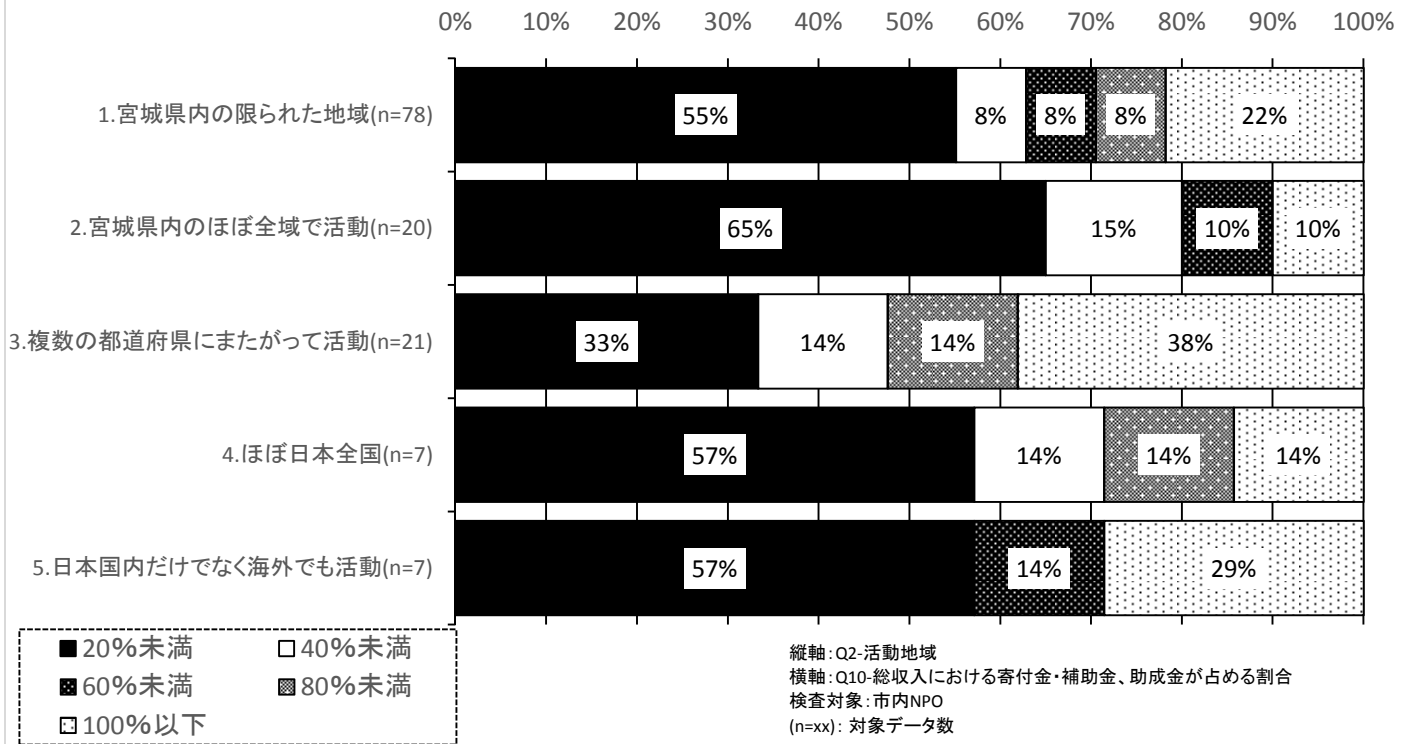


縦軸: Q1-活動年数
 横軸(系列): 寄付金・補助金・助成金への依存度(経常収入における割合)
 検査対象: 市内NPO

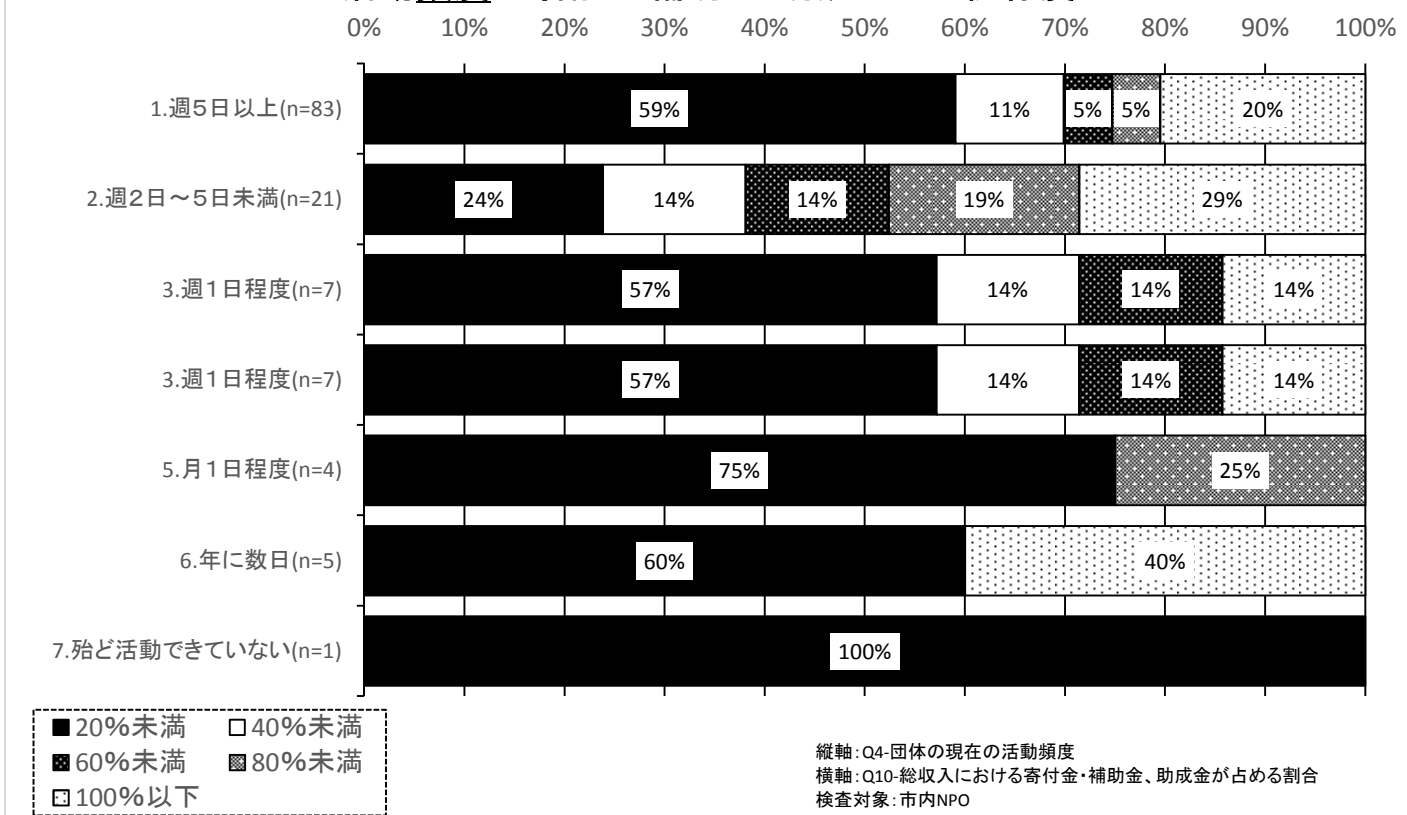
活動年数が若い団体ほど、寄付金や補助金・助成金に対して60%以上の高い依存度を示す場合が多い。その後、活動年数を増すに連れて依存の割合が減っている傾向が見られる。活動年数の長い団体ほど、行政からの委託事業や事業者報酬等によって安定的な資金源を得ていることが推測できる。

活動地域・活動頻度と寄附金・補助金・助成金への依存度の関係

活動地域と助成金・補助金への依存度



活動頻度と寄附金・補助金・助成金への依存度



活動地域の広さ、活動頻度の多さに関わらず、20%未満とそれ以上の寄附金・補助金・助成金を得ている場合の2極に分化する傾向が見受けられるが、各カテゴリーのサンプル数が少ないため、確定的とは言い難い。

活動分野と実施手段の相関(現在と現在)

活動分野	実施手段																		Total
	1 製品・物品等の製造・制作及び提供	2 人や労力を動員(派遣)してのサービス提供(例えば、清掃、美化、リサイクル、介護など)	3 資料や情報の収集・提供	4 親睦・交流の場・機会の提供	5 調査・研究活動	6 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	7 イベントやシンポジウム等の企画・運営	8 機関誌・広報紙等の発行	9 本や雑誌等の出版	10 相談活動(電話・窓口等)	11 団体・人材の紹介・仲介	12 講師・スタッフ等の人材派遣	13 資金の提供・援助	14 他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助	15 事務所・会議室等の提供	16 施設等の設置や運営	17 資格等の認定・推奨・評価	18 その他	
4.親睦・交流の場・機会の提供に最も力を入れている分野は																			
1.高齢者福祉の増進	16%	41%	34%	46%	27%	34%	38%	34%	5%	38%	9%	23%	4%	2%	5%	9%	5%	9%	56
2.障害者福祉の増進	21%	26%	25%	38%	18%	27%	33%	33%	1%	34%	8%	18%	4%	3%	3%	12%	1%	8%	89
3.その他の保健、医療又は福祉の増進	14%	29%	34%	42%	30%	37%	34%	34%	5%	41%	8%	21%	4%	5%	3%	12%	7%	5%	76
4.社会教育の推進	7%	6%	41%	33%	37%	39%	31%	31%	4%	22%	6%	33%	6%	9%	2%	2%	7%	2%	54
5.まちづくりの推進	13%	22%	36%	43%	33%	30%	48%	27%	8%	22%	12%	28%	4%	6%	2%	6%	5%	5%	83
6.観光の振興	18%	6%	29%	29%	41%	18%	53%	24%	12%	6%	0%	6%	12%	6%	0%	6%	6%	0%	17
7.農山漁村又は中山間地域の振興	24%	12%	47%	35%	47%	35%	47%	29%	6%	12%	24%	12%	18%	12%	0%	12%	6%	0%	17
8.学術、文化、芸術の振興	9%	9%	19%	39%	25%	25%	42%	16%	9%	7%	7%	19%	2%	4%	2%	4%	2%	5%	57
9.スポーツの振興	7%	7%	11%	30%	7%	44%	37%	19%	4%	4%	7%	33%	7%	4%	0%	7%	0%	4%	27
10.環境の保全	10%	28%	33%	38%	38%	28%	38%	15%	3%	5%	3%	20%	0%	5%	3%	8%	5%	5%	40
11.災害救援活動	8%	12%	48%	40%	24%	24%	44%	40%	0%	24%	20%	16%	8%	4%	0%	4%	0%	12%	25
12.地域安全活動	8%	25%	33%	67%	33%	33%	58%	33%	17%	17%	0%	17%	0%	8%	17%	8%	8%	0%	12
13.人権の擁護又は平和の推進	13%	21%	34%	39%	26%	26%	39%	32%	5%	34%	13%	18%	3%	3%	0%	5%	5%	5%	38
14.国際協力の活動	8%	13%	33%	50%	21%	17%	46%	21%	8%	4%	8%	17%	13%	4%	0%	0%	8%	4%	24
15.男女共同参画社会の形成の促進	7%	11%	33%	41%	30%	37%	41%	22%	11%	26%	15%	30%	4%	0%	4%	4%	4%	7%	27
16.子どもの健全育成	4%	17%	31%	45%	26%	41%	43%	30%	10%	26%	11%	27%	4%	4%	2%	9%	4%	6%	105
17.情報化社会の発展	0%	7%	64%	14%	43%	29%	36%	14%	7%	21%	0%	36%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	14
18.科学技術の振興	0%	0%	29%	43%	29%	57%	71%	29%	0%	0%	0%	14%	0%	0%	0%	0%	14%	0%	7
19.経済活動の活性化	15%	8%	38%	54%	46%	23%	69%	8%	0%	8%	23%	15%	0%	8%	0%	8%	0%	0%	13
20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	42%	25%	33%	58%	29%	46%	38%	29%	0%	54%	21%	13%	13%	0%	0%	21%	0%	13%	24
21.消費者の保護	0%	25%	50%	25%	50%	50%	75%	0%	0%	75%	25%	50%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	4
22.1~21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	4%	15%	48%	52%	41%	44%	52%	41%	4%	11%	19%	30%	4%	7%	0%	7%	7%	0%	27
Total	14%	22%	39%	47%	32%	38%	47%	32%	6%	27%	11%	26%	6%	5%	2%	9%	5%	8%	271

太字+グレーのセルは縦軸の各項目における最上位

縦軸: Q6-1 現在、最も力を入れている活動分野1番目~3番目、いずれかに回答
 横軸: Q6-2 現在、特に力を入れている実施手段
 検査対象: 市内NPO

特に力を入れている手段として「4.親睦・交流の場・機会の提供・機会の提供」と答えた団体は障害・高齢者福祉等のヒューマン・サービス分野が多く、他方、「7.イベントやシンポジウム等の企画・運営」と答えた団体はまちづくりや地域振興など広域的活動の分野が該当する。

活動分野と実施手段の相関(今後と今後)

4.親睦・交流の場・機会の提供に最も力を入れようとしている分野は

- 1.高齢者福祉の増進
2. 障害者福祉の増進
- 3.その他の保健、医療又は福祉の増進
- 5.まちづくりの推進
- 7.農山漁村又は中山間地域の振興
- 12.地域安全活動
- 14.国際協力の活動
- 19.経済活動の活性化
- 20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援

下線付きの項目は
「a-現在の活動と手段」から
差異があるもの

7. イベントやシンポジウムに最も力を入れようとしている分野は

- 4.社会教育の推進
- 6.観光の振興
- 8.学術、文化、芸術の振興
- 10.環境の保全
- 11.災害救援活動
- 12.地域安全活動
- 16.子どもの健全育成
- 18.科学技術の振興
- 21.消費者の保護

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	18その他	Total
	1 産品・物品等の製造・制作及び提供	2 人や労力を動員(派遣)してのサービス提供(例えば、講師・実地、リサイクル、介護など)	3 資料や情報の収集・提供	4 親睦・交流の場・機会の提供	5 調査・研究活動	6 技術・技能・ノウハウ等の提供	7 イベントやシンポジウム等の指導・伝達や人材育成	8 機関誌・広報誌等の企画・開催	9 本や雑誌等の出版	10 相談活動(電話・窓口等)	11 団体・人材の紹介・仲介	12 講師・スタッフ等の紹介	13 資金の提供・援助	14 他団体の活動に要する人材派遣	15 事務所・会議室等の提供	16 施設等の設置や運営	17 資格等の認定・推奨・評価	18 その他		
1.高齢者福祉の増進	13%	44%	43%	56%	35%	35%	48%	44%	9%	43%	11%	30%	2%	4%	7%	13%	4%	11%		54
2.障害者福祉の増進	22%	29%	28%	41%	23%	29%	31%	36%	3%	40%	10%	19%	4%	4%	3%	18%	3%	5%		78
3.その他の保健、医療又は福祉の増進	11%	30%	41%	46%	34%	37%	41%	39%	6%	46%	14%	30%	4%	4%	3%	14%	3%	6%		70
4.社会教育の推進	4%	12%	38%	36%	38%	40%	42%	36%	10%	20%	8%	38%	4%	8%	0%	2%	10%	8%		50
5.まちづくりの推進	15%	26%	42%	51%	40%	37%	48%	37%	15%	27%	15%	35%	4%	7%	5%	15%	4%	4%		81
6.観光の振興	19%	19%	25%	50%	19%	38%	69%	25%	6%	13%	0%	25%	0%	6%	0%	6%	6%	6%		16
7.農山漁村又は中山間地域の振興	33%	17%	44%	61%	28%	39%	44%	17%	11%	11%	11%	22%	0%	6%	0%	11%	6%	6%		18
8.学術、文化、芸術の振興	10%	8%	24%	33%	24%	27%	37%	21%	14%	6%	5%	25%	0%	3%	2%	5%	2%	5%		63
9.スポーツの振興	9%	9%	14%	32%	18%	50%	32%	18%	0%	5%	18%	45%	0%	5%	0%	9%	0%	5%		22
10.環境の保全	11%	20%	35%	37%	43%	30%	35%	22%	11%	9%	4%	26%	0%	7%	2%	9%	2%	4%		46
11.災害救援活動	14%	10%	38%	33%	24%	19%	48%	38%	0%	10%	14%	24%	5%	5%	5%	5%	0%	5%		21
12.地域安全活動	19%	13%	31%	63%	31%	38%	63%	31%	19%	25%	6%	25%	0%	6%	13%	6%	13%	0%		16
13.人権の擁護又は平和の推進	15%	23%	36%	36%	31%	28%	38%	31%	10%	41%	15%	21%	3%	3%	0%	5%	5%	3%		39
14.国際協力の活動	13%	9%	30%	48%	22%	26%	35%	26%	9%	4%	13%	17%	4%	0%	4%	9%	4%	4%		23
15.男女共同参画社会の形成の促進	4%	11%	36%	36%	43%	32%	36%	18%	18%	36%	18%	36%	4%	4%	4%	7%	4%	7%		28
16.子どもの健全育成	5%	19%	34%	45%	29%	45%	50%	38%	10%	28%	11%	29%	3%	4%	2%	13%	3%	7%		98
17.情報化社会の発展	0%	13%	63%	13%	38%	38%	38%	25%	13%	25%	0%	38%	0%	0%	0%	6%	6%	0%		16
18.科学技術の振興	0%	0%	33%	44%	56%	56%	67%	33%	0%	11%	11%	22%	0%	0%	11%	0%	22%	0%		9
19.経済活動の活性化	29%	21%	57%	57%	36%	36%	50%	36%	7%	36%	36%	43%	7%	14%	7%	21%	0%	0%		14
20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	48%	39%	43%	61%	30%	48%	43%	30%	0%	35%	17%	9%	9%	0%	0%	26%	4%	13%		23
21.消費者の保護	0%	33%	50%	33%	50%	17%	67%	50%	17%	50%	17%	17%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		6
22.1~21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	3%	6%	45%	45%	48%	48%	42%	36%	9%	24%	15%	36%	0%	9%	3%	9%	6%	3%		33
Total	15%	23%	40%	49%	35%	40%	47%	36%	10%	29%	12%	31%	4%	5%	3%	13%	4%	7%		271

太字+グレーのセルは縦軸の各項目における最上位

縦軸: Q6-1 今後又は引き続き、最も力を入れていく活動分野1番目~3番目、いずれかに回答
横軸: Q6-2 今後又は引き続き、特に力をいれていく実施手段
検査対象: 市内NPO

5-1と比較すると、親睦・交流の場・機会提供へ力を入れる分野として、まちづくりや農山漁村や中山間地域の振興、経済活動の活性化が目立つ。また、イベント・シンポジウムには社会教育の推進や災害救援活動、地域安全活動、子どもの健全育成、消費者保護などの分野が目立つ。講師・スタッフ等の人材派遣に力を入れていく分野としては、スポーツ振興や男女共同参画の取り組みが高くなっていることがわかる。

現在と今後の相関(活動分野)

現在	今後																					Total	
	1.高齢者福祉の増進	2.障害者福祉の増進	3.その他の保健、医療又は福祉の増進	4.社会教育の推進	5.まちづくりの推進	6.観光の振興	7.農山漁村又は中山間地域の振興	8.学術、文化、芸術の振興	9.スポーツの振興	10.環境の保全	11.災害救援活動	12.地域安全活動	13.人権の擁護又は平和の推進	14.国際協力の活動	15.男女共同参画社会の形成の促進	16.子どもの健全育成	17.情報化社会の発展	18.科学技術の振興	19.経済活動の活性化	20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	21.消費者の保護		22.1~21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助
1.高齢者福祉の増進	88%	39%	45%	9%	25%	2%	2%	7%	2%	2%	7%	2%	7%	2%	4%	11%	0%	0%	2%	4%	4%	7%	56
2.障害者福祉の増進	88%	39%	45%	9%	25%	2%	2%	7%	2%	2%	7%	2%	7%	2%	4%	11%	0%	0%	2%	4%	4%	7%	89
3.その他の保健、医療又は福祉の増進	32%	33%	79%	9%	9%	3%	0%	8%	4%	0%	1%	1%	9%	5%	3%	26%	3%	1%	4%	8%	0%	8%	76
4.社会教育の推進	6%	4%	13%	69%	15%	2%	2%	20%	6%	9%	2%	0%	6%	7%	6%	41%	7%	4%	0%	4%	0%	6%	54
5.まちづくりの推進	14%	13%	8%	10%	66%	10%	8%	13%	4%	10%	6%	6%	5%	1%	4%	19%	4%	1%	6%	4%	1%	10%	83
6.観光の振興	6%	0%	6%	6%	41%	47%	6%	24%	0%	18%	0%	0%	0%	12%	18%	12%	0%	0%	12%	0%	0%	6%	17
7.農山漁村又は中山間地域の振興	0%	0%	0%	6%	41%	0%	71%	6%	0%	41%	12%	6%	0%	0%	6%	0%	6%	0%	35%	6%	0%	18%	17
8.学術、文化、芸術の振興	5%	5%	5%	11%	21%	7%	4%	63%	4%	11%	2%	0%	5%	11%	2%	12%	2%	4%	0%	4%	0%	7%	57
9.スポーツの振興	7%	11%	11%	4%	19%	0%	4%	11%	67%	7%	0%	11%	0%	0%	7%	44%	0%	0%	7%	4%	0%	0%	27
10.環境の保全	3%	0%	0%	13%	20%	5%	10%	15%	0%	75%	3%	10%	0%	3%	3%	13%	0%	5%	5%	3%	3%	8%	40
11.災害救援活動	16%	16%	12%	4%	32%	4%	8%	8%	0%	8%	44%	0%	8%	4%	0%	36%	8%	4%	4%	4%	0%	8%	25
12.地域安全活動	25%	0%	0%	0%	17%	0%	0%	0%	8%	25%	0%	75%	0%	0%	8%	33%	8%	0%	0%	0%	0%	8%	12
13.人権の擁護又は平和の推進	8%	21%	18%	8%	8%	0%	0%	5%	0%	3%	5%	0%	63%	8%	13%	21%	0%	0%	0%	8%	3%	3%	38
14.国際協力の活動	4%	0%	13%	13%	13%	4%	4%	33%	0%	8%	0%	0%	13%	63%	4%	17%	0%	4%	4%	4%	0%	4%	24
15.男女共同参画社会の形成の促進	7%	4%	11%	4%	19%	4%	0%	4%	4%	4%	7%	4%	15%	0%	52%	37%	0%	0%	0%	4%	0%	7%	27
16.子どもの健全育成	10%	11%	14%	18%	18%	2%	2%	10%	12%	5%	6%	6%	10%	2%	11%	71%	2%	2%	1%	3%	3%	8%	105
17.情報化社会の発展	7%	14%	7%	29%	14%	7%	7%	7%	0%	0%	0%	7%	0%	0%	0%	14%	79%	0%	14%	0%	7%	7%	14
18.科学技術の振興	0%	0%	0%	14%	14%	0%	0%	29%	0%	14%	14%	0%	0%	14%	0%	29%	0%	100%	0%	0%	0%	14%	7
19.経済活動の活性化	8%	0%	15%	0%	31%	8%	31%	0%	8%	15%	8%	8%	0%	8%	0%	15%	15%	0%	77%	15%	15%	8%	13
20.職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	17%	42%	29%	8%	17%	0%	8%	4%	0%	8%	13%	0%	8%	4%	4%	13%	4%	0%	4%	67%	4%	4%	24
21.消費者の保護	0%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	75%	25%	0%	25%	25%	75%	25%	4
22.1~21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	11%	0%	19%	7%	22%	0%	7%	11%	0%	11%	7%	4%	7%	0%	0%	19%	7%	7%	4%	0%	0%	74%	27
Total	54	78	70	50	81	16	18	63	22	46	21	16	39	23	28	98	16	9	14	23	6	33	271
今後の活動方針の平均値	16%	11%	17%	11%	22%	5%	8%	13%	5%	14%	7%	6%	7%	7%	7%	26%	8%	6%	9%	8%	5%	11%	38

太字+グレーのセルは縦軸の各項目におけるトップ3

縦軸: Q6-1 現在、最も力を入れている活動分野1番目~3番目、いずれかに回答
 横軸: Q6-1 今後又は引き続き、最も力を入れていく活動分野1番目~3番目、いずれかに回答
 検査対象: 市内NPO

全分野において、現在と今後では取り組み変更はないことがうかがえる。「5.まちづくりの推進」と「16.子どもの健全育成」に今後力を入れていく傾向にある。特に子供の健全育成と消費者保護の分野において今後の取り組み割合が高い。お金の教育や携帯電話などの安全性についての取り組みなどが想定され、異分野との交流や協働の取り組みへの必要性が今後、高くなると思われる。「1.高齢者福祉の増進」「2.障害者福祉の増進」「3.その他の保健、医療又は福祉の増進」の福祉分野はそれぞれ横断的に福祉の活動に取り組もうとしている様子がうかがえる。

現在と今後の相関(実施手段)

	今後																		
現在	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	Total
	1 産品・物品等の製造・制作及び提供	2 人や労力を動員(派遣)してのサービス提供(例えば、清掃・美化、リサイクル、介護など)	3 資料や情報の収集・提供	4 親睦・交流の場・機会の提供	5 調査・研究活動	6 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	7 イベントやシンポジウム等の企画・開催	8 機関誌・広報誌の発行	9 本や雑誌等の出版	10 相談活動(電話・窓口等)	11 団体・人材の紹介・仲介	12 講師・スタッフ等の人材派遣	13 資金の提供・援助	14 他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助	15 事務所・会議室等の提供	16 施設等の設置や運営	17 資格等の認定・推奨・評価	18 その他	Total
1 産品・物品等の製造・制作及び提供	85%	38%	33%	64%	26%	44%	54%	36%	13%	41%	21%	21%	8%	8%	5%	23%	3%	3%	39
2 人や労力を動員(派遣)してのサービス提供(例えば、清掃・美化、リサイクル、介護など)	22%	88%	39%	56%	31%	49%	34%	37%	7%	41%	14%	20%	0%	7%	5%	17%	5%	2%	59
3 資料や情報の収集・提供	12%	20%	91%	61%	58%	53%	59%	53%	20%	40%	18%	46%	4%	8%	4%	12%	8%	4%	105
4 親睦・交流の場・機会の提供	15%	23%	45%	86%	39%	45%	57%	48%	11%	34%	21%	33%	2%	7%	5%	16%	4%	7%	128
5 調査・研究活動	16%	20%	64%	54%	89%	51%	62%	47%	22%	41%	14%	43%	2%	7%	6%	11%	8%	7%	87
6 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	13%	29%	54%	60%	47%	88%	60%	45%	16%	39%	15%	54%	0%	5%	3%	15%	6%	5%	104
7 イベントやシンポジウム等の企画・開催	16%	16%	51%	58%	49%	48%	85%	48%	15%	32%	20%	40%	2%	9%	6%	13%	7%	6%	127
8 機関誌・広報誌の発行	11%	16%	59%	68%	48%	49%	63%	87%	21%	41%	18%	38%	6%	6%	7%	17%	6%	8%	87
9 本や雑誌等の出版	12%	18%	76%	71%	71%	65%	71%	71%	88%	65%	29%	82%	6%	6%	12%	29%	18%	0%	17
10 相談活動(電話・窓口等)	14%	34%	57%	59%	49%	55%	54%	53%	16%	89%	20%	39%	4%	7%	5%	18%	9%	5%	74
11 団体・人材の紹介・仲介	24%	24%	66%	72%	41%	62%	69%	59%	21%	48%	79%	52%	3%	17%	3%	10%	3%	10%	29
12 講師・スタッフ等の人材派遣	10%	17%	55%	54%	51%	63%	55%	39%	20%	35%	92%	0%	4%	3%	15%	7%	8%	8%	71
13 資金の提供・援助	20%	13%	40%	40%	27%	33%	40%	40%	13%	40%	27%	27%	60%	7%	13%	40%	7%	0%	15
14 他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助	23%	31%	54%	69%	38%	54%	77%	38%	0%	38%	46%	38%	0%	85%	15%	8%	8%	8%	13
15 事務所・会議室等の提供	0%	50%	33%	67%	17%	50%	67%	50%	17%	83%	33%	33%	0%	33%	67%	33%	17%	0%	6
16 施設等の設置や運営	29%	38%	21%	58%	25%	50%	21%	42%	13%	38%	8%	33%	0%	4%	4%	83%	4%	4%	24
17 資格等の認定・推奨・評価	0%	14%	36%	57%	57%	57%	71%	36%	7%	43%	21%	50%	0%	7%	7%	14%	64%	0%	14
18 その他	10%	14%	19%	43%	19%	14%	33%	33%	5%	24%	19%	14%	0%	0%	0%	5%	0%	76%	21
Total	40	63	109	132	96	108	128	97	26	79	33	85	10	14	8	34	12	19	271
今後の活動方針の平均値	18%	28%	50%	61%	43%	52%	57%	48%	18%	45%	25%	42%	5%	13%	9%	21%	10%	8%	

太字+グレーのセルは縦軸の各項目におけるトップ3

縦軸: Q6-2 現在、特に力をいれている実施手段、当てはまるもの全て
 横軸: Q6-2 今後又は引き続き、特に力をいれていく実施手段、当てはまるもの全て
 検査対象: 市内NPO

現在の活動の力点をどこにおくかに関わらず、3, 4, 5, 6, 7の活動(情報収集、親睦や交流の機会提供、イベント企画など)を基本的な取り組みとして重視する傾向がある。
 ついで、広報の取り組みや相談活動、人材派遣への取り組みに力を入れたいと考える傾向がみられる。

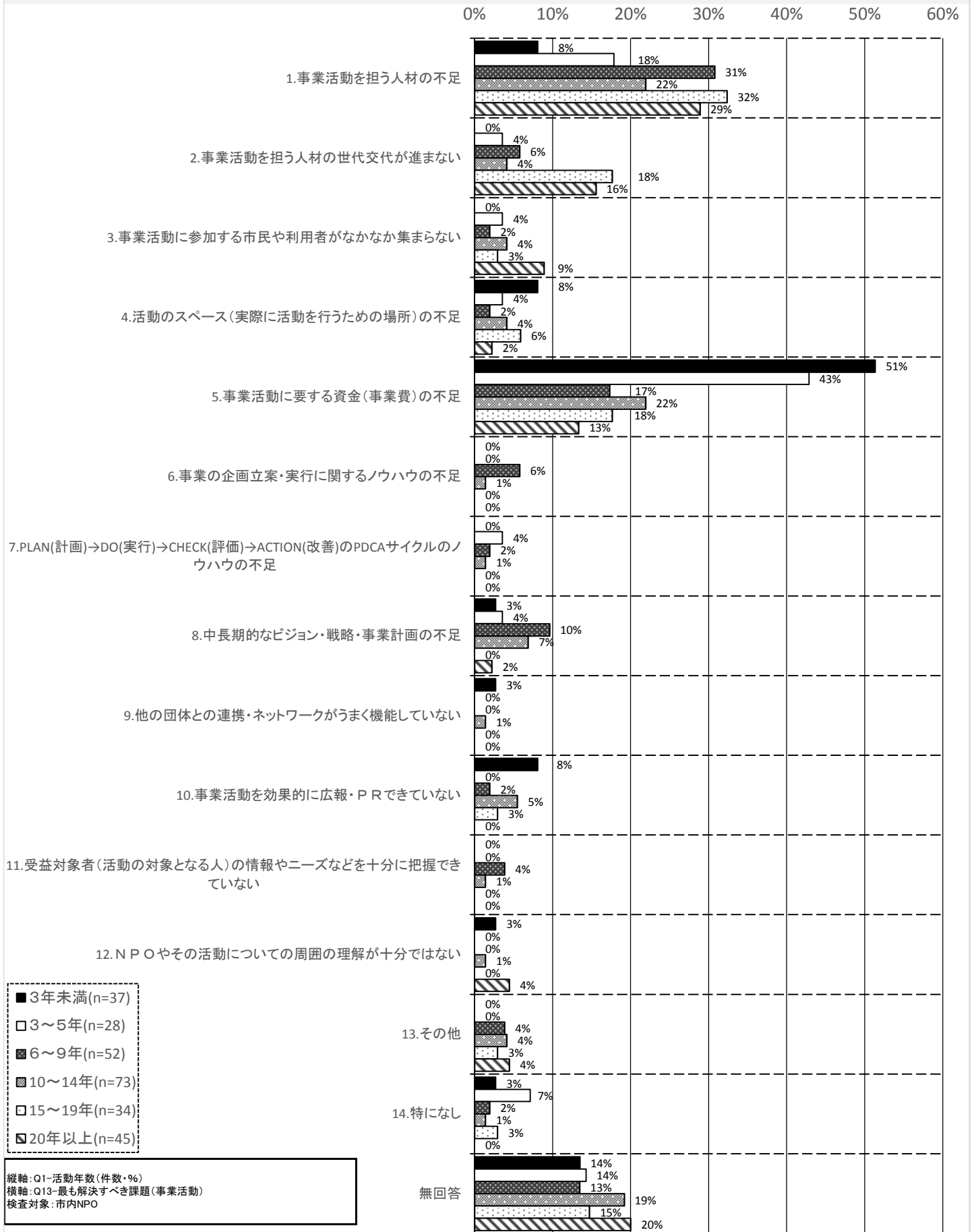
経常収入に占める寄附金・補助金・助成金の割合と経理業務体制の相関

	法人種別				財政規模						
	NPO法人		NPO法人以外		500万円未満		500万円以上 1000万円未満		1000万円以上		
	有効 データ 数 (構成比)	経常収入に占 める寄附金・補 助金・助成金の 割合(平均)	有効 データ 数 (構成比)	経常収入に占 める寄附金・補 助金・助成金の 割合(平均)	有効 データ 数 (構成比)	経常収入に占 める寄附金・補 助金・助成金の 割合(平均)	有効 データ 数 (構成比)	経常収入に占 める寄附金・補 助金・助成金の 割合(平均)	有効 データ 数 (構成比)	経常収入に占 める寄附金・補 助金・助成金の 割合(平均)	
例) NPO法人のうち、経常収入における寄附金・補助金・助成金の割合が判明したのが「134法人」あり、それら134団体の総収入における寄附金・補助金・助成金の割合の平均値が「28%」だった。134団体のうち、問9において団体の経理担当者の状況を「3理事が経理を兼務している」を選択したのが「63法人」あり、それら63団体の経常収入における寄附金・補助金・助成金の割合の平均値が「31%」だった。											
合計(有効データ数)または平均(寄附金・補助金・助成金の割合)	134	28%	41	21%	95	28%	14	39%	66	24%	
Q9-経理担当者の状況(複数回答可)	1 経理専門の担当者(理事を除く)がいる	21 (16%)	26%	9 (22%)	18%	13 (14%)	37%	1 (7%)	27%	16 (24%)	13%
	2 他の業務も兼務する経理担当者(理事を除く)がいる	59 (44%)	29%	16 (39%)	18%	29 (31%)	25%	6 (43%)	49%	40 (61%)	25%
	3 理事が経理を兼務している	63 (47%)	31%	7 (17%)	44%	42 (44%)	44%	8 (57%)	19%	20 (30%)	13%
	4 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	7 (5%)	58%	6 (15%)	21%	8 (8%)	27%	1 (7%)	99%	4 (6%)	56%
	5 一部の経理を公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	40 (30%)	28%	1 (3%)	36%	6 (6%)	41%	4 (29%)	26%	31 (47%)	25%
	6 経理の全てを公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	3 (2%)	1%	0	-	1 (1%)	0%	0	-	2 (3%)	2%
	7 その他	3 (2%)	51%	4 (10%)	4%	5 (5%)	20%	1 (7%)	16%	1 (2%)	56%
	無回答	1 (1%)	4%	2 (5%)	4%	2 (2%)	4%	0	-	1 (2%)	4%
	Q9で2または3と答えた法人が多く、4と答えた団体の寄附金・補助金・助成金の割合がもっとも高い。		Q9で2と答えた法人が多く、3と答えた団体の寄附金・補助金・助成金の割合がもっとも高い。		Q9で3と答えた法人が多く、3と答えた団体の寄附金・補助金・助成金の割合がもっとも高い。		Q9で3と答えた法人が多く、4と答えた団体の寄附金・補助金・助成金の割合がもっとも高い。		Q9で2と答えた法人が多く、4または7と答えた団体の寄附金・補助金・助成金の割合がもっとも高い。		

縦軸: Q9 経理担当者の状況
 横軸: % - Q10-(2) 受け取り寄附金、(3) 地方公共団体などの公的機関からの受取補助金・助成金及び(4) 民間その他からの受取助成金の合計が経常収益に占める比率の平均
 有効データ数: 算出対象となる団体数
 対象: 市内NPOのうち財政規模が明確な団体

法人種別、財政規模別でみた場合は、表下に記載のような見方である。財政規模が500万円以上になってくると、経理担当者をおいたり一部の経理を税理士等の外部機関に委ねたりする傾向が強まると言える。

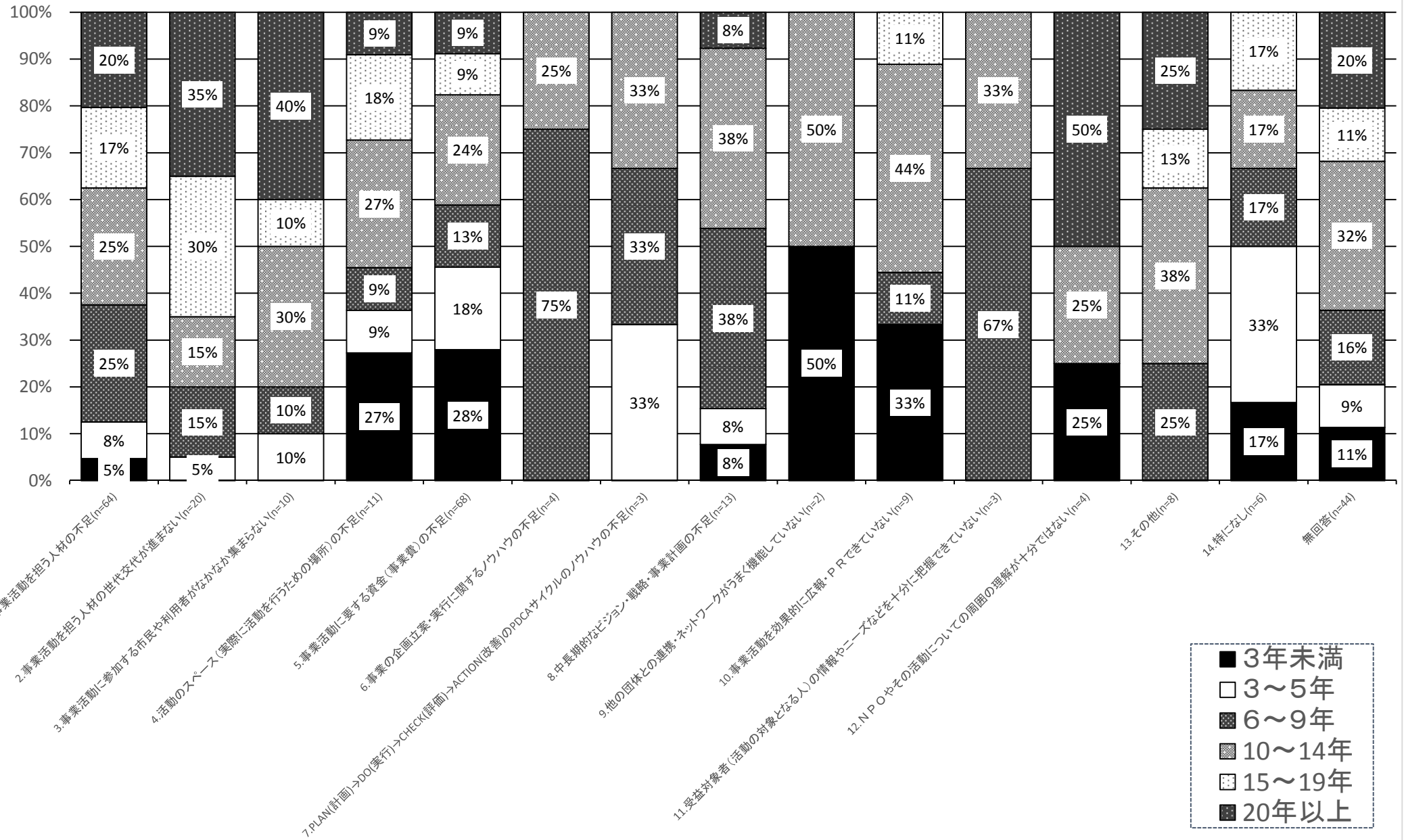
活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題)



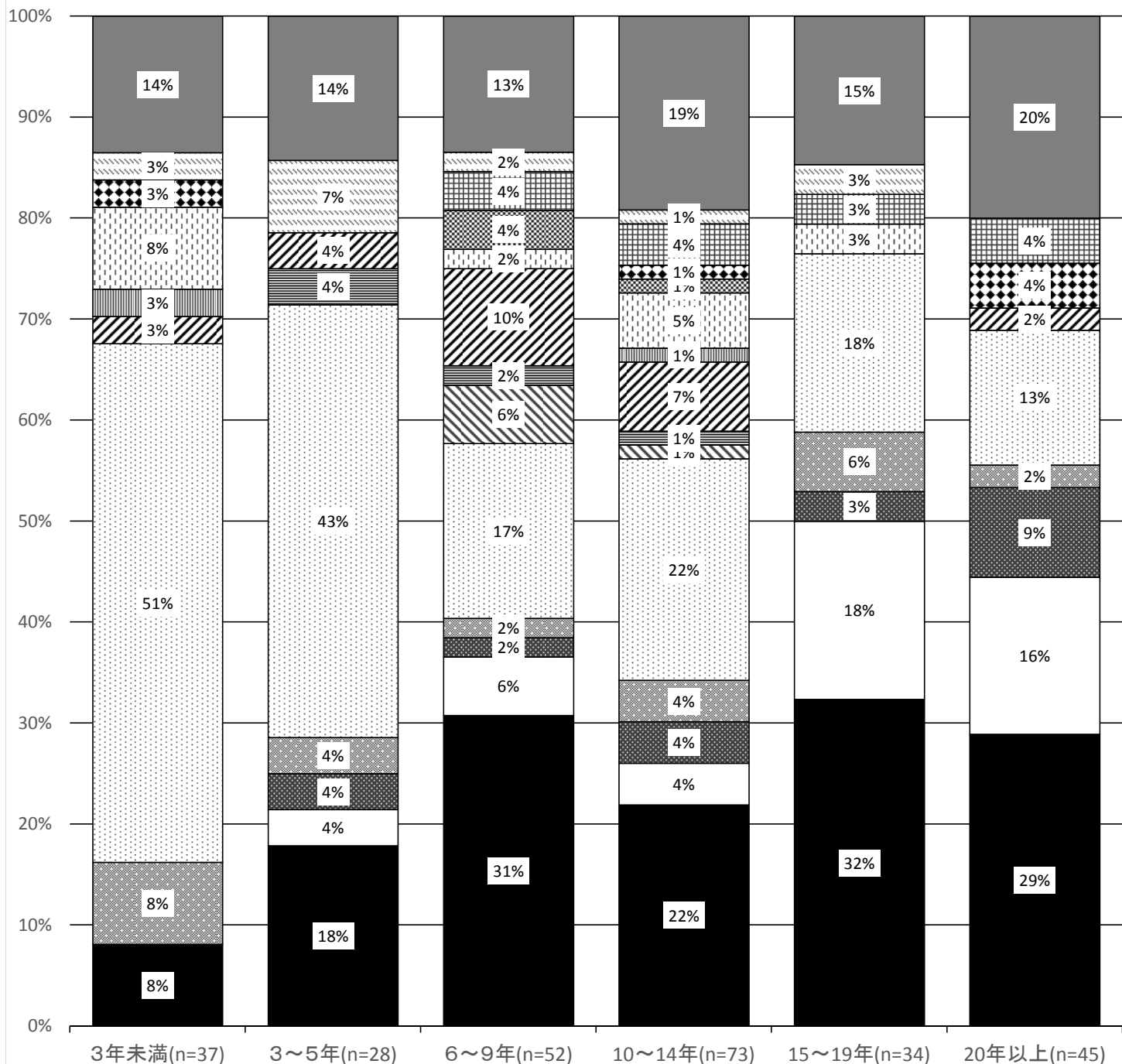
・「1.事業活動を担う人材の不足」「5.事業活動に要する資金(事業費の不足)」は活動年数に関わらず、どの団体も常に抱えている大きな課題である。

・立ち上げから間もない団体は事業活動に関する資金(事業費)不足が最大の課題となっている。一方、活動年数を重ねると、資金不足、人材不足の問題と同程度に、世代交代の課題が高まってゆくことがうかがえる。

活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題:課題ごと%)

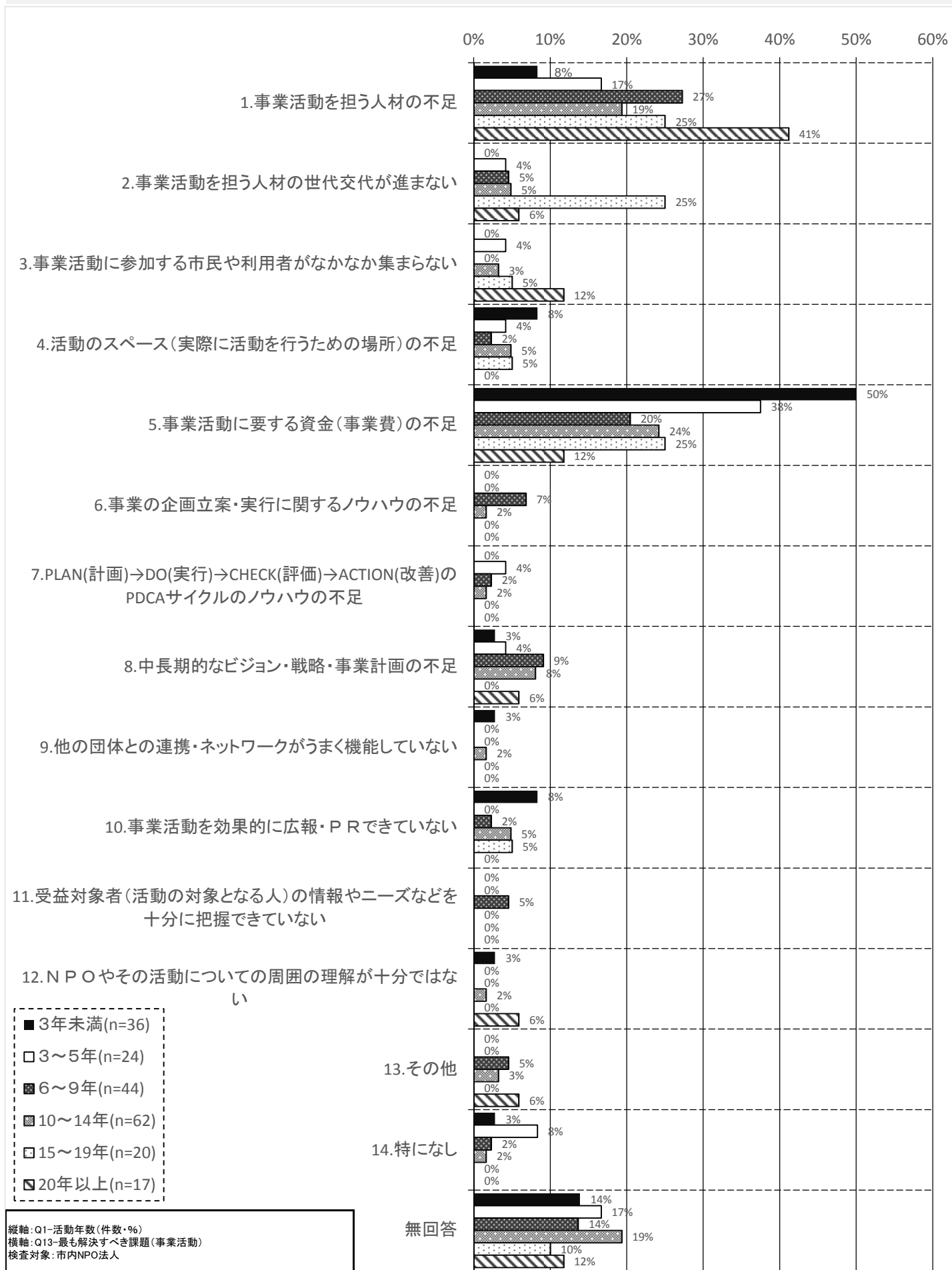


活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題:活動年数ごと%)



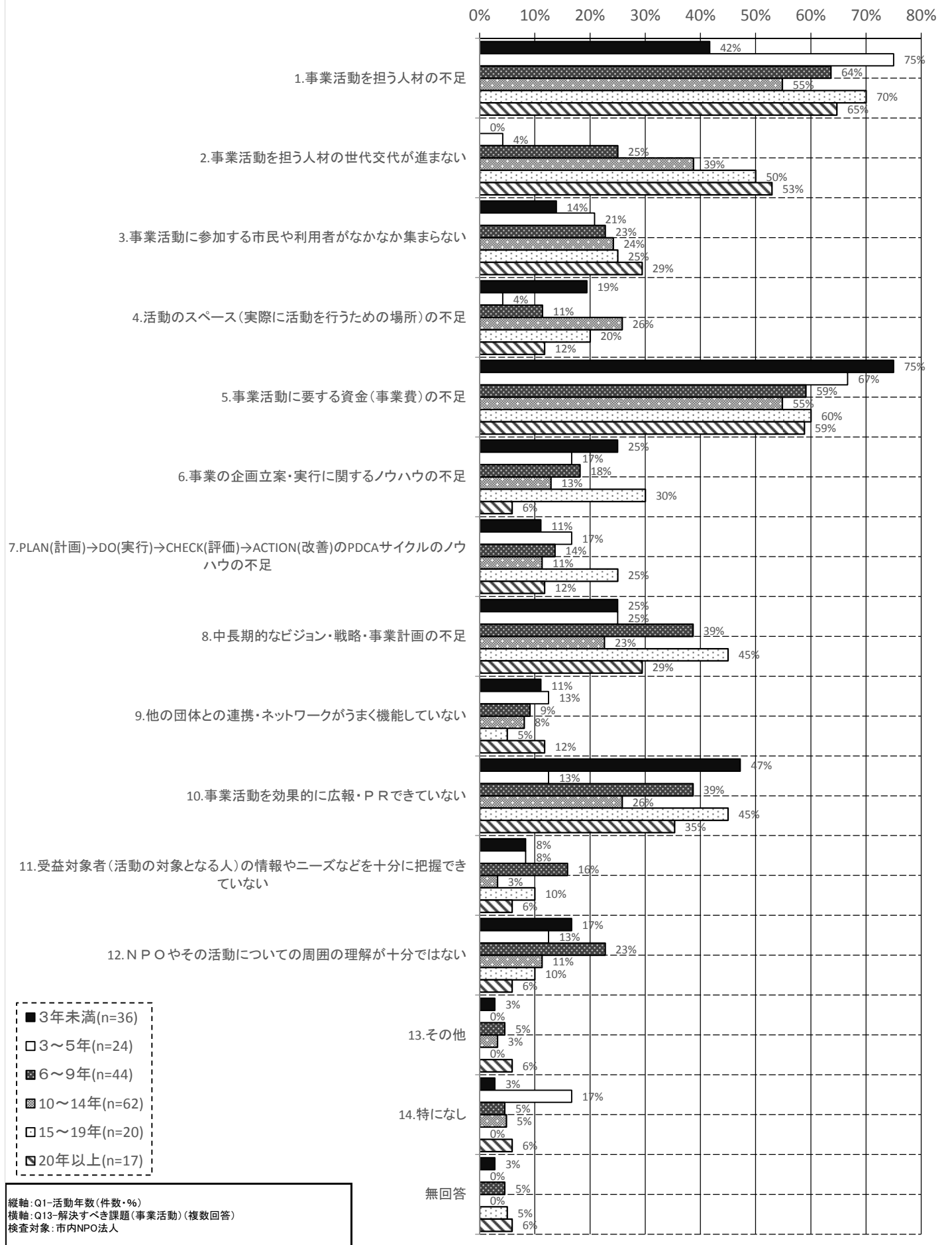
- 無回答
- 14.特になし
- ▨ 13.その他
- ▩ 12.NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない
- ▧ 11.受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない
- ▦ 10.事業活動を効果的に広報・PRできていない
- ▥ 9.他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない
- ▤ 8.中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足
- ▣ 7.PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足
- ▢ 6.事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足
- 5.事業活動に要する資金(事業費)の不足
- 4.活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足
- ▟ 3.事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない
- ▤ 2.事業活動を担う人材の世代交代が進まない
- 1.事業活動を担う人材の不足

活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために最も解決すべき課題)(市内NPO法人)



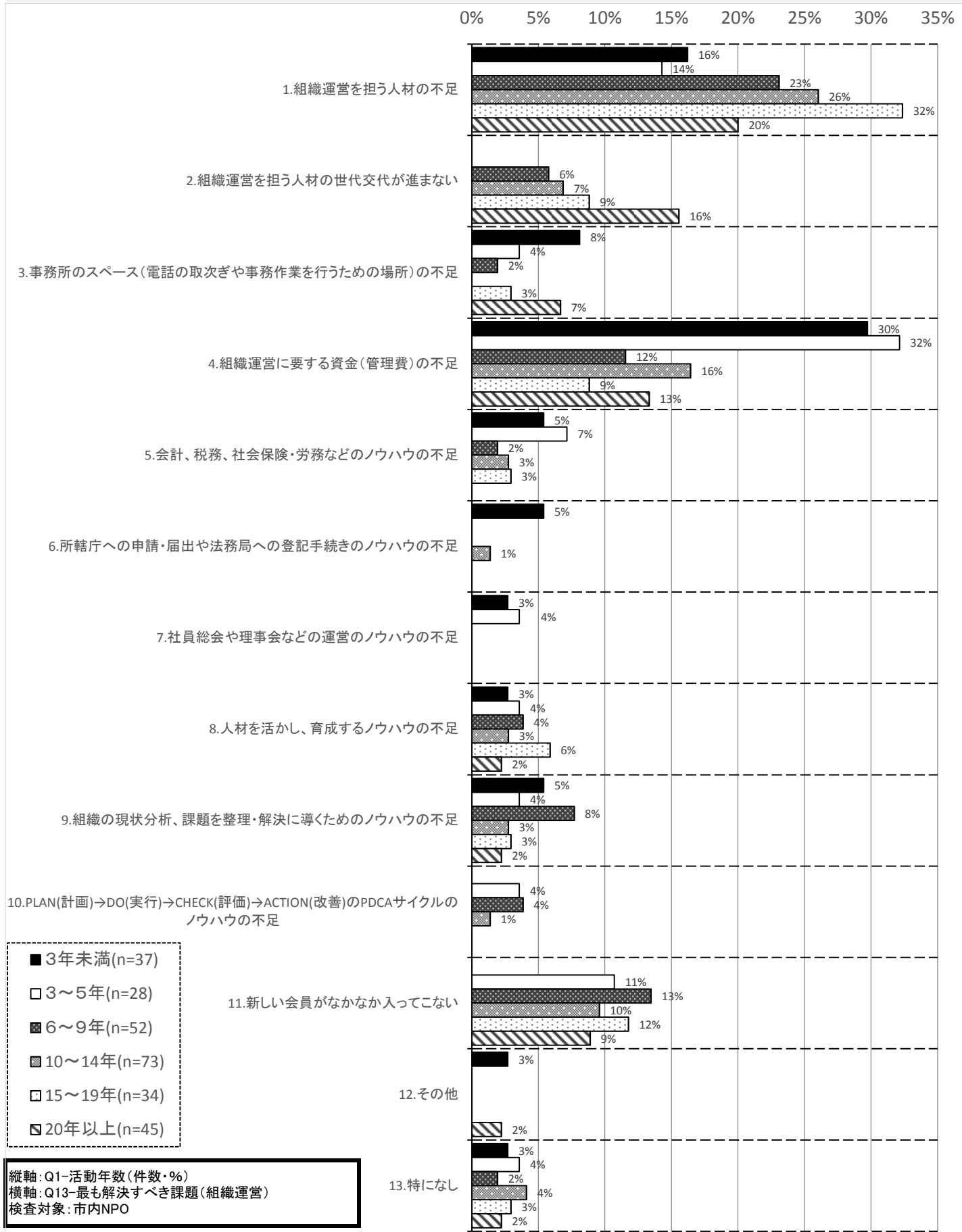
縦軸: Q1-活動年数(件数・%)
 横軸: Q13-最も解決すべき課題(事業活動)
 検査対象: 市内NPO法人

活動年数ごとの課題の違い(事業活動を促進させるために解決すべき課題)(市内NPO法人)



縦軸: Q1-活動年数(件数・%)
 横軸: Q13-解決すべき課題(事業活動)(複数回答)
 検査対象: 市内NPO法人

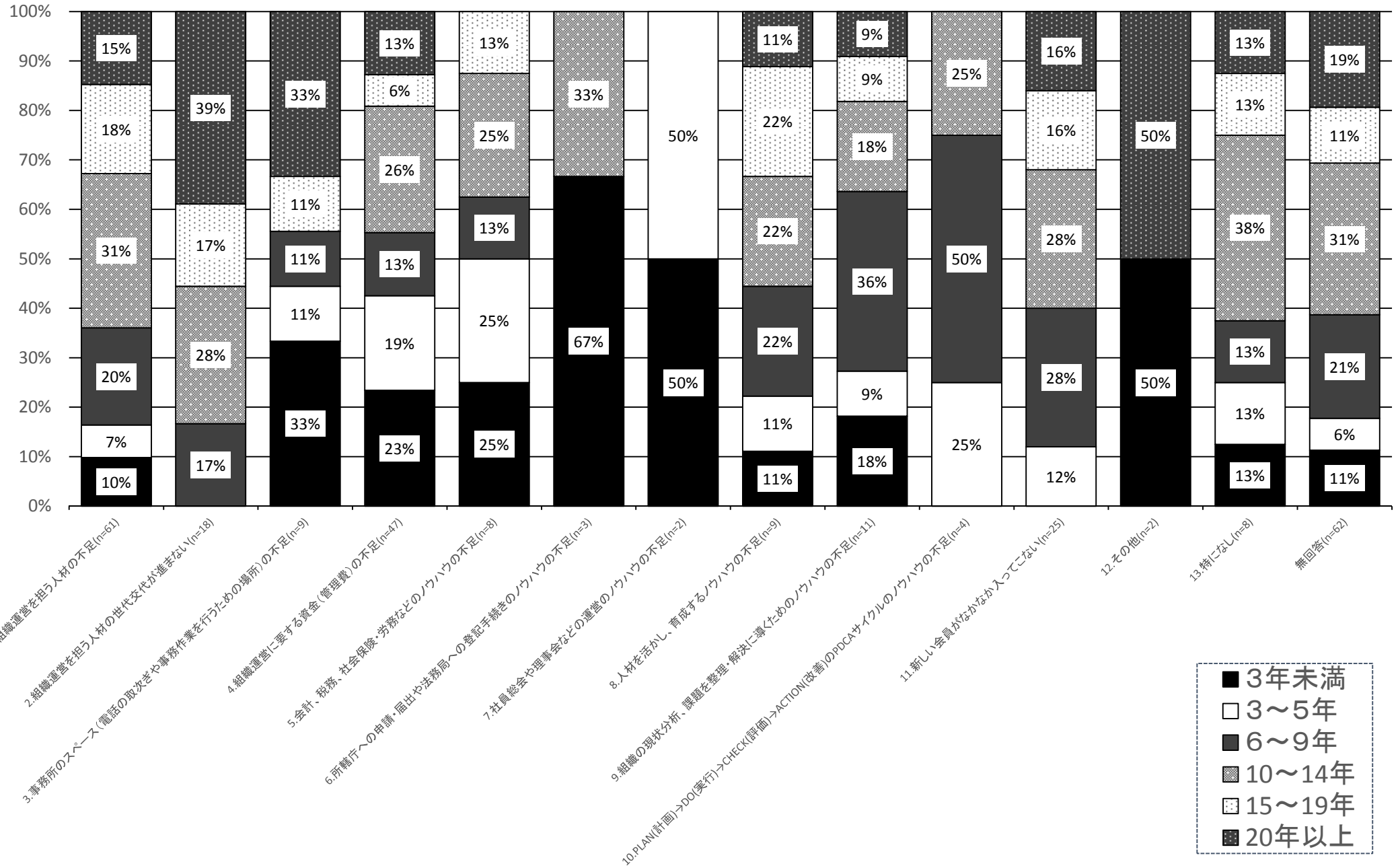
活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題)



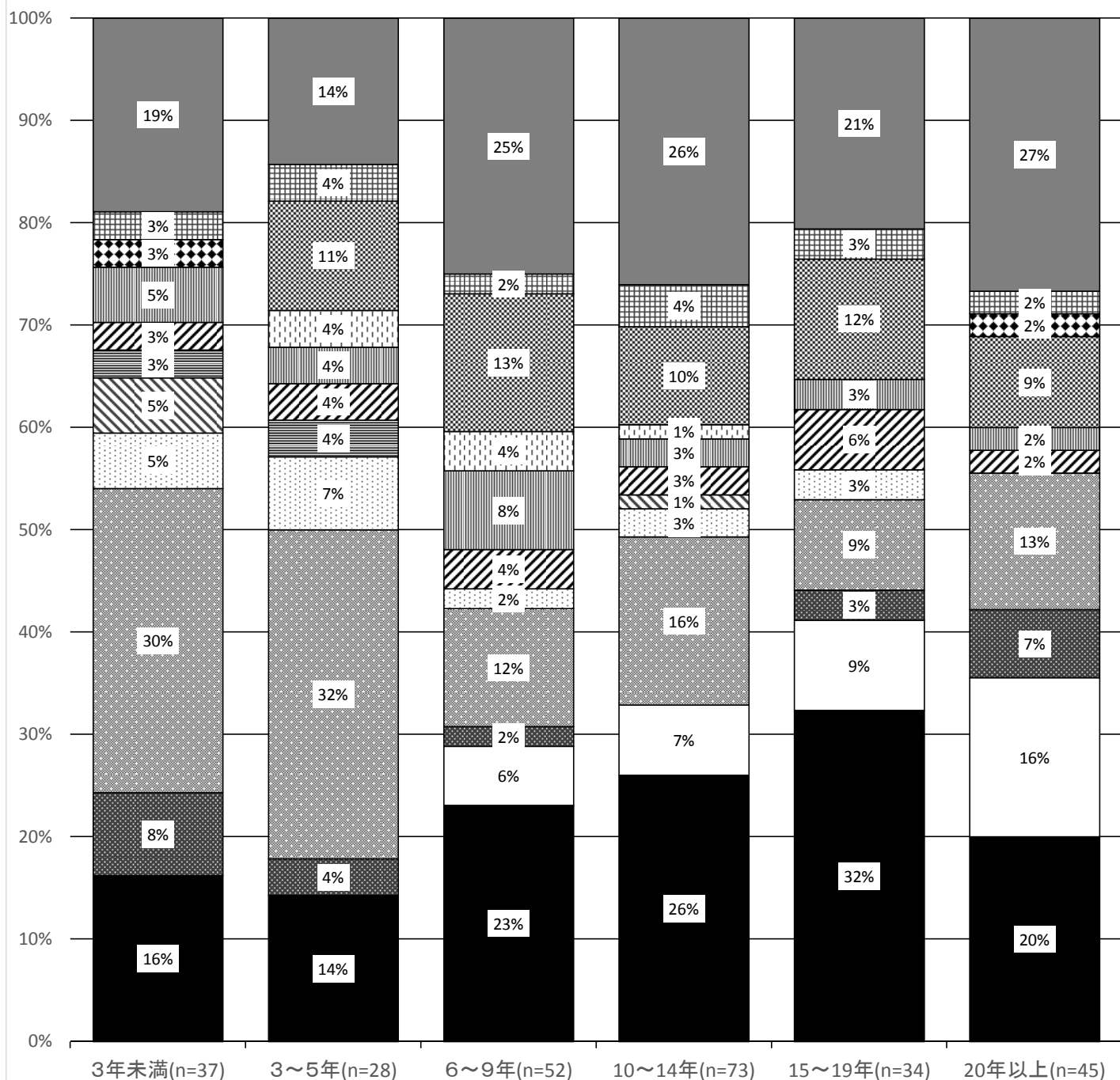
縦軸: Q1-活動年数(件数・%)
 横軸: Q13-最も解決すべき課題(組織運営)
 検査対象: 市内NPO

・組織運営を担う人材の不足、運営に要する資金の不足は活動年数に関わらず、常に抱えている大きな課題。
 ・立ち上げ初期は組織運営に関する資金(管理費)不足が最大の課題だが、加えて会計、税務、社会保険・労務などのノウハウ不足が特に顕著な課題となっている。一方で、活動年数を重ねると、事務的なノウハウ不足は徐々に解消されていくものの、「人材の不足」「世代交代が進まない」などの課題に直面するようになる傾向が読み取れる。

活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題;課題ごと%)

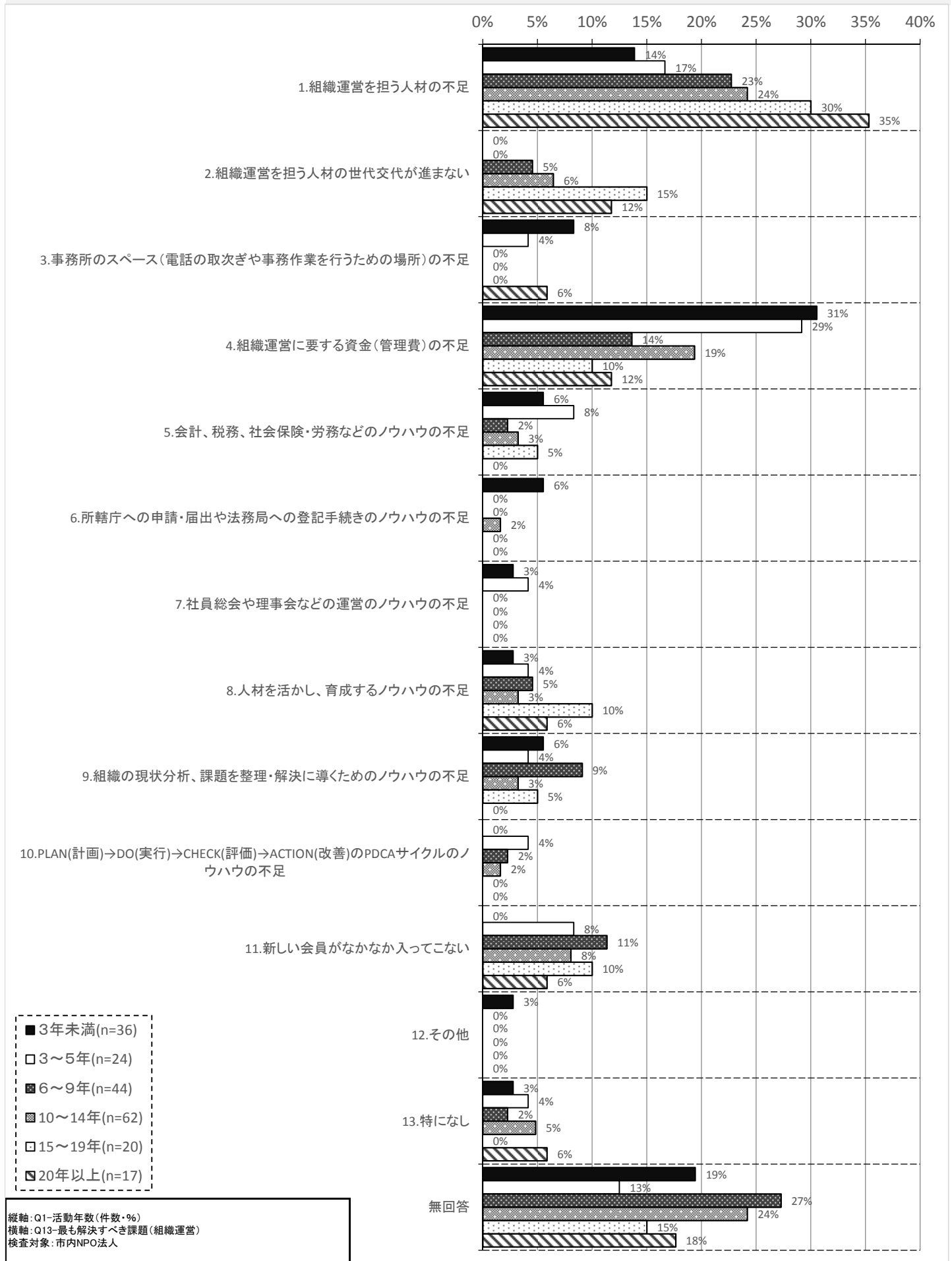


活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題:活動年数ごと%)



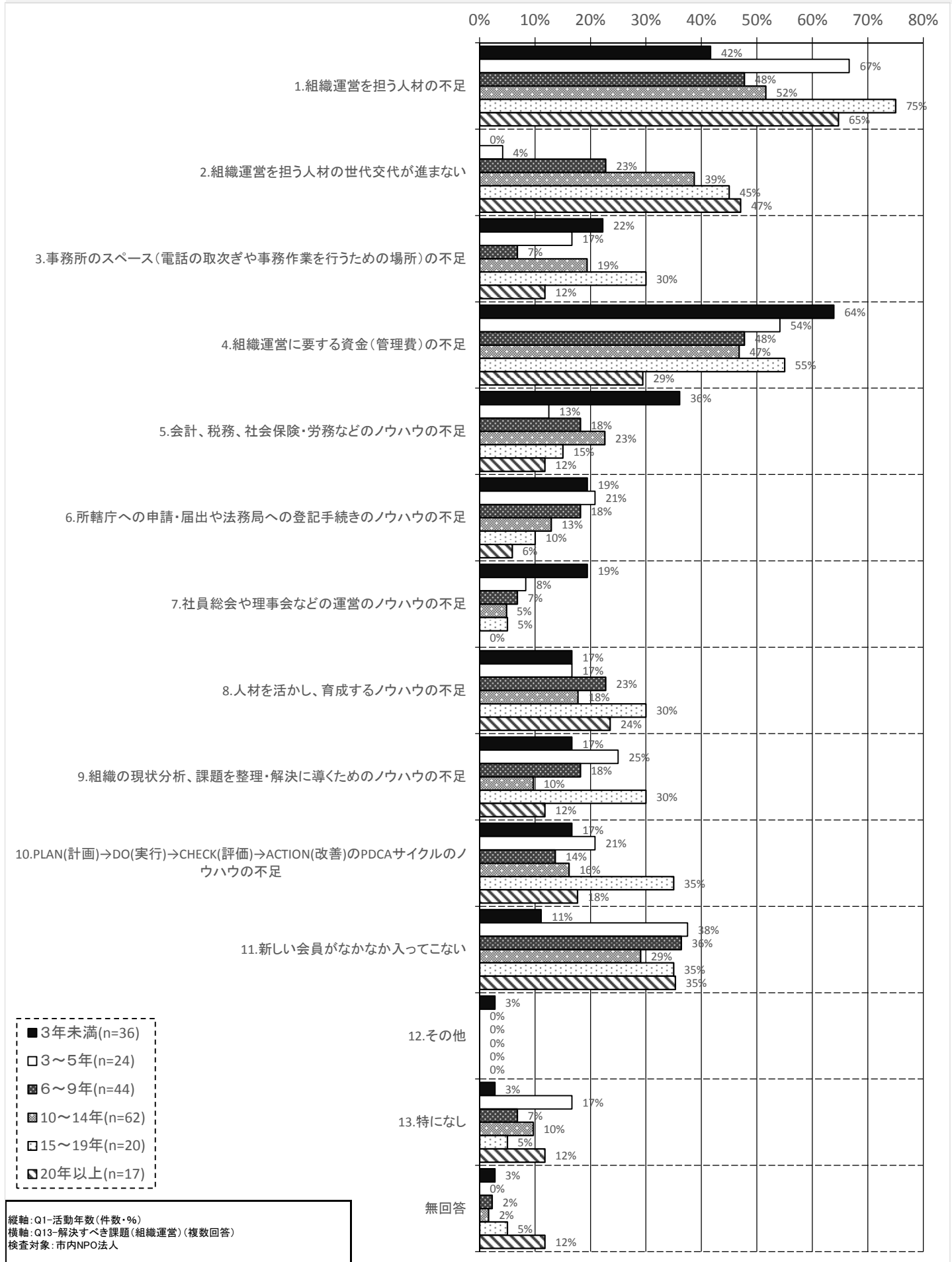
- 無回答
- 13.特になし
- 12.その他
- 11.新しい会員がなかなか入ってこない
- 10.PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足
- 9.組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足
- 8.人材を活かし、育成するノウハウの不足
- 7.社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足
- 6.所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足
- 5.会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足
- 4.組織運営に要する資金(管理費)の不足
- 3.事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足
- 2.組織運営を担う人材の世代交代が進まない
- 1.組織運営を担う人材の不足

活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題)(市内NPO法人)



縦軸: Q1-活動年数(件数・%)
 横軸: Q13-最も解決すべき課題(組織運営)
 検査対象: 市内NPO法人

活動年数ごとの課題の違い(組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題)(市内NPO法人)



縦軸: Q1-活動年数(件数・%)
 横軸: Q13-解決すべき課題(組織運営)(複数回答)
 検査対象: 市内NPO法人

解決すべき課題(複数回答)と最も解決すべき課題(単一回答)の差

【事業活動を促進させるために解決すべき課題】	(A)		(B)	
	最も解決すべき 順位	件数	解決すべき 順位	件数
5.事業活動に要する資金(事業費)の不足	1	69	2	153
1.事業活動を担う人材の不足	2	64	1	161
2.事業活動を担う人材の世代交代が進まない	3	20	3	87
8.中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	4	13	5	76
4.活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	5	11	8	43
3.事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	6	10	6	58
10.事業活動を効果的に広報・PRできていない	7	9	4	82
13.その他	8	8	14	10
14.特になし	9	7	13	18
6.事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	10	4	7	46
12.NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない	10	4	10	32
7.PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	12	3	9	38
11.受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	12	3	12	21
9.他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	14	2	11	27

【組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題】	(A)		(B)	
	最も解決すべき 順位	件数	解決すべき 順位	件数
1.組織運営を担う人材の不足	1	62	1	146
4.組織運営に要する資金(管理費)の不足	2	47	2	122
11.新しい会員がなかなか入ってこない	3	25	3	87
2.組織運営を担う人材の世代交代が進まない	4	18	4	81
9.組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	5	11	7	45
8.人材を活かし、育成するノウハウの不足	6	9	6	48
3.事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	6	9	8	44
13.特になし	6	9	11	24
5.会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	9	8	5	52
10.PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足	10	4	8	44
6.所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	11	3	10	34
7.社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	12	2	12	17
12.その他	12	2	13	4

縦軸：Q13-解決すべき課題、選択肢
 横軸：Q13-解決すべき課題(複数回答)と最も解決すべき課題(単一回答)
 検査対象：市内NPO

その他の回答

- 1.との関連で、スタッフのほとんどが薬剤師として現職にあり、活動時間がとれない
- NPO法人でないと言行政がダメと言う問題がある。とにかくNPO法人であることと言われる
- 活動に必要な時間がとれない
- 古参ボランティアと新規ボランティアの採用について
- 行政との協働(仙台市・県など)
- 人材を育成する時間の不足
- 政策提言の推進
- 正しい認識を共有することのむずかしさ。当会の組織体制を無断で乱す * 執行部役員がいる(4名)
- 設立当初からのメンバーがいらない為、再度当団体の存在価値について話し合う必要がある
- 対象地域の社会福祉協議会やささえ合いセンターとの連携事業に発展させる基盤がない。支援内容も同じことを何団体も行っている状況になら調節機能が働いていない状況です。

その他の回答

- 1.との関連で、スタッフのほとんどが現職薬剤師のため運営に関与する時間がとれない
- 協働は基本的にはおこなわない
- 新規と継続会員のバランス
- 正しい認識を共有することのむずかしさ、理解を深めてほしい

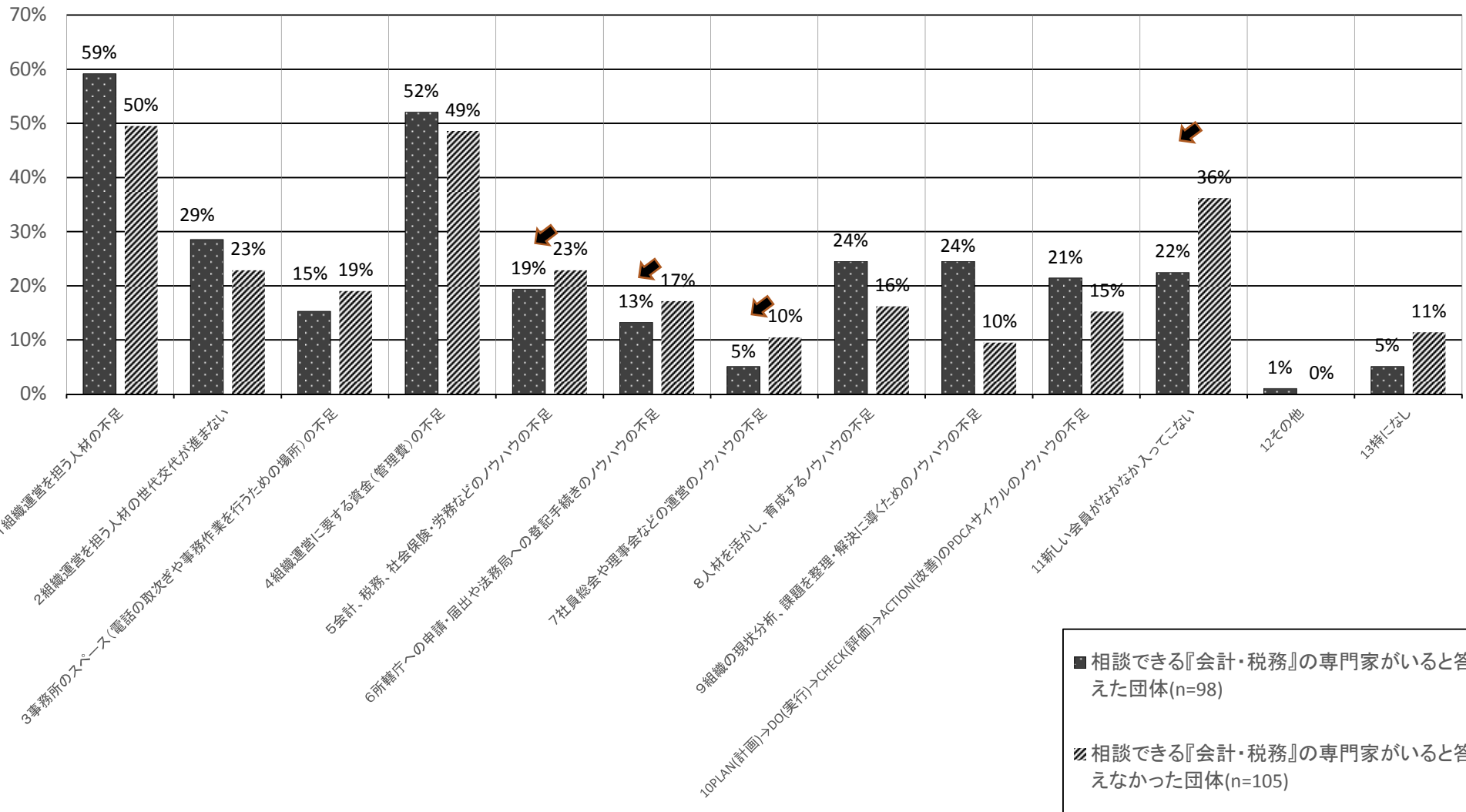
事業活動と組織運営のどちらも、共通して上位4つの課題は人材と資金の確保となっている。

最も解決すべき問題と回答した数の順位と、解決すべきと回答した回答した数の順位が異なる項目に注目すると、広報・PR活動の不十分さや、事業の企画立案・実施に関するノウハウ不足について、それほど優先意識は高くないものの解決したい課題であることが推測できる。

(A)に「特になし」と回答しなかった団体は、(B)にて平均3.3項目にチェックしていた一方、「特になし」と回答した団体は(B)への回答が殆ど無いため、必ず「特になし」は(A)の順位が高くなる。

『会計・税務』の専門家の有無と団体の課題の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人)

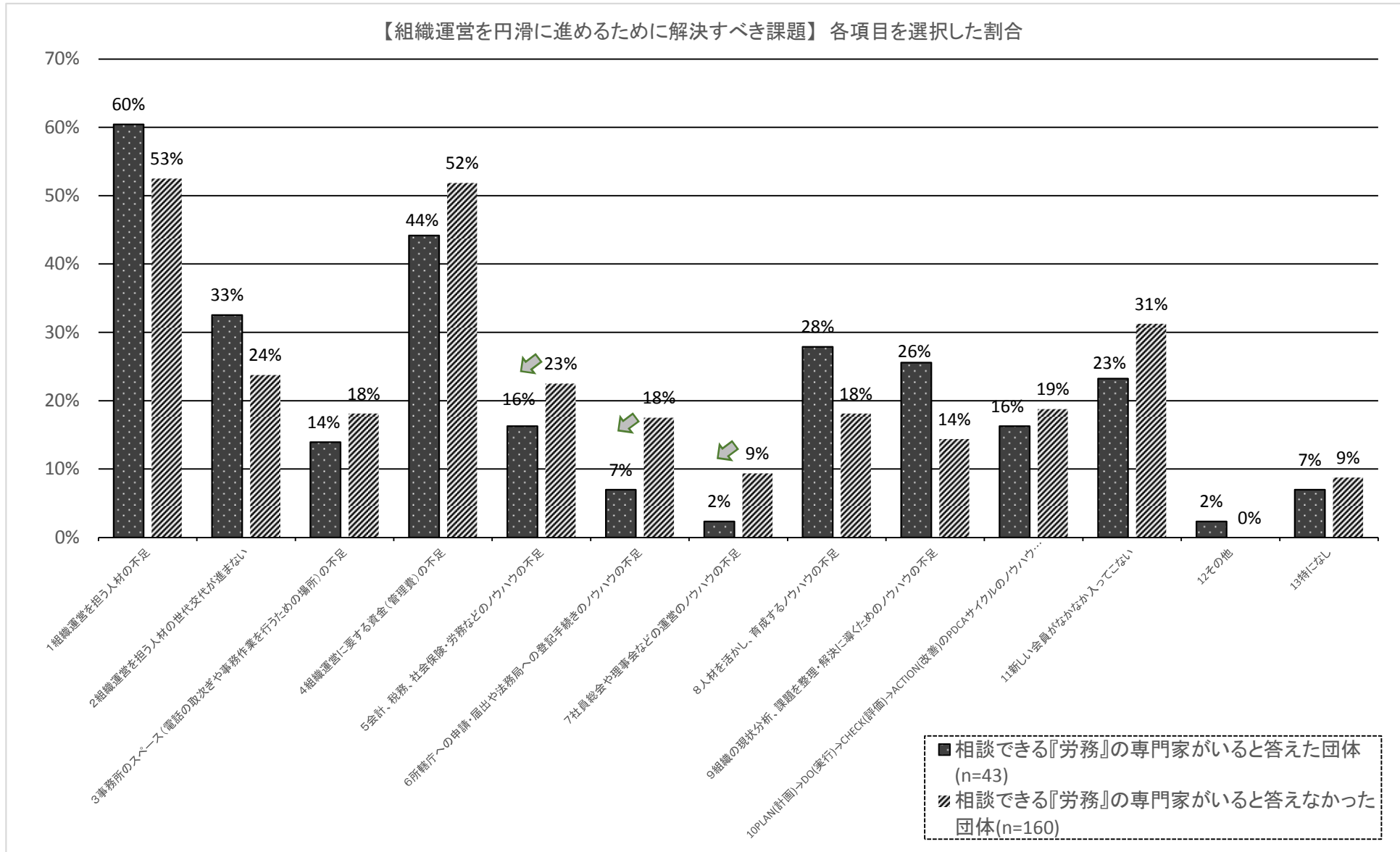
【組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題】:各項目を選択した割合



縦軸: Q13-解決すべき課題、回答した比率
 横軸: Q13-解決すべき課題(複数回答)
 検査対象: 仙台市内に事務所を置くNPO法人

会計・税務の専門家に相談できる団体は、5, 6, 7等の事務関係ノウハウの不足課題が改善される傾向にある。また、会員の新規獲得の苦勞から脱する傾向が見られるものの、組織規模の拡大に伴ってか人材育成や組織マネジメントについては強い課題感を抱えていることが伺える。

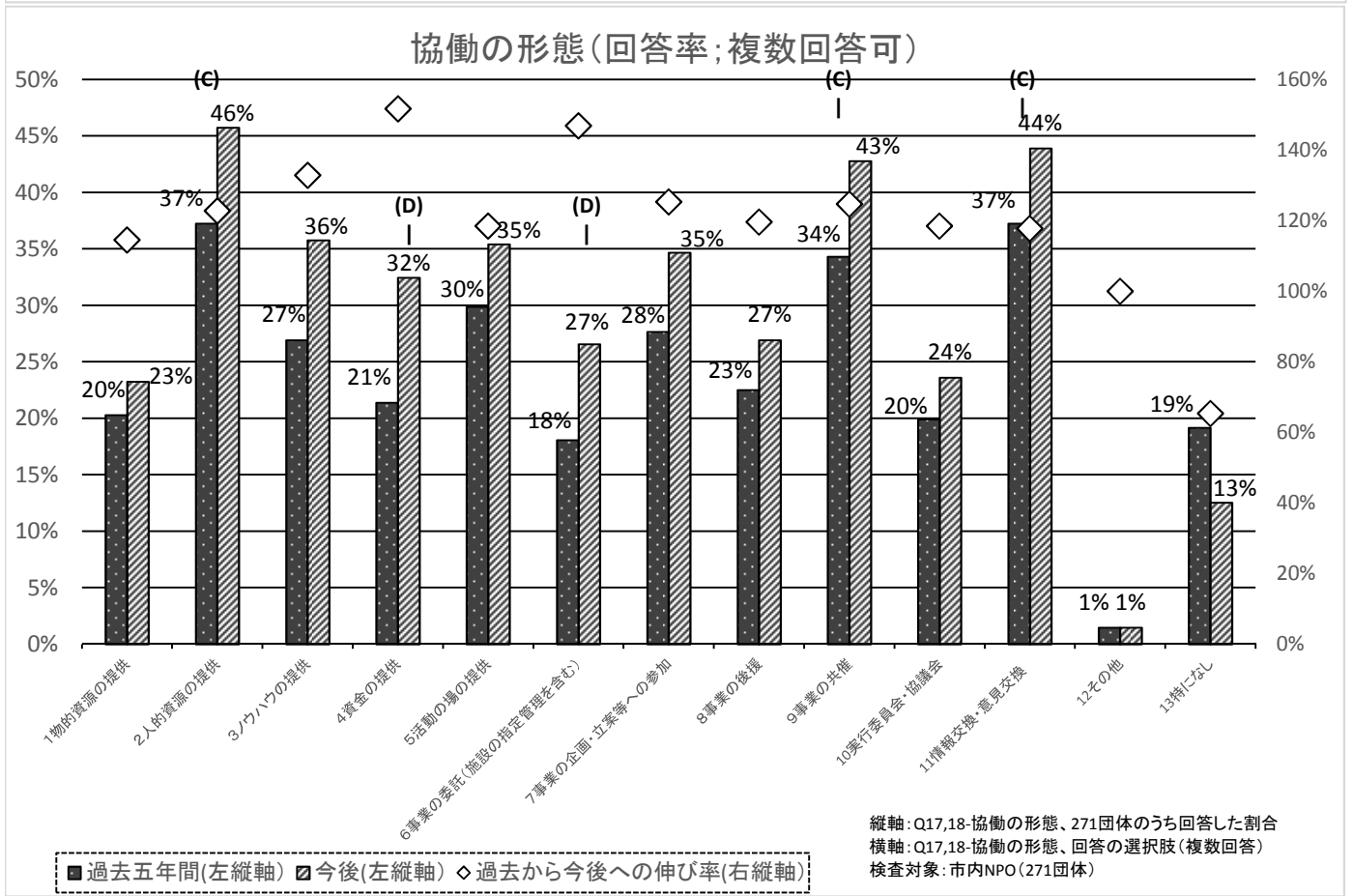
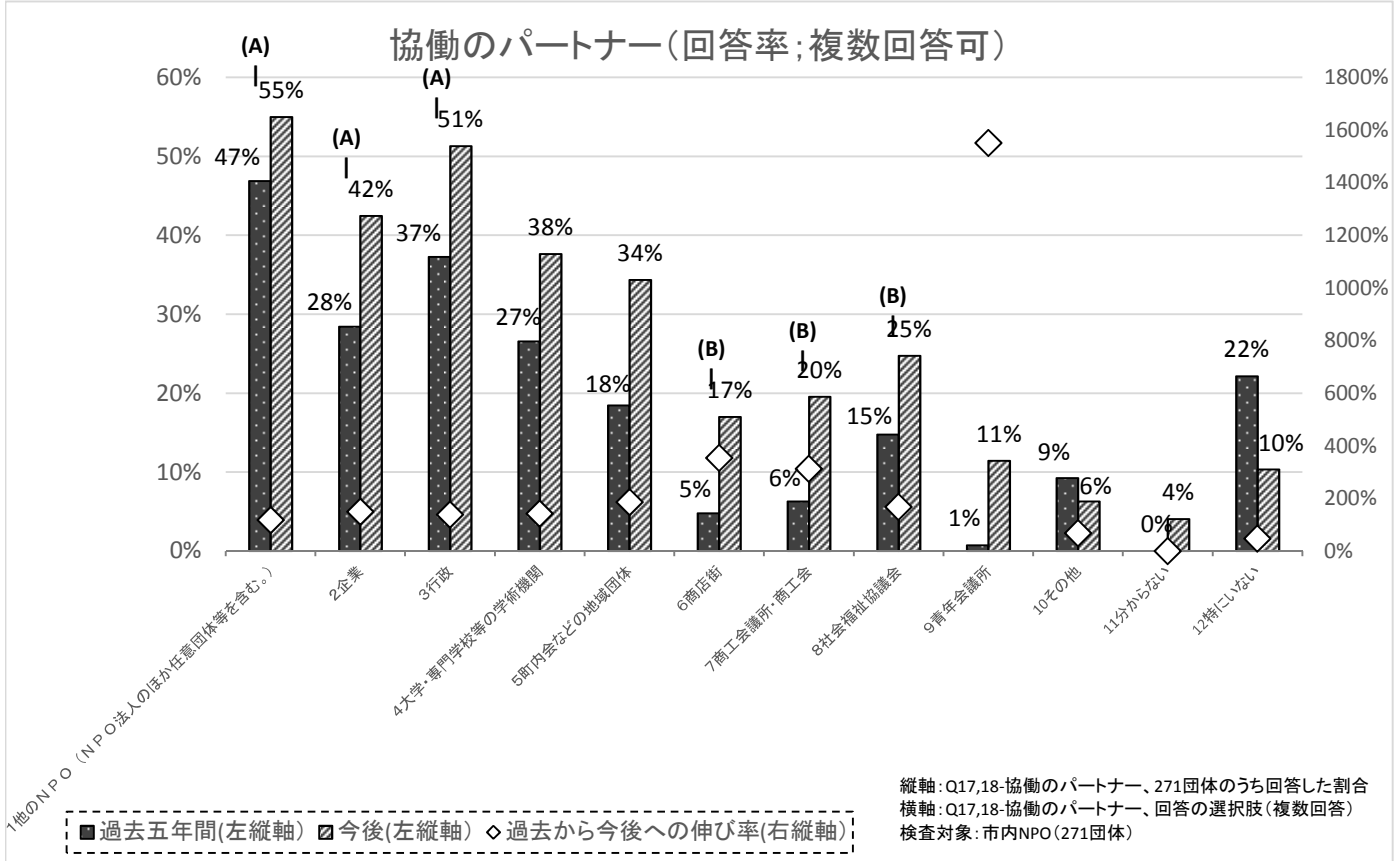
『労務』の専門家の有無と団体の課題の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人)



縦軸: Q13-解決すべき課題、回答した比率
 横軸: Q13-解決すべき課題(複数回答)
 検査対象: 仙台市内に事務所を置くNPO法人

労務の専門家に相談できる団体は、項目5, 6, 7等の事務関係ノウハウの不足課題が改善される傾向にある。ただし人材不足や人材育成のノウハウ不足についてはより強い意識を有しており、この面での専門家による解決が期待される。

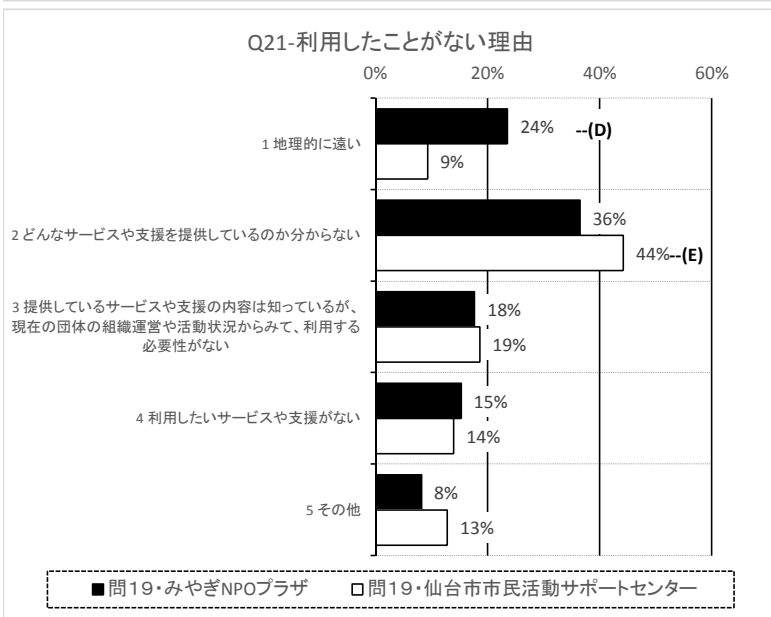
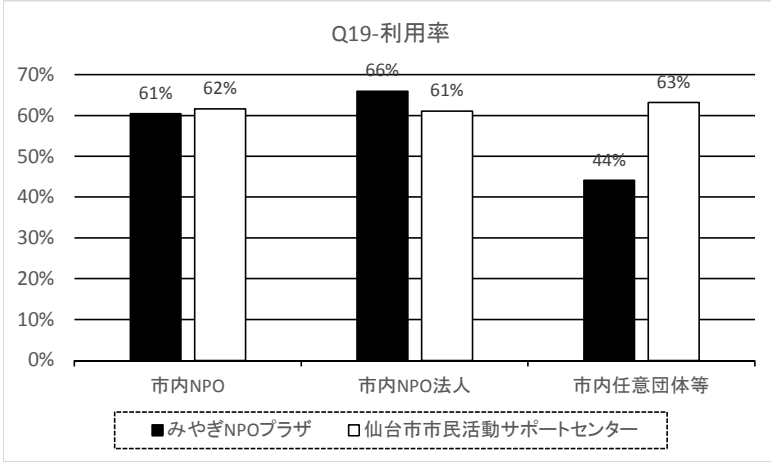
協働に関する傾向(現在と今後)



協働のパートナーに関して
 ・他のNPO、行政、企業との協働が多い(A)が、商工会議所、商店街といった地元企業との新たなつながりを求めている傾向(B)がうかがえる。

協働の形態について
 ・人的資源やノウハウ・情報の獲得へのニーズが依然として高い傾向(C)にある。一方で、資金の提供、事業の委託といった直接的な支援への関心も高まっており(D)、安定した収入を確保していきたいというNPOの意図が見受けられる。

NPO支援施設に関する意識

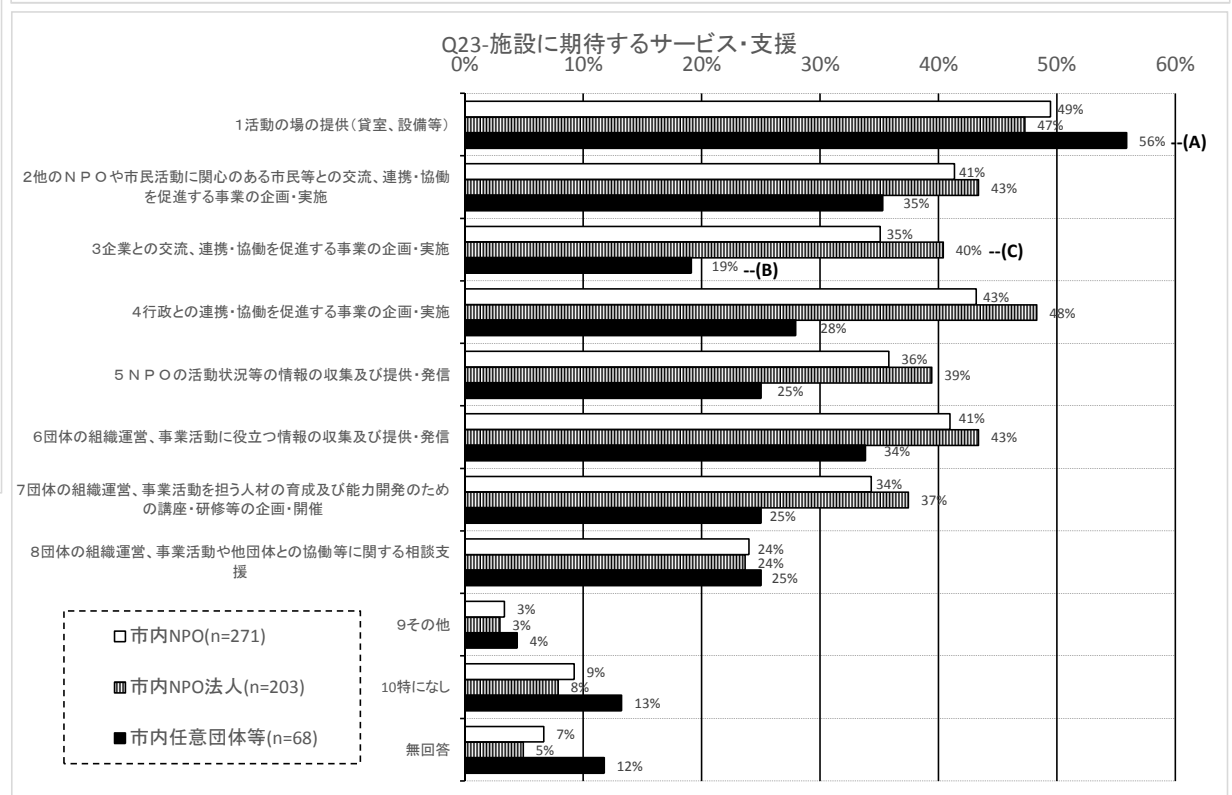
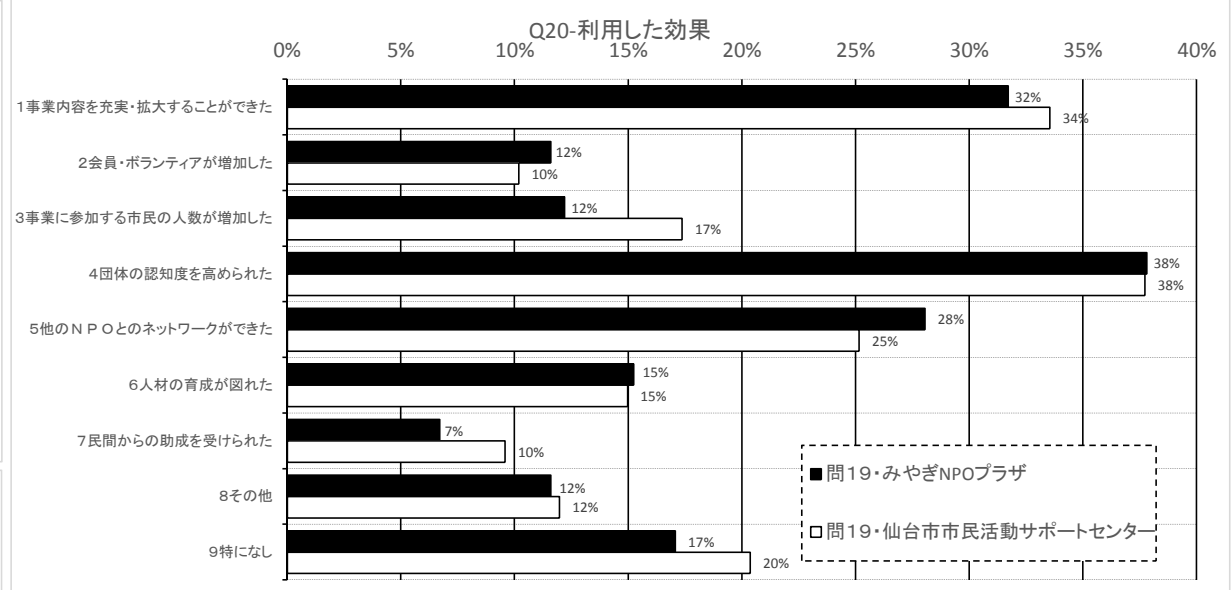


検査対象: 市内NPO

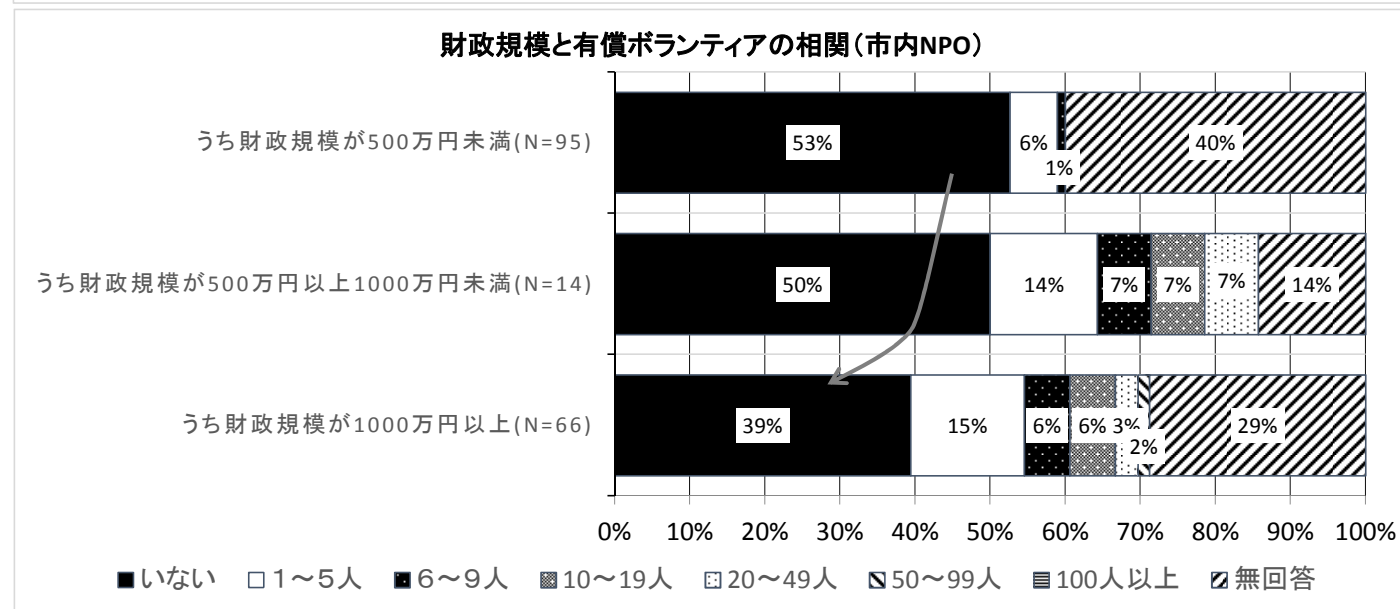
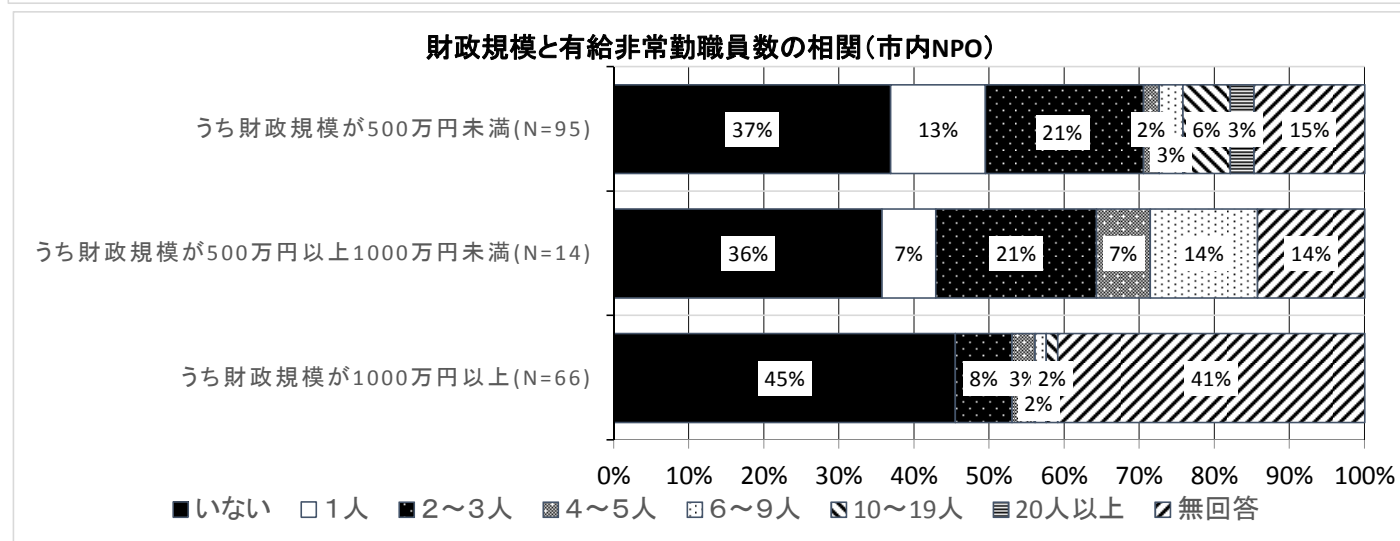
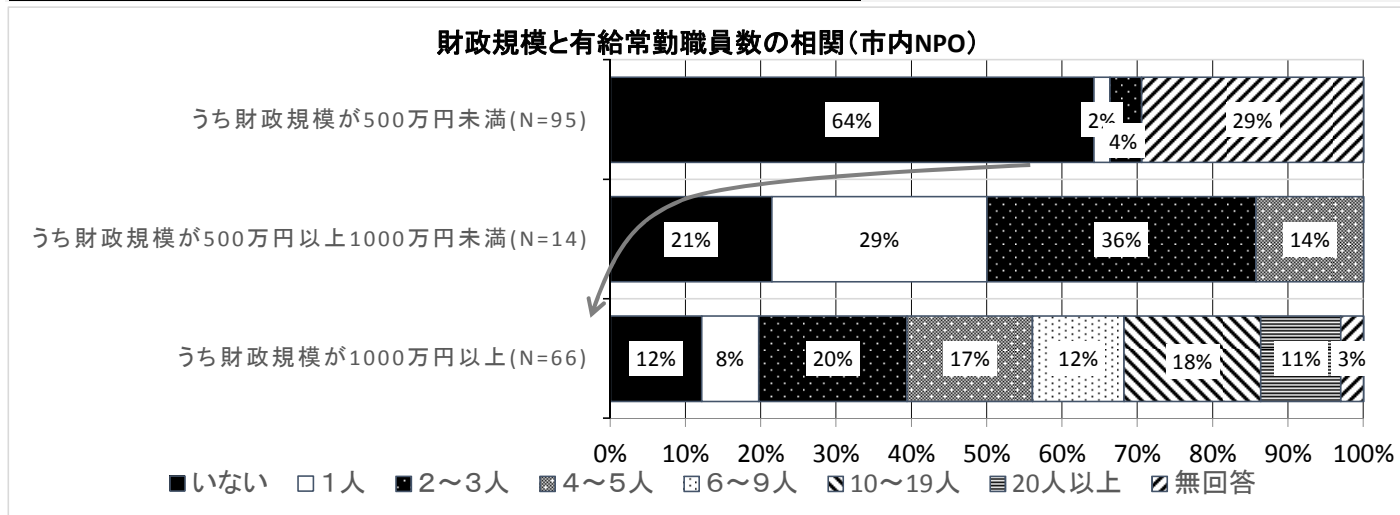
施設に期待するサービス・支援

全体的に任意団体等は場の提供への期待が高い(A)が、企業との交流、連携・協働を促進する事業への期待は高くなく(B)、NPO法人の同事業への期待(C)とは対照的である。

みやぎNPOプラザは遠いこと(D)、市民活動サポートセンターはサービス内容が伝わっていない(E)ことが利用しない理由として多い。



財政規模と有給職員数・有償ボランティア数の相関(市内NPO)

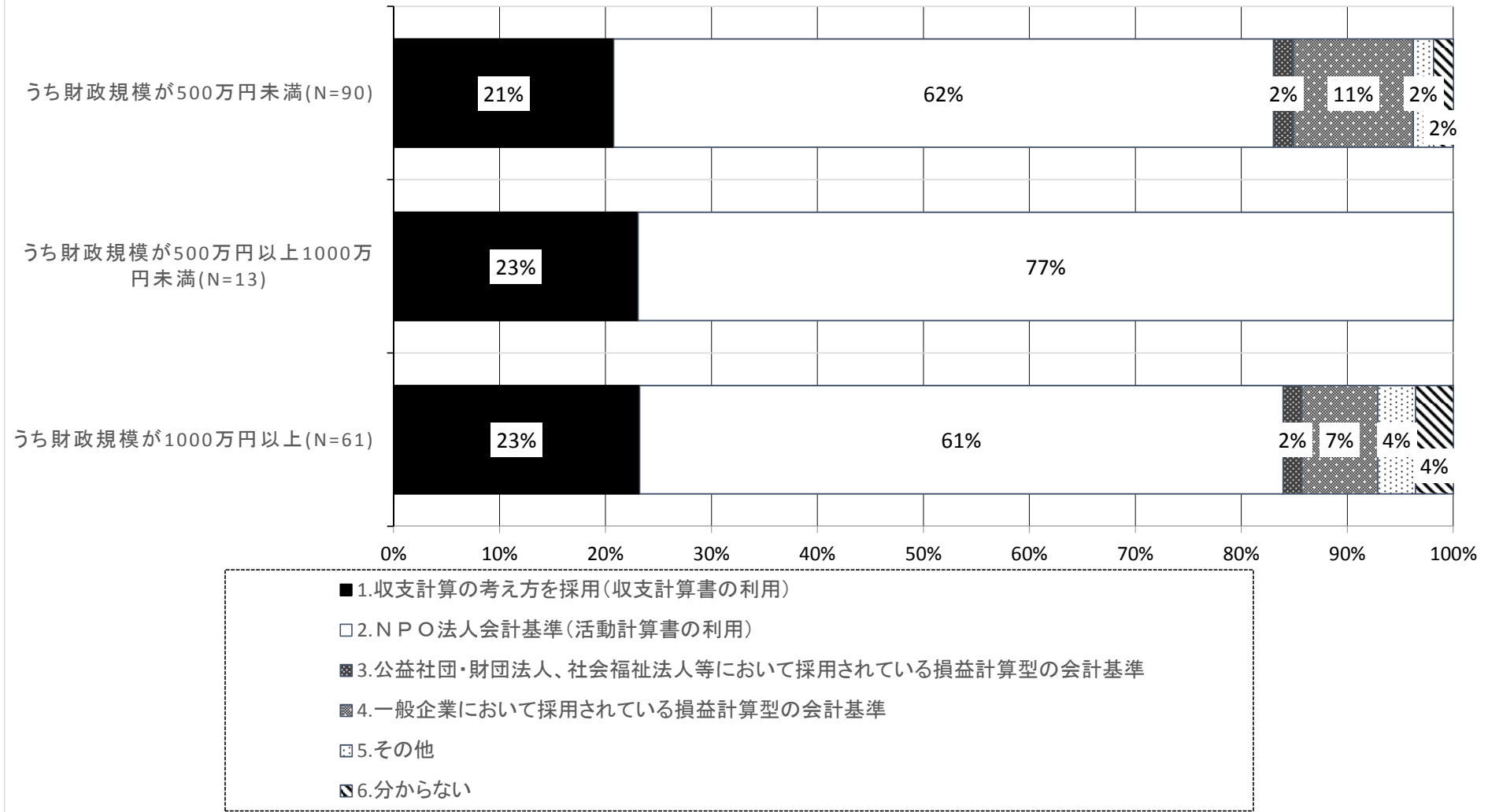


縦軸: Q10-経常収益(収入)の合計、但し有効回答が得られた団体のみ
 横軸: Q8-職員・ボランティア数(単一回答)
 検査対象: 市内NPOのうち、財政規模が明確な団体

財政規模が大きくなると有給スタッフの採用数、有償ボランティアの起用数が増える傾向にある。

採用している会計基準の傾向

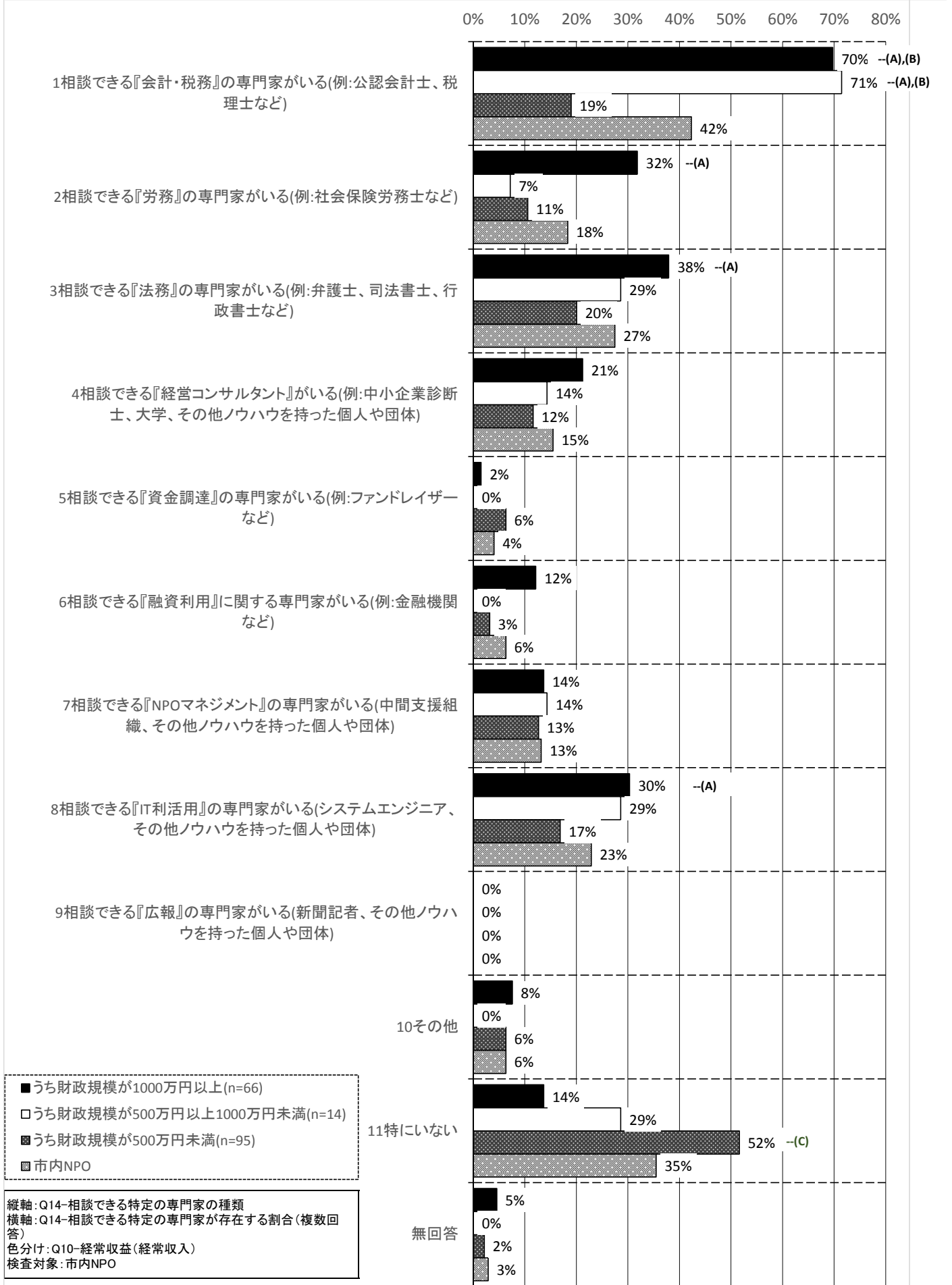
財政規模と会計基準の相関



縦軸: Q10-経常収益(収入)の合計、但し有効回答が得られた団体のみ
 横軸: Q24-団体で採用している会計基準(単一回答)
 検査対象: 市内NPO法人

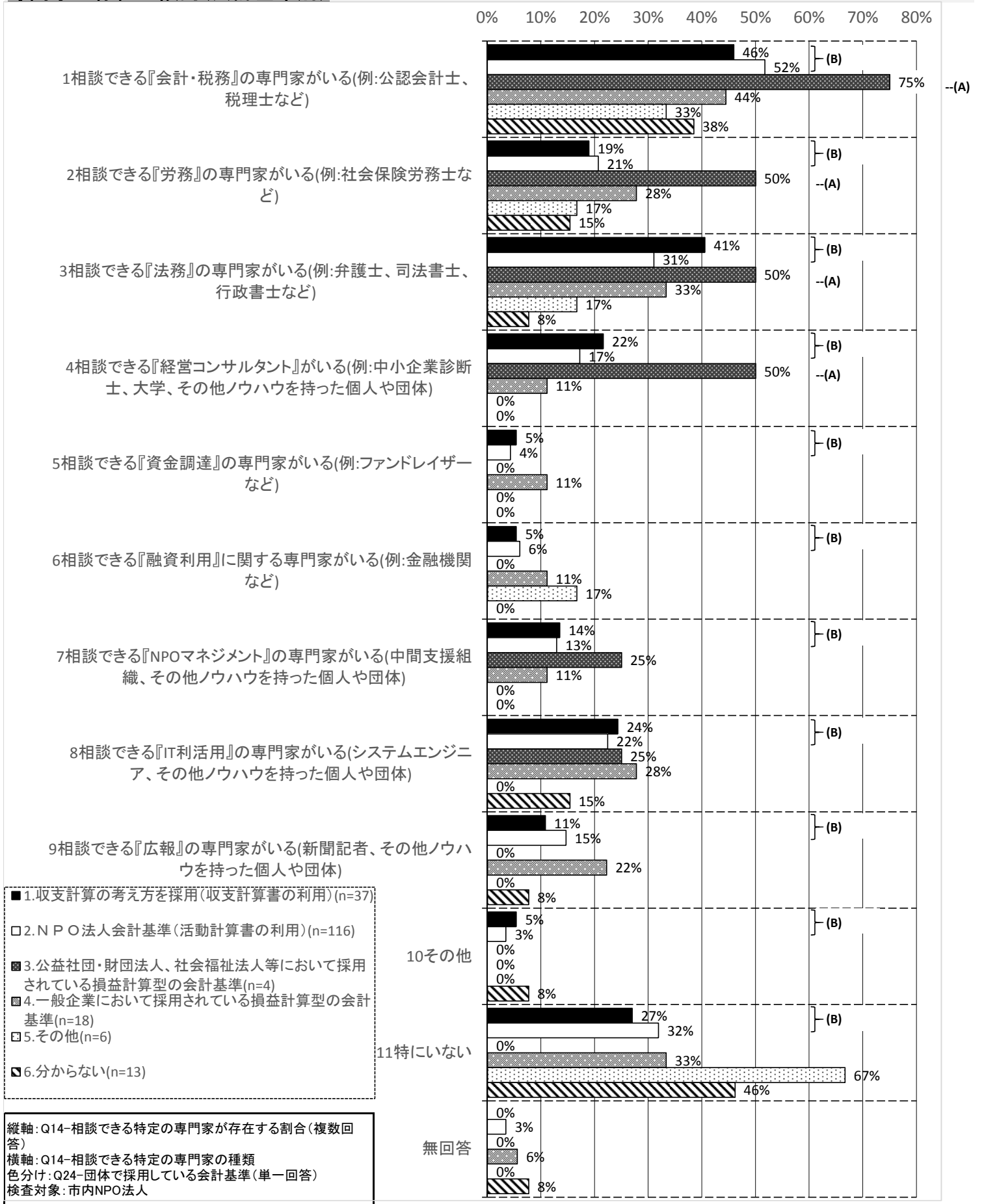
財政規模が増えても、採用している会計基準に大きな変化は見られない。

専門家の存在の傾向(収入規模別)



・財政規模が大きい団体は、会計・税務・法務等の土業の専門家のほか、ITの専門家とのつながりを有している場合が多い。(A)
 ・特に『会計・税務』の専門家は財政規模500万円以上の団体では7割にのぼる。(B)
 ・逆に財政規模500万円未満の団体では、約半数が相談できる専門家がいないと回答している。(C)

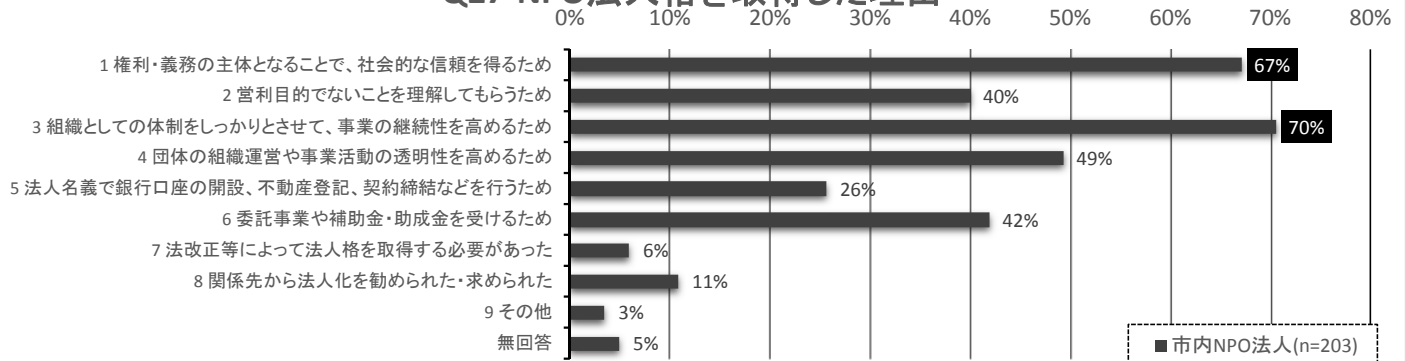
専門家の存在の傾向(会計基準別)



・「公益社団・財団法人、社会福祉法人などにおいて採用されている損益計算型の会計基準」を採用している法人(n=4)は、相談できる専門家の比率が高い。とくに会計・税務の専門家は75%の法人が、会計・税務の専門家に相談できる環境にある。(A)
 ・「収支計算の考え方を採用している」団体と「NPO法人会計基準を採用している」団体は、専門家の存在の有無にかかわらず、ほぼ同数の比率で存在している。(B)

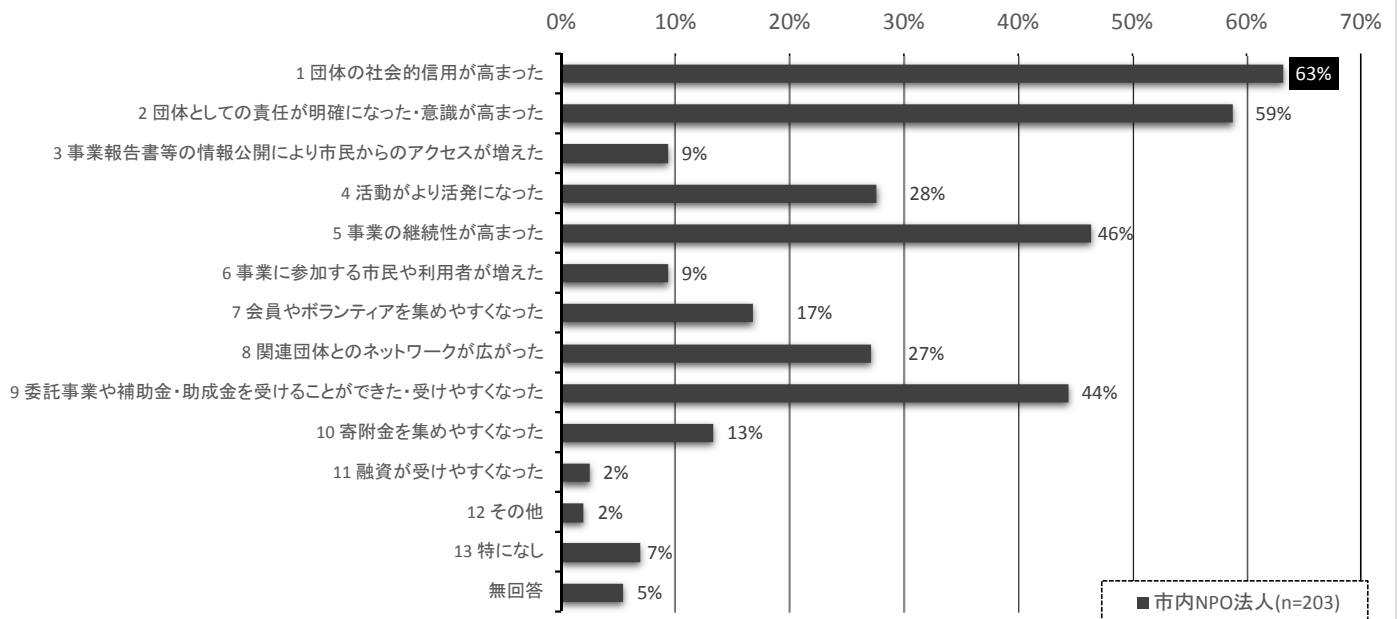
NPO法人格取得について

Q27-NPO法人格を取得した理由



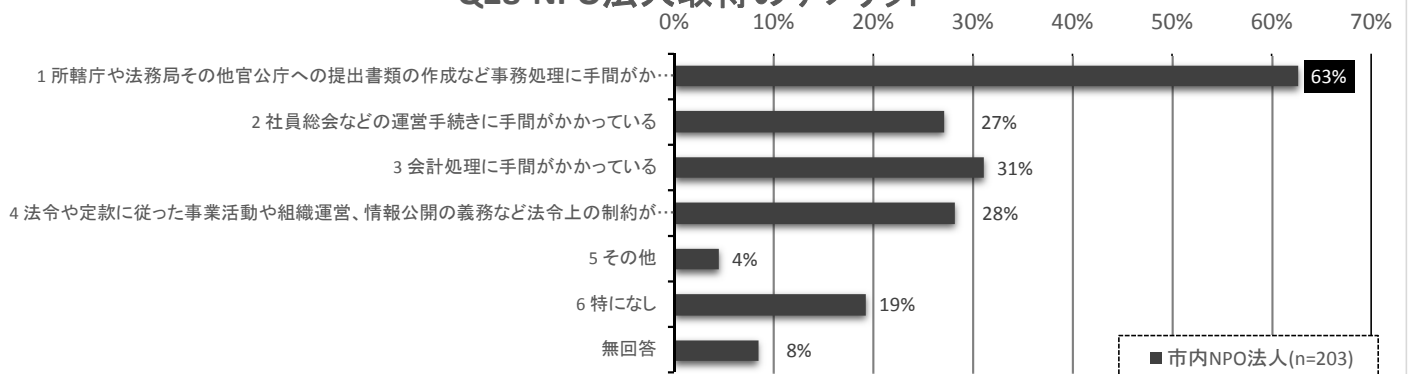
検査対象: 市内NPO法人

Q28-NPO法人取得のメリット



検査対象: 市内NPO法人

Q28-NPO法人取得のデメリット

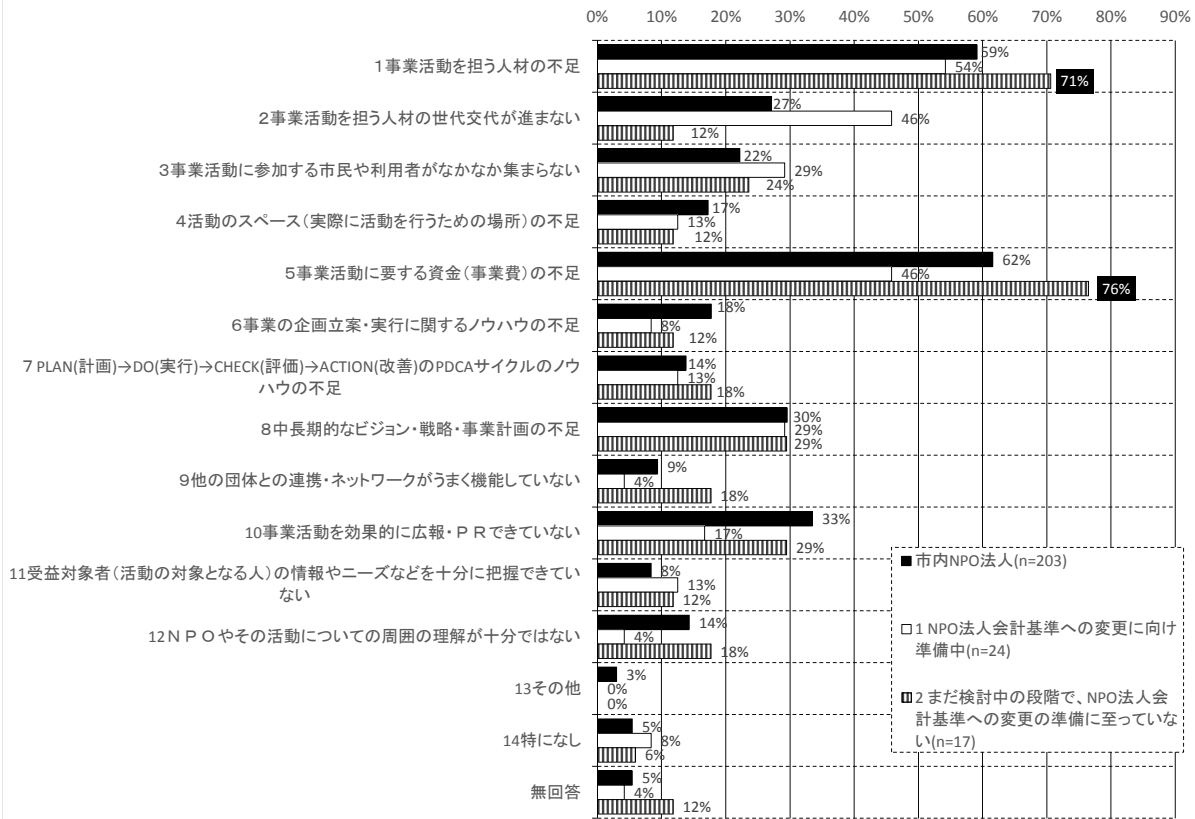


検査対象: 市内NPO法人

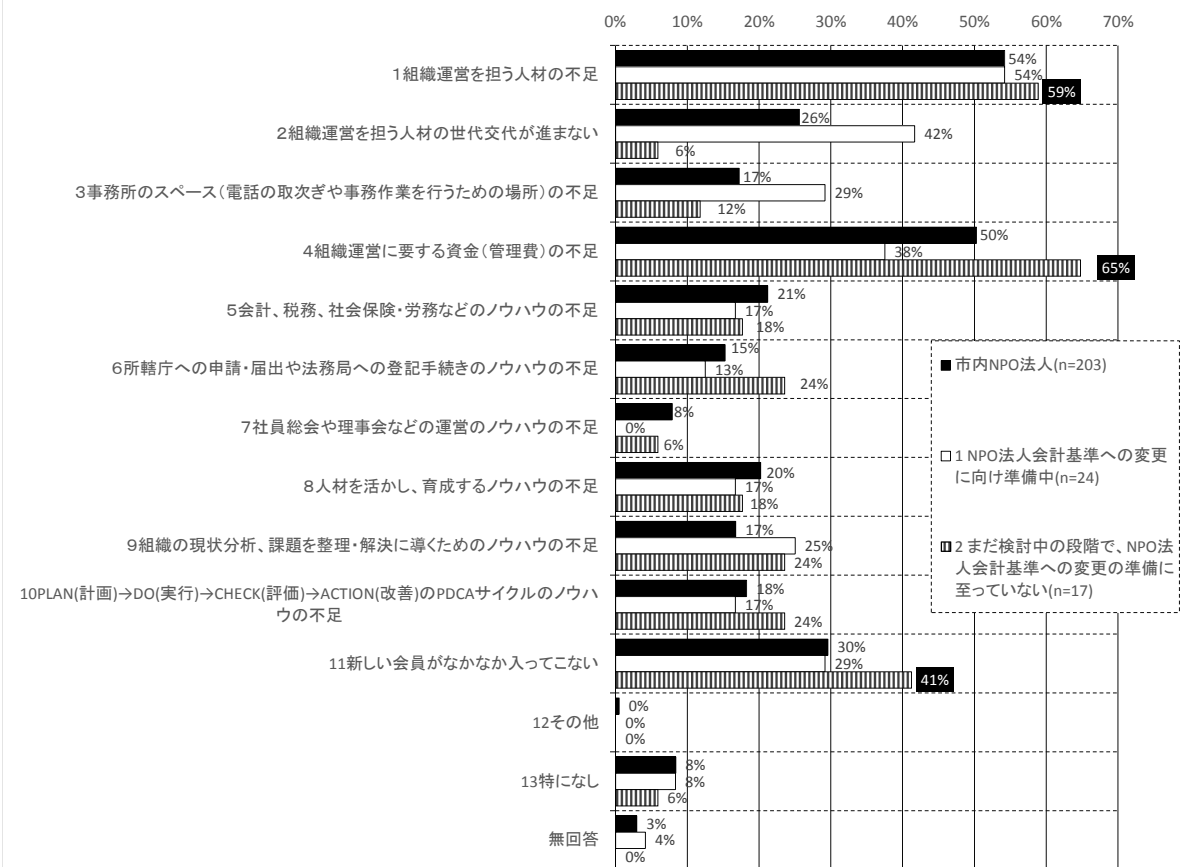
組織の基盤づくり、事業の継続性などを考慮してNPO法人化することが多いが、事業委託や助成金を受けるなど団体としての信用が高まったことを効果としてあげる回答が多い。一方で、事務手続きが増えることのデメリットを感じている割合も高い。

Q13団体の課題とQ26の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人・NPO法人会計基準を採用していない団体)

事業活動を促進させるために解決すべき問題



組織運営を円滑にするために解決すべき問題

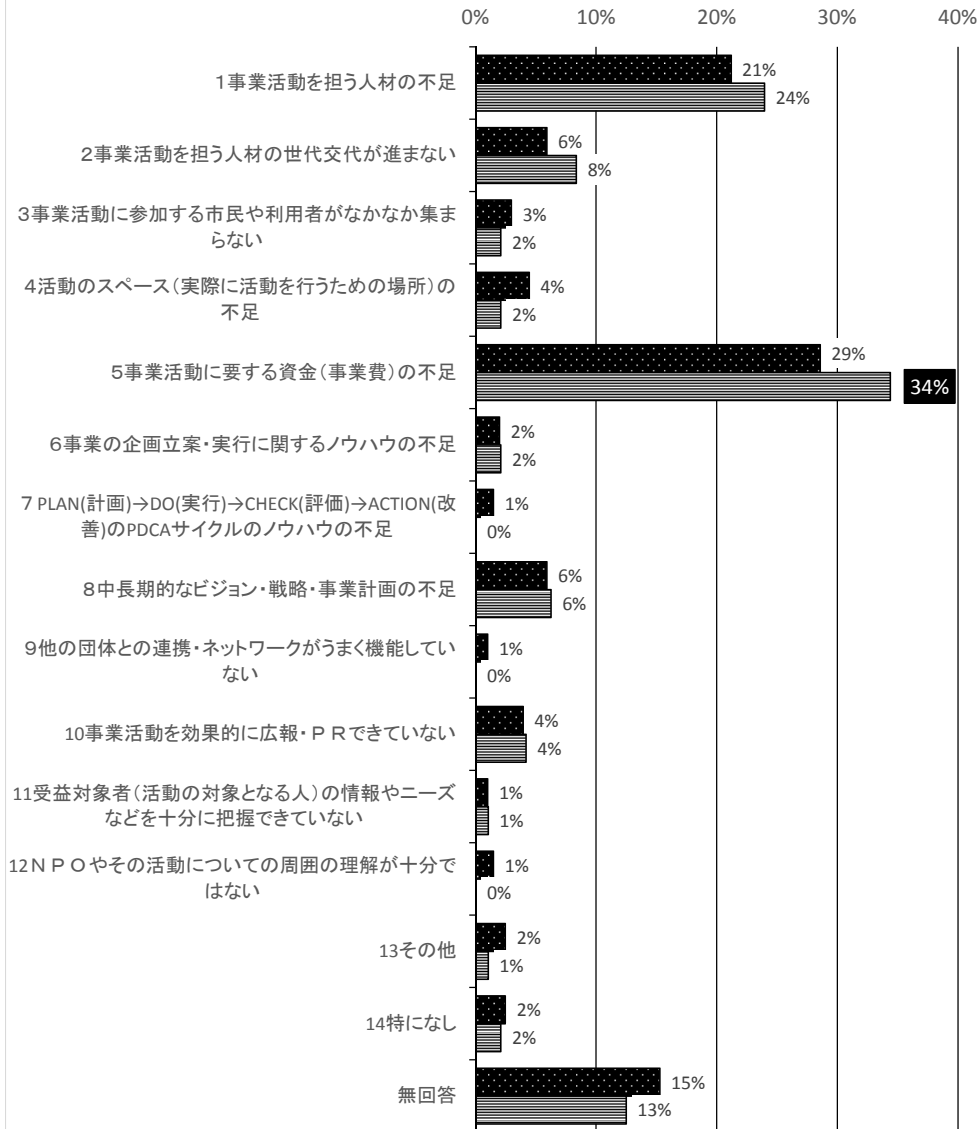


横軸：Q13-団体が抱えている課題(複数回答)
 縦軸：Q13-組織の課題に回答した割合
 色分け：Q26-NPO法人会計基準を採用していない理由(単一回答)
 検査対象：市内NPO法人

会計基準への変更の準備に至っていない団体は、人材や資金(事業費)の不足が顕著に見られ、また効果的な広報活動ができないゆえに、新しい会員の獲得ができていない可能性が高い。

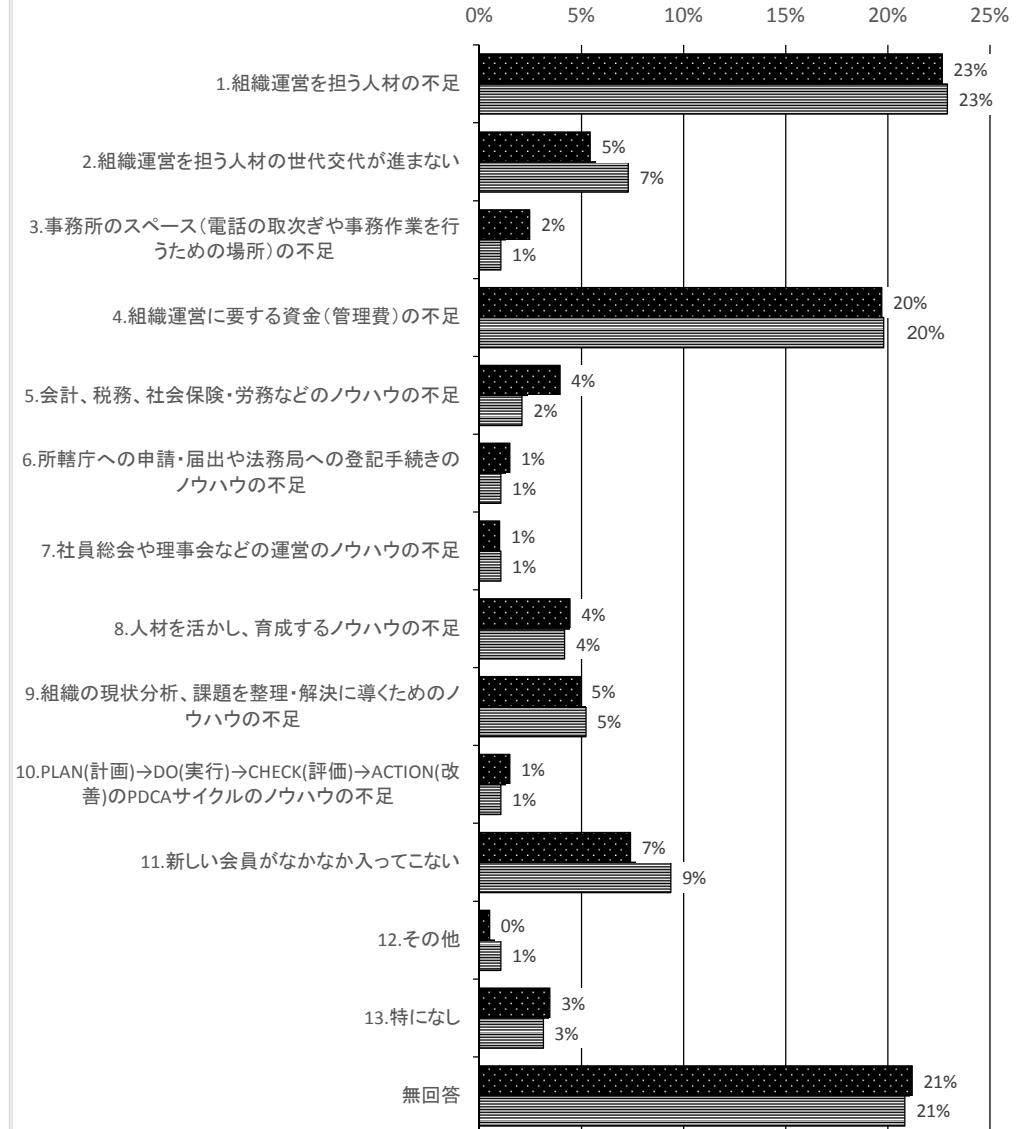
Q13団体の課題とQ29の相関(仙台市内に事務所を置くNPO法人, 認定NPO申請を考えていない団体)

事業活動を促進するために最も解決すべき問題



■ 市内NPO法人(n=203) ■ 2.制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない(n=96)

組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき問題



■ 市内NPO法人(n=203) ■ 2.制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない(n=96)

横軸: Q13-団体が抱えている課題(最も解決すべき問題)

縦軸: Q13-組織の課題に回答した割合

色分け: Q29-認定(仮認定)NPO法人制度による認定(仮認定)への意向(単一回答)

検査対象: 市内NPO法人

・認定申請を検討していないNPOにおいては、資金不足がとくに深刻な問題としてあがっており、基準クリアのための寄付金集め等のめどが立たないことが申請を控える理由として推測される。

総評

東北大学大学院経済学研究科 地域イノベーション研究センター

菊池 遼（同研究科博士前期課程）

高浦康有（同研究科 准教授 ）

今回はじめて実施された仙台市 NPO 法人等活動促進策検討事業であるが、ここ数年来、仙台市内の特定非営利活動法人等（以下「NPO 法人等」という。）を取り巻く環境には大きな変化があった。

まず、改正特定非営利活動促進法が平成 24 年 4 月に施行され、認定制度などを中心に制度の見直しが行われた。政令指定都市も NPO 法人の所轄庁となり、宮城県の場合には仙台市内にのみ事務所を有する NPO 法人についての認証事務が仙台市に移譲されることとなった。会計については活動計算書が導入され、NPO 法人にはより一層のアカウンタビリティが求められるようになった。そして忘れてならないのが東日本大震災である。震災以降、宮城県を含む被災地域では数多くの NPO やボランティアが活躍した。

このような状況変化がありながらの今回の調査分析であったが、結果的には震災の影響と思われる傾向が見出された。分析結果[3]のデータから分かるように、その多くが震災後に法人認証を受けたと考えられる設立 3 年未満の NPO 法人等は、継続的に震災関連の事業をしていることが多い。活動年数が若い NPO 法人等ほど寄付金や助成金に対して 60~100%の高い依存度を示す場合が多いが（分析結果[4-1]）、分析結果[8-1]を見てみると、設立 3 年未満の団体は財政難に喘いでいる割合が高くなっている。震災から丸 3 年が経ち、それ以降に立ち上げた NPO 法人等は今まさに過渡期を迎えているのかもしれない。

一方でベテラン組ともいえる活動年数が 10 年程度以上の NPO 法人等を考えると、人材不足や資金不足に直面する状況はそれほど変化がないものの、それらと同程度に、事業を担う人材の世代交代が進まないという課題が高まっていくことがうかがえる（分析結果[8-1]）。また活動を継続しつつも「新しい会員がなかなか入ってこない」という課題感を抱えている NPO 法人等も多くあり（分析結果[8-2]）、広報・PR 活動の不十分さや、事業の企画立案・実施についてのノウハウ不足が、それほど優先意識は高くないものの解決したい課題として示唆されている（分析結果[9]）。

さらに認定制度に関する質問表[問 29]、[問 30]の結果からは、仙台市内の NPO 法人の多くは認定制度に関心はあるものの、申請の準備が進められていない状況が浮かび上がってくる。その理由として、分析結果[19]から、資金集めが困難で PST（パブリック・サポート・テスト）など財務的基準を満たすことができないということが推測される。認定 NPO 法人を増やしていくためには、寄附者を増やすためのファンド・レイジング（資金調達）の支援が今後の政策課題となっていくであろう。

このように、NPO 法人等を取り巻く環境は刻々と変わっている。今回の調査の結果を踏まえ、NPO 法人等の課題やニーズを適切に把握しながら、行政および中間支援組織はサポートを考えていかなければならない。たとえば団体の立ち上げ初期段階は会計、税務、社会保険・労務などのノウハウ不足が特に顕著な課題となっているが（分析結果[8-2]）、これらの分野の専門家に相談できる環境があれば、事務関係ノウハウの不足課題が改善される傾向にあるため（分析結果[10][11]）、専門家の助言を受けにくい小規模な NPO 法人等に対して専門家を派遣したり、相談会を開催するなどの支援策が求められてくる。また財政規模の大きい NPO 法人等は、会計・税務・法務等の士業の専門家のほか、IT の専門家とのつながりを有している場合も多いが（分析結果[16-1]）、情報管理能力や情報発信力を強化するため、収入規模の小さい NPO 法人等でも IT の支援サービスが受けられるような助成制度の導入を検討してもよいだろう。

さらに NPO 法人等とその他のセクターの連携や協働の機会を増やすことで、市民社会に貢献する NPO 法人等の底上げを図っていく試みも求められる。行政等に対しては資金提供や事業の委託といった直接的な支援への関心が高い一方、商工会議所、商店街といった地元企業との新たなつながりを求める傾向が NPO 法人等にはうかがえる（分析結果[12]）。行政や中間支援団体が仲介することで、地域の NPO と企業が連携し事業ノウハウを共有し、あらたな社会価値が生み出されるなら、市民協働の推進という観点からも望ましい結果になるだろう。

同時に、NPO 法人等はその社会的な役割期待が高まるにつれて、より一層のアカウンタビリティと自立が求められるため、時代の潮流を捉えながら適切な組織運営をしていかなければならない。NPO 法人の中には資金や人材不足等と関連して、NPO 法人会計基準への変更の準備に至っていない団体も多く見受けられることから（分析結果[18]）、より事業の透明性を高めアカウンタビリティを利害関係者に示す動機づけを NPO 法人等に与えることが必要であろう。

平成25年度宮城県NPO活動実態・意向調査票

調査へのご協力をお願い

- ◆ 宮城県では、今年度「震災復興担い手NPO等支援事業」を実施し、東日本大震災による被災地・被災者支援にあたるNPO（※）に対する助成や講習会・相談会等を行い、NPOの運営力や基礎的能力の強化を図っておりますが、東日本大震災以降、新たに活動を始めたNPOも多く、さらに効果的な支援を検討しております。
- ◆ そこで、本県のNPO活動の現状を把握し、被災地・被災者の中長期的な復興支援にあたるNPOの組織基盤を強化するため必要な支援事業の在り方を検討するため、「宮城県NPO活動実態・意向調査」を実施いたします。
- ◆ 本調査は、仙台市と合同で実施しており、調査結果（データ）を仙台市においても活用することとしておりますので、ご了承願います。
なお、この調査結果につきましては、統計的に処理しますので、個別の調査票を公表することはありません。また、後日、宮城県及び仙台市のホームページにおいて結果を報告させていただきます。
- ◆ 大変、お手数をお掛けすることとなりますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

※NPO：この調査では「市民が自主的・自発的に組織した社会貢献活動を行う団体」ととらえ、より、具体的には、特定非営利活動法人、任意の市民活動団体やボランティア団体などをいいます。

調査項目		頁	調査項目		頁
1	団体の概要について	2	4	協働について	11
2	東日本大震災関連の事業について	8	5	NPO支援施設について	12
3	団体が抱えている課題等について	8	6	会計基準・NPO法人認証、認定(仮認定) NPO法人制度について	13

平成25年12月11日

調査実施主体 宮城県環境生活部共同参画社会推進課

ご記入にあたって

- ◆調査時点：平成25年12月1日時点での貴団体の状況についてご記入をお願いします。
- ◆回答期限：平成25年12月24日（火）までをお願いいたします。

なお、回答は、下記webページで入力していただくか、ご記入いただきました調査票を同封の返信用封筒（切手不要）にて、返送していただきますようお願いいたします。

※回答用webページ <http://yururu.com/tyousa/>

※ 共同参画社会推進課のホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/npotop.html>) において本調査の概要と関係様式がダウンロードできますのでご利用ください。

お問い合わせ先

この調査は、特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるるに委託しております。

お問い合わせは下記までお願いします。

- ◆お問合せ先：特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる
- ◆所在地：〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-11-6 コーポラス島田B6
- ◆連絡先：TEL：022-791-9323 FAX：022-791-9327
- ◆Eメール：npo@yururu.com

I 貴団体の概要についてお尋ねします。

団体の属性	1. 任意団体 2. 特定非営利活動法人 所轄庁：宮城県（大崎市、栗原市含む）・仙台市 3. その他の法人格（公益社団法人・一般社団法人・その他）		
ふりがな 団体名			
主たる事務所の所在地		従たる事務所の所在地	
調査票記入者	氏名		
	連絡先：mail・TEL		
ホームページ	http://		

問1 貴団体の活動年数について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

なお、NPO法人等の法人格をお持ちの団体で、法人格を取得する前も、現在と同じ目的をもった任意団体等で活動されていた場合は、前身の組織で活動を始めてからの年数でお答えください。

- | | |
|--------|----------|
| 1 3年未満 | 4 10～14年 |
| 2 3～5年 | 5 15～19年 |
| 3 6～9年 | 6 20年以上 |

問2 貴団体の現在の活動地域について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- | |
|-------------------|
| 1 宮城県内の限られた地域 |
| 2 宮城県内のほぼ全域で活動 |
| 3 複数の都道府県にまたがって活動 |
| 4 ほぼ日本全国 |
| 5 日本国内だけでなく海外でも活動 |

問3 貴団体の宮城県内での現在の活動地域について、あてはまるものに全てに○をお付けください。

- | |
|--|
| 1 仙台市 |
| 2 仙台地域（塩竈市・名取市・多賀城市・岩沼市・亘理町・山元町・松島町
七ヶ浜町・利府町・大和町・大郷町・富谷町・大衡村） |
| 3 仙南地域（白石市・角田市・蔵王町・七ヶ宿町・大河原町・村田町・柴田町・
川崎町・丸森町） |
| 4 大崎地域（大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町） |
| 5 栗原市 |
| 6 登米市 |
| 7 石巻地域（石巻市・東松島市・女川町） |
| 8 気仙沼・本吉地域（気仙沼市・南三陸町） |

問4 貴団体の現在の活動の頻度（日数）について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- | |
|--------------|
| 1 週5日以上 |
| 2 週2日～5日未満 |
| 3 週1日程度 |
| 4 月2～3日程度 |
| 5 月1日程度 |
| 6 年に数日 |
| 7 殆ど活動できていない |

問5 問4で「7 殆ど活動できていない」を選択された団体の方にお尋ねします。

殆ど活動できていない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- | |
|-----------------------------|
| 1 活動資金の不足 |
| 2 活動を担う人材の不足 |
| 3 活動を担う主要メンバーの脱退 |
| 4 活動を担う主要メンバーの高齢化 |
| 5 団体のミッション（目的・使命）が不明瞭になったため |
| 6 団体または法人設立後間もないため |
| 7 その他（) |

問6 貴団体の定款や規約で掲げる事業の活動状況についてお尋ねします。

問6-1 現在、最も力を入れている活動分野を下記の中から順に3つまで番号をご記入ください。また、今後又は引き続き、最も力を入れていく必要があると考える活動分野を順に3つまで番号をご記入ください。

	1 番目	2 番目	3 番目
現在、最も力を入れている活動分野			
今後又は引き続き、最も力を入れていく活動分野			

- | | |
|--------------------|--------------------------------------|
| 1 高齢者福祉の増進 | 13 人権の擁護又は平和の推進 |
| 2 障害者福祉の増進 | 14 国際協力の活動 |
| 3 その他の保健、医療又は福祉の増進 | 15 男女共同参画社会の形成の促進 |
| 4 社会教育の推進 | 16 子どもの健全育成 |
| 5 まちづくりの推進 | 17 情報化社会の発展 |
| 6 観光の振興 | 18 科学技術の振興 |
| 7 農山漁村又は中山間地域の振興 | 19 経済活動の活性化 |
| 8 学術、文化、芸術の振興 | 20 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援 |
| 9 スポーツの振興 | 21 消費者の保護 |
| 10 環境の保全 | 22 1～21 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助 |
| 11 災害救援活動 | |
| 12 地域安全活動 | |

問6-2 ①現在、特に力を入れている実施手段について、下欄のあてはまるもの全てに○をお付けください。

②また、今後又は引き続き、特に力を入れていく必要があると考える実施手段について、下欄のあてはまるもの全てに○をお付けください。

	①現在、特に力を入れている実施手段	②今後又は引き続き、特に力を入れていく実施手段
1 産品・物品等の製造・制作及び提供		
2 人や労力を動員（派遣）してのサービス提供 （例えば、清掃・美化、リサイクル、介護など）		
3 資料や情報の収集・提供		
4 親睦・交流の場・機会の提供		
5 調査・研究活動		
6 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成		
7 イベントやシンポジウム等の企画・開催		
8 機関誌・広報誌の発行		
9 本や雑誌等の出版		
10 相談活動（電話・窓口等）		
11 団体・人材の紹介・仲介		
12 講師・スタッフ等の人材派遣		
13 資金の提供・援助		
14 他団体の活動に要する機材・資材・教材等の提供・援助		
15 事務所・会議室等の提供		
16 施設等の設置や運営		
17 資格等の認定・推奨・評価		
18 その他（ ）		

問7 任意団体の方だけに、お尋ねします。

今後、NPO法人格を取得しようと考えていますか。あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- | |
|--------------------------------|
| 1 考えている
2 考えていない
3 分からない |
|--------------------------------|

問8 貴団体の現在の職員・ボランティア数（※）について、それぞれあてはまるものに1つだけ○をお付けください。

※ 理事については、職員と理事を兼務している場合に限って、「常勤職員」又は「非常勤職員」のいずれかの数に含めてご回答ください（職員を兼務していない理事は、数に含めないでご回答ください）。

常勤職員（概ね週 30 時間以上勤務している人）			
※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください			
【有給】	1	いない	【無給】
	2	1人	
	3	2～3人	
	4	4～5人	
	5	6～9人	
	6	10～19人	
	7	20人以上	
	1	いない	
	2	1人	
	3	2～3人	
	4	4～5人	
	5	6～9人	
	6	10～19人	
	7	20人以上	

非常勤職員（勤務時間が週 30 時間に満たない人）			
※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください			
【有給】	1	いない	【無給】
	2	1人	
	3	2～3人	
	4	4～5人	
	5	6～9人	
	6	10～19人	
	7	20人以上	
	1	いない	
	2	1人	
	3	2～3人	
	4	4～5人	
	5	6～9人	
	6	10～19人	
	7	20人以上	

継続的に事業活動や組織運営に関わっているボランティア（インターンを含む）			
※ 交通費や食事のみ支給の場合は無償としてください			
【有償】	1	いない	【無償】
	2	1～5人	
	3	6～9人	
	4	10～19人	
	5	20～49人	
	6	50～99人	
	7	100人以上	
	1	いない	
	2	1～5人	
	3	6～9人	
	4	10～19人	
	5	20～49人	
	6	50～99人	
	7	100人以上	

問9 貴団体の経理担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）の状況について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- | | |
|---|---|
| 1 経理専門の担当者（理事を除く）がいる
2 他の業務も兼務する経理担当者（理事を除く）がいる
3 理事が経理を兼務している
4 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している
5 一部の経理を公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している
6 経理の全てを公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している
7 その他（ |) |
|---|---|

問10 貴団体の財政規模についてお尋ねします。

問10-1 NPO法人の方だけに、お尋ねします。

前事業年度(※1)の活動計算書(収支計算書)に基づき、定款上の特定非営利活動に係る事業及びその他の事業の「経常収益(経常収入)・経常費用(経常支出)」をご記入ください。

※1 法人設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
【経常収益(経常収入)】		
(1) 受取会費 (入会金及び会費)	(1) ,000円	/
(2) 受取寄附金 (補助金・助成金は除く)	(2) ,000円	
(3) 国・地方公共団体等の公的機関 (※2)からの受取補助金・助成金	(3) ,000円	
(4) 民間その他(※3)からの受取助成金	(4) ,000円	
(5) 事業収益 (1)~(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	(5) ,000円	(5) ,000円
(5)-1 うち、自主事業収益	(5)-1 ,000円	(5)-1 ,000円
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費 (利用者負担分も含める)	(5)-1-1 ,000円	/
(5)-2 うち、委託事業収益	(5)-2 ,000円	(5)-2 ,000円
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関(※2)からの委託事業収益	(5)-2-1 ,000円	(5)-2-1 ,000円
(6) その他収益(※4)	(6) ,000円	(6) ,000円
(7) 上記(1)~(6)の合計	(7) ,000円	(7) ,000円
【経常費用(経常支出)】		
(8) 合計	(8) ,000円	(8) ,000円

※2 公的機関 : 国・地方公共団体、国際機関・独立行政法人等

※3 民間その他 : NPO法人・公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人・特例民法法人・企業等

※4 他者からの借入金や前事業年度からの繰越金は含みません。

問10-2 NPO法人以外の団体の方に、お尋ねします。

前事業年度（※1）の決算書に基づき、以下の科目に従いご記入ください。

※1 団体設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

【収益（収入）】	
(1) 受取会費 (入会金及び会費)	(1) ,000 円
(2) 受取寄附金 (補助金・助成金は除く)	(2) ,000 円
(3) 国・地方公共団体等の公的機関（※2）からの受取補助金・助成金	(3) ,000 円
(4) 民間その他（※3）からの受取助成金	(4) ,000 円
(5) 事業収益 (1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	(5) ,000 円
(5)-1 うち、自主事業収益	(5)-1 ,000 円
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費 (利用者負担分も含める)	(5)-1-1 ,000 円
(5)-2 うち、委託事業収益	(5)-2 ,000 円
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関（※2）からの委託事業収益	(5)-2-1 ,000 円
(6) その他収益（※4）	(6) ,000 円
(7) 上記(1)～(6)の合計	(7) ,000 円
【費用（支出）】	
(8) 合計	(8) ,000 円

※2 公的機関 : 国・地方公共団体、国際機関・独立行政法人等

※3 民間その他 : NPO法人・公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人・特例民法法人・企業等

※4 他者からの借入金や前事業年度からの繰越金は含みません。

Ⅱ 東日本大震災関連の事業について

問 1 1 大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業を実施していますか？あてはまるものに1つだけ○を付け、年月をご記入ください。

- | |
|--------------------------------|
| 1 現在実施している（平成 年 月頃から） |
| 2 過去実施していた（平成 年 月頃から平成 年 月頃まで） |
| 3 実施していない |

問 1 2 問 1 1 で「1 現在実施している」を選択された団体の方にお尋ねします。
現在、実施している事業について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- | | |
|---------------|------------|
| 1 子ども支援 | 6 コミュニティ支援 |
| 2 介護に関する支援 | 7 文化活動への支援 |
| 3 障害者支援 | 8 医療関係 |
| 4 就労に関する支援 | 9 資金支援 |
| 5 心身の健康に関する支援 | 10 その他（ ） |

Ⅲ. 団体が抱えている課題等について

問 1 3 貴団体の「事業活動を促進させるために解決すべき課題」と「組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題」について、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。
また、そのうち「最も解決すべき課題」をそれぞれ1つだけ選択し、その番号をご記入ください。

【事業活動を促進させるために解決すべき課題】

- | |
|---|
| 1 事業活動を担う人材の不足 |
| 2 事業活動を担う人材の世代交代が進まない |
| 3 事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない |
| 4 活動のスペース（実際に活動を行うための場所）の不足 |
| 5 事業活動に要する資金（事業費）の不足 |
| 6 事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足 |
| 7 PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)の PDCA サイクルのノウハウの不足 |
| 8 中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足 |
| 9 他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない |
| 10 事業活動を効果的に広報・PRできていない |
| 11 受益対象者（活動の対象となる人）の情報やニーズなどを十分に把握できていない |
| 12 NPOやその活動についての周囲の理解が十分ではない |
| 13 その他（ ） |
| 14 特になし |

最も解決すべき課題（1つだけ）

【組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題】

- 1 組織運営を担う人材の不足
- 2 組織運営を担う人材の世代交代が進まない
- 3 事務所のスペース（電話の取次ぎや事務作業を行うための場所）の不足
- 4 組織運営に要する資金（管理費）の不足
- 5 会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足
- 6 所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足
- 7 社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足
- 8 人材を活かし、育成するノウハウの不足
- 9 組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足
- 10 PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のPDCAサイクルのノウハウの不足
- 11 新しい会員がなかなか入ってこない
- 12 その他（）
- 13 特になし

最も解決すべき課題(1つだけ)

問14 貴団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 相談できる『会計・税務』の専門家がいる（例：公認会計士、税理士など）
- 2 相談できる『労務』の専門家がいる（例：社会保険労務士など）
- 3 相談できる『法務』の専門家がいる（例：弁護士、司法書士、行政書士など）
- 4 相談できる『経営コンサルタント』がいる（例：中小企業診断士、大学、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 5 相談できる『資金調達』の専門家がいる（例：ファンドレイザーなど）
- 6 相談できる『融資利用』に関する専門家がいる（例：金融機関など）
- 7 相談できる『NPOマネジメント』の専門家がいる（中間支援組織、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 8 相談できる『IT利活用』の専門家がいる（システムエンジニア、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 9 相談できる『広報』の専門家がいる（新聞記者、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 10 その他（）
- 11 特にいない

問15 貴団体において、今後より多くの活動資金を集めるにあたって必要だと考えていることについて、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上
- 2 資金調達のノウハウを備えた人材を育成する
- 3 ソーシャルビジネス（※）のノウハウを備えた人材を育成する
- 4 行政・民間から積極的に事業を受託する
- 5 行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される
- 6 NPO法人が融資を受けやすい環境が促進される
- 7 寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される
- 8 NPO法人が寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される（税制優遇措置の拡充、寄附文化の醸成など）
- 9 その他（ ）
- 10 特に考えていない
- 11 分からない

※ソーシャルビジネス

ソーシャルビジネスとは、子育て、介護、環境対策、地域活性化などの様々な社会的課題を市場としてとらえ、ビジネスの手法を活用して解決していく持続的な事業活動をいいます。

問16 貴団体の活動を促進させていくうえで、最も参考にしている他の団体があれば、その団体の名称（1団体）と、参考にしている点をご記入ください。特にない場合は、記入の必要はありません。

[参考にしている団体の名称とその所在地]

団体の名称			
団体の所在地	都 道 府 県		市 町 村

[参考にしている点]

具体的に：

V NPO支援施設についてお尋ねします。

問19 宮城県及び仙台市では、NPOの支援と活動促進、社会的認知の拡大等を目的に、民間非営利活動拠点施設として、「みやぎNPOプラザ（宮城県）」「仙台市市民活動サポートセンター（仙台市）」を設置していますが、貴団体は、みやぎNPOプラザや仙台市市民活動サポートセンターを利用したことがありますか。それぞれあてはまるものに○をお付けください。

	みやぎNPOプラザ	仙台市市民活動サポートセンター
1 利用したことがある		
2 利用したことはない		

問20 問19で「1 利用したことがある」を選択した団体の方にお尋ねします。

施設を利用したことによる効果について、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。

「みやぎNPOプラザ」を利用したことの効果	「仙台市市民活動サポートセンター」を利用したことの効果
1 事業内容を充実・拡大することができた	1 事業内容を充実・拡大することができた
2 会員・ボランティアが増加した	2 会員・ボランティアが増加した
3 事業に参加する市民の人数が増加した	3 事業に参加する市民の人数が増加した
4 団体の認知度を高められた	4 団体の認知度を高められた
5 他のNPOとのネットワークができた	5 他のNPOとのネットワークができた
6 人材の育成が図れた	6 人材の育成が図れた
7 民間からの助成を受けられた	7 民間からの助成を受けられた
8 その他（ ）	8 その他（ ）
9 特になし	9 特になし

問21 問19で「2 利用したことはない」を選択された団体の方にお尋ねします。

施設を利用したことがない理由について、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。

「みやぎNPOプラザ」を利用したことがない理由	「仙台市市民活動サポートセンター」を利用したことがない理由
1 地理的に遠い	1 地理的に遠い
2 どんなサービスや支援を提供しているのか分からない	2 どんなサービスや支援を提供しているのか分からない
3 提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない	3 提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない
4 利用したいサービスや支援がない	4 利用したいサービスや支援がない
5 その他（ ）	5 その他（ ）

問 2 2 上記 2 施設のほか、宮城県内には以下の N P O 支援施設がありますが、下記の利用したことがある施設全てに○をお付けください。

気仙沼市民活動支援センター		塩竈市協働推進室	
栗原市市民活動支援センター		多賀城市市民活動サポートセンター	
みさと地域活動サポートセンター		名取市市民活動支援センター	
大崎市市民活動サポートセンター		岩沼市市民活動サポートセンター	
とめ市民活動プラザ		白石市民活動支援センター	
石巻市 N P O 支援オフィス			

問 2 3 N P O 支援施設に期待するサービス・支援について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 活動の場の提供（貸室、設備等）
- 2 他の N P O や市民活動に関心のある市民等との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施
- 3 企業との交流、連携・協働を促進する事業の企画・実施
- 4 行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施
- 5 N P O の活動状況等の情報の収集及び提供・発信
- 6 団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信
- 7 団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成及び能力開発のための講座・研修等の企画・開催
- 8 団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援
- 9 その他（ ）
- 10 特になし

これ以降の質問は、N P O 法人の方だけお答えください。

VI 会計基準・N P O 法人制度・認定 N P O 制度について

問 2 4 貴法人で採用している会計基準等について、あてはまるものに1 つだけ○をお付けください。

- 1 収支計算の考え方を採用（収支計算書の利用）
- 2 N P O 法人会計基準（活動計算書の利用）（※）
- 3 公益社団・財団法人、社会福祉法人等において採用されている損益計算型の会計基準
- 4 一般企業において採用されている損益計算型の会計基準
- 5 その他（ ）
- 6 分からない

※「N P O 法人会計基準」とは、平成 22 年 7 月に民間団体である「N P O 法人会計基準協議会」が策定した、特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準をいいます。

詳しくは、以下のホームページをご参照ください。

「みんなで使おう！N P O 法人会計基準」 <http://www.npokaikeikijun.jp/>

問25 問24で「2 NPO法人会計基準」を選択されたNPO法人の方だけにお尋ねします。

貴法人でNPO法人会計基準への切り替えにあたって有用だった支援について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

また、そのうち「最も有用だった支援内容」を1つだけ選択し、その番号をご記入ください。

- 1 中間支援組織等によるセミナーなどの開催
- 2 税理士、会計士による助言
- 3 所轄庁による助言や資料提供
- 4 問題なく切り替えられたので支援を必要としなかった
- 5 その他 ()

最も有用だった支援内容 (1つだけ)

問26 問24で「2 NPO法人会計基準」以外を選択されたNPO法人の方だけに、お尋ねします。

貴法人でNPO法人会計基準を採用していない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 NPO法人会計基準への変更に向け準備中
- 2 まだ検討中の段階で、NPO法人会計基準への変更の準備に至っていない
- 3 従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかる
- 4 公益法人会計基準など、従来の会計基準から変更するのが容易ではない
- 5 NPO法人会計基準ができたことを知らなかった又は内容を知らない
- 6 NPO法人会計基準が難しそうである
- 7 NPO法人会計基準を学ぶ機会や対応する人材が不足している
- 8 NPO法以外の法律に定められた事業報告様式の決算書を作成しているため
- 9 会計ソフトの選び方や操作に不安がある
- 10 その他 ()

※ NPO法の改正により、平成24年4月1日以降に開始した事業年度分から「収支計算書」に代わり「活動計算書」の作成及び所轄庁への提出が義務付けられました。

法律の経過措置によって、当分の間は、従来の収支計算書を活動計算書として作成、提出が可能です。

問27 貴法人がNPO法人格を取得した理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 権利・義務の主体となることで、社会的な信頼を得るため
- 2 営利目的でないことを理解してもらうため
- 3 組織としての体制をしっかりとさせて、事業の継続性を高めるため
- 4 団体の組織運営や事業活動の透明性を高めるため
- 5 法人名義で銀行口座の開設、不動産登記、契約締結などを行うため
- 6 委託事業や補助金・助成金を受けるため
- 7 法改正等によって法人格を取得する必要があった
- 8 関係先から法人化を勧められた・求められた
- 9 その他 ()

問28 貴法人が、これまでNPO法人として活動されてきた中で、NPO法人格を取得したことのメリット・デメリットとして感じていることについて、それぞれあてはまるもの全てに○をお付けください。

【メリット】

- 1 団体の社会的信用が高まった
- 2 団体としての責任が明確になった・意識が高まった
- 3 事業報告書等の情報公開により市民からのアクセスが増えた
- 4 活動がより活発になった
- 5 事業の継続性が高まった
- 6 事業に参加する市民や利用者が増えた
- 7 会員やボランティアを集めやすくなった
- 8 関連団体とのネットワークが広がった
- 9 委託事業や補助金・助成金を受けることができた・受けやすくなった
- 10 寄附金を集めやすくなった
- 11 融資が受けやすくなった
- 12 その他 ()
- 13 特になし

【デメリット】

- 1 所轄庁や法務局その他官公庁への提出書類の作成など事務処理に手間がかかっている
- 2 社員総会などの運営手続きに手間がかかっている
- 3 会計処理に手間がかかっている
- 4 法令や定款に従った事業活動や組織運営、情報公開の義務など法令上の制約が増えた
- 5 その他 ()
- 6 特になし

問29 貴法人は、認定（仮認定）NPO法人制度による認定（仮認定）を受けたいと考えていますか。あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- 1 既に認定（仮認定）を受けている又は認定（仮認定）申請の準備を進めている
- 2 制度に関心はあるが、認定（仮認定）申請の準備は進めていない
- 3 制度に関心がない
- 4 制度がよく分からない
- 5 その他（)

問30 問29で「2 制度に関心はあるが、認定（仮認定）申請の準備は進めていない」を選択された法人の方にお尋ねします。

認定（仮認定）申請の準備を進めていない、又は、認定（仮認定）の申請を考えていない理由について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 まだ検討中の段階で、認定（仮認定）申請の準備に至っていない
- 2 現時点では、認定（仮認定）の基準を満たすことが難しい
- 3 認定（仮認定）の仕組みや基準を満たしているかどうかがよく分からない
- 4 認定（仮認定）を受けたとしても、認定（仮認定）の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない
- 5 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している
- 6 日常業務で忙しいため認定（仮認定）申請に必要な準備を行う時間がない
- 7 現状では、認定（仮認定）NPO法人になる必要性がない
- 8 その他（)

以上で質問は終了です。

お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。